

経済産業省委託事業

令和4年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係る商取引の実態把握及びルール整備の在り方に関する調査） 調査報告書

令和5年3月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所



1. 調査概要

2. 国内外動向調査

- (1) デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成（モニタリング）
- (2) 重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成（個別レポート）
- (3) 四半期報告書の作成（四半期レポート）

3. 有識者会合運営及び準備調査

- (1) 利用事業者向けアンケート調査
- (2) 消費者向けアンケート調査
- (3) モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営
（モニタリング・レビュー運営）
- (4) 「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営
（プラットフォームエコノミクス研究会）

公表資料：

四半期レポート 2022年1月－12月

個別レポート 豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

1. 調査概要

背景と目的

背景

- 情報通信技術やデータを活用して第三者に「場」を提供する、いわゆる「デジタルプラットフォーム」は、経済社会にとって不可欠な存在となりつつある。デジタルプラットフォーム事業者は、革新的なビジネスを生み出すイノベーションの担い手であり、中小企業やベンチャー企業等による国内外の市場へのアクセスの可能性を飛躍的に高め、消費者の便益を向上させるなど、国民生活及び国民経済にも多くのメリットをもたらしている。
- 他方、デジタルプラットフォームの市場においては、ネットワーク効果や規模の経済性等を通じて独占化・寡占化が進みやすいとされ、取引上依存せざるを得ない事業者との間の取引環境上の問題や、消費者との間でのプライバシー上の懸念等が指摘されるようになってきた。こうした変化を背景に、世界各国で、競争法、消費者法、プライバシー等の様々な分野で、デジタル市場に即したルール整備や法執行の在り方に関する議論・検討が活発に行われている。
- 例えば、EUでは、「デジタル市場法案」等の新たな規制が審議されているほか、米国においても、大規模なデジタルプラットフォームを巡って、議会で活発な議論が行われるとともに、司法省や連邦取引委員会による提訴が行われるなどの動きがみられる。日本においても、2021年2月には「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（以下、「透明化法」という。）」が施行されたところであり、政府として変化の激しいデジタル市場の実情について適時に把握し、政策を検討する必要性は高まっている。また、透明化法において、経済産業大臣は、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価（モニタリング・レビュー）を行うことが定められている。

目的

- ① デジタルプラットフォーム事業者のビジネスのあり方やデジタル市場に関連する国内外の法制度の動向等について調査を行うこと。
- ② オンラインモール・アプリストア等における取引に関して、その利便性や課題等について情報収集を行い、当該情報をデジタル市場の諸課題に関する検討及びモニタリング・レビューの実施に活用すること。

1. 調査概要

本委託事業の全体像

本委託事業の全体像

国内外動向調査	(1) デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成 (モニタリング)
	決算に係る情報分析
	(2) 重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成 (個別レポート)
	(3) 四半期報告書の作成 (四半期レポート)
有識者会合運営 及び準備調査	(1) 利用事業者向けアンケート調査
	(2) 消費者向けアンケート調査
	(3) モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営
	(4) 「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営 (プラットフォームエコノミクス研究会)

目次

1. 調査概要

2. 国内外動向調査

- (1) デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成（モニタリング）
- (2) 重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成（個別レポート）
- (3) 四半期報告書の作成（四半期レポート）

3. 有識者会合運営及び準備調査

- (1) 利用事業者向けアンケート調査
- (2) 消費者向けアンケート調査
- (3) モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営
（モニタリング・レビュー運営）
- (4) 「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営
（プラットフォームエコノミクス研究会）

公表資料：

四半期レポート 2022年1月－12月

個別レポート 豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

2. 国内外動向調査（1）デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成

調査方法

- 調査対象は、デジタルプラットフォーム事業者、対象国、対象情報を軸に決定した。
調査対象の内、デジタルプラットフォーム事業者に関わるニュース記事を要約し、調査報告書として掲載することとした。

■ 対象デジタルプラットフォーム事業者：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国・地域：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2. 国内外動向調査（1）デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成

調査概要

- 各回の報告につき10～20件程度のニュース記事を抽出し、要約し、2週間に一度の頻度で貴省に提出した。
- 情報源を明らかにしたうえで、記事の内容をカテゴリ別に分類、100～200字程度でまとめている。

アウトプット様式

ニュースが報道された日時を記入

ニュース記事のハイライトとなるタイトルを記載

ニュース記事のタイトル・URL、一次情報がある場合は、当該関係当局・事業者等により公表される公式原典タイトル・URLを記載

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

2022年6月8日

米上院、巨大テック企業による検索結果等の自己優遇を禁止する法案を可決する見込み

■ 米連邦議会上院のKlobuchar氏ら超党派議員は8日、議会に対し、Meta、Apple、AlphabetおよびAmazonの4社を規制する法案の採決を要請した。

- 上下両院に出された法案は、巨大テック企業が検索結果等で自社ビジネスを優遇する行為を禁止している。
- Klobuchar氏によると、法案の審議から最終的な採決への移行に必要な60名以上の議員の賛成票を確保できる見通しである。

■ Amazonや商工会議所等は先週、同法案への反対意見を表明していた。

- 巨大テック企業は、同法案が消費者に人気のある製品の提供を妨げるほか、ユーザーのセキュリティや個人情報の保護が難しくなると反論している。

■ 情報筋によると、上院では同法案の採決は今夏中に行われ、早くも6月下旬の見通しである。その後、上院通過の法案について下院で採決される。

出所 Reuters 「U.S. Senate likely to pass bill to bar tech firms' favoring themselves in searches」
URL <https://www.reuters.com/technology/us-senate-likely-pass-bill-bar-tech-firms-favoring-themselves-searches-2022-06-08/>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 11

ニュース記事の分類をフラグ付け

ニュース記事の要点を100～200字程度でまとめ

2. 国内外動向調査（1）デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成（決算に係る情報分析）

調査方法および調査概要

- 決算に係る情報については、大手デジタルプラットフォーム事業者のIR資料等を参考に情報を整理した。
- 売上高の内訳はIR資料に記載の粒度で分析した。
- 調査対象のデジタルプラットフォーム事業者：Amazon、Alphabet、Apple、Meta、Twitter（上場廃止まで）、楽天グループ、Zホールディングス
- 調査結果は非公表情報として納品した。

2. 国内外動向調査（2）重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成 調査方法

■ 経済産業省が決定する合計20件のデジタル市場に関する重要な話題を調査した。

- 確定的な制度動向については、公的機関による公開資料を中心に把握した。
- 確定的ではない制度の見通しについては、民間のレポートや専門家インタビューにより把握した。
- 制度の詳細や、個別レポートの情報収集については、専門家インタビューを中心に実施した。

公的機関による公開資料	・ 競争法当局 ・ 消費者保護当局 ・ 電気通信事業当局 ・ 裁判所 など
民間における公開資料	・ NGO ・ 大学等の研究機関 ・ シンクタンク ・ アナリストレポート など
専門家インタビュー	・ グローバルの法律事務所 ・ 各国の法律事務所 ・ 学識者 ・ シンクタンク など

2. 国内外動向調査（2）重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成

調査概要（1/2）

- 法学や経済学等の専門的な知識に基づく分析と文献・ヒアリング等をもとに、1件につき10～30頁程度の報告書を提出した。

アウトプットサンプル*

【表紙】 テーマを記載

第4回プラットフォームエコノミクス研究会（発表資料）

豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

2022年9月29日

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティグランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部

NRI

Share the Next Values!



【本資料の位置づけ】

概要

本資料は、オーストラリアにおける一般的なオンラインマーケットプレイスに関連する競争と消費者問題に関する調査の2022年3月分中間報告書である。
調査の背景として、2020年2月10日にオーストラリア政府がACCCに対し、デジタルプラットフォームサービス市場に関する調査実施の指示を出した。これを受け、ACCCは半年ごとに中間報告書を提出し、2025年3月31日までに最終報告書を提出することになっている。

■ 本資料の位置づけ：

本調査にてオンラインマーケットプレイスにおける懸念を洗い出し、ACCCとして考え得る対策等を提案している。今後、次期中間報告書でACCCとしての方針が打ち出されることが想定されている。

■ 公開スケジュール：

日付	活動
2020年2月10日	・ 大臣指示事項
2020年10月23日	・ 2020年9月分中間報告
2020年10月28日	・ ACCCによる委託調査
2021年4月28日	・ 2021年3月分中間報告
2021年9月30日	・ 2021年9月分中間報告
2022年3月31日	・ 2022年3月分中間報告
2022年9月30日	・ 2022年9月分中間報告
2023年3月31日	・ 最終報告書

出所） ACCC 「Digital platform services inquiry 2020-2025」 <https://www.accc.gov.au/focus-areas/inquiries/digital-platform-services-inquiry-2020-2025>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 1

【資料の位置づけ】 テーマに関する概要、 報告書の構成 を明記

オンラインマーケットプレイス上の表示やデザインに係る諸問題

マーケットプレイス上の表示やデザインが、消費者や競争に対して良い/悪い影響を与える。

背景とACCCの懸念

（背景）

- オンラインマーケットプレイスは、幅広い商品を提供。豊富な品揃えは消費者に対する価値を向上させている一方、消費者は、どの商品が最良かを判断することが困難。
- オンラインマーケットプレイス上の表示に係る小さな変化が消費者の購買意思決定に影響を与える可能性がある。

（ACCCのユーザーインターフェースに係る懸念）

- ACCCは、デジタルプラットフォームサービスにおいて、消費者の意思決定を促すユーザーインターフェースデザインの影響を調査し、特定の状況では、ナッジが消費者に利益をもたらす可能性がある。
- しかし、消費者に利益に寄与しない選択を促すユーザーインターフェースは情報に基づいた選択や、希望する商品の購入を妨げる可能性もあることを懸念。

「ナッジ（nudge）」とは、行動科学の発展から、望ましい行動を促すような環境を整える手法のこと。

出所） ACCC 「Digital platform services inquiry - March 2022 interim report」 https://www.accc.gov.au/system/uploads/attachment_data/file/1002022/20-2021%20March%202022.pdf

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 10

消費者の行動導線とオンラインマーケットプレイス上の表示やデザイン

オンラインマーケットプレイスは、ラングクグの他にも、商品の表示やデザインを通じて、消費者の購買意思決定に影響を与えている。これは、収集されたデータを活用したアルゴリズムに支えられている。



【調査内容】 要約の裏付けとなる 背景情報を 整理

【要約】 テーマに関する要 約を記載

ACCCが提唱するオンラインプラットフォーム規制の方向性

ACCCはオンラインマーケットプレイス及びハイブリッドマーケットプレイスを対象市場としたうえで、消費者、販売者、消費者-販売者の3方向で生じうる懸念と対応の方向性を示している。

本レポートでACCCが懸念と対応の方向性を示す対象と論点

	消費者	販売者	消費者-販売者双方
オンラインマーケットプレイス	・ 消費者の選択を形成するディスプレイの重要性 ・ プラットフォームが消費者に果たすべき責任 ・ 紛争解決 ・ データ収集と利用 ・ ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する消費者保護の懸念に対処するための勧告の価値 ・ オンラインマーケットプレイスにおける安全でない製品の販売に関連する消費者被害に具体的に処置するための提案	・ 取引条件・手数料 ・ マーケットプレイス上の表示方法の出品者にとっての重要性 ・ 消費者および消費者データのアクセス ・ オンラインマーケットプレイスにおける出品者の紛争解決プロセス ・ ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する販売者保護の懸念に具体的に処置するための提案	
ハイブリッドマーケットプレイス		・ マーケットプレイス上の表示方法における自己配達措置による販売、購入の影響 ・ 消費者データのアクセスの差による販売、購入の影響	

本レポート上での定義

オンラインマーケットプレイス：サプライヤーとオーストラリアの消費者との間の一般的な商品の供給を容易にするオンラインプラットフォーム。ただし、クラウド広告サービスとしての機能するプラットフォームは除く。
ハイブリッドマーケットプレイス：自社製品だけでなく、サードパーティーの製品も販売するオンラインマーケットプレイス。Amazon、Catch、Koganが例。

出所） ACCC 「Digital platform services inquiry - March 2022 interim report」 https://www.accc.gov.au/system/uploads/attachment_data/file/1002022/20-2021%20March%202022.pdf

注）本報告書は、経済産業省主催の2022年度第4回 プラットフォームエコノミクス研究会の発表資料として公開されている。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/pdf/2022_004_02_00.pdf

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. 国内外動向調査（2）重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成

調査概要（2/2）

■ 令和4年度は、以下の14テーマについて調査を行った。

令和4年度の調査報告テーマ

No.	調査報告テーマ	調査報告書のカウント数
1	EU オブザーバトリー研究計画（2022-2023年度）に関する調査	1本
2	CMA モバイルエコシステムの市場調査に関する最終報告に関する調査	1本
3	ACCC デジタルプラットフォームサービスに係る中間報告（Interim report No.4）に関する調査（豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果）	1本
4	欧州におけるデジタル広告プラットフォーム規制に関する調査	1本
5	欧州当局によるAmazon規制に関する調査	4本
6	Amazon、Appleのデジタル広告事業に関する調査	2本
7	米国におけるAmazon訴訟に関する調査	1本
8	ACCC デジタルプラットフォームサービスに係る中間報告（Interim report No.5）に関する調査	1本
9	欧州当局によるAmazon規制に関する調査 -Amazon Commitmentに関して	1本
10	欧州当局P2B規則の執行状況	1本
11	米国におけるGoogleのデジタル広告分野の訴訟に関する調査	2本
12	ドイツにおけるGoogleニュースショーケースに関する改善提案	1本
13	検索アルゴリズムに関する技術ヒアリング	1本
14	デジタルプラットフォームに関する経済学論文調査	2本

注）一部テーマについて、調査の分量等によりは調査報告書を複数本数としてカウントしており、調査報告書としては20本分作成した。

また、No.3については、本調査報告書の公表資料を参照。なお、No3以外の調査結果は非公表情報として納品した。

2. 国内外動向調査（3）四半期報告書の作成

調査方法

■ 四半期報告書は、大きく海外・国内に分け、デジタル市場関係当局・議会等の動向と大手デジタルプラットフォーム事業者の動向についてとりまとめた。国内の関係当局動向については、英語版を作成した。

- なお、四半期報告書は国内外動向調査（1）で作成した調査報告書を3か月単位で束ねて作成している。

		海外		国内	
		1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	2 大手PF事業者 動向	3 国内の関係 当局動向	4 大手PF事業者 動向
四半期報告書 (2022年1～3月)	日本語版	✓	✓	✓	✓
	英語版	-	-	✓	-
四半期報告書 (2022年4～6月)	日本語版	✓	✓	✓	✓
	英語版	-	-	✓	-
四半期報告書 (2022年7～9月)	日本語版	✓	✓	✓	✓
	英語版	-	-	✓	-
四半期報告書 (2022年10～12月)	日本語版	✓	✓	✓	✓
	英語版	-	-	✓	-

2. 国内外動向調査（3）四半期報告書の作成 調査概要

■ 四半期報告書は、以下の様式に基づき作成した。

アウトプット様式

日本語版

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年1～3月）

2022年7月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
 大手町フロンティアシティ クラウドユース
 株式会社野村総合研究所

KCTダイコンシステムズグループ



Share the Next Values[®]



目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等 動向	■ P3-57
	2 大手PF事業者 動向	
国内	3 国内の関係 当局動向	■ P58-106
	4 大手PF事業者 動向	

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等 動向	■ P3-57
	2 大手PF事業者 動向	
国内	3 国内の関係 当局動向	■ P58-106
	4 大手PF事業者 動向	

英語版（３．国内の関係当局動向のみ作成）

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

海外 デジタル市場関係当局・学会等動向

2022年1月3日

日本企業	プロバイダー 人件費	ビジネス動向 (新事業)	アジア	フランス	中国	Google
K12医療	その他	決済情報	イギリス	オーストラリア	ロシア	Baidu

インド競争委員会、Appleに対し、App Storeの運営を巡る反トラスト法違反の調査を開始

■ インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）はAppleに対し、App Store運営方法についての調査を開始した。

- ◆ 今般の命令は、Appleがアプリを通じて、デジタルコンテンツを販売する開発者に30%の手数料を課していることは、ソフトウェアメーカーに損害を与え、競争を妨害しているとの、昨年の非営利団体の申立てを受けたもの。
- ◆ Appleは申し立てを否定した上で、消費者への自社端末の魅力を最大限に引き出すことに注力していると述べた。

出所 Wall Street Journal 「India Hits Apple With Antitrust Investigation Over App-Store Practices」
URL <https://www.wsj.com/articles/india-hits-apple-with-antitrust-investigation-over-app-store-practices-11611207296>

Copyright © 2022 NRI. All rights reserved. NRI 3

Trends Among Relevant Authorities in Japan: January-March 2022		Theme 1)		Theme 2)	
Date	Topic	Competition law	Privacy	Consumer law	Other
		Law	Other	Guidance / new legal standards and/or administrative measures Examples of enforcement of existing laws	Relevant report
Survey of trends among relevant authorities in Japan					
BH	7-2 (1)	7-2 (2)	7-2(3)		
January 18	Competition law	Other	METI holds the 7th meeting of the Platform Economics Study Group.		
January 25	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 32nd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group. METI holds the 8th meeting of the Platform Economics Study Group.		
February 1	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 33rd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.		
February 7	Competition law	Other	DFTC discusses the results of a technology survey on the procurement of information systems in government offices.		
February 8	Competition law	Relevant report	Digital Agency holds the 2nd meeting of the Sub-working Group on Implementing Data-handling Rules on Platforms.		
February 14	Other	Other	METI holds the 9th meeting of the Platform Economics Study Group.		
February 18	Competition law	Other	MIC holds the 32nd meeting of the Study Group on Platform Services.		
February 21	Privacy	Other	METI discloses a report at a meeting of the Expert Group on Data Free Flow with Trust.		
February 28	Other	Relevant report			

注) 四半期報告書は、本調査報告書の公表資料を参照

1. 調査概要

2. 国内外動向調査

- (1) デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成（モニタリング）
- (2) 重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成（個別レポート）
- (3) 四半期報告書の作成（四半期レポート）

3. 有識者会合運営及び準備調査

- (1) 利用事業者向けアンケート調査
- (2) 消費者向けアンケート調査
- (3) モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営
（モニタリング・レビュー運営）
- (4) 「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営
（プラットフォームエコノミクス研究会）

公表資料：

四半期レポート 2022年1月－12月

個別レポート 豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

3. 有識者会合運営及び準備調査（１）利用事業者向けアンケート調査（２）消費者向けアンケート調査

調査方法

- （１）利用事業者向けアンケート調査として、①オンラインモール利用事業者向け②アプリストア利用事業者向けを実施した。また、別途アンケート対象者に対するヒアリング調査を行った。
- （２）消費者向けアンケート調査を実施した。

調査設計

		調査手法	本調査の対象者
(1) 利用事業者 向けアンケート 調査	① オンライン モール利用 事業者向け	■ アンケート調査 ＋ ヒアリング調査	■ オンラインモール利用事業者（1,030件） 上記回答者に対して、ヒアリング調査を実施した。（２件）
	② アプリストア 利用事業者向け	■ アンケート調査 ＋ ヒアリング調査	■ アプリストア利用事業者（515件） 上記回答者に対して、ヒアリング調査を実施した。（２件）
(2) 消費者向けアンケート調査		■ アンケート調査	■ オンラインモール及びアプリストアを利用する消費者（1,000件）

3. 有識者会合運営及び準備調査（1）利用事業者向けアンケート調査（2）消費者向けアンケート調査

調査概要（1）利用事業者向けアンケート調査 オンラインモール出品・出店者

アンケートの目的

オンラインモール出品・出店者に対するアンケート調査を通じて、経済産業省のデジタルプラットフォーム取引透明化法の運用状況を把握する。

具体的には、オンラインモールの取引環境に関する以下の事項を調査する。

- － 出店・出品審査
- － 利用規約
- － 返品
- － 問い合わせ対応
- － 不公正な取扱い・自己優遇
- － ランキング・表示順位
- － 広告
- － データ利用

アンケート概要

期間

実査：2022年12月23日（金）～12月26日（月）

対象

スクリーニング：

国内で、オンラインモールに出品・出店している/していた可能性が高いと想定される事業者（49,000件）

本調査：

- オンラインモールの運営に携わっており、
- 以下のオンラインモールを利用している事業者（1,030件）
 - －Amazon
 - －楽天市場
 - －Yahoo!ショッピング

調査概要（1）利用事業者向けアンケート調査 アプリ配信者

アンケートの目的

アプリ配信者に対するアンケート調査を通じて、経済産業省のデジタルプラットフォーム取引透明化法の運用状況を把握する。

具体的には、アプリストアの取引環境に関する以下の事項を調査する。

- －アプリ審査
- －支払いの拒絶・留保
- －利用規約
- －手数料・決済方法
- －返金
- －問い合わせ対応
- －ランキング・表示順位
- －アプリストア内・アプリ内広告
- －不公正な取り扱い・自己優遇
- －データ利用

アンケート概要

期間

実査：2023年1月6日（金）～1月8日（月）

対象

スクリーニング：

国内で、アプリ配信事業に従事している/していた可能性が高いと想定される事業者（50,000件）

本調査：

- アプリストアの運営に携わっており、
- 以下のアプリストアを利用している事業者（515件）
 - －Apple App Store
 - －Google Play ストア

3. 有識者会合運営及び準備調査（1）利用事業者向けアンケート調査（2）消費者向けアンケート調査

調査概要（2）消費者向けアンケート調査

アンケートの目的

オンラインモール・アプリストア分野のサービスについて以下の事項を明らかにする。

- －サービスの認知率及び利用率
- －消費者の利用頻度や利用金額
- －消費者が特定の企業のサービスを利用する理由 等

アンケート概要

期間

実査：2022年11月4日（金）～11月6日（日）

対象

スクリーニング：

日本在住の10代から60代の男女（10,000件）

本調査：

日本在住の10代から60代の男女の内、
オンラインモール及びアプリストアを利用したことがある消費者
（1,000件）

3. 有識者会合運営及び準備調査（3）モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営 開催概要

■ モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営の目的

- 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」において、規制対象となる「特定デジタルプラットフォーム提供者」が提出する報告書を基に、経済産業大臣は特定DPFの透明性及び公正性について評価を行い、結果を公表することとされる。本会合では、当該評価に向けて特定DPF提供者が提出する報告書やDPFの利用事業者向け相談窓口に寄せられた情報等に基づき議論を行い、関係者間での課題共有や相互理解の促進とともに、特定DPFの透明性及び公正性の向上を目指す。

3. 有識者会合運営及び準備調査（3）モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営

開催概要

■ 構成員（敬称略）

<座長>

岡田 羊祐 一橋大学大学院経済学研究科 教授

<委員>

生貝 直人 一橋大学大学院法学研究科 教授

黒田 敏史 東京経済大学経済学部 准教授

伊永 大輔 東北大学大学院法学研究科 教授

高倉 弘喜 国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系 教授

武田 邦宣 大阪大学法学研究科 教授

<オブザーバー>

岸原 孝昌 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 専務理事

金藤 博子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・
相談員協会 ICT委員会委員長

<関係省庁>

内閣官房 デジタル市場競争本部事務局

公正取引委員会事務総局 経済取引局 総務課

個人情報保護委員会事務局

百歩 路子 PwCあらた有限責任監査法人 シニアマネージャー

平山 賢太郎 平山法律事務所 代表弁護士
筑波大学ビジネスサイエンス系 准教授

増島 雅和 森・濱田松本法律事務所 パートナー

若江 雅子 読売新聞 編集委員

沢田 登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事

万場 徹 公益社団法人日本通信販売協会 専務理事

消費者庁 消費者政策課

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課

経済産業省 経済産業政策局 競争環境整備室

3. 有識者会合運営及び準備調査（3）モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営 開催概要

■ 開催記録

回	日時・開催方式	議題
3	- 令和4年8月25日（木）14：00～16：00 - オンライン開催	特定デジタルプラットフォーム提供者から提出された報告書及び質問に対する回答について（ディスカッション）
4	- 令和4年9月13日（火）10：30～12：00 - オンライン開催	- デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング① （1）アマゾンジャパン合同会社 （2）楽天グループ株式会社
5	- 令和4年9月21日（水）13：00～14：30 - オンライン開催	- デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング② - Apple Inc.及びiTunes株式会社
6	- 令和4年9月22日（木）12：00～14：15 - オンライン開催	- デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング③ （1）ヤフー株式会社 （2）Google LLC
7	- 令和4年10月27日（木）12：00～14：00 - オンライン開催	会合意見とりまとめに向けた議論
8	- 令和4年11月8日（火）16：00～17：00 - オンライン開催	会合意見とりまとめ（案）について

注）第1回及び第2回会合は、本事業以前（令和3年12月24日及び令和4年3月14日）に開催された。

3. 有識者会合運営及び準備調査（４）「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営 開催概要

■「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営の目的

- デジタルプラットフォームを巡る市場の健全な発展に向けた知的基盤の構築を目的として、経済学分野の研究者を中心に、デジタルプラットフォーム研究の動向や内外における市場及び政策動向を共有し、今後求められる研究の方向性や期待される政策対応の在り方について議論を行う「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営を行う。

■ 構成員

- 安達 貴教 京都大学経営管理大学院 准教授
- 依田 高典 京都大学大学院経済学研究科 教授
- 市橋 翔太 カナダ クイーンズ大学 経済学 助教授
- 大木 良子 法政大学経営学部 教授
- 黒田 敏史 東京経済大学 経済学部 准教授
- 善如 悠介 神戸大学院経営学研究科 教授
- 安井 佑太 高知工科大学経済・マネジメント学群 講師

3. 有識者会合運営及び準備調査（４）「プラットフォームエコミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営

開催概要

■ 開催記録

回	日時・開催方式	議題（ゲスト）
1	- 令和4年6月24日（金）13：00～15：00 - オンライン開催	- 論文“Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Applications to Mergers and Free Entry”について - 海外におけるプラットフォーム規制の動向について（神戸大学大学院法学研究科 泉水教授） - デジタルプラットフォーム取引透明化法の動きについて
2	- 令和4年7月28日（木）13：00～15：00 - オンライン開催	- プラットフォームの競争政策について - EU オブザーバトリー第2期の研究計画（2022-2023 年度）
3	- 令和4年 8 月19日（金）9：00～11：00 - オンライン開催	- 論文 “Data Collection by an Informed Seller”の報告 - 自己優遇に関する報告及びディスカッションー プラットフォームによる自己優遇に関する経済学文献のレビューの報告
4	- 令和4年9月29日（木）9：00～11：00 - オンライン開催	- 欧州デジタルサービス法について（三菱総合研究所） - 豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果について
5	- 令和4年10月11日（火）9：00～11：00 - オンライン開催	「デジタルプラットフォームと消費者」の報告（ひかり総合法律事務所 板倉弁護士） 「欠陥商品に対するプラットフォームの損害賠償責任に関する経済学的分析」の報告 - 自己優遇に関するディスカッション
6	- 令和4年11月29日（火）9：00～11：00 - オンライン開催	- プラットフォーム事業者の決算状況について - プラットフォーム研究において利用されるデータと公的データ整備について - 競争法における市場支配力について（京都大学大学院法学研究科 川濱教授）
7	- 令和4年12月14日（水）10：00～12：00 - オンライン開催	「Algorithm Design: Fairness and Accuracy」について（ノースウェスタン大学経済学部博士課程 奥村氏） 「アルゴリズム・データによる差別とその法的統制」について（九州大学大学院法学研究科 成原准教授）
8	- 令和5年1月24日（火）9：00～11：00 - オンライン開催	- 自己優遇に関するディスカッション② - プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査について
9	- 令和5年2月20日（月）16：00～18：20 - オンライン開催	- EUのプラットフォーム政策について（Professor Alexandre de Streel） - 日本のプラットフォーム政策について - 自己優遇について - オンライン広告について（Professor Francesco Decarolis）
10	- 令和5年3月20日（月）9：00～11：00 - オンライン開催	- 今年度のとりまとめに向けたディスカッション 「返品の経済学」について（慶應義塾大学経済学研究科 河合教授）

1. 調査概要

2. 国内外動向調査

- (1) デジタル市場関連情報調査と定期的な調査報告書の作成（モニタリング）
- (2) 重要事項についてのより詳細な調査と調査報告書等の作成（個別レポート）
- (3) 四半期報告書の作成（四半期レポート）

3. 有識者会合運営及び準備調査

- (1) 利用事業者向けアンケート調査
- (2) 消費者向けアンケート調査
- (3) モニタリング・レビュー実施のための有識者会合の運営
（モニタリング・レビュー運営）
- (4) 「プラットフォームエコノミクス研究会」及びその他の経済学関連の有識者会合の運営
（プラットフォームエコノミクス研究会）

公表資料：

四半期レポート 2022年1月－12月

個別レポート 豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年1～3月）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 3・4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成

海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向
	2	大手PF事業者動向
国内	3	国内の関係当局動向
	4	大手PF事業者動向

概要

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
デジタル市場関係当局・議会等動向

■ その他調査分析
（関係者の反応動向等）

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
大手PF事業者動向

■ 国内の関係当局動向
（関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）

■ 国内における大手PF事業者*動向

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、中国、ロシア
- その他：韓国、東南アジア、ヨーロッパ諸国等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年1月1日～3月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年1月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

インド競争委員会、Appleに対し、App Storeの運営を巡る反トラスト法違反の調査を開始

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）はAppleに対し、App Store運営方法についての調査を開始した。
 - 今般の命令は、Appleがアプリを通じて、デジタルコンテンツを販売する開発者に30%の手数料を課していることは、ソフトウェアメーカーに損害を与え、競争を妨害しているとの、昨年の非営利団体の申立てを受けたもの。
 - Appleは申し立てを否定した上で、消費者への自社端末の魅力を最大限にすることに注力していると述べた。

2022年1月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米民主党議員、Googleによる、司法省反トラスト法トップの排除を求める取り組みを批判

- 民主党のElizabeth Warren上院議員とPramila Jayapal下院議員は、GoogleのCEOであるSundar Pichai氏に書簡を送り、司法省の反トラスト法担当トップであるJonathan Kanter氏を、同社に関連する全ての案件から外そうとする同社の取り組みを非難した。
 - 同氏らは書簡で「規制当局を脅し、説明責任を回避しようとするこれらの取り組みは、今年のMetaやAmazonと同様、連邦倫理法や規制に縛られていない」、「Googleは、このような見苦しい戦術でシステムを操作しようとするのではなく、反トラスト法を遵守することに注力すべきだ」と述べた。

2022年1月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護機関、Cookieの拒否を侵害したとしてGoogleとMetaに制裁金を科す

- フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は6日、Cookieとして知られるオンライン追跡機能をユーザーが容易に拒否できないようにしているとして、Googleに1億5,000万ユーロ（約197億円）、MetaのFacebookに6,000万ユーロ（約79億円）の罰金を科した。
 - 両社は、ユーザーがcookieの拒否を、cookie受け入れ時ほど容易にできるよう設計していないと、CNILは述べている。
 - 今回の命令には、GoogleとMetaがフランスのユーザーに対してCookieを容易に拒否できるツールを提供し、ユーザー自身の同意の下でCookieを利用できるよう保証する義務も含まれている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

中国SAMR、IT企業に対して、買収等に係る報告義務違反を理由に制裁金を科す

■ 中国の国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は、Alibabaグループ、Tencent HD、Bilibili社を含むIT企業に対して、買収等、13件の取引に関する報告義務を怠ったこと（届出懈怠）を理由に、1件につき50万元の制裁金を科したという旨の文書を、1月2日に発表した。

- この制裁金は、中国の競争法で認められている上限である。

■ このような動きは、国家市場監督管理総局に適切に開示されなかった取引に対する2020年の措置に続くものである。

- 2021年に、政府が独占と不合理な資本拡大の取り締まりを公言してから、SAMRは、IT大手企業に対する取り締まりを強化している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

独連邦カルテル庁、Googleを競争制限禁止法の規制対象へ

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は、Googleを、「複数市場をまたぐ競争について決定的な重要性（paramount significance across markets）」を持つプラットフォームと位置付けた。この決定により、Googleには、反競争行為に対抗するための市場支配的地位の濫用規制が拡大適用される。
 - この決定は、2021年1月に発効した競争制限禁止法第19a条に基づいている。
- 競争制限禁止法は、市場の歪みをもたらす可能性のあるデジタルプラットフォームの行為に対して、ドイツ連邦カルテル庁が、より効率的に対応できるように、ドイツ競争法を改正する形で導入された。
 - ドイツ連邦カルテル庁は、Googleに続き、Amazon、Apple、Metaに対しても、同法第19a条の新しい競争規則の下での手続きを開始している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英ICO、MetaのVRセットにおけるペアレンタルコントロールの懸念についてMetaに説明を要求

- 英データ保護機関（ICO：Information Commissioner's Office）は、VRヘッドセット「Oculus Quest2」のペアレンタルコントロールについて、オンライン児童安全法に違反する恐れがあるとして、Metaに説明を求めている。
 - 児童安全の専門家たちは、Oculus Quest2はペアレンタルコントロール機能がないため、親は子供に有害なコンテンツをブロックすることができず、若いユーザーをプラットフォーム上で虐待の脅威にさらすことになりうると警告している。
 - ICOは、18歳未満のユーザーがアクセスする可能性のあるオンラインサービスについて、「子どもの最善の利益が第一に考慮されるべき」とする、年齢に応じた「子供の安全コード（children's code）」基準の遵守について、Metaに問い合わせると述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米裁判所、Metaに対する反トラスト法訴訟の続行を認める判決

- ワシントン・コロンビア特別区の米国地方裁判所Boasberg判事は11日、米連邦取引委員会（FTC）がMetaに対してInstagramとWhatsAppの売却を求める反トラスト法訴訟について、訴訟の続行を認めるべきとの判決を下した。
 - FTCは元々トランプ政権時代にFacebook（現Meta）を提訴したものの、2021年6月に、その訴状が裁判所により却下されたことを受け、同年8月に訂正訴状を提出していた。これに対しMetaは、この訴えを棄却するよう2度目の要請を行っていた。
 - FTCは本訴訟において、MetaによるInstagramやWhatsAppの買収は反競争的な行為に当たり、それにより同社が故意に市場支配力を維持してきたと主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米議事堂襲撃事件の調査委員会、事件に係るデジタル記録を求め、SNS企業 4 社を召喚

- 米議事堂襲撃事件の調査委員会は、当事件に係るデジタル記録の提出を求め、Google、Meta、Twitter、Redditを召喚した。
- 委員会は、Trump前大統領を有罪にする可能性のあるデータを検討する為、関連するデジタル記録を調査する予定である。
 - 委員会の動きは、事件のあった2021年1月6日前後に、Trump前大統領と接触していた可能性がある人物などについて、証拠となりうるソーシャルメディアの投稿やメッセージの調査を強化していることを示唆していると、関係者はコメントしている。
 - 委員会議長であるBennie Thompson下院議員は声明で、これらのプラットフォームが議事堂襲撃に関する計画のやり取りに使用されたにもかかわらず、各社が以前の要請を無視したため、4社の召喚を許可したと述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏議員、デジタルプラットフォーム事業者への対抗のため、メディアに団結を呼びかけ

- フランスの国会議員らは12日、発表した報告書の中で、デジタルプラットフォーム企業とメディア企業間の情報格差に歯止めをかけ、メディア企業が団結することでGoogleやMetaとの交渉を改善する必要があると述べた。
 - デジタルプラットフォーム企業が報道機関のコンテンツを再利用する際に、報道機関がデジタルプラットフォーム事業者に対して金銭的補償を請求できる可能性を与える「著作隣接権」が本件の論点である。
 - 議員らは、デジタルプラットフォーム事業者に対し、報酬額の根拠となるデータの開示、すでに結ばれた協定の公開などを、強く求めている。
 - 議員らは、メディア企業に対し、交渉において影響力を持つため、2021年10月末に設立された報道隣接権協会（the Press Neighbouring Rights Society）への参加を求めている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オーストリア データ保護機関、Google Analyticsの使用はGDPRに違反すると裁定

- オーストリア データ保護機関（dsb：the Austrian Data Protection Authority）は、Google Analyticsの使用はEU一般データ保護規則（GDPR）に違反するとの決定を下した。
 - オーストラリア当局は、EU企業がGoogle Analyticsを使用し、その多くのデータがGoogleに転送され、米国内で処理される行為はGDPRに違反すると裁定した。
 - 本決定は、欧州司法裁判所の“Schrems II”判決を受け、オーストリアのNGOであるnoybが提出した苦情に基づくものである。
 - オーストリア当局は欧州データ保護委員会のタスクフォースに協力しているため、他のEU加盟国も、これに追従する可能性がある。

2022年1月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英国でMetaに対し集団訴訟、競争法違反で約3,520億円を要求

- Facebookの親会社Metaが市場での支配的な地位を濫用し、英国ユーザーのパーソナルデータを不正利用したとして、英国国際比較法研究所の上級研究員で、競争法の専門家であるLiza Lovdahl Gormsen博士が同社に対し、大規模な集団訴訟を起こした。
 - 集団訴訟は、4,400万人の英国Facebookユーザーを代表して、Gormsen博士により行われ、1月12日にロンドンにある英国の競争審判所に訴状が提出された。
 - 博士は、2015年から2019年の間に同社が行った行為に対し、ユーザーに賠償金を支払うべきと主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国各州、Facebookを反トラスト法違反の疑いで再提訴

- ニューヨーク州を筆頭とする数十の州は14日、米国連邦控訴裁判所に対し、Facebookの反トラスト法違反に係る訴訟の再開を要請した。
 - ニューヨーク州や他の州の弁護士は、裁判所に提出した書類の中で、「Facebookは、その巨大な市場支配力を利用して、競争を抑圧してきた独占企業である。スタートアップの競合他社を『買収または葬る（buy or bury）』という行動で、同社はそのユーザーや一般大衆に損害を与え続けている」と述べ、訴訟の継続を求めた。
 - 同社の親会社Metaは、「連邦地裁の棄却を求める各州の主張は間違っている。控訴審でその判決を覆す根拠はない」と声明で述べた。
 - ワシントンの連邦地裁は、2021年6月、州の提訴を棄却していた。

2022年1月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア、禁止コンテンツを削除しなかったとしてGoogleに罰金を科す

- モスクワの裁判所は17日、ロシアで禁止されているコンテンツへのアクセスを削除しなかったとして、Googleに対して400万ルーブル（約590万円）の罰金の支払いを命じたと発表した。
 - 本件は、米IT大手企業に対してロシアが科している一連の罰金の最新の事例である。
 - ロシアは昨年末、巨大テック企業への圧力を強化し、ロシアが違法とみなすコンテンツの削除を繰り返し怠ったとして、GoogleとMetaに収益ベースによる巨額の罰金を科している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米FTCと司法省、IT企業の巨大化に伴い、M&A審査指針を厳格化へ

- 米連邦取引委員会（FTC）と司法省反トラスト部門のトップらは企業のM&A審査に関する指針を改定すると発表した。
 - この動きは、Amazon、Apple、Meta、Googleなど、大手IT企業に対する反トラスト法の執行を厳格化することを意味する可能性がある。
 - FTCのLina Khan委員長と司法省の反トラスト部門の責任者であるJonathan Kanter氏は、各分野で競争が阻害されないよう、取引が合法かどうかを判断するための評価方法を見直す必要があると述べた。
 - 両当局は、「合併に関する反トラスト法の執行を現代に沿ったものとする」ため、今後60日間、パブリックコメントを受け付けると発表した。両当局は共同声明で、近年の米国の産業が集中化により、2020年と2021年に合併申請が急増し、状況が悪化する恐れがあるため、指針を更新するとしている。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米上院司法委員会、The American Innovation and Choice Online Actを審議予定

- 米国上院司法委員会は、巨大テック企業を標的にしたThe American Innovation and Choice Online Actを推進することを決定した。
 - 超党派で可決された同法案は、上院本会議で採択される可能性がある。
 - 同法案は、巨大テック企業を統制する規律の実質的な改革を行う上で、重要であるとする専門家もいる。
- 下院司法委員会も同様に法案の検討を進めており、今回の上院の動きは、その動きをさらに加速させる可能性がある。
- 同法案は、ユーザー数や市場規模等で定義される支配的なプラットフォームが、自社の製品やサービスを優遇し、競合他社に不利益を与えたり、同社のプラットフォームを利用する企業を差別すること（自己優遇）などを禁止する。
 - 例えば、Amazonは自社プライベートブランド商品を他社商品よりも検索ランキングで上位に表示することが禁止される。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国首都ワシントンと3州の司法長官、Googleを消費者保護の法律違反で提訴

- 米ワシントン・コロンビア特別区と、3州（テキサス州、インディアナ州、ワシントン州）の司法長官は、Googleが位置情報取得で消費者に誤った認識を与え、消費者保護の法律に違反しているとして、同社をそれぞれの地域の裁判所に提訴したことを24日発表した。
 - 司法長官らは、消費者がアカウントや機器の設定で個人情報を管理できるとGoogleが誤解させたと指摘。
 - Googleは声明で、「司法長官は不正確な主張に基づいて訴訟を起こしている。我々は位置情報で常に強固な管理方法を提供してきた」と反論している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米アリゾナ州判事、Googleの位置情報取扱いに関する裁判の続行を決定

- アリゾナ州Timothy Thomason判事は、Googleがスマートフォンの位置追跡設定を不明確にしてユーザーを欺いたとの主張は、陪審団が検討すべきであるとの判決を下し、同州司法長官が提起した訴訟を棄却することを拒否した。
 - 今回の決定は、ワシントン州、インディアナ州、テキサス州、コロンビア特別区の司法長官が、アリゾナ州の訴訟と同様の理由でGoogleを提訴した翌日に下された。
 - 州の判決を受け、Googleは、「我々は引き続き、シンプルで分かりやすいプライバシー設定をユーザーに提供することに注力し、我々の努力を誤ったものとする根拠のない訴訟によって、この取り組みの妨げになることはない」と主張。
 - アリゾナ州司法長官のMark Brnovich氏はこの判決を「アリゾナ州の消費者にとって大きな勝利」と呼んでいる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、WhatsAppに対して個人データの処理方法を明確化するように要求

- 欧州委員会は、WhatsAppに対して、同社の新しいプライバシーポリシーの欧州消費者保護要件の準拠状況および親会社であるMetaとの個人データの相互提供状況について明らかにすることを求める書簡を送付した。
 - この書簡は、欧州消費者機構（BEUC：Bureau Européen des Unions de Consommateurs）が8つの加盟団体と2021年7月に提出した申し立てに基づき、送付された。
 - 「WhatsAppは、特にビジネスパートナーにデータが提供される場合、ユーザーが同意内容と個人データの使用方法について確実に理解する必要があり、WhatsAppが消費者及びプライバシーを保護する規則を完全に遵守することを期待する」と欧州委員会は述べた。
- WhatsAppは、BEUCが申し立てを行った4カ月後（2021年11月）にアイルランドデータ保護委員会の指示に従い、プライバシーポリシーを再編したとコメントしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国34州及びワシントン・コロンビア特別区の司法長官らAppleを批判、Epic Gamesを支持

■ Epic GamesとAppleの法廷闘争をめぐり、米国34州及びワシントン・コロンビア特別区の司法長官などがEpic Gamesへの支持を表明した。

- 各州の司法長官は1月27日、Appleによる「App Store」の管理は反トラスト法違反には当たらないとした、去年の連邦地裁の判決を不服として控訴した訴訟においてAppleを批判した。
- 「Appleの行為は、モバイルアプリ開発者と大勢の国民に損害を与え、現在も与えている」と各州は述べている。
- 「Appleは、iPhone向けのアプリ配信とアプリ内決済機能を独占し続けており、競争を阻害し、年間約1兆ドル規模のスマートフォン業界において過大な競争的利益を得ている」と各州は述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ドイツ連邦司法裁判所、Facebookに対し、仮名使用を認めるよう命令

- ドイツ連邦司法裁判所は27日、実名使用を義務付けるFacebookの利用規約は、EUのデータ保護に係る法律やテレメディア法に違反することから、当該規約を無効とし、仮名でのFacebook利用を認めるべきであるとの判決を下した。
 - 本訴訟は、2018年に仮名でFacebookを使用したことにより、プロフィールを削除された2人のユーザーによって提起されたものである。
 - ただし、裁判官は「EU一般データ保護規則（GDPR）」では、匿名性に関する規定を明示的に設けていないため、今回の判決は、2018年以前のケースに対してのみ判例的価値を有する。」と推論している。
 - しかし、GDPRが適用された場合、同様のケースについて、どのような法的評価が下されるかについては現段階では不明である。
- テレメディア法（Telemedia Act）とは、インターネット上のサービスを規定した「マルチメディア法（luKDG）」の改正法で、2007年3月に施行された。ISPや情報提供事業者による情報やデータの送受信をまとめてテレサービスとし、これらテレサービスに関する規制を定めたもの。同法において、プロバイダーは、可能な限り「匿名または仮名」でのサービス利用も認めなければならないと明確に定めている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護当局、Google Analytics使用の合法性の可否につき判断予定

■ フランスデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）はGoogle Analytics）の使用がGDPR違反に該当するかどうか、決定する予定である。

- 2022年1月13日、オーストリアデータ保護機関は、Google Analyticsの使用がGDPRに適合しないと裁決している。
 - 当機関は、Google Analyticsにより収集されたすべてのデータが米国のサーバーへ転送されている（つまり、保存処理されている）事実をGoogleが認めたため、このツールの使用はGDPRに違反するとの裁定を下した。
 - 2020年7月の個人情報の越境移転に関する「Schrems II判決」以来、GDPR上でセンシティブに分類される個人データ（特に健康データ）を米国内で処理することは、補完措置である標準契約条項（SCC：Standard Contractual Clauses：）がなされない限り違法とされている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国連邦取引委員会、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収計画を審査へ

- Microsoft社による、687億ドル（約7兆9,239億円）でのビデオゲーム大手Activision Blizzard社の買収計画について、米連邦取引委員会（FTC）が反トラスト法に係る審査を行うとBloombergが報じた。
 - 買収は、今後18か月以内に完了する見込みであり、この買収が実現するとMicrosoft社は、“Call of Duty”や“World of Warcraft”等の人気ゲームシリーズを擁する、世界3位のゲームメーカーとなる。
 - 本件は、反トラスト法執行の権限を持つ司法省（DOJ）に代わって、FTCが審査を行うと報じられている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国通信規制当局、AppleとGoogleに対し、アプリ内決済に係る遵守計画の改善を要求

- 韓国の通信規制当局は、AppleやGoogleがアプリストアで独自の決済システム利用を強制することを禁ずる法律（電気通信事業法）の細則を定める前に、両社のコンプライアンス（法令遵守）計画の改善が必要との認識を示した。
 - 韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）の関係者は、Appleが提出したコンプライアンス計画は「具体性に欠ける」と述べており、自社以外の決済システムを認めるという方針から踏み込んだ具体的な計画を求め、Apple側と協議している。
 - また、同関係者は、Googleの計画について、利用者が代替決済を利用する場合にアプリ開発者に課される手数料が4%ポイントしか下がらないことを巡る懸念を認識しており、Googleから追加情報を待っていると述べた。

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

豪、Cambridge Analyticaのデータ不正取得に係る裁判でFacebookによる上訴を棄却

- 豪連邦裁判所は、Cambridge AnalyticaによるFacebook上での個人情報不正取得に係る裁判で、訴訟の取り下げを目的としたFacebook（現Meta）の「オーストラリアにおいて事業を行うことも、個人情報を収集することもしない」との主張を退けた。
 - オーストラリア情報委員会（OAIC：Office of the Australian Information Commissioner）は、Cambridge Analytica事件で、オーストラリアのFacebookユーザー30万人以上のプライバシーが侵害されたとしてFacebookを提訴していた。

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オーストリアのカルテル裁判所、MetaによるGiphy買収を条件付きで許可

- オーストリアのカルテル裁判所（AFCA：Austrian Federal Competition Authority's）は、Metaによる、GIF画像共有サービス大手Giphy買収を条件付きで許可した。
- 本買収の条件には、以下のような項目が含まれる。
 - 今後5年間、競合他社がGiphyの画像ライブラリにアクセスできるようにすること
 - 7年以内に、「GIFライブラリーの代替プロバイダー」の設立を支援すること
- 英国の競争・市場庁（CMA）は競争阻害を理由に、Metaに対してGiphyの売却を命令。Metaは本命令に異議を唱えている。

2022年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国最高裁、Microsoftによる税金返還訴訟の再審を命令

- 韓国最高裁判所は10日、Microsoftが韓国で支払った源泉徴収税634億ウォン（約61億円）を不当とし、韓国の税務当局を相手に返還を求め提訴した訴訟において、同社に有利に働いた下級審判決が、税務当局の主張を適切に審査していないと指摘し、再審を命じた。
 - Microsoftとその子会社は2017年、サムスン電子がMicrosoftへの特許使用料の支払いに伴い、Microsoftに代わって韓国の税務当局に支払った源泉徴収税の返還を求めて、税務当局を相手に提訴していた。
 - Microsoftは、すでに米国の税務当局に税金を支払っており、サムスン電子による法人税の支払いは二重課税に相当すると主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア連邦反独占庁、アカウント凍結等の規則違反を理由にYouTubeに制裁金を科す

- ロシアの連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、YouTubeがアカウント停止や凍結に係る規則に違反したことを理由にGoogleに制裁金を科す予定と公表した。
 - 具体的な制裁金は行政調査の過程で決定される。
- ロシア政府は昨年、政府が違法と見なすコンテンツの削除を怠ったとして、Googleに少額の制裁金を科している。
 - また2021年には、同様の理由にて、72億ルーブル（9,700万ドル）の制裁金を科している。
- YouTubeのアカウントの作成、停止、ブロック、およびユーザーコンテンツの処理に関連する規則が不透明で、偏りがあり、予測不可能であるとのロシアの連邦反独占庁の主張に対して、Googleは上訴している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護当局、Google Analyticsの使用は違法として、利用停止を命令

■ フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は、Googleのサイト閲覧解析ツールGoogle Analyticsについて、得られた情報をフランスから米国に転送することは、現状では違法だと警告する声明を発表した。

- CNILは、米情報機関が情報を見ている可能性を排除できないとし、GDPRとそれに基づく仏国内法に違反していると主張。
- サイト管理者に対し、GDPRに従うか、必要な場合にはGoogle Analyticsの使用をやめるよう要求した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、Googleの競争法違反に係る裁判でApple最高幹部の証言を求める

- Appleの代理人弁護士は11日、Googleが検索事業の運営において競争法に違反したかどうかを判断する裁判に向け、米司法省がAppleの複数の最高幹部による証言を求めていることを明らかにした。
 - 司法省は訴状において、Googleが自社の検索エンジンを、Appleやサムスンなどのデバイスのデフォルトにするための排他的な契約を結び、毎年数十億ドルを支払っているとして非難している。
 - 約2年前、米司法省、米連邦取引委員会、米各州の検事総長団はGoogleのプラットフォームに対する様々な調査を開始し、その内いくつかは訴訟に発展している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英CMA、Googleが提出したプライバシーサンドボックスに対する修正案を承認

■ 英競争・市場庁（CMA）は、Googleのコミットメントを承認したことを発表した。

- CMAによると、Googleは、サードパーティーとの提携やテスト結果の公開など、当初の提案よりも透明性の高いプロセスに取り組むことに同意しており、CMAやサードパーティーが提起した問題に対処するようGoogleに要求することもできる。
- Googleはコミットメントの下で、サードパーティのCookieを段階的に廃止した後、サードパーティのCookieにアクセスできないようにするために、エコシステム内でのデータ共有を制限する。
- CMAの最高経営責任者を務めるAndrea Coscelli氏は、「Googleから得たコミットメントは、競争を促進し、広告を通じて資金を調達するオンラインパブリッシャーの能力を保護し、ユーザーのプライバシーを保護するのに役立つ」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

デジタルサービス法案、2022年6月末までに成立の見通し

■ デジタルサービス法（DSA）案の成立には、欧州議会と欧州連合理事会の合意が必要であるが、欧州議会の Christel Schaldemose氏は、「6月末までの成立に対して、楽観的である」と述べた。

■ Schaldemose氏の発言内容は以下の通り。

- 欧州議会は、ダークパターンの禁止等、オンラインプラットフォームの義務を拡大したいと考えている。
- Apple、Meta、Googleが欧州拠点を置くアイルランドや、Amazonが本拠地を置くルクセンブルクなどの国は、「原産国（country of origin）」原則に沿った形で、企業の監督を続けるべきである。
 - ・ 欧州議会は、欧州連合理事会よりも原産国主義に近い、EU加盟国が執行に係るより大きな役割を望む一方、欧州委員会も発言権を持つことができる
- 欧州議会は、未成年者の性的・政治的指向等のセンシティブデータに基づくターゲット広告の禁止も求めている一方、欧州連合理事会は、それほど厳密でない立場を取っている。

■ デジタルサービス法案は、欧州委員会の反トラスト責任者Margrethe Vestager氏によって提案され、Amazon、Apple、Google、Meta等に対して、自社プラットフォーム上の違法コンテンツの取り締まりの強化を義務づけている。義務を怠った場合、グローバル売上高の6%を上限とする制裁金を科すことになっている。

2022年2月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

テキサス州司法長官、Facebookの顔認識技術をめぐりMetaを提訴

- テキサス州司法長官は14日、過去にFacebookが導入していた顔認識技術の利用が、同州の生体データに係るプライバシー保護に違反していたとして、数千億ドル規模の民事罰を求めてMetaを提訴したと発表した。
 - 本訴訟では、Facebookはユーザーがアップロードした写真や動画に含まれる数百万件の生体識別情報を保存していたとされている。また、それらユーザーの個人情報を他の事業者の開示し、その事業者がさらに、情報を利用していたとされている。
 - Metaは2021年11月、Facebook上での顔認識システムを停止すると発表している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダの財団、AppleとGoogleのアプリ内課金を巡り、集団訴訟の可能性

- オランダの起業家Alexander Klöpping氏が率いる財団App Store Claims Foundationが、AppleとGoogleのアプリストア課金を巡り、集団訴訟を起こす可能性が出てきた。
 - この訴訟は、AppleとGoogleがアプリ開発者に請求する、アプリ内課金に対する批判の高まりを反映している。Klöpping氏は、「これほど注目されているのは、誰もが大手IT企業の力の不均衡を感じているからだ」と述べている。
 - また、財団の代理人を務める法律事務所Hausfeld社のRob Okhuijsen氏は、「集団訴訟に向けたステップは、4月にアムステルダム地方裁判所に証拠を提出することである。裁判官が同意すれば、訴えの是非を検討し始めることになる。」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダ当局、マッチングアプリ内でのアプリ内決済強要でAppleに対し制裁金の上乗せ

■ オランダの競争当局である消費者・市場庁（ACM：Netherlands Authority for Consumers and Markets）は21日、米Appleがオランダのマッチングアプリ業者に、Apple以外の決済手段を認めていないとして先月から4週連続で500万ユーロ（570万ドル）ずつ科してきた制裁金に新たに同額を上乗せした。

- Appleは命令順守のための新たな提案は行っておらず、コメントを控えている。
- Appleはブログ記事で、オランダのマッチングアプリ開発者に代替決済方法を有効にした新しいアプリを提出することを許可し、オランダの裁定に従ったことを示している。
- 同社は引き続き、アプリ内決済を使用しない場合は27%の手数料を課す意向であり、使用する場合の手数料30%をわずかに下回るだけだと述べている。

2022年2月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米通商代表部、TencentとAlibabaの通販サイトを「悪名高い市場」リストに追加

- 米通商代表部（USTR：Office of the United States Trade Representative）は17日、中国のTencentグループとAlibabaグループが運営する電子商取引サイトが、米国政府の最新の「悪名高い市場（notorious markets）」リストに追加されたと発表した。
 - 本リストには、商標の偽造や著作権の侵害に関与している、もしくはそれを助長しているとされる42のオンライン市場と35の有形の市場が含まれており、中国を拠点とするオンライン市場である、百度网盘（Baidu Wangpan）、DHGate、拼多多（Pinduoduo）、淘宝（Taobao）が引き続き掲載される。
 - 本リストへの掲載は企業の評判に影響する一方、直接的な罰則はない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

アイルランド データ保護機関、Facebook等のEU-米国間のデータ移転を停止する可能性

■ アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は、Facebook及びInstagramのEU-米国間のデータ移転が早ければ2022年5月に停止される可能性があるというインタビューで述べた。

- なお、この動きが他の大手IT企業に、直ちに影響を及ぼすことはないという付け加えた。

■ 2020年、欧州司法裁判所は「米国政府の監視が、EU市民のプライバシー権を尊重していないのではないか」という懸念から、EUと米国のデータ移転協定（プライバシーシールド）を無効とする判決を下した。

- 上記の判決を受け、欧州のMetaの主管規制機関である、アイルランドのデータ保護委員会は、FacebookとInstagramがEUユーザーから米国にデータを移転する為の仕組みを“実際には使用できない”とする仮命令を下した。
- この仮命令は、Metaグループ内に別のデータ管理者（data controller）を置くWhatsAppには適用されない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア通信規制当局、国営メディアに課されたアクセス制限を理由に、Facebookを遮断

- 3月4日、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor：The Federal Service for Supervision of Communications, Information Technology and Mass Media）は、ロシア連邦内のFacebookネットワークを遮断する決定をしたと発表した。
 - ロシア政府は、RT（旧：ロシア・トゥデイ）やスプートニクなどの国営メディアへのアクセスをFacebookが制限したことを理由に、本決定を下した述べた。
 - ロシア当局は、ロシアメディアに対して20数件の差別を行ったことを理由に、Facebookを非難している。
- この動きに対して、Meta・国際問題担当のNick Clegg氏は、「Metaは、サービスの復旧に向けて最善を尽くしている。しかしロシア国民は、まもなく、信頼できる情報から切り離されるだろう」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米議会、Amazonによる反トラスト法違反について司法省に介入を要請

- 反トラスト、商業及び行政法小委員会（The Congressional Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law）は、司法省に書簡を送り、Amazonによる不公正な取引等について調査するよう要請した。
 - 同委員会は、Amazonがサードパーティの販売者データを不当に利用し、商品開発を行ったかどうか調査を行っている。
 - 同委員会は、Amazonが嘘をついて、議会の妨害していると、書簡の中で非難しており、同社との緊張は高まっている。
 - また、Amazonは、自社ブランド製品をサードパーティ製品よりも優先してマーケットプレイスに表示したと、書簡の中で指摘されている。
- 2020年の下院司法委員会による反トラスト法公聴会にて、当時のAmazon CEOのJeff Bezos氏は、「当社は“販売者（セラー）の固有のデータ”を自社ブランド事業に利用しないという方針をとっているが、その方針に違反していないとは断言できない」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国通信規制当局、世界初のアプリ内課金法ガイドラインを発表

- 韓国の通信規制当局は、3月10日、AppleやGoogleなどのストア運営者が、開発者にアプリ内課金システムの使用を強制することを禁止した改正法に違反する可能性を明確にするガイドラインを発表した。
 - 放送通信委員会（KCC：Korea Communications. Commission）が明らかにしたガイドラインによると、当局は、アプリ開発者がアプリ決済システムを自由に選択できるかどうかなど、いくつかの基準に基づいてストア運営者の違反行為を判断することになっている。
 - 新しい施行令では、アプリストア運営者は、開発者にアプリ内課金システムの使用を強制した場合は、最大で収益の2%を、アプリの審査が遅れた場合は、1%を支払わなければならないとされている。新しい施行令は3月15日に施行される予定。

2022年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

中国当局、サイバースペースのクリーンアップキャンペーンで好結果を得たと発表

- 中国サイバースペース管理局（CAC：Cyberspace Administration of China）は10日、国内のサイバースペースを「クリーンアップ（clean up）」するキャンペーンが成果を上げ、国内のインターネットプラットフォームにおける「オンライン・カオス」が効果的に抑制されたと発表した。
 - 中国の規制当局は2021年、有名人のファン文化を「カオス（混沌とした）」であるとし、その一掃を主目的として、キャンペーンを開始した。
 - 規制当局はプラットフォームに対し、有名人リストの公開を禁止し、ファングループを規制するよう命じた。また、プラットフォーム上のコンテンツの監視を強化するよう指示した。

出所 Reuters 「Chinese regulator says internet clean up campaign sees positive results」

URL [https://www.reuters.com/world/china/chinas-cyberspace-regulator-says-internet-clean-up-campaign-sees-positive-2022-03-10/#:~:text=SHANGHAI%2C%20March%2010%20\(Reuters\),platforms%20had%20been%20effectively%20curbed.](https://www.reuters.com/world/china/chinas-cyberspace-regulator-says-internet-clean-up-campaign-sees-positive-2022-03-10/#:~:text=SHANGHAI%2C%20March%2010%20(Reuters),platforms%20had%20been%20effectively%20curbed.)

2022年3月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

EU・英競争当局、GoogleとMetaのオンライン広告協定に本格調査を開始

- 欧州委員会は、GoogleとMetaによるオンライン広告の協定Jedi Blueに競争法違反の疑いがあるとして、本格的な調査を開始した。
 - 本協定は、2018年に両社が秘密裏に締結した、ディスプレイ広告スペース上の入札プログラムに係るものである。
 - 欧州委員会は、この協定がディスプレイ広告においてパブリッシャーに不利益を与える協定であると述べている。
 - また、英国の競争・市場庁（CMA）も同様の調査開始を発表した。
- Jedi Blue協定により、Metaが、Meta Audience Networkを介して、競合するGoogleの入札プログラムに参加できるようになった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米連邦地裁、Amazonに対する反トラスト法違反に係る訴訟を棄却

- 米コロンビア特別区連邦地裁は、サードパーティ事業者が、他の場所で、より好条件で製品を提供することをAmazonが禁じたとして、ワシントンDC州司法長官が2021年に起こした反トラスト法違反に係る訴訟を棄却した。
- 訴状では、AmazonがECサイト利用事業者に対して最恵国待遇条項を課しており、総価格の40%の販売手数料を徴収しているため、Amazonと競合するプラットフォーム上で同製品を販売する場合に高価格となる点を指摘。
- ワシントン州司法長官室の広報担当者は、決定を不服とし、同室が法的手段を検討している旨を電子メールで公表。
 - Amazonはロイターの取材に対し回答せず。

2022年3月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米FTC、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収に係る追加資料を要求

- 米連邦取引委員会（FTC）が、Microsoftによるゲーム大手アクティビジョン・ブリザード買収計画の反トラスト法審査に関する追加資料の提出を両社に求めていることを、アクティビジョン・ブリザード社は明らかにした。
- Microsoftは、2022年1月18日、ゲーム業界最大の取引金額687億米ドルで同社買収を発表した。
 - Microsoftは、米FTCやその他の競争当局への対応の為、同社のアプリストアに係る新たなガイドラインを2月に発表しており、その中で、プライバシー・セキュリティ基準を満たしたデベロッパーに自由なアクセスを提供するとした。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、Googleが反トラスト法裁判に係る文書の提出を回避したとして制裁を要求

- 米国司法省（DOJ）は、Googleが弁護士・依頼者間の秘匿特権（attorney-client privilege）を濫用して、文書の提出を回避したと認定するよう、判事に要請した。
 - 司法省は訴状の中で、Googleが機密性の高いビジネス上のやり取りをメールで行うときは、宛先に弁護士を追加したうえで、助言を求めるひと言を添え、秘匿特権の対象となるよう「Communicate with Care」プログラムで従業員に指示していると述べた。
 - Google側は、「弊社は400万件以上の文書を政府に提出し、問い合わせや訴訟に対応するために何年も良心的に働いており、これに反する提案は誤りである」と主張した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米連邦裁判官、Apple Watchについて、連邦反トラスト法違反の可能性を指摘

- 米連邦裁判官は、不整脈を警告するアプリ「SmartRhythm」を提供するAliveCor Incによる、関連アプリの米国市場をApple Watchが完全に支配しているとの主張に基づき、Appleが連邦反トラスト法に違反している可能性を指摘した。
- AliveCor Incは、Appleが心拍数アルゴリズムに変更を加えたことで、第三者が心電図を取得するタイミングを、利用者に知らせることを事実上不可能にし、不当な競争力を得たと主張していた。
 - 米連邦裁判官は、「この主張は合理的であり、Appleの行為が反競争的であったことを立証する」と述べた。
- Appleは、AliveCor Incの主張、米連邦裁判官の指摘に対し、「心拍数アルゴリズムの変更は製品の改良であり、連邦反トラスト法に違反していないことは議論の余地がない」と反論した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア政府、Metaを「過激派活動」として有罪とするも、WhatsAppは除外

- モスクワのトヴェルスコイ地裁は、国家検察当局が、ロシア国内でのMetaの活動禁止を求める訴訟について、同社を「過激派」と認定・有罪とし、国内でのFacebook及びInstagramの事業活動を禁止するが、WhatsAppは対象外とした。
- 判決では、WhatsAppは「情報を拡散するための機能が不足している」として事業禁止決定の対象外とされた。
 - ロシア国内では既にFacebookとInstagramが禁止されており、Metaは事業活動を停止されている中、WhatsAppの事業がどのように継続されるかは不明。
 - 調査会社Insider Intelligence社によると、ロシア国内のユーザー数は、Facebookが750万人、Instagramが8,000万人、WhatsAppが6,700万人と推定されている。
- 複数の報道機関の発表によると、通信規制当局はロシアのインターネット上で活動する外国企業リストからMetaを、ソーシャルネットワークの登録リストからFacebookとInstagramを除外すること。
 - 当局は国内メディアが情報を配信する際、Metaと同社のソーシャルネットワークを禁止事項として表示し、ロゴの掲載も禁止されると述べた。
- Interfax通信社によると、Metaは「過激派活動を実現した」という有罪理由について否定しているが、上訴の意向は不明。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダ議会、Metaの巨大データセンター建設中断を求める動議可決

- オランダの議会上院は、Metaが同国に建設予定の大規模データセンターに関し、国の政策が策定されるまで建設を中断させるため、政府に権限行使を求める動議を可決した。
- 当該データセンターは、オランダ最大級の施設で、この施設からFacebook、Instagram、WhatsAppが欧州全域のユーザーにサービスを提供することを予定していた。
- この施設は166ヘクタールの農地に建設予定であり、1.38ギガワット/1時間の電力を使用し、グリーンエネルギーで稼働し、400人の正規雇用が見込まれている。
 - 一方、環境保護団体などからは、国内で供給が限られている持続可能な電力を、多国籍企業に利用されることに反対する声が上がっている。
- オランダのデータセンター協会専務理事のStijn Grove氏は、「これは純粋に政治的な決定だ」と述べた上で、「巨大テック企業全体に対する否定的な反発に直面しているMetaが原因だ」と付け加えた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

欧州議会とEU加盟国、デジタル市場法案に合意

- 欧州議会及びEU加盟国は、世界最大の巨大テック企業に焦点を当てた新しいデジタル競争法であるデジタル市場法（DMA）案の主要点について合意に達した。
 - 具体的には、オンライン仲介サービス、ソーシャルネットワーク、検索エンジンなどのプラットフォーム企業をゲートキーパーに指定し、メッセージアプリに相互運用性を持たること等を義務付ける。
 - 時価総額750億ユーロ以上、年間売上高75億ユーロ以上、月間ユーザー数4,500万人以上のプラットフォーム企業に適用される。重大な違反には、年間売上高に対して最大10%の罰金が科され、繰り返し違反すれば最大20%に引き上げられる。
-
- Apple及びGoogleは声明を発表したが、Amazon、Meta、Microsoftは、現時点では声明を発表していない。
 - Appleは、「DMAの規定の中には、利用者のプライバシーやセキュリティに不必要な脆弱性をもたらす項目や、知的財産に対する課金を禁止する項目が含まれていることを引き続き懸念している一方、脆弱性があると見なされる部分に対処するために他社と協力する」と述べた。
 - Googleは、「DMAの、消費者の選択や相互運用性に関する多くの項目を支持するが、一部のルールが、技術革新を抑制し、欧州の人々の選択肢を減らす可能性について懸念している」と述べた。
 - 法案に関する政治的な合意が得られたため、これ以上の大幅な変更はないとみられるが、欧州議会やEU加盟国の最終承認が必要となる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、巨大テック企業規制の超党派法案を支持

- 米国司法省（DOJ）は、上院司法委員会の超党派法案の主導者に宛てた書簡で、American Innovation and Choice Online Actへの支持を表明した。
 - 同法案は2022年1月に上院司法委員会で超党派の支持を経て通過、下院でも類似法案が可決された。
 - バイデン政権による初の同法案への全面的な支持の表明にあたる。
- 巨大テック企業各社は、人気サービスの提供が困難になること、サービスが人気を得て収益を得ることは公正であることを理由に法案に反対している。
- 書簡で示された司法省の見解は以下。
 - プラットフォームは支配的な立場にあり、他企業に対し抑止のない影響力をもたらすため、同法案は大きな利益をもたらす。
 - プラットフォームによる差別的扱いは、他のイノベーターや起業家の報酬を奪い、インセンティブを低下させる可能性がある。
 - 同法案はプラットフォームに隣接する新興テック企業の成長を支援し、規制対象のプラットフォームに対し必要な競争上の抑止をもたらす。
- バイデン政権の支持により同法案が成立する見込みが高まったが、業界以外でも反対派の意見に直面している。
 - 保守派は、政府権力のデジタル市場に対する取り締まり権限の拡大を警戒。
 - 民主党内でもカリフォルニア州選出議員を中心に、同州の一部企業を不当に標的とした法案であると指摘。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア通信規制当局、YouTube上で違法コンテンツを削除していないとして、Googleを提訴

- ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor : The Federal Service for Supervision of Communications, Information Technology and Mass Media）は、Googleが動画共有プラットフォーム「YouTube」から禁止情報を削除せず、露骨に虚偽のコンテンツを宣伝しているとして、同社を相手取った2件の行政訴訟を起こした。
 - Roskomnadzorは、「米国のプラットフォームは、ウクライナにおける特別軍事作戦の経過についての不正確で公に重要な情報、ロシア連邦軍の信用を落とす情報、そしてロシア軍に対する暴力を求める過激主義的な情報などを含む虚偽のコンテンツの拡散を公然と可能にしている」と述べた。
 - また同当局は、Googleが繰り返し違反した場合には、Googleは最大800万ルーブル、またはロシアでの同社の年間収益の20%を度重なる違反で罰金を科せられる可能性があるとして述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

元米国家安全保障高官、App Storeに係る反トラスト訴訟でAppleを支持

- セキュリティ専門家と元米国政府高官ら約20名は、Appleのモバイルエコシステムの開放を強制する提案（iPhoneがApp Store以外からアプリをインストールできるようにする要件など）は、ユーザーと国家安全保障に損害を与えると主張した書類を裁判所に提出した。
 - 書類に署名した人の中には、元CIA長官のMichael Hayden氏やJohn Brennan氏、元国家情報長官でNSA長官のMike McConnell氏、元国家防諜・安全保障センター所長のWilliam Evanina氏、国家安全保障専門家であるRichard Clarke氏らが含まれる。
 - 彼らはAppleのデバイスにサードパーティのアプリやアプリストアを受け入れることを要求することは、必然的にiOSデバイス上のマルウェアのリスクを増加させ、それは国家安全保障に対するリスクの増加に直接関連すると主張している。

2022年3月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米上院議員、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収審査見直しをFTCに要請

- 複数の米上院議員が、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収に係る審査を見直すよう求める書簡を、米連邦取引委員会（FTC）に送付した。
 - 上院議員らは、FTC委員長Lina Kahn氏に宛てた書簡において、本買収がアクティビジョン・ブリザード社における「社内での不正行為の疑いに対する説明責任の要求」を脅かすことへの懸念を表明した。
- 2021年9月に、米雇用機会均等委員会（EEOC：US Equal Employment Opportunity Commission）は、従業員の権利を侵害したとして、アクティビジョン・ブリザード社に対して訴訟を提起し、翌年3月30日に1,800万ドルの和解金を得た。
 - このような中、Microsoftは、2022年1月、同社の買収計画を発表している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国証券取引委員会、Baidu等、中国IT企業を上場廃止警告リストに追加

- 米国証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）は、中国のIT企業4社を含む、ニューヨーク証券取引所上場株5社を、外国企業説明責任法（HFCAA：Holding Foreign Companies Accountable Act）のリストに追加した。
 - 3月23日のWeiboの追加に引き続き、Baidu、Futuホールディングス、iQiyiが追加された。
 - 同法はトランプ政権下で制定され、米国上場の外国企業に対して米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）の会計監査規則の遵守を要求しており、3年連続の違反により証券取引所から除名される。
 - 適用対象となった企業は、異議申し立てが可能。
- SECと中国証券監督管理委員会（CSRC：China Securities Regulatory Commission）は2020年8月以降、監査における協力体制について協議を継続。
 - 中国では監査や会計のデータの海外持出しを禁じているが、CSRCは海外の会計規則を遵守に向けて取り組む権限を持つ。
 - 香港紙によると、中国財務省が監査データを渡す前に国家機密や個人情報が含まれないか審査する案が検討されている。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、中国、ロシア
- その他：韓国、東南アジア、ヨーロッパ諸国等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年1月1日～3月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

インド小売業者、Amazonと進行中の仲裁手続きを違法とするよう裁判所に要請

- インドの小売り企業であるFuture Retail社は、ニューデリーの裁判所に対して、シンガポールでのAmazonとの仲裁手続きを違法とするように求めている。
 - Future Retail社によると、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）はFuture Retail社に対してAmazonが権利を主張している2019年の取引を一時停止したとされる。
 - Amazonは、負債を抱えていたFuture Retail社への2億ドルの投資の条件をうまく利用して、Future Retail社が競合企業に小売に係る資産を売却することを阻止したとされる。
- Future Retail社の最新の訴状によると、この取引は反トラスト当局の承認を得ていないため、Amazonは、当該権利を主張することはできなくなったとされる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、ユーザーのプライバシー学習の新しいハブとして「プライバシーセンター」を展開

- Metaは、FacebookやInstagram、WhatsApp等のプラットフォームにおける、プライバシーに関する同社のアプローチや、同社が提供するプライバシーツールの使用方法をユーザーが一度に学べるサービスとして、新たに「プライバシーセンター」を展開すると発表した。
 - プライバシーセンターは現在、デスクトップ版Facebook上で一部のユーザーに提供されており、今後、他のアプリやテクノロジーに広く展開される予定である。
 - Metaは以前から、プライバシーとセキュリティの問題に関し批判が高まっており、2021年9月には、偽情報対策とセキュリティ・安全性の強化に数十億ドルを投じたと発表した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、デジタル市場法案に影響を与えるためにロビー活動を展開

- オンライン経済において強い力を持つ企業「ゲートキーパー」の支配的地位を抑制することを目的としたデジタル市場法（DMA）案について、Googleは、EU関係者をターゲットにした広告やメール、ソーシャルメディアへの投稿等により、その規制が自社のビジネスに与える影響を弱めるためのロビー活動を行っている。
 - Googleは特に、自社が持つ比較サービス等の事業を、検索結果において、その他のサービスよりも優先的に表示することで宣伝する行為（self-preference）が、この法律によって禁止されることを懸念している。
 - Googleは、Googleを抑制することは中小企業への打撃に繋がると主張しており、同社が資金を提供する業界団体を通じた間接的なロビー活動にも力を注いでいる。
 - Googleは、DMAとは別に、欧州議会の一部が推し進める、EUにおけるターゲット広告禁止案についても懸念を示している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Tencent、中国個人情報保護法等の遵守のため、WeChatの収集データリストを更新

- Tencentは、中国の厳格な新規制個人情報保護法などに基づく、新たな厳しいデータ要件を遵守するため、WeChatが収集するデータリストを更新した。
 - WeChat最新バージョンでは、連絡先や位置情報の収集されたデータを詳細に示すリストがアプリの設定に含まれている。
 - また、どのデータが第三者と共有されているかについてもリスト内に記載されている。
- このようなリスト化の対応は、2021年11月に施行された中国の個人情報保護法（PIPL：Personal Information Protection Law）や、その他の規制要件を遵守するためであると、関係者はコメントしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、韓国通信規制当局に対し外部決済を認める計画書を提出

- 「電気通信事業法の一部改正法律案」が韓国議会で承認されたことを受け、Appleは韓国内App Storeにおける外部決済システムの使用を認める計画を提出したと、韓国の通信規制当局（KCC：Korea Communications Commission）が明らかにした。
 - Appleは公式声明で、「我々は、韓国の法律を非常に尊重しており、韓国の才能あるアプリ開発者との協力関係を築いてきた。App Storeがユーザーの皆様にとって、安全で信頼できる場所であり続けることを常に念頭に置いている」と述べた。
 - KCCによるとAppleは、現行の30%よりも低いサービス手数料で、外部決済システムを容認する方針。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、Google News Showcaseに対する独連邦カルテル庁の懸念の対応措置を発表

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は、Googleが、Google News Showcaseに対する競争上の懸念に対応するための措置を提出したと発表した。
 - 2021年6月、ドイツ連邦カルテル庁は、Corint Mediaによる申し立てに基づき、Googleに対し、Google News Showcaseの反トラスト法調査に係る手続きを開始していた。

- Googleが提案している対応措置の一部は以下のとおりであり、ドイツ連邦カルテル庁は、この措置が十分かどうかを今後判断することとなる。
 - Google News Showcaseのコンテンツは、Googleの一般検索対象から除外すること。
 - 参加する出版社等との契約条件を調整すること等。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、広告オークションに係る入札価格等を操作した疑い

- Googleが広告オークションの価格設定とプロセスに関して、パブリッシャーと広告主を欺いていた疑いが、州司法長官の訴状により浮上した。
 - Googleは、パブリッシャーと広告主の双方に異なる入札額を伝え、差額を獲得する秘密のプログラムを導入していたとの疑いがある。
- 訴状では、Googleはパブリッシャーと広告主に示した価格と、実際の広告料との差額を利益としたり、それを元手に、次のオークションでの入札価格の引き上げに充当していたと主張している。
- Googleは、この一連の訴訟を棄却する申し立てを行う予定である。
 - 同社広報担当者は、この訴訟は「不正確な記述が多く、法的根拠に欠ける」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏・独の中小企業、ターゲティング広告に不快感を示しているとの調査結果が明らかに

- フランスとドイツの中小企業経営者を対象とした調査において、回答者の約75%が、「GoogleとFacebookが採用しているターゲティング（追跡型）広告は、ユーザーのプライバシーを損なっている」と回答し、約79%が、「2社は個人データの使用に関して、より厳しい規制を受けるべきだ」と回答したことが、YouGovの調査により明らかとなった。
 - 本調査は、今週予定されているデジタルサービス法（DSA：Digital Services Act）案に関する欧州議会の投票を前にして発表されたものであり、欧州議会では、デジタル領域における透明性の確保と明確な責任を導入するデジタルサービス法において、ターゲット広告の制限・禁止について意見が分かれている。
 - GoogleとFacebookはこれまで、追跡型広告が中小企業に利益をもたらし、公平な競争の場を作り出すと主張することで、デジタルサービス法によって広告ベースのビジネスモデルが損なわれないよう懸命なロビー活動を続けてきた。

2022年1月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

スウェーデンの通信大手エリクソン、5Gの特許ライセンスをめぐるAppleを新たに提訴

- スウェーデンの通信機器大手エリクソンは、iPhoneにおける5Gの特許侵害に関して、Appleに対して、新たに複数の提訴を起こした。
 - 両社は、2015年に初めて結んだ期間7年の特許使用許可（ライセンス）契約の更新をめぐる交渉が決裂し、これまでに米国の裁判所に互いに提訴していた。
 - エリクソンは10月に提起した最初の訴訟で、「Appleは不当に特許使用料を引き下げようとしている」と主張し、Appleは12月に起こした訴訟で、「エリクソンは特許使用契約の更新に強引な方法を用いている」と訴えた。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Facebook・Instagram、スコットランドのユーザーを標的にしたイラン関連の偽アカウントを削除

- FacebookとInstagramは2021年12月、地元住民を装い、スコットランドの英国からの独立を促す内容を含む時事問題について投稿した134のイランに関連したアカウントを削除した。
 - 削除した134のアカウントの内、126はInstagramのアカウントで、削除の大部分を占める。
 - 両社の親会社であるMetaは、これらのアカウントが目的や身元について人々を誤解させるようなアカウントの使用に係る規則に違反していると発表した。
 - Metaの担当者は、十分な証拠がない限り、これらの行為の動機について推測したくないと述べた。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ARヘッドセットを開発中との報道

■ GoogleがARヘッドセットを開発していると、The Verge社が報じた。

- これは、成長著しいVR（仮想現実）とAR（拡張現実）の分野でMeta、Microsoft、Appleに対抗しようとするGoogleの取組の一環とみられる。
- Googleが開発するARヘッドセットは、外側に向けたカメラを使用し、拡張されたイメージを現実世界の視界に融合するもの。早ければ2024年にも出荷される可能性がある。

2022年1月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、デジタル広告に係る反トラスト法訴訟の棄却を申し立て

- Googleは、テキサス州等からデジタル広告の分野で反トラスト法に違反した疑いで提訴されたことについて、訴えを棄却するよう裁判所に申し立てた。
 - Googleは、これらの訴訟がGoogleのデジタル広告に係る慣行が反競争的であることを示していないと主張している。
- Googleは、各州の訴えは、競争を排除しない過去の慣行に焦点を当てたもので、これらの慣行は同社の広告技術の進化に伴い、廃止されていると主張している。

2022年1月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、世界最速レベルの新たなAIスーパーコンピュータを開発中

- Metaは24日、同社の研究チームが、スーパーコンピュータ「AI Research SuperCluster (RSC)」を構築していることを発表し、同社は、まもなく世界最速になると述べている。
 - 同社のCEO Mark Zuckerbergは、「メタバースの実現には膨大な計算能力が必要であり、RSCによって何兆もの例から学習し、何百もの言語を理解できる、新たなAIモデルの実現が可能となる」と述べている。
 - 同社のAI担当副社長Jerome Pesenti氏は、現在このスーパーコンピュータは研究用に用いられており、製品化には数年かかる見込みであるとしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、プライバシーサンドボックスの一部である「Topics」を発表

- Googleは、これまでCookieの代替技術として試験運用されていた「FLoC：Federated Learning of Cohorts」に代わる新技術として「Topics API」を発表した。
 - 「Topics API」は、「FLoC」の実験で得られた知見と、コミュニティから寄せられたフィードバックを元に開発された新しいAPIである。
 - 「Topics API」では、閲覧履歴をもとに、ユーザーの興味・関心事を表す「トピック」を選択する処理を外部のサーバーを介さず、すべてデバイス上で実施する。
 - プロダクトマネジメント担当シニアディレクターを務めるBen Galbraith氏は、「ウェブが繁栄し続けるためには、ユーザーがオンラインで無料コンテンツにアクセスし続ける必要があり、そのためには関連広告が必要と考える」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhoneをクレジットカード決済端末にする新機能を開発中と発表

- Appleは27日、同社が決済端末としての機能をiPhoneに追加する新サービスを開発中であり、今後数か月の内に展開予定であることを発表した。
 - この新機能は、同社が2020年にスマホを決済ポータルに変える技術を開発したことで知られるカナダのスタートアップ企業 Mobeewaveを買収して以来期待されてきた。
 - この機能を搭載すれば、ハードウェアを追加することなく、iPhoneでクレジットカードの情報を読み取り、実店舗での決済端末として使えるようになる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Twitter、2020年米国大統領選挙に関する偽情報対策を中止していたことを発表

■ Twitterは、2020年の選挙に関する偽情報の拡散を制限する対策を中止したと発表した。

- Twitter広報担当者は、CNNに対し、Twitterは2021年3月以降、2020年米国大統領選挙に関する偽情報に対し、シビック・インテグリティ・ポリシー（Civic integrity policy）を施行していないと語った。
- 当該ポリシーは、同社が2020年米国大統領選挙に関し、偽情報の共有・拡散をしたユーザーのアカウントを停止・凍結し、偽情報を含むツイートに事実確認の警告ラベルを貼り、他のユーザーがそのようなツイートを共有することを制限していたもの。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta株価、第4四半期決算の発表後に急落

■ 第4四半期決算の発表後、Metaの株価は急落した。

- 決算説明会にて、CEOのMark Zuckerberg氏は、AppleのモバイルOS上のプライバシー規約変更や欧州での新たな規制により、ユーザートラッキングやパーソナライズ広告の提供が難しくなっていることが事業の足枷になっていると述べた。
- また、TikTok等の新興企業が、Metaの競合として台頭していることも指摘した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

GoogleとMeta、ネット上のヘイト対策でEUとの協力関係を強化

- フランスの司法相とGoogleとMetaは、ネットのヘイトコンテンツに対する対策を強化するには、明確な法的枠組みが必要との認識で合意したと、司法相が発表した。
 - EUでは、デジタルサービス法が、IT企業に対し、自社のプラットフォーム上の違法コンテンツへの対策を強化し、違反した場合は売上高の最大6%の制裁金を科すことを求めている。
 - Eric Dupond-Moretti 司法大臣は、「プラットフォームが最後の手段とならないよう、EUの法律を採用する時期が来ており、言論の自由を尊重した明確で正確な枠組みが必要だ」と述べた。
 - Googleの首席法律顧問Kent Walker氏は、「Googleはデジタル証拠の共有を促進するEUの計画を歓迎する。e-Evidence 規制は、法執行機関のニーズをサポートしつつ、ユーザーのプライバシーと適正な手続きを確保するための前向きな国際的前例になると考える」と述べた。

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

PriceRunner社、Googleが自社サイトを不当に優遇したことを理由に21億ユーロで提訴

- 価格比較サービスを提供するスウェーデン企業PriceRunner社は7日、Google社が検索結果を操作して、自社の商品価格比較サービスを不当に優遇したとして、同社を約21億ユーロ（2,800億円）で提訴すると発表した。
 - Google社は2021年11月、「自社サービスのGoogleショッピングを不当に優遇し、他の価格比較サービスより検索結果画面の目立つ場所に配置している」として、2017年に24億ユーロ（約3,200億円）の罰金を科されたことに対する裁判において、控訴審で敗訴している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、ゲーム会社Activision Blizzardの買収にあたりアプリストアの公約を発表

■ Microsoftは、ゲーム会社のActivision Blizzardの買収に関する各国の規制当局による審査を前に、Windows上のMicrosoft Storeおよび次世代のゲーム向けマーケットプレイスに適用する新たな指針「Adapting ahead of regulation: a principled approach to app stores」（やがて来る規制に対応する—アプリストアに関する新たな原則）を発表した。

- 本指針は、米上院司法委員会（FTC）が3日に可決した、アプリストアに関する法案「Open App Markets Act」を含む、世界の規制当局によるアプリストア規制に関するものという位置づけとなっている。

■ 原則の主な項目は以下の通り

- サードパーティーアプリのアプリ内決済に自社の支払いシステムを強要しない
- サードパーティーが他社の支払いシステムを使っても不利益を与えない
- サードパーティーによるアプリを介したユーザーとの直接交流を妨げない
- サードパーティーとの競争で優位に立つためにアプリストアの非公開情報を利用しない
- サードパーティーと競合する自社アプリにも同じ基準を適用し、優先しない
- 基準を満たしている限り、すべてのサードパーティーにアプリストアを開放する

2022年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、2,074億ウォンの制裁金を覆すために韓国の公正取引委員会を提訴

- Googleは9日、同社がスマートフォンメーカーに自社のモバイルOSであるAndroidのみを使用するよう圧力をかけ、競合企業のモバイルOSの使用を妨害したとして、韓国の公正取引委員会が同社に対して科した2,074億ウォン（約200億円）の制裁金を覆すため、公正取引委員会を提訴した。
 - 公正取引委員会は、アプリストアのライセンスやAndroid OSの利用に関する契約締結に際し、スマートフォンメーカーに対して排他的な協定である「反フラグメンテーション協定（AFA：anti-fragmentation agreement）」を締結することで、Googleが市場競争を阻害してきたと指摘している。

出所 Business Standard 「Google sues South Korean regulator to overturn \$173 million fine」

URL https://www.business-standard.com/article/international/google-sues-south-korean-regulator-to-overturn-173-million-fine-122020900670_1.html#:~:text=Google%20has%20filed%20a%20lawsuit,system%2C%20sources%20said%20on%20Wednesday.&text=They%20also%20were%20not%20allowed%20to%20develop%20their%20own%20Android%20forks.

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、AirTagsアップデートによりプライバシー機能等を強化

■ Appleは、2021年に発売されたAirTagに対してプライバシーに関するアップデートを行った。

- Appleは、AirTagsのセンサーに対して、新しいプライバシーに係る警告や音声アラート、トラッキングコードを追加。
- AirTagsを設定する際に、新たなプライバシーに係る警告を表示することで、AirTagsを使用して、同意なしに人を追跡することが犯罪であることを再認識させることができる。
- 執行機関が所有者の識別情報を要求できるように、AirTagsにトラッキングコードを導入した。

2022年2月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、プライバシーをめぐる集団訴訟で和解金9,000万ドルの支払いで同意

- Meta傘下のFacebookは、ユーザーがプラットフォームからログアウトした後も、ネット上のユーザーの行動を追跡することを許していたとされる10年前の集団訴訟を巡り、9,000万ドルの和解金を支払うことに同意した。
 - 和解案は14日にカリフォルニア州の地方裁判所に提出され、今後判事の承認が必要となる。
 - 和解文書によると、Meta側は不正行為を否定したが、裁判にかかる費用とリスクを避けるために和解した模様。
 - 今回の和解金は、同社にとって史上最大規模の金額となった。
 - この訴訟に関与した法律事務所の1つであるDiCello Levitt Gutzlerによると、今回の和解案が承認されれば、米国でのデータプライバシーをめぐる集団訴訟の和解金としては、史上10番以内に入るという。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、アプリ間の追跡を抑制する新しい計画を発表

- Googleは、16日、Androidスマートフォンのアプリ間のトラッキングを抑制するために、数十億のモバイルデバイスで密かにデータを収集してきた広告業界を抑制する、新しいプライバシー制限を採用する予定であると発表した。
 - 同社は、Facebookを含む、一部のアプリがユーザーの情報を収集・共有するために使用している、スマートフォンの識別子に関し、よりプライバシーに焦点を当てた代替品を開発予定である。
 - また、同社は、今後2年間は現在の識別子のサポートを続ける。
 - Appleは2021年、アプリによる追跡可否をユーザーに選択させることで、広告のためのアプリ間追跡を抑制する動きを見せている。
 - Appleの動きに批判的であったMetaは、Googleの今回の動きに対し、Appleと比較して、時間をかけて提案されたこと、協調的なアプローチをとっていることを評価している。
 - Googleは今後数ヶ月の間に、開発者、プライバシー擁護団体、規制当局、その他の関係者から、将来の提案に関するフィードバックを集め、年末までに変更案のベータテストを開始することを予定しており、2023年にはテストの規模を拡大する予定である。

2022年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

YouTube、偽情報拡散防止の為の新たな取り組みを発表

- YouTubeは、偽情報の拡散防止に係る新しい取り組みの概要を公表した。
- チーフ・プロダクト・オフィサーのNeal Mohan氏は、本概要の3つの重点分野に関し、以下のとおり述べた。
 - 拡散される前に、偽情報の拡散を止めること
 - プラットフォーム間での偽情報の共有を制限すること
 - 英語以外の言語に対し、より効果的に対処すること
- また、YouTubeは、偽情報の拡散防止の為、有識者チーム、非政府組織、現地の専門家等との連携を現在検討している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

AmazonとVisa、クレジットカード手数料をめぐる争いの終結に合意

■ AmazonとVisaの合意により、英国のAmazon利用者は、Visaクレジットカードを引き続き利用することが可能となる。また、昨年導入したシンガポールとオーストラリアでのVisaクレジットカード決済にかかる0.5%の追加手数料を取りやめることになる。

- 2022年1月、Amazonは、英国でのVisaクレジットカードの取り扱いを停止する計画を、変更の2日前に取り下げたと発表していた。両社は当時、合意に向けた、より広範な協議を継続するとコメントしていた。
- またVisaは、Amazonとの合意により、両社は「将来的に、顧客に対する革新的な決済体験を実現するための新製品および技術の取り組み」でも協力することにもなると述べた。

■ 2021年11月、Amazonは英国において、Visaの決済手数料が高いことを理由に、22年1月以降に英国で発行されたVisaクレジットカードの取り扱いを停止する方針を発表していた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

YouTube、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国営メディアチャンネルの広告収入を停止

- YouTubeは、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシア国営メディアであるRT（旧：ロシア・トゥデイ）など、一部のロシア国営メディアのチャンネルに対する広告収入を一時的に停止した。
 - さらにYouTubeは、ウクライナ政府の要請を受けて、同国内ではRTやその他ロシアのチャンネルへのアクセスを制限したと述べた。
 - また、これらメディアが制作した動画が、ユーザーのお勧めとして表示されにくくする措置も講じている。
 - YouTubeによる今回の動きは、FacebookやTwitterによる広告禁止等の措置に続くものである。

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、RT（旧：ロシア・トゥデイ）アプリを削除、国営メディアへの広告を禁止へ

- Microsoftは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、RTのモバイルアプリをWindowsアプリストアから削除し、ロシア国営メディアへの広告を禁止すると発表した。
 - 同社は、以下の対応方針を示した。
 - RT（旧：ロシア・トゥデイ）やスプートニクによるコンテンツを表示しないこと
 - Bingでの当該メディアの検索結果の表示順位を下げること
 - 同社の広告ネットワークから、これらのサイトに広告を掲載しないこと
 - 同社は、「私たちは、偽情報拡散を退け、独立し信頼できるコンテンツの流通を促進するために、検知や取り締まりに係るメカニズム強化を継続的に行っていく」とブログにて述べている。
- MetaやGoogleは、ウクライナや世界中の国々で、ロシア国営メディアに対して制限を加えている。

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Twitter、ロシア国営メディアへのリンクツイートに注意喚起のラベル付け開始

- TwitterのSite Integrity担当のYoel Roth氏は、2月28日、ロシアの国家関連メディアのウェブサイトへのリンクを共有するツイートに、注意喚起のラベルを付ける取り組みを開始したとツイートで発表した。
 - Roth氏は「人々がロシアのウクライナ侵攻に関する信頼できる情報をTwitterで探している今、（中略）ユーザーの目に触れるコンテンツの背後にいるのが誰か、そして、彼らの動機と意図がなんであるかを理解しやすくする必要がある」と説明。
 - ラベルは、目立つオレンジ色の（！）アイコン、「このツイートはロシア政府と関連のあるメディアWebサイトにリンクしています」という文言、「Twitterにおける政府および国家当局関係メディアアカウントラベルについて」というヘルプセンターのページへのリンクで構成されている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国営メディアへの広告収入を停止

- Googleは27日、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、同社のプラットフォームにおけるロシア国営メディアへの広告収入を一時停止していると公表し、必要に応じて、さらなる措置を講じるとした。
 - 今回の措置は、IT大手企業のサービスは、ウクライナに侵攻したロシアの収益確保のために利用され続けているとの批判を受け講じたもの。26日には、YouTubeも同様の措置を発表していた。
 - また、これとは別にGoogleは、地元当局と協議の末、ウクライナの人々の安全を守るため、Google MAPにおける、ユーザーにリアルタイムで情報を提供する2つの機能を停止したとしている。

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、FacebookとInstagramでロシア国営メディアの表示順位を引き下げ

- Metaは、3月1日、ロシア国営メディアがFacebookページとInstagramアカウントから投稿したコンテンツの表示順位を世界で引き下げることを発表した。
 - ロシア国営メディアのコンテンツを見つけにくくするほか、ロシア国営メディアへのリンクを含むFacebook投稿についても表示順位を引き下げる方針。今後、ロシア国営メディアへのリンクを含む投稿にはラベルを適用し、投稿を共有しようとするユーザーに、より多くの情報を提供していく。
 - Instagramでは、今後、ロシア国営メディアのコンテンツが「おすすめ」としてユーザーに表示されることがなくなるという。

2022年3月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、ウクライナ侵攻を受けてロシアでの製品販売を停止

- Appleは、ロシアによるウクライナへの侵攻を受けて、ロシア国営メディアのスプートニクとRT（旧：ロシア・トゥデイ）のアプリをApp Storeから除外した措置に続き、ロシアでの製品販売を全面的に停止した。
 - また、AppleはGoogleに続き、ウクライナ国民の安全のため、ウクライナ国内Apple Mapsでの交通情報を含む、一部の情報提供機能を無効化する措置も講じている。
 - また、同国で、Apple payやその他のサービスも制限されている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、フランスの新聞協会とコンテンツ使用料に関し合意

- Googleは、新聞に記事使用料を支払うことをフランスの新聞協会であるAPIG（Alliance de la presse d'information générale）と新たに合意したと両社が3日発表した。
 - 「この合意は、Googleの検索結果で新聞社のコンテンツを使用した場合の対価をどうするかについて、9月に始まった交渉が成功したことを意味する。」と共同声明で述べている。
 - 本合意は、著作隣接権に関する2021年7月12日の当局の決定に従い、Googleによる報道出版物の使用料を定めたもの。APIGとGoogleは、2021年7月のフランス競争当局による差止命令に対応するため、2021年2月に締結した枠組み契約を修正し、現在はGoogle News Showcaseのみに特化した契約としている。
- 今回の合意は、「Googleが、協会会員と個別のライセンス契約や報酬条件を交渉する際の原則を定めたものである」と、協会は声明で述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、米映画製作スタジオMGM買収に係るFTCの判断に期限を設ける

- Amazonは、米国の映画製作スタジオMGM買収に係る判断に関して、米連邦取引委員会（FTC）に対して新しい期限を設けたとされる。
- Amazonは、買収審査に必要なすべての情報を提供しており、FTCが同社の本買収に関して、買収完了前に異議を唱えることが難しくなる可能性が高まっている。
 - しかし、本買収完了後も、FTCは本買収について異議を唱えることができる。
- 欧州においても、欧州委員会の競争当局が本買収を審査しており、米国での判断期限等に影響を与える措置が取られる可能性がある。
 - 欧州委員会は、3月15日までに本買収に係る決定を下す予定である。
- Amazonは2021年5月に、MGMの買収を発表している。

2022年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、ロシアにおける全製品、サービスの新規販売を停止

- Microsoftは3月4日、ロシアにおける、全製品およびサービスの新規販売の停止に加え、西側諸国がロシアに対し、大胆な制裁措置を取る中、ロシアでの事業の多くを停止することを発表した。
 - 新規販売の停止に加え、政府の制裁に従い、ロシアでの多くの業務を停止していると、同社社長Brad Smith氏は述べた。

2022年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ウクライナ侵攻を受け、ロシアでの広告販売を全面的に停止

- Googleは3日、ウクライナ侵攻を続けるロシアにおいて、オンライン広告販売を全面的に停止したと発表した。
 - 今回の動きは、ロシアによるウクライナ侵攻後にTwitter、Snapがロシアで行った同様の措置に続くものである。
 - Googleは今回の措置以前から、ロシア国営メディアが同社を通じて広告を売買することを禁止し、また、抗議や反戦の広告を除き、戦争に便乗しようとするマーケティングを禁止するセンシティブ・イベント・ポリシーを発動していた。

2022年3月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta監視委員会、ウクライナ侵攻へのMetaの対応に係る声明を発表

- Meta監視委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応についてMetaから説明を受けたことを公表し、「オンライン上での表現の自由と人権を確保するのに重要なのは、言論が行われる背景を理解したコンテンツ・ポリシーとその執行である」と述べた。
 - この声明は、ロイター通信が、「Metaは、ウクライナ侵攻が背景にある場合、暴力的な言論に関する同社の規則に例外を設け、ロシア兵等に危害を加えることへの呼びかけを許可している」と報じたことを受けてのものである。

2022年3月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Tencent、WeChat Payのマネーロンダリング防止法違反で、数億元の罰金の可能性

- Tencentホールディングスは、同社の決済サービス（WeChat Pay）が、中国人民銀行のマネーロンダリング防止規則に違反したとして、過去最高額の罰金が科せられる可能性があることを、ウォールストリートジャーナル（WSJ）が報じた。
- また、2021年終盤に完了した当局の調査では、WeChat Payが、ギャンブルなど不正な目的のために資金移動を認めていたことも確認された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏クラウド事業者、Microsoftによる市場支配力の濫用を理由に欧州委に苦情を申し立て

- 仏OVHcloudを含むクラウドサービスプロバイダは、Microsoftが市場支配力を濫用しているとして、欧州委員会の競争総局に訴えを起こしたと述べた。
 - 欧州委員会は、この訴えに係る調査実施の可否を検討している。
 - OVHcloudの広報担当者は「OVHcloudを含む複数社が、欧州のデジタル単一市場におけるクラウドサービスプロバイダ間の公平な競争条件を確保するため、欧州委員会の競争総局にMicrosoftを提訴する行動を取っていることを確認した」と述べた。
 - また、「Microsoftは、市場支配力を乱用することで、クラウドサービス市場における公正な競争を損ない、消費者の選択肢を狭めている」と述べた。
- この苦情申し立ては、2021年の夏に提出されており、Office Software suite等のMicrosoftの製品販売方法に焦点を当てている。

2022年3月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、映画スタジオMGMの買収完了を発表

■ Amazonは17日、85億ドル（約1兆284億円）での映画スタジオMGMの買収を完了したと発表した。

- Amazonは2021年5月にこの取引を発表した。
- 同社は本取引について、15日に欧州委員会から条件なしでの承認を得ており、今回の買収は、米連邦取引委員会（FTC：Federal Trade Commission）がこの買収に対して異議申し立てを行える期限を過ぎたことを受けて決定された。
- FTCの広報担当者は、個別の取引についてのコメントを避けつつ、取引が違法であると判断された場合には取引成立後であっても異議を申し立てることがあり得ると述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、デジタル市場法案成立により、サイドローディングの許容に直面か

- 早ければ3月中に完成を予定している欧州連合によるデジタル市場法（DMA）案では、Appleに対しサイドローディングを許容し、アプリ独自の決済システムを課す方法を制限するように指示する内容となっていることが明らかとなった。
 - Appleにとって、ソフトウェアメーカーがApp Storeのルールや支払いスキームの外でサイドローディングによってiPhoneにアクセスできるようになることは脅威である。
 - Appleは声明で、DMAはAppleのサービスのセキュリティを損わせ、悪意ある者がサイドローディングを利用することを可能にし得ると主張。また、Appleは「世界中の政府や国際機関はサイドローディングの要件に明確に反対しており、それはユーザーが期待するプライバシーやセキュリティの保護を損なわせる。」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhone等ハードウェア製品のサブスクリプションサービス導入を計画中

- Appleが、「修理する権利（Right of Repair）」に関する連邦取引委員会の新しい規則を回避するため、iPhoneを含むハードウェア製品にサブスクリプションサービスを来年までに導入し、AppleCare及びApple Oneのプランと合わせて提供する可能性があるとしてBloombergが報じた。
- Bloombergの報道は以下の通り。
 - 顧客がApple IDやApp Storeのアカウントでハードウェアを契約することができるようになる。
 - 分割払いプログラムではなく、料金もデバイスによって異なる。
 - プログラム加入者は、発売と同時に最新機種に交換するオプションも用意される。
- 2021年7月米連邦取引委員会（FTC）は、Appleを代表とする企業が、顧客が所有する製品の修理や、第三者業者による製品の修理を制限することを防ぐ「修理する権利（Right of Repair）」に関する法執行の強化を決議した。
 - このサブスクリプションモデルは、顧客が使用する製品を所有しないため、この規則が無効になる可能性がある。
 - Appleは2022年後半、iPhoneやMacなどのアップル製品を対象に、セルフサービス修理と呼ばれるDIY修理プログラムを開始する予定である。

2022年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、米国地裁にEpic Gamesの控訴を棄却するよう要請

- Appleは、3月24日の法廷文書で、Epic Gamesによる控訴は、AppleがApp Storeで競争法に違反していないとの判決を下した米国連邦地方裁判所の判事による判決の法的誤りを立証していないと主張した。
 - Appleは訴状の中で、「Epicは裁判所に対し、Appleに、他の多くの競争促進的な利点の中でも、ユーザーのセキュリティとプライバシーの維持に役立つ統合配信およびデジタルコンテンツ配信モデルを放棄するよう強制することによって、App Storeを根本的に変えるよう求めた」と述べた。
 - Epicは、既存の法的文書以外のコメントを控えた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、反トラスト法裁判において、司法省からの制裁要求の却下を要請

- Googleは、反トラスト法訴訟の判事に対して、弁護士・依頼者間の秘匿特権（attorney-client privilege）濫用の疑いに関する司法省から制裁要求に対し、これを却下するように強く要請した。
- 司法省は、Googleの「Communicate with Care」が、弁護士・依頼者間の秘匿特権には該当しないコミュニケーションを遮蔽するための「作戦（game）」であると報じられたことについて、同社への制裁を判事に求めている。
 - Googleは、「こうした非難は事実ではなく、従業員の訓練に使われた少数のスライドを誤読したもの」と述べている。
 - 「Communicate with Care」とは、機密性の高いビジネス上のやり取りをメールで行うときは、宛先に弁護士を追加したうえで、助言を求めるひと言を添え、秘匿特権の対象となるよう記載があったとされるGoogleの従業員教育用プログラム
- 弁護士・依頼者間の秘匿特権とは、米国において、裁判手続の際に、当事者は事件に関係するすべての証拠を開示しなければならない、事件に関連する証拠を隠し持っていないという「証拠開示制度」の例外となるもので、依頼者が依頼した弁護士とのやり取りは証拠として開示しなくてよいという特権のこと。

出所 pymnts 「Alphabet Wants Sanctions Request Dropped in Antitrust Case」、Reuters 「Google urges judge hearing U.S. antitrust lawsuit to reject sanctions request」

URL <https://www.pymnts.com/antitrust/2022/alphabet-wants-sanctions-request-dropped-in-antitrust-case/>
<https://www.reuters.com/technology/google-urges-judge-hearing-us-antitrust-lawsuit-reject-sanctions-request-2022-03-24/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	フランス	中国	Google	Baidu
ICT政策	その他	決算情報	EU	ドイツ	ロシア	Amazon	Alibaba
			イギリス	オーストラリア	その他	Meta	Tencent
						Apple	Others

Google、検索クエリの精度を向上、新しいAIモデルで検索の背後の意図も探知

- Googleは、検索クエリの背後にある意図を理解するために設計された新しいAIを利用して、さまざまな危機的状況における検索を、より正確に検出する検索アルゴリズム「MUM」の実装を開始するとブログで述べた。
 - このモデルは、検索の背後にある意図を、より正確に把握し、自殺、性的暴行、薬物乱用、家庭内暴力等に関する情報を検索すると、役立つアドバイスや相談先の連絡先を表示するようになっている。
 - 例として、個人的な危機に瀕しているユーザーが検索した際、全米自殺防止ホットラインの電話番号を表示する。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、日本の公正取引委員会の指摘を受け、リーダーアプリでアウトラックを設置可能に

- Appleは、30日、リーダーアプリの開発者が、App Storeの外部に誘導するリンク（アウトラック）を設置することに対して、許可申請を行うことが可能になったと発表した。
 - 日本の公正取引委員会との和解により2021年に発表されたこの変更は、リーダーアプリにおける課金方法の選択肢を広げるものである。
- Appleは発表の中で、リーダーアプリの開発者が所有または管理するウェブサイトへのリンクが可能となり、「ユーザーはアプリ外部でアカウントの作成や管理ができるようになる」と伝えた。
 - アウトラックに係るApp Storeの新ルールは、雑誌、新聞、書籍、オーディオ、音楽、ビデオを主な機能として提供するアプリを対象に世界で適用される。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、ニューヨークで初の労働組合結成となるか

- ニューヨーク市スタテン島の倉庫で働くAmazonの労働者による、労働組合結成の是非を問う従業員投票に関し、金曜日に行われる最終集計で、これまでに57%が組合結成に賛成している。
- 本件、賛成多数で可決すれば、全米で2番目に多い従業員を擁する同社で、初めて労働組合が誕生する可能性がある。
 - 一方、アラバマ州では、反対多数で否決されたが、選挙が公正に行われなかったと、選挙を監督する米国全国労働関係委員会（NLRB：National Labor Relations Board）に異議申し立てをしたため、最終的な結果は出ていない。
- 米国では労働組合結成の勢いが増している。
 - スターバックスの9店舗が組合結成を決議し、さらに150店舗以上が選挙を求めている。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年1月-3月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
1月18日	競争法	その他	経済産業省、第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
1月28日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月1日	競争法	その他	経済産業省、第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
2月7日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月8日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、官公庁における情報システム調達に関する実態調査の結果を公表
2月14日	その他	その他	デジタル庁、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催
2月18日	競争法	その他	経済産業省、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
2月21日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催
2月28日	その他	関係する報告書	経済産業省、データの越境移転に関する研究会にて報告書を公表

国内関係当局動向：

2022年1月-3月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
3月4日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
3月4日	その他	その他	デジタル庁、データ戦略推進ワーキンググループ（第３回）を持ち回り開催
3月7日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催
3月14日	競争法	その他	経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催
3月15日	その他	その他	デジタル市場競争本部、“Trusted Web”イベントを開催
3月15日	競争法	その他	経済産業省、第10回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
3月16日	競争法	既存の法令の執行事例	公正取引委員会、独禁法違反の疑いに係るBooking.com社の確約計画を認定
3月23日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
3月28日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催

2022年1月18日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年1月18日に第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）論文“Dual Role Platforms and Search Order Distortion”の報告（一橋大学経済研究所 佐藤講師）
 - （２）ランキング表示に係る開示について

2022年1月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年1月28日に第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理

2022年2月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年2月1日に第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 米連邦取引委員会（FTC）によるフェイスブック提訴について（NERA エコノミックコンサルティング 矢野智彦氏）
 - 研究利用目的のデータアクセスについて（事務局：経済産業省神代法令専門官）
 - デジタルプラットフォーム利用事業者・消費者向けアンケート結果報告（事務局）

2022年2月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年2月7日に第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、官公庁における情報システム調達に関する実態調査の結果を公表

- 公正取引委員会は、現在、行政のデジタル化の推進が喫緊の課題となっているところ、競争政策の観点から、今後の情報システム調達についてベンダーロックインが回避されることなどにより、多様なベンダーが参入しやすい環境を整備することが重要であるとの認識の下、国の機関及び地方公共団体における情報システム調達の実態を把握するための調査を実施した。

2022年2月14日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催

- デジタル庁は、2022年2月14日、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 - 質疑応答・議論

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年2月18日、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 論文“A simple method to estimate discrete type random coefficients logit models” について
(小樽商科大学商学部経済学科 准教授 土居直史 委員)
 - モバイル市場の最新動向について
(data.ai inc. (旧 App Annie Inc.) Mobile Strategy Consultant 栗林恵次郎氏)

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催

- 総務省は2月21日、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - 事業者団体ヒアリング（セーファーインターネット協会、ソーシャルメディア利用環境整備機構）
 - 政府における取組状況
 - インターネット上の違法・有害情報を巡るEUの最新動向について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、データの越境移転に関する研究会にて報告書を公表

■ 経済産業省が2022年2月28日に公表した、データの越境移転に関する研究会の報告書のポイントは以下のとおり。

- 「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のビジョンを制度として具体化していくためには、基本的な価値観を共有する国同士が、プライバシーやセキュリティ、知的財産の保護などの規制的要請を踏まえた上で、相互運用可能な仕組みを構築・提案していくことが重要。
- また、国際的なデータ流通を円滑にするためには、政府間の「信頼」のみならず、企業、自然人、規制当局、国際機関などデータのライフサイクルに関わる全てのステークホルダーの間に「信頼」が存在することが必要。
- このため、DFFTの具体化を目指す国際的な枠組みは、ボトムアップな視座から、このような様々な主体の間に現在存在する障壁を特定し、それを解消することも射程に含めていくべきである。

2022年3月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年3月4日に第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - モバイルエコシステム等の競争評価について

2022年3月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、データ戦略推進ワーキンググループ（第3回）を持ち回り開催

- デジタル庁は、2022年3月4日、データ戦略推進ワーキンググループ（第3回）を持ち回り開催した。議事は以下の通り。
 - プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンス ver1.0（案）について意見交換

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催

- 総務省は3月7日、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - 事業者ヒアリング（ヤフー、Google、LINE、Meta、Twitter）
 - 質疑応答
 - その他

2022年3月14日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催

- 経済産業省は、2022年3月14日、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - デジタルプラットフォーム利用事業者向けアンケート調査結果について（報告）
 - 特定デジタルプラットフォーム提供者に対する質問・確認事項について

2022年3月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、“Trusted Web”イベントを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、信頼性を確保した新たなインターネットの実現に向けて、2022年3月15日に“Trusted Web”イベントを開催した。
- プログラム内容は以下の通り。
 - 第1部 講演（今Webに求められる信頼性のあり方）
 - 第2部 プレゼンテーション（今年度の取組状況）
 - 第3部 パネルディスカッション（今後のさらなる展開可能性）

2022年3月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第10回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年3月15日、第10回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - デジタルプラットフォームに関する経済学論文の概要報告
 - 論文“Passive or Active? Behavioral changes in different designs of search experiments”について
(神戸大学 橘高勇太氏)
 - レビューの不正操作に係る実証研究について (慶応大学 坂口氏)
 - これまでの総括

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、独禁法違反の疑いに係るBooking.com社の確約計画を認定

- 宿泊予約サイトを運営するオランダのBooking.com社が宿泊施設に最安値保証などを求めた問題で、公正取引委員会は、2022年3月16日、同社が独占禁止法の確約手続に基づいて申請した確約計画を認定したことを公表した。

■ 違反被疑行為の概要

- Booking.com社は、同社が運営する宿泊予約サイト「Booking.comサイト」上で、日本国内の宿泊施設との契約で、宿泊料金や部屋数を他の販売経路と同等もしくは他の販売経路より有利なものとする条件を定め、宿泊施設運営業者に対し、自社や日本法人Booking.com Japan株式会社を通じて要請していた。

■ 違反被疑行為による影響

- 他の宿泊予約サイトが、自らの負担で割引くこととし、割引後の宿泊料金を掲載したところ、当該宿泊施設側から、Booking.comサイトにも割引後の宿泊料金を掲載せざるを得なくなるとして、当該割引後の料金の掲載中止を求められた。
- 集客促進のために宿泊料金を引き下げる企画への参加を宿泊施設に側に提案したところ、Booking.comサイトにも同等の料金を掲載する必要が生じ、必ずしも期待どおりの集客につながらないとして参加を断られた。

■ 確約計画の概要

- 今般同社が提出した確約計画では、これらの行為を取りやめることのほか、Booking.comサイト上のランキングアルゴリズムや宿泊施設の掲載順位の決定に関する仕組みを利用して同様の条件を遵守させる行為を行わないこと、取締役会で決議することや、社内と日本法人の役員や従業員に周知徹底することなどが盛り込まれた。

2022年3月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年3月23日に第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - モバイルエコシステム等の競争評価について
 - 新たな顧客接点に関する競争評価について

2022年3月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催

- 総務省は3月28日、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事は以下の通り。
 - 事業者ヒアリング（ヤフー、Google、LINE、Meta、Twitter） 質疑応答
 - その他

国内 大手PF事業者動向

2022年1月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングスグループ、食料品や日用品のクイックコマースを本格展開

- Zホールディングス株式会社のグループ企業であるヤフー株式会社、アスクル株式会社および株式会社出前館は、食料品や日用品のクイックコマース（即配サービス）「Yahoo!マート by ASKUL」を本日から本格展開する。
 - ZHDグループは、2022年度中に当該サービスを都内23区全エリアに加え、他の一部エリアへも拡大し、数十店舗規模の出店を目指す。
 - 「Yahoo!マート by ASKUL」は、ユーザーが出前館のサービス上で、アスクルが販売する食料品や日用品を中心とした約1,500種の幅広い商品の中から選択し注文・決済すると、最短15分で商品を受け取ることができるサービス。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、「2030カーボンニュートラル宣言」を発表

- Zホールディングスは、傘下のヤフー株式会社やLINE株式会社、株式会社ZOZOなどを含む、ZHDグループ全社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」を発表した。
 - ヤフー株式会社において、温室効果ガス排出量よりも吸収量が上回るカーボンネガティブへの取り組みを先行して進め、ZHDグループ全社でカーボンニュートラルの達成を目指す。

2022年3月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス設置の有識者検討会、デジタル広告事業に関する情報開示の在り方を提言

■ Zホールディングス株式会社は、2021年7月に設置した「デジタル広告事業に関する情報開示の在り方検討会」より、デジタルプラットフォーム事業者としての情報開示の在り方、透明性を向上させるために必要な体制などの観点から提言書を、2022年3月4日に受領したことを発表した。

■ 本提言書では、「プラットフォーム事業者をはじめとするデジタル広告事業に関わる関係者には、今後も、デジタル広告事業の透明性を向上させるための取組みを深化させ続けることが社会的責務として要請される。ZHDには、自らこの取組を進め責務を果たすのみならず、業界全体としてこの責務を果たすための取組みをも先導していくべきである」と提唱されている。

- これを踏まえ、同社のグループ会社であるヤフー株式会社は、2022年4月までに広告アカウント審査基準を公表し、また、広告掲載面に関する審査や不正対策についてより分かりやすい開示を実施する。

2022年1月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、多面的なペルソナ（人物像）を可視化する新サービスの提供を開始

- ヤフー株式会社は、同社が提供する事業者向けデータソリューションサービスにおいて、ビッグデータを活用してライフスタイルや興味関心を可視化し、ペルソナ（人物像）を具体化する新サービス「DS.INSIGHT Persona」の提供を開始した。
 - 「DS.INSIGHT Persona」は、興味関心や属性条件を指定するだけで、その条件に当てはまるペルソナを作成できるサービスで、作成されたペルソナは、他にどのような興味関心があり、どのようなライフスタイルであるかなどの傾向を示し、多面的に可視化できる。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!ニュースのコメント欄非表示機能導入後の状況を公表

- ヤフー株式会社は1月20日、「Yahoo!ニュース」が提供する「Yahoo!ニュース コメント」にて2021年10月19日から導入したコメント欄非表示機能の導入後の状況を公表した。
 - 導入開始から12月18日までの2カ月間において、コメント欄が非表示となった記事数は合計216件、1日あたり平均3.5件であり、1日あたりの配信記事数に対して0.05%程度であった。
 - 同社は2021年10月19日より、一定以上の投稿数のある記事のコメント欄を対象に、AIが判定した違反コメント数などの基準に従い、コメント欄を自動的に非表示とする機能を導入している。また、本機能による措置が適切に実行されているかについて有識者など外部の意見により検証していた。
 - 有識者からの意見を踏まえて同社は、コメント欄非表示機能について透明化確保に取り組み、多くのユーザーが安心してサービスを利用できるように継続的な改善を行うと述べた。

2022年1月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、CBPRシステム（APEC 越境プライバシールールシステム）の認証を取得

- ヤフー株式会社は1月31日、「CBPRシステム」（Cross Border Privacy Rules／APEC越境プライバシールールシステム）の認証を取得したことを公表した。
 - 「CBPR」とは、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が2011年に策定した、APEC域内で国境を越えて移転するデータを適切に保護するルールである「APECプライバシー原則」に、企業などが適合しているかを国際的に認証する制度。
 - 同社は「CBPR」の取得にあたり、2021年9月、「CBPR」の認証団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）へ審査依頼を行い、その後、プライバシーポリシーの整備状況、安全管理措置の実施状況、委託先の監督状況などが、「CBPR」の要求事項に適合しているかの認証審査を受けていた。
 - 同社CDOは、「弊社の個人情報保護の取り組みが国際的なデータ保護の水準を満たせたことを大変嬉しく思うとともに、今後、お客様が安心してサービスをご利用いただけるよう取り組んでいく」とコメントした。

2022年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPANとメトロアドエージェンシー、Yahoo!乗換案内アプリと車両広告を活用した共同広告商品を販売開始

■ ヤフー株式会社と株式会社メトロアドエージェンシーは、あらゆる機能を無料で利用できる乗換検索アプリ「Yahoo!乗換案内」の広告と、メトロアドエージェンシーが提供する東京メトロ各線の車両広告を組み合わせた「東京メトロ・Yahoo!乗換案内路線指定広告 パッケージ商品」の販売を開始した。

- 当該商品は、「Yahoo!乗換案内」で経路検索した際、候補経路の一番上に表示された経路の“出発路線”に紐づく広告を、検索結果の上に表示できる商品で、路線ごとでの購入もできる。
- また、同様の広告を実際に車両内にポスター広告やステッカー広告、デジタルサイネージ広告を掲載でき、インターネットと車両内広告を連動させることができる。これにより、インターネットと車両内双方の広告を通じて、自社の商品やサービスなどを乗客に訴求できる。

2022年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、検索関連データをまとめて定期的に提供する新サービスを開始

■ ヤフー株式会社が提供する事業者向けデータソリューションサービスは、マーケット分析やトレンド分析を目的として、製品・サービスなどのテーマ別に、事業成長に役立つ検索関連データをまとめて定期的に提供する新サービス「DS.DATASET」を開始した。

- 当該サービスの活用により、データ探索や加工の手間が大幅に軽減され、利用者は分析に集中できるほか、探索的なアプローチだと見落とされがちな競合他社を含むトレンドを網羅的に把握できる。また、検索キーワードの表記ゆれなどに対応することで、製品やサービスに関連するマーケットトレンドを正しく捉えることが可能。
- まずは、家電業界向けに空気清浄機、エアコン、掃除機、冷蔵庫のテーマから提供を開始し、対応テーマは順次拡大予定。

2022年3月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!検索で医療用医薬品に関する信頼性の高い情報をわかりやすく掲 出する取り組みを開始

- ヤフー株式会社および一般社団法人 くすりの適正使用協議会は、「Yahoo!検索」の検索結果上部で、医療用医薬品に関する信頼性の高い情報をわかりやすく掲出する取り組みを開始した。
 - ユーザーは、「Yahoo!検索」で医療用医薬品の名称を検索することで、協議会が提供する「くすりのしおり」に掲載されている、薬の効果や用法・用量、副作用や保管方法などの信頼性の高い情報を、簡単に確認できる。
 - 「くすりのしおり」は協議会が提供する、医療用医薬品情報をわかりやすい表現で記載したサービス。実際に薬を作り、販売している製薬企業が直接作成および更新をしており、信頼性の高い情報をわかりやすく説明していることが特徴。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo! MAPで「小児用 コロナワクチンマップ」の機能を提供開始

- ヤフー株式会社は、同社が提供する、「Yahoo! MAP」で、地図上に新型コロナワクチン小児接種が受けられる接種施設や医療機関が確認できる「小児用 コロナワクチンマップ」機能の提供を開始した。
 - 本機能は、コンビニエンスストアやカフェ、ガソリンスタンドなど目印となるような施設以外の情報を地図上から除き、小児用新型コロナワクチン接種場所に限定し、地図上で、接種施設・医療機関・ルート検索などがワンタップで確認できる。
 - また、提供開始時は、厚生労働省から公開されている「コロナワクチンナビ」の情報に加え、正確な情報を迅速に掲出するために、同社にて一部の自治体情報を収集した情報をもとに、全国の市区町村に対応し、約4,000接種施設・医療機関の情報掲出している。
 - さらに、初回にアクセスした際には、小児用新型コロナワクチンの効果と副反応のリスクがある旨を記載しており、厚生労働省の小児新型コロナワクチン接種に関するサイトのリンクも設置されている。

2022年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、「LINE Transparency Report」2021年上半期版を公開

■ LINEは、「LINE Transparency Report」2021年上半期版として、以下の4つのレポートを公開した。

- 捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請（URL：<https://linecorp.com/ja/security/transparency/2021h1>）
- LINE 暗号化状況レポート（URL：<https://linecorp.com/ja/security/encryption/2021h1>）
- ユーザーからの削除申告への対応（URL：<https://linecorp.com/ja/security/removal/2021>）
- 違反投稿への対応（URL：<https://linecorp.com/ja/security/moderation/2021h1>）

■ 「LINE Transparency Report」では、企業としての透明性を高める取り組みとして、各種サービスを同社が維持、運営するにあたり預かっているデータの取り扱いについて、2016年下半期より定期的に公開している。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、「2025カーボンニュートラル宣言」を発表

- LINEは2日、2025年度までに、LINEグループにおいて、事業活動で使用する電力等による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「2025カーボンニュートラル宣言」を発表した。
- LINEの親会社であるZホールディングス株式会社においても、同日、グループ全社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表している。
 - また同時に、企業自らの事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を推進する国際イニシアチブである「RE100」への速やかな加盟を目指すことを公表した。
- 2021年4月、日本政府も、2030年度の国内温室効果ガス削減目標を2013年度比46%減とする新目標を発表している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、グローバルNFTエコシステム構築のためのパートナー企業を発表

■ LINEのグループ会社で、グローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、グローバルNFTエコシステムの実現に向け、さまざまなパートナー企業と協力することを発表した。

- 今回のパートナーシップは、ゲーム、エンターテインメント、ウェブトゥーン、メタバース、アート、サービス分野など26社とそれぞれ締結しており、各社の有名なIPコンテンツを基盤にNFTを開発し、ユーザーが簡単な決済方法でNFTの取引ができる環境を提供予定。
- 同社のCEOは、「弊社では、コミュニケーションアプリ『LINE』の基盤やブロックチェーンのノウハウを活用し、グローバルでNO.1のエコシステムを構築していきながら、WEB3.0において新しいコミュニケーション革新を起こしていくことを目標としている。今回のパートナーシップを皮切りにグローバルNFTエコシステムの土台をつくっていきたい」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」をローンチ

■ LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVC株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」の提供を2022年4月13日（水）より開始すると発表した。

- ロンチラインナップでは、吉本興業など計17コンテンツと連携し、7ジャンル100種類以上のNFTの販売が決定。
- さらに今後はソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社のグループ企業との協業を通じて、さまざまなNFT体験を提供予定。

■ 「LINE NFT」の概要

- 「LINE NFT」で購入したNFTは、国内約9,000万人が利用するLINEのアカウントですぐに登録できるデジタルアセット管理ウォレット「LINE BITMAX Wallet」で保管できるため、ユーザーは手軽に自分のNFTを、LINEの友だちと交換したり、送りあったりすることが可能。
- さらに、LINEが運営するキャンペーンプラットフォーム「LINEで応募」などのLINEの他サービスとの連携を進め、購入特典やキャンペーン景品などとしてNFTを付与する機会を増やしていくと同時に、LINEのプロフィールへのNFT設定や現在国内で約600万セット以上が発売されているLINEスタンプにおいて、NFTを活用する予定。

2022年3月31日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE Digital Frontier、イーブックイニシアティブジャパンの100%子会社化を完了

- LINE Digital Frontier株式は、2022年3月31日付で、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの株式を100%取得し、完全子会社化したこと公表した。
- LINE Digital Frontier株式会社は、スマートフォンやタブレットで気軽にマンガ作品が楽しめる電子コミックサービス「LINEマンガ」を、アプリを中心に日本国内で運営している。
 - 2013年にLINE株式会社で開始した同サービスの拡大を目的に、2018年にLINE Digital Frontier株式会社が設立され、2020年には世界最高レベルの電子コミックのノウハウを持つWEBTOON Entertainment Inc.（米国）の傘下に入った。

2022年2月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、自動配送サービスの普及のためのロボットデリバリー協会発足を発表

- 楽天グループは、川崎重工業株式会社、株式会社ZMP、TIS株式会社、株式会社ティアフォー、日本郵便株式会社、パナソニック株式会社、本田技研工業株式会社と共に、自動配送ロボットを活用した配送サービスの普及による人々の生活の利便性向上を目的とした、一般社団法人ロボットデリバリー協会を、2月18日に発足したことを発表した。
- 当該協会は、2022年を「ロボットデリバリー元年」と位置付け、参画する各社が実証実験などによって得た知見を生かし、行政機関や団体と連携して自動配送ロボットが公道を走行するための業界における自主的な安全基準の制定や認証の仕組みづくりに取り組む。

2022年2月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、NFTマーケットプレイスおよび販売プラットフォーム「Rakuten NFT」を提供開始

■ 楽天グループは、NFTマーケットプレイスおよび販売プラットフォーム「Rakuten NFT」を25日より提供を開始した。

- 「Rakuten NFT」は、スポーツや、音楽・アニメをはじめとするエンターテインメントなど様々な分野におけるNFTを、ユーザーが購入したり、個人間で売買したりすることができるマーケットプレイスと、IPホルダーがワンストップでNFTの発行、および販売サイトの構築が可能な独自のプラットフォームを併せ持つサービス。
 - 決済には楽天IDを使用でき、「楽天ポイント」を貯めたり、使ったりすることが可能。購入したNFTは、「Rakuten NFT」のマイページにコレクションすることができ、さらにマーケットプレイスに出品し、販売することもできる。
 - また2023年以降、個人によるNFTコンテンツの発行および販売ができるサービスの提供や、国内外のIPホルダーが保有するNFTの発行およびグローバルを含むマーケットへの展開、決済方法の多様化を推進していく予定。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、米・クラウド技術企業Robinを完全子会社化

- 楽天シンフォニーは、米国・シリコンバレーに拠点を置くクラウド技術のスタートアップ企業であるROBIN SYSTEMS, INC.を買収し、完全子会社化することを発表した。
 - 今回の完全子会社化に伴い、同社は、今後、ROBIN SYSTEMSのクラウドネイティブな実装、ライフサイクル管理とオーケストレーションを自社の製品ポートフォリオに加えていく。また、両社は、アプリケーション、データ管理、クラウド、仮想化の分野において、業界をリードするソリューションの提供を目指す。
 - 楽天モバイル株式会社とROBIN SYSTEMSは、これまで、楽天モバイルのネットワーク構築におけるクラウド技術で協業し、楽天モバイルは、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブモバイルネットワークの構築において、ROBIN SYSTEMS製品を活用している。

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天、カーシェアリング予約サービス「楽天カーシェア」を提供開始

- 楽天グループは、カーシェアリング事業者と提携し、ユーザーが目的や日程にあわせた車種やプランを選んで利用できるカーシェア予約サービス「楽天カーシェア」を提供開始した。
- 1 社目として、業界大手のカーシェアサービス「オリックスカーシェア」を運営するオリックス自動車株式会社と提携し、楽天IDを利用し、当該サービス上でオリックス自動車が保有する全国約1,700カ所のカーステーションの予約から決済までが可能となった。

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、Open RANおよび通信クラウド市場の拡大に向けて米・シスコと戦略的パートナーシップを締結

- 楽天シンフォニー株式会社と米Cisco Systems, Inc.は、戦略的パートナーシップを締結し、両社の強みをかけ合わせ、インターネットの未来に備えるグローバルサービスプロバイダーの取り組みを支援していく。
 - 両社は、スペイン・バルセロナで開催中の世界最大の携帯関連見本市「MWC」において、オープンな無線アクセスネットワーク（Open RAN）技術に基づいたクラウドネイティブな仮想化4G/5Gモバイルネットワークの提供を加速していくことについて覚書（MoU）を締結した。
 - 楽天シンフォニーのCEOは「弊社のオープンインターフェース、仮想化、クラウド、自動化を、Cisco Systemsの確立されたネットワークの実績と製品とともに使用することで、通信事業者はネットワークの構築と運用を大幅に改善する機会を得ることができる」と述べた。

Latest Policy Updates on Digital Platforms in Japan

Quarterly report (January to March, 2022)

Nomura Research Institute, Ltd.

ICT Media Consulting Department



- This research is outsourced by Ministry of Economy, Trade and Industry, and conducted by Nomura Research Institute.
- This research is based on Japanese and foreign news articles, not the views of Ministry of Economy, Trade and Industry nor Nomura Research Institute.

Trends Among Relevant Authorities in Japan

Trends Among Relevant Authorities in Japan: January-March 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

日付	テーマ (1)	テーマ (2)	タイトル
January 18	Competition law	Other	METI holds the 7th meeting of the Platform Economics Study Group
January 28	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 32nd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
February 1	Competition law	Other	METI holds the 8th meeting of the Platform Economics Study Group
February 7	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 33rd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
February 8	Competition law	Relevant report	JFTC discloses the results of a fact-finding survey on the procurement of information systems in government offices
February 14	Other	Other	Digital Agency holds the 2nd meeting of the Sub-working Group on Implementing Data-Handling Rules on Platforms
February 18	Competition law	Other	METI holds the 9th meeting of the Platform Economics Study Group
February 21	Privacy	Other	MIC holds the 32nd meeting of the Study Group on Platform Services
February 28	Other	Relevant report	METI discloses a report at a meeting of the Expert Group on Data Free Flow with Trust

Trends Among Relevant Authorities in Japan: January-March 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

日付	テーマ (1)	テーマ (2)	タイトル
March 4	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 34th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
March 4	Other	Other	Digital Agency holds the 3rd meeting of the Data Strategy Promotion Working Group by rotation
March 7	Privacy	Other	MIC holds the 33rd meeting of the Study Group on Platform Services
March 14	Competition law	Other	METI holds the 2nd meeting of the Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
March 15	Other	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the “Trusted Web” event
March 15	Competition law	Other	METI holds the 10th meeting of the Platform Economics Study Group
March 16	Competition law	Examples of enforcement of existing laws	JFTC approves commitment plan submitted by Booking.com B.V.
March 23	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 35th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
March 28	Privacy	Other	MIC holds the 34th meeting of the Study Group on Platform Services

January 18, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the 7th meeting of the Platform Economics Study Group

- On January 18, 2022, METI held the 7th meeting of the Platform Economics Study Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Report on the paper “Dual Role Platforms and Search Order Distortion” (Sato, Lecturer, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)
 - (2) Presentation on disclosure regarding ranking indications

January 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 32nd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On January 28, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 32nd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary of issues based on discussions to date

February 1, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the 8th meeting of the Platform Economics Study Group

- On February 1, 2022, METI held the 8th meeting of the Platform Economics Study Group.
- The agenda was as follows.
 - Presentation on suit filed against Facebook by Japan Federal Trade Commission (JFTC) (Tomohiko Yano, NERA Economic Consulting)
 - Presentation on data access for research purposes (Secretariat Kajiro, Legal Specialist, METI)
 - Report on results of questionnaire for digital platform user companies and consumers (Secretariat)

February 7, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 33rd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On February 7, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 33rd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary of issues based on discussions to date

February 8, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC discloses the results of a fact-finding survey on the procurement of information systems in government offices

- With the promotion of the digital conversion of government administration now becoming an urgent issue, the JFTC has recognized that from the perspective of competition policy, it is important to arrange an environment in which a variety of vendors can easily participate, through measures such as preventing “vendor lock-in” in the future procurement of information systems. Therefore, it has conducted a survey to understand the actual situation of information system procurement by national institutions and local public entities.

February 14, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency holds the 2nd meeting of the Sub-working Group on Implementing Data-Handling Rules on Platforms

- On February 14, 2022, the Digital Agency held the 2nd meeting of the Sub-working Group on Implementing Data-Handling Rules on Platforms.
- The agenda was as follows.
 - Explanation by the Cabinet Office (Cabinet Office of Intellectual Property Strategy)
 - Q&A and discussion

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the 9th meeting of the Platform Economics Study Group

- On February 18, 2022, METI held the 9th meeting of the Platform Economics Study Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary of the paper “A simple method to estimate discrete type random coefficients logit models” (Naoshi Doi, Committee Member and Associate Professor, Department of Economics, Faculty of Commerce, Otaru University of Commerce)
 - Latest trends in the mobile market (Keijiro Kuribayashi, Mobile Strategy Consultant, data.ai inc. (formerly App Annie Inc.))

February 21, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 32nd meeting of the Study Group on Platform Services

- On February 21, MIC held the 32nd meeting of the Study Group on Platform Services.
- In light of the fact that platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - Interview with business operator groups (Safer Internet Association, Social Media Association of Japan)
 - Status of government initiatives
 - Summary of on the latest trends in the EU regarding illegal and harmful information on the Internet

Source: MIC, "32nd Meeting of Study Group on Platform Services" (in Japanese)

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000185.html

February 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI discloses a report at a meeting of the Expert Group on Data Free Flow with Trust

- The main points in the report of the Expert Group on Data Free Flow with Trust, published by METI on February 28, 2022, are as follows.
 - In order to embody the vision of "Data Free Flow with Trust (DFFT)" in a systemized form, it is critical that countries who share basic values build and propose interoperable mechanisms based on regulatory requirements such as privacy, security, and protection of intellectual properties.
 - Also, to facilitate international data distribution, trust must exist not only among governments, but also among all stakeholders involved with the life cycle of data, including corporations, natural persons, regulatory authorities, and international organizations.
 - Therefore, the international framework aiming to realize DFFT should include consideration for the identification and elimination of barriers that exist among these various entities, from a bottom-up perspective.

Source: METI, "Report of Meeting of Expert Group on Data Free Flow with Trust" (in Japanese)

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/data_ekkyo_iten/20220228_report.html

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/data_ekkyo_iten/pdf/20220228_1e.pdf

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/data_ekkyo_iten/pdf/20220228_2e.pdf

(English version)

(English version)

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

March 4, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 34th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On March 4, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 34th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Evaluation of competition regarding mobile ecosystems, etc.

March 4, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency holds the 3rd meeting of the Data Strategy Promotion Working Group by rotation

- On March 4, 2022, the Digital Agency held the 3rd meeting of the Data Strategy Promotion Working Group by rotation. The agenda was as follows.
 - Exchange of opinions on the Guidance for Implementing Data-Handling Rules on Platforms, ver. 1.0 (draft).

March 7, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 33rd meeting of the Study Group on Platform Services

- On March 7, MIC held the 33rd meeting of the Study Group on Platform Services.
- In light of the fact that platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - Interview with business operators (Yahoo, Google, LINE, Meta, Twitter)
 - Q&A
 - Other

Source: MIC, "33rd Meeting of Study Group on Platform Services" (in Japanese)

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000187.html

March 14, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the 2nd meeting of the Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On March 14, 2022, METI held the 2nd review meeting of the Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The agenda was as follows.
 - Results of questionnaire survey for digital platform user companies (Secretariat)
 - Questions and confirmation items for specified digital platform providers

March 15, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the “Trusted Web” event

- On March 15, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the “Trusted Web” event with the goal of realizing a new Internet with ensured reliability.
- The details of the program were as follows.
 - Part 1: Lecture (State of Reliability Demanded of the Web Today)
 - Part 2: Presentation (Status of Initiatives in the Current Fiscal Year)
 - Part 3: Panel Discussion (Potential for Further Development in the Future)

March 15, 2022

Competition law

Privacy

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities

Relevant report

Consumer law

Other

Examples of enforcement of existing laws

Other

METI holds the 10th meeting of the Platform Economics Study Group

- On March 15, 2022, METI held the 10th meeting of the Platform Economics Study Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary report of economics papers on digital platforms
 - Presentation on the paper “Passive or Active? Behavioral changes in different designs of search experiments” (Yuta Kittaka, Kobe University)
 - Presentation on empirical research on fraudulent manipulation of reviews (Sakaguchi, Keio University)
 - Summary to date

March 16, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC approves commitment plan submitted by Booking.com B.V.

- On March 16, 2022, the JFTC announced that it had approved a commitment plan submitted for application under the Antimonopoly Act's commitment procedures by the company Booking.com B.V. in the Netherlands, an operator of an online accommodation reservation site, regarding the issue of its requesting accommodation facilities to guarantee the lowest prices and other such acts.
- Outline of alleged violations
 - On the accommodation reservation website "Booking.com site" operated by the Booking.com B.V., it had made requests to accommodation facility operators through its own company and its Japanese subsidiary Booking.com Japan K.K., based on contracts with accommodation facilities in Japan specifying the condition that they would provide accommodation rates and numbers of rooms which were equal to or more advantageous than those of other sales channels.
- Impacts of alleged violations
 - When other accommodation reservation websites decided to offer discounts at their own expense and posted discounted accommodation rates, the relevant accommodation facilities requested that posting of the discounted accommodation rates be suspended, because doing so would leave no choice but to post the discounted accommodation rates on the Booking.com site as well.
 - When it was proposed to these accommodation facilities to participate in a plan to reduce accommodation rates in order to attract customers, they refused to participate, for the reason that it would become necessary to post the same rates on the Booking.com site as well and would not necessarily lead to the expected increase in customers.
- Overview of commitment plan
 - In addition to discontinuing these actions, the commitment plan submitted on this occasion Booking.com B.V. also included provisions to not use the ranking algorithms or mechanisms for determining the ranking of accommodation listings on the Booking.com site to enforce such conditions, to pass resolutions on these matters at Board of Directors' meetings, and to thoroughly communicate these matters to executives and employees in its company and its Japanese subsidiary.

Source: JFTC, Approval of the Commitment Plan submitted by Booking.com B.V.. (March 16, 2022)

URL <https://www.jftc.go.jp/en/pressreleases/yearly-2022/March/220316.html>

March 23, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 35th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On March 23, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 35th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Evaluation of competition regarding mobile ecosystems, etc.
 - Evaluation of competition regarding new customer contacts

March 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 34th meeting of the Study Group on Platform Services

- On March 28, MIC held the 34th meeting of the Study Group on Platform Services.
- In light of the fact that platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- The agenda was as follows.
 - Interview with business operators (Yahoo!, Google, LINE, Meta, Twitter), Q&A
 - Other

Source: MIC, "34th Meeting of Study Group on Platform Services" (in Japanese)

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000194.html

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年4～6月）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成

海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向
	2	大手PF事業者動向
国内	3	国内の関係当局動向
	4	大手PF事業者動向

概要

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
デジタル市場関係当局・議会等動向

■ その他調査分析
（関係者の反応動向等）

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
大手PF事業者動向

■ 国内の関係当局動向
（関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）

■ 国内における大手PF事業者*動向

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年5月27日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年5月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院議員、Apple・Googleに対し、中絶希望者を特定できるデータ収集停止を要請

- 米上院議員Edward Markeyらのグループは、GoogleとAppleのCEOに対し、両社のアプリストア上のアプリが、中絶を求める女性の特定を可能にするデータの収集を禁止することを求める書簡を提出した。
 - 上院議員らは、書簡の中で、中絶反対派の検察官などが位置情報、オンライン活動、健康状態、生体認証に関連するデータを含む個人情報にアクセスし、利用しようとすることに懸念を示し、中絶を求める女性の安全を守るために、データの利用と流通のポリシーを見直し、更新することを求めている。
 - これに対して、GoogleとAppleはコメントをまだ発表していない。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド競争委員会、Amazon・Flipkartと優先出品者との金銭取引に関する調査を開始

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、ECプラットフォームのAmazon India・Flipkartと、それらプラットフォームへの優先出品者間の金銭的取引を明らかにした文書の調査を開始した。
 - 調査関係者は、「大幅値引きは、CCIが調査を行う重要な反トラストの問題である。商品の取得原価に関する書類は、誰がこれらの商品に補助金を出しているかについて、より多くの洞察を与えてくれるだろう」と述べた。
 - CCIは、AmazonやFlipkartなどのECプラットフォーム大手が、出品者に出資しているか、またプラットフォーム企業自身が出品者の株式を所有している場合もあるため、株式投資の条件などを調査していると、情報筋は述べている。
- 全インド商業連合（CAIT: Confederation of All India Traders）は、出品者の事務所に対する調査と家宅捜索を歓迎すると述べた。CAITは、これまでEコマースプラットフォームと、その大幅な値引きを厳しく批判してきた。
- Flipkartはインドを代表するECプラットフォームで、2007年にAmazonの元社員によって設立され、2018年に米国のWalmartにより買収された。

出所 Business Insider 「India's competition watchdog is probing deals between Amazon, Flipkart and their preferred sellers」

URL <https://www.businessinsider.in/business/ecommerce/news/indias-competition-watchdog-is-probing-deals-between-amazon-flipkart-and-their-preferred-sellers/articleshow/91909512.cms>

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁、ルブタン社の靴の模造品販売に関し、Amazonの責任を否定

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）のSzpunar法務官は、ルブタン社の靴の模造品がAmazonのECサイト上で販売されている件について、Amazonの責任を否定する意見を公表した。
 - ルブタン社は、2019年にベルギーとルクセンブルクの裁判所に対し、AmazonのECサイト上に、同意なしに出品された自社の靴の模造品に関する広告表示について差止めを請求しており、両裁判所はCJEUの判断を求めている。
 - 意見の中で「第三者による商品提供の結果、商標所有者の権利を侵害したことについて、プラットフォームの運営者に対し直接的に責任を問うことはできない」、「通常、広告には、商品の販売者がAmazonなのか、第三者なのかが、常に明記されている」と言及した。
- CJEUは今後数か月以内に判決を下す予定。
 - 上記意見に拘束力はないが、通常、多数派による拘束力のない意見に則り判決が下される。
 - ロイター社はルブタン社に対しコメントを求めたが、すぐは応じなかった。

2022年6月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、携帯電話等充電端子の規格統一化を6月7日に合意予定

- 関係者によると、欧州委員会は、Appleが反対している携帯電話、タブレット、ヘッドフォンの充電端子の規格統一化について、6月7日に会合を開いて合意する予定である。
 - 充電端子の規格統一化については、iPhoneとAndroidのスマートフォンユーザーが、それぞれに異なる充電器を使用しなければならないとの不満を機に、欧州委員会が10年以上前から議論している。
 - 欧州議会の議員たちは、2025年までに、統一的なワイヤレス充電システムも含めたいと思っているが、EU各国と欧州委員会は技術的な理由から、より長い移行期間を望んでいる。
- Appleは、端子規格統一化について、イノベーションが阻害されるうえ、電子廃棄物の山を生み出す可能性があるとして警告しているが、コメントにすぐには応じなかった。

2022年6月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦裁判所、YouTubeの中傷動画掲載をめぐりAlphabetに損害賠償を命令

- 豪連邦裁判所は、Googleが、豪政治家を中傷する動画をYouTubeに公開し続けたとして、同社に対し71万5千豪ドル（約51万5千米ドル）の損害賠償を命じた。
 - 同社を訴えていたのは、当時のニューサウスウェールズ州副首相。YouTubeに投稿された同氏を攻撃する2本の動画は2020年に投稿され、80万回近く再生されており、同社が意図的に利益を得たと判断された。
 - 裁判所はまた、グーグルが公職にある人物を不当な攻撃から守るという自社ポリシーに違反し、同氏を公職から引退に追い込み、重大な心の傷を負わせたと指摘した。
 - Alphabetは投稿者の権利保護を理由に動画による政治家への中傷を否定していた。
 - 本件に関し、Googleの広報担当者からのコメントは得られていない。
- オーストラリアでは、中傷的な投稿に対するプラットフォームの法的責任の在り方が議論されている。
 - 2021年にはFacebookへの投稿に対する読者の中傷的なコメントについて、投稿した新聞社の責任を問う判決が下された。

2022年6月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦最高裁判所、WhatsAppのスパイウェア係争でバイデン大統領に見解を求める

- 米連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）は、WhatsAppのスパイウェアに関する訴訟を審理すべきかどうかについて、バイデン大統領に見解を求めている。
- WhatsAppは、イスラエル企業NSOグループが、WhatsAppのサーバーに無断でアクセスし、対象となる人々のモバイル端末に「Pegasus」と呼ばれるスパイソフトをインストールしたとして非難し、差し止めと損害賠償を求めて2019年10月にNSOを提訴していた。
 - WhatsAppによると、このソフトウェアはジャーナリスト、人権活動家、反体制派を含む1,400人の監視に使用されたという。
 - NSOグループは、本件の下級裁判所の判決に対して控訴している。
 - ・ NSOグループは、「Pegasus」をインストールする際に、「身元が明らかではない外国政府の代理人」として行動していたため、訴えられることはないと主張している。
 - ・ また、「Pegasus」は法執行機関や諜報機関が犯罪に対応し、国家安全を保障する上で役立つと主張している

出所 Reuters 「U.S. Supreme Court seeks Biden views on WhatsApp 'Pegasus' spyware dispute」

URL <https://www.reuters.com/technology/us-supreme-court-seeks-biden-views-whatsapp-pegasus-spyware-dispute-2022-06-06/>

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院、巨大テック企業による検索結果等の自己優遇を禁止する法案を可決する見込み

- 米連邦議会上院のKlobuchar氏ら超党派議員は8日、議会に対し、Meta、Apple、AlphabetおよびAmazonの4社を規制する法案の採決を要請した。
 - 上下両院に出された法案は、巨大テック企業が検索結果等で自社ビジネスを優遇する行為を禁止している。
 - Klobuchar氏によると、法案の審議から最終的な採決への移行に必要な60名以上の議員の賛成票を確保できる見通しである。
- Amazonや商工会議所等は先週、同法案への反対意見を表明していた。
 - 巨大テック企業は、同法案が消費者に人気のある製品の提供を妨げるほか、ユーザーのセキュリティや個人情報の保護が難しくなると反論している。
- 情報筋によると、上院では同法案の採決は今夏中に行われ、早くも6月下旬の見通しである。その後、上院通過の法案について下院で採決される。

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委とEU消費者当局、WhatsAppに対しプライバシーポリシー変更を要求

- 欧州委員会とEU消費者当局は8日、WhatsAppに書簡を送り、昨年1月に変更された同社の利用規約やプライバシーポリシーが、EU消費者法に違反していないことを1ヶ月以内に証明するよう求めた。
 - 昨年7月欧州消費者機構（BEUC：Bureau Européen des Unions de Consommateurs）は、WhatsAppが、個人データ処理に関する意味合いを十分に説明しない同意のポップアップを執拗に表示し、新しいプライバシーポリシーと利用規約を受け入れるようユーザーに不当な圧力をかけたなどとして、欧州委員会や消費者当局に申し立てていた。
 - 欧州委員会のDidier Reynders司法長官は、「WhatsAppは、ユーザーが同意する内容と、自分の個人データが商業目的、特に商業パートナーにサービスを提供するためにどのように使用されているかをユーザーが理解できるように利用規約とプライバシーポリシーを変更する必要がある」と述べた。
 - 欧州委員会によると、WhatsAppはアプリ内の通知やヘルプデスクを通じて、ユーザーに必要な情報を提供したことを証明したが、情報の提供が執拗で分かりにくいものであったため、アップデートの実施方法に問題があると判断された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米判事、MeltdownとSpectreの欠陥をめぐるAppleに対する集団訴訟を却下

■ カリフォルニア州サンノゼの米連邦地方裁判所判事Davila氏は8日、Appleに対する集団訴訟を却下した。

- 同訴訟は、2018年に初めて公表した2つのサイバーセキュリティの欠陥に対して、Appleがプロセッサが脆弱であることが判明したiPhoneおよびiPadを販売し、顧客をだましたことに端を発している。
- Davila氏は、顧客（原告）はAppleのマーケティングに依存していることを示しておらず、同社の製品が「安全」で「プライバシーを念頭に置いて」開発されているという同社の主張は、一般的すぎて彼らの主張を裏付けることができないと述べた。
- また、同氏は、パッチがパフォーマンスを低下させた可能性があるという理由だけで、Appleが新しいプロセッサは古いプロセッサより高速で長持ちしたと主張することは誤りでも誤解を招くものではないと述べた。
- 同氏は、「原告は、Appleによる虚偽の陳述、実行可能な不作為、および実際の信頼を主張することに失敗した」と記しており、6月30日までに原告は再提訴できると述べた。

2022年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、Apple・Googleに対してモバイルエコシステムに係る新たな市場調査を開始

- 英競争・市場庁（CMA）は、Apple・Googleによるモバイルデバイス上のウェブブラウザに対する市場支配力について市場調査（market investigation）を開始する意向を明らかにした。
 - Appleに対しては、同社のデバイスのアプリストアにおけるクラウドゲーミングサービスに対する制限についても市場調査を行う予定である。
 - 今回の市場調査は、行動・慣行に係る是正的措置を行う可能性はある一方、制裁金の支払い命令は含まれていない。
 - 他方、CMAは、Googleに対して、従来の競争法に基づき、同社のアプリストアのアプリ内課金に係る条件について調査を開始することも発表した。（制裁金の支払い命令が含まれる）
-
- これらの調査は、CMAが6月10日に発表した報告書（Mobile ecosystems market study final report）に基づくものであって、両社のモバイルエコシステム上の市場支配力の行使について懸念を表明している。
 - https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1081885/Mobile_ecosystems_final_report_-_full_draft_-_FINAL_.pdf

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏CNIL、Google Analyticsの利用に関する最新のガイダンスを発表

- 仏データ保護機関（CNIL：Commission nationale de l'informatique et des libertés）は、Google Analyticsの使用が欧州連合法に違反しているとする今年2月の決定を受け、Google Analyticsの使用に関する最新のガイダンスを発表した。
 - CNILは、2020年7月のEUから米国への個人データの移転に関する枠組みである「プライバシー・シールド」の無効判決を受け、今年2月にGoogle Analyticsを介した米国へのデータ移転をGDPR違法と判断し、GAを利用する同国のWebサイト管理者に対してGDPR遵守を求める正式な通知を送付している。
 - EUと米国は今年3月に米国－欧州間のデータプライバシーフレームワークに関する共同声明を発表。CNILはEUと米国による共同声明は法的枠組みではなく、実際の協定が採択される前の手続きであるため、ヨーロッパのユーザーのデータを取得する米国のクラウドサービスは信頼するに値しないと指摘している。
 - ガイダンスでは、Google Analyticsの使用について規制当局から正式な通知を受けたサイトには、1カ月の遵守期間が与えられ、さらに1カ月延長される可能性もあると示されている。

2022年6月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

蘭競争法当局、Appleがマッチングアプリで外部決済を許可したことを発表

- オランダ消費者市場庁（ACM：Authority for Consumers and Markets）は11日、Appleがオランダのマッチングアプリで、外部決済を認めると発表し、「今回のAppleの譲歩は、EUとオランダの競争規則に基づいて規制当局が設めた要件を満たすものである」と声明で述べている。
 - Appleは長年アプリ内課金を義務付け、最大30%の手数料を徴収していたため、Tinderを所有するMatch Groupなど一部の開発者は手数料が高すぎると主張していた。
 - ACMは昨年、AppleのApp Storeのガイドラインがマッチングアプリ市場においてオランダの競争法に違反していると裁定し、同社に対して外部決済の容認を要求していた。
 - Appleはこれに応じ、昨年2月、オランダのマッチングアプリに限定して「別の支払いシステム」と「外部リンクを介した支払いシステム」の導入を許可したが、開発者が選択できるのはいずれか一方だけであった。
 - 今回Appleは条件を変更し、別の支払いシステムと外部リンクを介した支払いの両方を選択できるようにした。

出所 Reuters 「Dutch watchdog says Apple to offer other payment methods in dating apps」

URL <https://www.reuters.com/technology/dutch-watchdog-says-apple-offer-other-payment-methods-dating-apps-2022-06-11/>

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争審判所、MetaのGiphy売却命令に対する上訴を棄却

- 英競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）は、英競争・市場庁（CMA）がMetaに下したGiphy売却の命令に対する上訴に対し、CMAの裁定を支持し、Metaの上訴を棄却した。
 - CMAは昨年、SNS市場での支配力をさらに高める恐れがあると判断し、Metaに対し、同社が4億ドルで買収したGiphyの売却を命じたが、同社は決定に同意できず、上訴していた。
 - Metaの広報担当者は、「本日の判決は、CMAの調査に対するアプローチを擁護することは困難であり、判決の全体像を損なうものである」と述べた。

出所 Reuters 「UK tribunal backs most of ruling against Meta's Giphy deal」

URL [https://www.reuters.com/markets/deals/meta-wins-appeal-against-block-giphy-deal-by-uk-regulator-2022-06-14/#:~:text=LONDON%2C%20June%2014%20\(Reuters\),the%20deal%20could%20harm%20competition.](https://www.reuters.com/markets/deals/meta-wins-appeal-against-block-giphy-deal-by-uk-regulator-2022-06-14/#:~:text=LONDON%2C%20June%2014%20(Reuters),the%20deal%20could%20harm%20competition.)

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ドイツ連邦カルテル庁、Appleのサードパーティー製アプリのトラッキングルールを調査

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は14日、Appleがサードパーティー製アプリによるトラッキングに関するルールが自社を優遇し、他社の障壁となっていないか調査している旨を公表した。
 - 問題となっているのは、「App Tracking Transparency（ATT）」という機能で、サードパーティー製アプリがトラッキングによりユーザのデータ収集を行うには、ユーザの同意を必須とする。
 - アプリはトラッキングによりユーザのデータを収集し、パーソナライズ広告等の目的に利用することができる。
- Appleの広報担当者は、「当局と建設的に協力し、トラッキング規制の方法について議論していく」と述べた。また、「企業に広告の表示を妨げない一方で、ユーザーはプライバシーを管理することが可能になっている」と付け加えた。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、「偽情報に関する行動規範」を改訂へ、巨額な罰金を含む新たな規制も

- 欧州委員会は、ディープフェイクや偽アカウント等の偽情報への新たな対策を定めた、偽情報に関する行動規範（Code of Practice on Disinformation）の改訂版を16日に公表する予定である。
 - Meta、Google、Twitter、Microsoft、TikTokが対象となり、遵守しない企業には巨額の罰金が科される可能性がある。
 - テック企業やソーシャルメディア企業は主要データを各国と共有し、偽情報対策に役立てられる。
 - また、テック企業は、有害なコンテンツをの例を明示し、削除・ブロックする仕組みを開示するよう義務付けられる。
- 同規範は、2018年に自主規制として導入されたが、共同規制の仕組みに変更される見通し。
 - デジタルサービス法（DSA）を通じて施行される予定である。
 - 違反した企業は、最大で全世界売上高の6%の罰金が科される可能性がある。
- Meta、Google、Twitter、TikTok、欧州委員会は、コメントを求めたところ、すぐに回答はなく、Microsoftはコメントを控えている。

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏競争委員会、デジタル広告に係るMetaのコミットメントを承認

- 仏競争委員会（Autorité de la concurrence）はデジタル広告業界に対するMetaのコミットメントを承認した。
 - 競争法に基づく本コミットメントは、仏オンライン広告企業Criteo社による苦情を受けたものである。
 - Metaのコミットメントには、デジタル広告関連企業に対して、透明性かつ客観性、予測可能な条件にて、広告インベントリとキャンペーンデータに対するアクセスを5年間提供することが含まれる。
 - また、本コミットメントは、FacebookやInstagramを含むMetaの全プラットフォームの広告インベントリや、同社のユーザーが閲覧した広告キャンペーンに1回以上参加したアドテク企業に適用される。

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド政府、Microsoftが運営する政府セキュリティプログラムに参加

- アイルランド政府は、サイバー攻撃に対する国家の耐性を強化するために、Microsoftが運営する政府セキュリティプログラムに参加した。
 - このプログラムは、脅威や脆弱性、ソースコードへのアクセス、マイクロソフト製品の技術的な詳細に関する情報交換を促進するものである。現在、45以上の国や国際機関がこのプログラムに参加している。
 - アイルランドの医療サービスは、2021年5月に大規模なランサムウェア攻撃の標的になり、国中のITシステムが停止し、病院では混乱と滞留が広まった。同年9月までに95%のシステムが再確立されたが、2022年初めに、この攻撃による被害総額が最大1億ユーロに達する可能性があるという警告されていた。

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会の偽情報対策の新規範にTwitter、Meta、Googleなどが署名

- 欧州委員会は6月16日に偽情報に関する行動規範（Code of Practice on Disinformation）を発表した。偽情報に対処するためのプラットフォームによる取り組みを定めたもので、Twitter、Meta、Googleほか34社が署名した。
 - 新たな行動規範は、意図的に虚偽または誤解を招くと思なすオンラインコンテンツと一緒に広告が表示されることを防ぐことを目的とする、以前の任意ガイドラインに取って代わるものである。
 - 行動規範に署名した企業は、実行状況を監視され、順守しない場合はデジタルサービス法（DSA）違反とみなされる可能性がある。
 - 署名したのは、以下34社
 - Adobe、Avaaz、Clubhouse、Crisp Thinking、Demagog、DOT Europe、European Association of Communication Agencies（EACA）、Faktograf、Globsec、Google、Interactive Advertising Bureau（IAB Europe）、Kinzen、Kreativitet & Kommunikation、Logically、Maldita.es、MediaMath、Meta、Microsoft、Neeva、Newsback、NewsGuard、PagellaPolitica、Reporters without Borders（RSF）、Seznam、The Bright App、The GARM Initiative、TikTok、Twitch、Twitter、Vimeo、VOST Europe、WhoTargetsMe、World Federation of Advertisers（WFA）

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米加州最高裁判所、Amazonの製品安全に関わる州法違反判決に対する控訴を棄却

- 米カリフォルニア州最高裁判所は、Amazonが販売する一部の製品に水銀などの有害物質が含まれている可能性があることを購入者に警告しなかったとして、顧客が同社を訴えることを認める判決を維持した。
 - この訴訟は、美白クリームに含まれる有毒な水銀濃度の懸念をAmazonが認識していたにもかかわらず、故意に何年も同社サイトで販売を許可したとして、顧客が同社を訴えたもの。
 - 下級審では、Amazonが製造・販売する製品に化学物質が含まれていることを消費者に警告するよう企業に求める同州の「Proposition 65」に違反しているとの判決が下されたが、Amazon側が控訴していた。

2022年6月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、データローカライゼーション規制違反でGoogleに対し1,500万ルーブルの罰金

- モスクワの裁判所は16日、Googleが、テック企業にユーザーデータのローカライズを義務付けるロシアの法律に何度も従わなかったとして、同社に対して1,500万ルーブル（約26万ドル）の罰金を科したと発表した。
 - 現在ロシアは、TwitterやFacebook、Instagramへのアクセスを制限し、GoogleとYouTubeは、圧力を受けながらも今のところ利用可能であるが、ロシアはYouTubeがロシアのメディアを扱っていることに異議を唱えている。
 - しかし、下院の情報政策委員会のAnton Gorelkin副委員長は、「ブロックは極端な手段であり、YouTubeとGoogleはこの合理的なラインを越えていないが、彼らはロシアに対する情報戦争に関与している」と述べた。

2022年6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、Metaを過激組織として認定する地区裁判所の決定を支持

- モスクワの裁判所は20日、Metaを過激組織と認定し、ロシア国内での活動を禁止した地区裁判所の決定を支持、Meta側の上訴を退ける決定をした。
 - 裁判所は、Metaの活動禁止措置の影響を受けたと主張する同社ユーザーからの2件の訴えも棄却した。
 - 今回の決定により、人気メッセージアプリWhatsAppを除き、FacebookとInstagramのロシアでの利用が引き続き禁止されることになる。

2022年6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

日本政府、未登記の海外IT大手企業に罰金を科す方針へ

- 日本政府は、日本で事業を展開するIT大手企業が法人登記をしていないことに対し、登記しない企業に罰金を科す方針を固めた。
 - 政府はMeta、Twitter、Googleなど計48社に対し、3月末までに登録するように求めたが、応じていない企業があるとみられる。
 - 法務省は6月上旬に、13日までに登記するよう一部の企業に再要請したが、それでも登記意志のない企業には、罰金を取るよう裁判所に求めると通告した。
 - IT大手の本社が日本で登記されれば、SNS上の誹謗中傷などのトラブルが発生した時に、消費者の訴訟手続きが進めやすくなる。政府は、消費者保護の観点でも、適切な登記が不可欠だと考えている。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ドイツ連邦カルテル庁、Google Mapに対して競争法第19a条に基づく調査を開始

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は、2021年1月施行された改正ドイツ競争制限禁止法19a条に基づき、Google Mapに係る調査を開始した。
 - FCOの声明によると、Googleは、サードパーティの地図サービスに対して、同社地図サービスの機能の利用の一部を制限している可能性が有る。
- 同規制当局は、Googleの1）News Showcaseのライセンス業務、2）データ取り扱い規約について調査を開始しており、調査は現在も進行中である。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

TencentのWeChat、中国規制当局の指針を受け、NFTの二次取引を禁止

- Tencentホールディングスが運営するWeChatは、同プラットフォームにおけるNFTの二次取引を禁止するルールを導入し、デジタル資産の金融面に参入しないという中国規制当局の指針に従う。
 - 同社は、「デジタル収集品の二次取引に関連するサービスやコンテンツを提供している場合、アカウントの一部の機能を制限するか、ブロックすることになる」と述べた。
- 2022年4月、中国の規制当局は金融機関に対し、証券、保険、ローン、貴金属等へのNFTの利用を禁止した。
 - これを受け、証券会社Guosheng Securitiesは、中国がNFTの集中型二次取引プラットフォームを導入する可能性があるとは指摘した。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、スペインでGoogle Newsのサービス提供を8年ぶりに再開

■ Googleは22日、スペインにおいてGoogle Newsのサービス提供を再開した。

- スペイン国内法において、ニュースアグリゲーターが報道機関のニュース記事を抜粋して利用する際に、利用料の支払いを義務付けられたことをきっかけに、8年前にサービスを停止していた。
- スペイン政府は昨年、EUの新著作権指令を国内法に置換し、報道機関などはアグリゲーターと直接交渉が可能になった。

■ 同社の担当者は、ニュース発行者に利用料を支払うシステムであるGoogle News Showcaseのスペインでの提供を準備していると述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookの「差別的住宅広告ターゲティング」を巡る訴訟で米司法省と和解

- Facebookが、家主や住宅販売業者に、人種、性別、宗教、その他特徴に基づいて人々を排除する住宅広告を掲載させたとして米住宅都市開発省（HUD：Department of Housing and Urban Development）が2019年3月に提訴した訴訟で、Metaは米司法省との和解に合意した。
 - Metaは和解の一貫として、住宅、雇用、クレジットの広告に使用されている「特別な広告オーディエンス（Special Ad Audiences）」と呼ばれる広告ツールの使用を停止することを発表した。この広告ツールはアルゴリズムを使用して、広告主が選択した個人のグループと類似点があるユーザーを対象に広告を出せるようにするもの。

出所 BARRON'S 「Facebook Parent Meta Agrees to End Alleged Discriminatory Practices in Housing Ads」

URL <https://www.barrons.com/articles/facebook-meta-agrees-alleged-discriminatory-practices-housing-ads-51655849602>

CNET 「Facebook Parent Meta Settles Lawsuit Alleging Discriminatory Housing Ads」

<https://www.cnet.com/news/social-media/facebook-parent-meta-settles-lawsuit-alleging-discriminatory-housing-ads/>

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊データ保護当局、Google Analyticsの使用禁止を勧告

- イタリアの個人情報保護当局（GPDP：Grante Per La Protezione Dei Dati Personali）は、Google Analytics関連サービスを使用しているウェブサイトは、適切なレベルのデータ保護が行われていない米国にユーザーデータを違法に転送するため、GDPRに違反しているとの決定を発表した。
- GPDPは、Google Analyticsの使用禁止を「欧州の当局と協力して行った調査の結果」としている。
 - 調査の結果、Google AnalyticsはCookieを介して、ウェブブラウザの種類、オペレーティングシステム、言語、日付、時刻、画面解像度、IPアドレスなどのユーザーデータを収集していることが判明した。

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米下院エネルギー・商業小委員会、オンラインプライバシーに係る超党派法案を可決

- 米下院エネルギー・商業小委員会（House Energy and Commerce subcommittee）は、個人データ取得の制限を目的とした、オンライン・プライバシーに係る超党派法案を可決した。
 - しかし、本委員会の審議を控えており、法制化されるかどうかは未だ不透明である。
- 同法案は、GoogleやMetaなど巨大テック企業やその他多くの企業が、サービスを提供するために必要な個人データのみを収集することを義務付けるものであり、社会保障番号等の機密情報は、一層、保護されることになる。

2022年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米民主党議員、AppleとGoogle OSからのデータ収集、販売について調査を要請

- 米民主党の議員 4 名は、AppleとGoogleの、トラッキングIDを活用したOSからのデータ収集とその販売について、不当行為を行っているとして、米連邦取引委員会（FTC）に調査を行うよう要請した。
 - OSから収集されるデータは、識別子により他のデータと紐づけ突合することで個人を特定することが出来ると指摘されている。
 - 両社のOSユーザは、昨今のアップデートにより、自身の識別子提供についてオプトインによる同意取得、またオプトアウトによる提供の停止をできるようになった。

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国、全国人民代表大会にて独占禁止法の改正に関する決定を可決

- 中国は、24日全国人民代表大会にて独占禁止法の改正に関する決定を可決した。
 - 中国において独占禁止法の改正は、2008年8月の施行以来初となる。
 - 同当局は、デジタル経済に重点を置くことや制裁金を引き上げること等を盛り込むために2022年より同法改正に着手していた。
- 国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は、6月27日に公表された同法の付属法規について意見募集を開始している。

出所 Reuters 「China regulator proposes new rules to improve anti-monopoly governance」

URL <https://www.reuters.com/world/china/china-regulator-proposes-new-rules-improve-anti-monopoly-governance-2022-06-27/>

JETRO 「独占禁止法が初の改正、8月1日から施行」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/22ebddcf44a6a6a0.html>

2022年6月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦通信委員会、TikTokの削除をAppleとGoogleに要請

- 米連邦通信委員会（FCC：Federal Communications Commission）のCarr委員は24日、AppleとGoogleに対し「国家安全保障上の深刻な脅威」であるとして、TikTokを両社のアプリストアから削除するよう要請したことを明らかにした。
 - 同委員は、TikTokは、動画共有が目的であることを装いつつ、実際は個人情報や機密情報を収集する高度な監視ツールである」と批判した。
 - また、TikTokの慣行がアプリストアのポリシーに違反しており、米国のデータが中国の従業員にアクセスされたとする報道を引用。
 - 削除の要請に応じない場合、両社に対し、7月8日までに理由を説明するよう求めている。
- TikTokはコメントを控えているが、米国のユーザデータへのアクセスに関する懸念に対処していると述べた。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年5月27日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleの新しい課金ポリシーにより、韓国で有料コンテンツサービスの値上げを開始

- Googleはアプリ内決済システムを回避する外部決済リンクのあるアプリを6月1日から削除すると警告を出し、韓国のアプリ開発者はアプリ内の有料コンテンツサービスの価格を引き上げている。
 - GoogleのPlayストアでは、多くの開発者が15%から30%の高額な手数料を取るGoogleの課金ポリシーを回避するために、ユーザーを外部決済用リンクに誘導していた。
 - 韓国では3月に「アプリストア事業社が開発者に、自社のアプリ内課金システムの利用を強制する」ことを禁止する電気通信事業法の改正案が閣議決定された。
 - その後、Googleは4月にデジタル商品やサービスを販売するすべてのアプリケーション開発者に対し、同社の課金システムを使用することと、外部への支払いリンクを削除することを要求し、6月1日からはそれらルールを遵守していないアプリはアップデートを提供せず、Playストアから削除すると警告している。
 - 韓国出版協会は韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）に対し、Googleの新しいポリシーが法律違反であることを非難し、課金ポリシーに関する調査を要求する訴状を提出した。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、電子書籍サービスKindleの中国市場からの撤退を発表

- Amazonは、2023年6月末に、中国で電子書籍サービスKindleストアの運営を停止することを自社のWeiboのアカウントにて発表した。
 - 同社によると、すでにサードパーティー販売者へのKindle電子書籍リーダーの供給を停止しているが、AmazonのJD.comサイトではまだ購入できるよう表示されているという。
 - 中国のkindleユーザーは、2024年6月30日までは、購入済の書籍をダウンロードでき、それ以降も読み続けることが可能であると同社は述べている。
 - 同社は発表の中で撤退の理由を明らかにしていないが、物流や広告、デバイスなど、同社の中国における既存事業には影響がないとしている。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

巨大テック企業、反トラストに係る米超党派法案の採択に対し、自社メディアを通じて非難

- 巨大テック企業は、反トラストに係る米超党派法案（American Innovation and Choice Online Act：米国イノベーション・選択オンライン法案）の採択を頓挫させるために、自社メディアを通じて本法案を非難している。
- 例えば、Amazonは、「本法案は、米国消費者がAmazonを最も好む以下の2点を危うくする」と同社ブログにて述べている。
 - パートナーであるサードパーティーセラーに対してAmazonを開放することで可能になる幅広い品揃えと低価格
 - Amazon Primeによる迅速な無料配送
- 本法案を主導する民主党の上院議員（ミネソタ州）Klobuchar氏の広報担当者は、Amazonのブログ投稿に対して、「中小企業に悪影響を与えて、本法案の影響について嘘をついた米国最大級のオンライン小売業者と中小企業自身の、どちらを信頼するのか。」と反論している。

出所 Reuters 「Big Tech ramps up efforts to quash milestone antitrust bill」 Amazon 「Antitrust legislation and the unintended negative consequences for American consumers and small businesses」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazoncom-says-unfairly-targeted-by-us-antitrust-bill-2022-06-01/>

<https://www.aboutamazon.com/news/policy-news-views/antitrust-legislation-and-the-unintended-negative-consequences-for-american-consumers-and-small-businesses>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、WWDC 2022で大規模なソフトウェアアップデートとパスキー機能を発表

- Appleは、6月6日に開催された、Worldwide Developers Conference 2022（WWDC 2022）にて、次期OSを発表した。
 - Worldwide Developers Conference (WWDC)は、3,400万人以上の開発者コミュニティに対して、ソフトウェアのアップデートに重点を置いた、年に一度開催される開発者会議。
 - 今回発表されたのは、iOS16、iPadOS16、WatchOS9、MacOS Ventura。
- 加えて、パスワードに代わる認証機能として「パスキー」機能が発表された。
 - パスワードは暗号化された状態でサーバに保存され、ユーザのログイン時に入力した文字列と合致するかを判定するもの。
 - 一方、「パスキー」は、パスワード代わりの認証キーとなる暗号情報をiPhoneなどデバイス上のセキュア領域に保管し、生体認証（Touch IDやFace ID）で解除しないと使えないように保護する。そのため、サーバから秘密鍵が漏洩するリスクがなく、非常に強力で、フィッシング詐欺対策に秀でた資格情報になる。

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、子会社Jidu Autoが初のロボット自動車を公開

- Baiduの子会社Jidu Autoは8日、同社のメタバースアプリ「Xirang」のオンライン記者会見で、コンセプトカー「ロボット」を発表した。
 - 電気自動車ロボットは、ドアハンドルがなく、音声認識で完全にコントロールできる
 - また、人間の介入を必要としない自動運転レベル4の機能を持ち、Qualcommの8295チップを使用して、オフライン時でも音声アシストにアクセスが可能。
- Jidu Autoは、Baiduと中国の自動車メーカーの吉利が共同出資している電気自動車ベンチャーであり、2023年にコンセプトカーに90%近いモデルを量産する計画である。

2022年6月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、給与の透明性に係る法律を受け、全米の全求人です給与体系を公表へ

- Microsoftは8日、一部の州が新たに給与の透明性を求める中、2023年1月以降、全米の求人で社内・社外向けの給与体系を公表することを発表した。
 - また、同社は、人材争奪戦のために、今年は昇給と株式報酬を増やすことも約束している。
- この動きは、同社が本拠地を置くワシントン州が2022年に入り、2023年から求人情報への情報開示を義務付ける法律を成立させたことを受けてのものである。
 - 従業員数15人以上の企業が対象で、求職者に福利厚生やその他の報酬についても公表しなければならない。
 - コロラド州やニューヨーク市等でも、類似の法律の施行準備が進んでいる。

2022年6月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、BNPL（後払い）サービスへ参入、融資業務を自社で担う方針へ

■ Appleは、後払いサービス「Buy Now, Pay Later（BNPL）」サービスを導入する。

- BNPLにより、Apple Payで買い物をする米国内ユーザは、後払いかつ分割で支払うことが可能になり、金利や遅延損害金は発生しない。
- Appleの子会社は、後払いサービスを提供するための融資ライセンスをほとんどの州で取得しており、銀行等の金融機関と連携することなく、Apple自身が借り手を承認し、融資を行う。

■ 関係者によると、Appleは、金融機関と同様に信用情報とFICOのスコアにより、ユーザーの財務状況を確認するのに加え、Apple IDの巨大なデータを本人確認と詐欺防止に利用する予定である。

出所 The Wall Street Journal 「Apple Goes Deeper Into Finance With Buy Now, Pay Later Offering」

URL <https://www.wsj.com/articles/apple-goes-deeper-into-finance-with-buy-now-pay-later-offering-11654939801?mod=djemalertNEWS>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、フランスで「メタバース・アカデミー」開講を発表

■ Metaとフランスのデジタル研修企業Simplon社は、フランスで「メタバース・アカデミー」を立ち上げると発表した。

- メタバースは、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）によって実生活を再現し、ウェブを2Dから3Dにすることを目的とした没入型のデジタル世界を指す。
- Metaの南ヨーロッパ担当副社長Solly氏は「初年度の目標として、没入型技術の専門開発者とサポート・支援技術者の2つの役割の学生約100人を無料で養成する」と述べている。
- Simplon社の共同設営者兼社長であるBardeau氏は、「授業は対面式で、3D世界と仮想世界での相互作用に焦点を当てたプロジェクトを中心に展開する」と述べた。
- 首都パリをはじめ、リヨン、マルセイユ、ニースなどの都市で開講し、毎年1都市につき20名の学生を育成する予定である。

2022年6月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米カリフォルニア州でドローン配送サービスの実証実験を開始

- Amazonは13日、新しい配送システム「Amazon Prime Air」の実証実験をカリフォルニア州ロックフォード市で実施すると発表した。
 - Amazonは連邦航空局（FAA：Federal Aviation Administration）や現地当局と連携し、ドローンの飛行許可を取得した。
 - 同社は長年ドローンの開発を行っており、2020年にFAAからドローン配送の承認を得たが、翌年には、一旦プロジェクトを縮小していた。
- Amazonによると同サービスの特徴は以下のとおり。
 - ドローンは検知および回避システムを利用しており、航空機、人物、ペット等の障害物を確実に回避できる。
 - ロックフォードに住むAmazonユーザーが、Prime Air対象の商品を注文すると、ドローンが目的地まで飛行、顧客の裏庭に降下して安全な高さから荷物を投下した後、退去する。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、英国でInstagramとQuest 2の保護者向け監視機能を拡充

- Metaは14日、英国で10代のユーザーの保護者が、InstagramとMeta Quest 2のアカウントを監視するための拡張ツールを発表した。
 - Instagramでは、保護者が子供のアカウントへ接続し、フォロー・フォロワー・投稿の確認、1日あたりの使用時間の制限、休憩時間の設定を行うことができる。また、10代の若者の健全な育成のために、特定のトピックに近づかないよう促す機能も実装された。
 - Meta Quest 2では、購入の承認、Oculusアプリからのヘッドセットのスクリーンタイムの確認、フレンドリストの表示を行うことができる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

巨大テック企業CEO、米国イノベーション・選択オンライン法案反対を議員に促している可能性

■ Amazon及びApple、Googleの各社CEOが、米国イノベーション・選択オンライン法案等へ反対するよう、米国議員に、自ら働きかけを行っているという複数のメディアが報じた。

- Amazon CEOのJassy氏は、同法案に反対するため、上院議員に電話を掛けているとPoliticoが報じている。
- Google CEOのPichai氏は、6月20週に議会議事堂を訪問し、両党の上院議員と面会する予定であると複数の報道機関が報じている。
- Apple CEOのCook氏は、議員との会談のためにワシントンに滞在していたとされる。
 - ・ 本会談では、Appleがプライバシー保護法案について協力する意向をCook氏が伝えたとCNBCは報じている。
 - ・ また、Politicoによると、反トラスト法への反対に係る議論もなされたとPoliticoは報じている。

■ 米国イノベーション・選択オンライン法案（AICO：American Innovation and Choice Online Act）は、Klobuchar氏（民主党・ミネソタ州）及びGrassley氏（共和党・アイオワ州）が共同で提出した超党派法（Bipartisan bill）であって、上院での採決が今後予定されている。

- 同法案には、自己優遇や自社アプリのプリインストール等を禁止する内容が含まれている。

2022年6月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、患者の医療データを無断でFacebookと共有した疑いで集団訴訟へ

- Metaは、患者が医療機関のウェブポータルにアクセスした際に、個人の医療データをFacebookに秘密裏に送信したとして、同社に対し集団訴訟が提起された。
 - 数百万人の患者を代表する原告の主張によると、FacebookのトラッキングツールPixelは、患者のコミュニケーションなどを無許可でリダイレクトしており、契約違反、連邦電気通信プライバシー法違反、憲法上のプライバシーの侵害などを理由に、損害賠償を求めている。
 - 非営利ニュース機関Markupは、Newsweek誌の上位100の医療機関のうち33病院が予約管理ページにPixelを利用しており、連邦の健康情報プライバシー法制に違反する可能性があるとの調査結果を発表した。

2022年6月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、アバター用アパレルストアのオープンを発表

- MetaのCEO Zuckerberg氏は、アバター用の服が購入可能になる「Meta Avatars Store」をオープンすることをFacebookのポストで発表した。
 - 「Meta Avatars Store」ではバレンシアガ、プラダ、トムブラウンなどのブランドアイテムが登場する予定。値段も2.99ドルから8.99ドルと、現実世界の衣装の値段より安くなる。
 - Zuckerberg氏は「開発者が、多種多様なデジタルの服を作って販売できるオープンプラットフォームになる予定である。デジタルグッズはメタバースで自分を表現するための重要な方法であり、クリエイティブエコノミーの大きな推進力になる。すぐにVRでも使えるようにする」と述べている。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

TencentのWeChat、中国規制当局の指針を受け、NFTの二次取引を禁止

- Tencentホールディングスが運営する「WeChat」は、同プラットフォームにおけるNFTの二次取引を禁止するルールを導入し、デジタル資産の金融面に参入しないという中国規制当局の指針に従う。
 - 同社は、「デジタル収集品の二次取引に関連するサービスやコンテンツを提供している場合、アカウントの一部の機能を制限するか、ブロックすることになる」と述べた。
- 2022年4月、中国の規制当局は金融機関に対し、証券、保険、ローン、貴金属等へのNFTの利用を禁止した。
 - これを受け、証券会社Guosheng Securitiesは、中国がNFTの集中型二次取引プラットフォームを導入する可能性があると指摘した。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、スペインでGoogle Newsのサービス提供を8年ぶりに再開

■ Googleは22日、スペインにおいてGoogle Newsのサービス提供を再開した。

- スペイン国内法において、ニュースアグリゲーターが報道機関のニュース記事を抜粋して利用する際に、利用料の支払いを義務付けられたことをきっかけに、8年前にサービスを停止していた。
- スペイン政府は昨年、EUの新著作権指令を国内法に置換し、報道機関などはアグリゲーターと直接交渉が可能になった。

■ 同社の担当者は、ニュース発行者に利用料を支払うシステムであるGoogle News Showcaseのスペインでの提供を準備していると述べた。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AlibabaとAnt、中国政府の規制強化を受け、互いの事業分離を模索

- Alibabaと同社傘下のフィンテック企業Antグループは、中国政府の厳しい規制強化を乗り切るため、互いの事業を切り離し、独自に新規事業を模索していると、関係者が明らかにした。
 - Antは2011年にAlibabaからスピノフしたが、Alibabaは依然として、Antの33%株式を保有し、経営陣は一部で重複している。
- Antはコメントを控えており、Alibabaからは回答を得られていない。

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、香港のスタートアップ企業向けにインキュベーションプログラム開催を発表

- Microsoftは2日、香港で最新のスタートアップ・インキュベーション・プログラムの開催を発表した。
 - スタートアップ支援プログラム「Microsoft for Startup Founders Hub」は、香港のスタートアップ企業にテクノロジーとガイダンスを提供し、技術的なボトルネックに対処して、ビジネス開発を促進させることを目的としている。
 - 本プログラムは、サイバーポート・ビジネスパークと香港政府運営の香港科学技術パーク（HKSTP）と共同で実施される。
- プログラムの参加企業は、Microsoft 365、Teams、GitHub Enterprise、LinkedIn等のMicrosoftの製品を無料で使用することができる。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、Alexaにおいて人の声を真似る機能の開発を公表

- Amazonは22日、ラスベガスのイベントで、音声アシスタントAlexaに1分未満の短い音声を聞かせると、どんな声でも真似できるシステムを開発中であると発表した。
 - 同社の上級副社長Prasad氏は、「Alexaが目指すものは、外部からの入力があっても、利用環境に適応して、新しい概念を学習する能力である」と述べた。
 - 同機能のリリース時期は明らかにしていない。
- 同技術は、言語障害などを抱える人を支援することなどが目的であるが、政治的なディープフェイクの拡散等に使われるとの懸念もある。Microsoftは最近、ソフトウェアを利用し、音声を真似できる事業を制限した。

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Instagramでユーザー年齢を認証する新機能のテストを開始

- Metaは23日、Instagramで米国のユーザーを対象に、自身の年齢を認証するための新たな機能のテストを開始すると発表した。
 - ユーザーが、18歳未満から18歳以上になるよう生年月日を変更しようとする、年齢確認が求められる。
 - 証明方法は、①身分証明書（パスポート、運転免許証等）のアップロード、②自撮り動画（AIが年齢を推定）のアップロード、③18歳以上の友人3人からの年齢認証、の3つの方法から選べる。

出所 TechCrunch 「Instagram tests new age verification tools, including video selfies」

URL <https://techcrunch.com/2022/06/23/instagram-tests-new-age-verification-tools-for-18-and-over-accounts-including-video-selfies/>

Meta HP 「Introducing New Ways to Verify Age on Instagram」

<https://about.fb.com/news/2022/06/new-ways-to-verify-age-on-instagram/>

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、オンライン求人検索サイト市場での自己優遇の懸念が浮上

- デンマークのオンライン求人検索サイトサービスを提供するJob Index社は、Googleが自社の類似サービスである「Google for Jobs」を不当に優遇しているとして、欧州委員会に対して苦情の申し立てを行った。
 - 今回の提訴により、欧州委員会は、Google for Jobsへの監督等の対応を行う可能性がある。
 - Google for Jobsは、2018年に欧州にてリリースされ、2019年に23のオンライン求人検索サイトを運営する事業者から批判を受けている一方、欧州委員会は、これまでに具体的な措置は実施していない。
 - 一方、欧州委員会は、これまでに具体的な措置は実施していない。

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、メタバースに注力するため拡張現実（XR）部門を立ち上げ

- Tencentは20日、急成長するメタバース（仮想空間）に注力するため、XR部門の正式な発足を社内向けに発表したと、関係者が明らかにした。
 - 同部門は、ソフトウェアとハードウェアの両方を含む同社の拡張現実事業を構築することを目指し、Tencent Games GlobalのCTO Shen氏が代表となる予定。
 - XR部門の従業員は300人以上になる見込みである。
 - XRとは、メタバースの基幹となる拡張現実（AR）と仮想現実（VR）などの技術の総称。

出所 PYMNTS 「China's Tencent Holdings Launches Metaverse Division」

URL <https://www.pymnts.com/metaverse/2022/chinas-tencent-holdings-launches-metaverse-division/>

Reuters 「Tencent forms 'extended reality' unit as metaverse race gathers steam」

<https://www.reuters.com/world/china/tencent-forms-extended-reality-unit-metaverse-race-gathers-steam-sources-2022-06-20/>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、韓国で販売されるアプリの外部決済の容認を発表

- Appleは30日、2021年末の改正電気通信事業法を受け、韓国で販売されるアプリにつき、外部決済の利用を容認すると発表した。
 - 同社が特定の国でアプリ事業者に対して外部決済を認めるのは初めてのことで、外部決済利用時の手数料を26%に設定した。
 - ただし、Appleは、アプリ事業者が外部決済を使うと「App Storeの安全な決済システムを使っていない」との表示を義務付けたほか、家族内共有などのApp Storeの一部機能が利用できなくなるとした。

出所 YONHAP NEWS AGENCY 「Apple to allow external app payment options in S. Korea in compliance with local law」

URL <https://en.yna.co.kr/view/AEN20220630010600320>

CNBC 「Apple opens up third-party app payments in Korea, will still take 26% cut」

<https://www.cnn.com/2022/06/30/apple-opens-up-third-party-app-payments-in-korea-will-take-26percent-cut-.html>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国巨大テック企業、NFTの二次取引を停止し、市場活動を自主規制する協定に合意

- Tencent、Baiduを含む中国の巨大テック企業30社・機関は、デジタル収集品の二次取引を停止し、市場での活動を自主規制する協定「デジタル収集品産業自己規律発展イニシアチブ」に合意した。
 - 二次取引の禁止に加え、デジタル収集品をユーザーに販売する際、実名認証を実施すること等が定められている。
 - 中国では、NFTに関する明確なルールはないものの、金融の安定を理由に暗号資産の取引の禁止等あらゆる種類の投機を排除してきた経緯がある。

出所 Reuters 「Chinese tech giants vow to stop NFT secondary trading -state media」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/chinese-tech-giants-vow-stop-nft-secondary-trading-state-media-2022-06-30/>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

EU各国の消費者団体、Googleのデータ利活用に関して、苦情申し立て

- EU各国の消費者団体は、Googleがプライバシーに関する規則に違反し、同社のサービスから取得されるデータがターゲティングにどのように利活用されているか、ユーザに知らせていないと主張し、規制当局に苦情を申し立てた。
 - Googleの広報担当者は、「ユーザーがアカウントを作成するとき、理解しやすいように設計された、さまざまな選択肢を提示する」述べている。
 - しかし、消費者団体は、「選択肢はわかりやすいものではない。消費者がデータの共有を拒否することを難しくすることで、Googleは、EUで活動する企業が順守すべき、GDPRのプライバシー・バイ・デザインの要件に違反している」と主張している。

出所 The Wall Street Journal 「European, U.S. Groups Fire Salvo of Privacy Complaints Against Google」

URL <https://www.wsj.com/articles/european-u-s-groups-plan-salvo-of-privacy-complaints-against-google-11656540061>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏Thales社、Googleと提携し、政府の機密データを保管するクラウド関連の新会社を設立

- 仏防衛・電子機器大手Thales社は、Googleと提携し、機密情報のデータの保管を行う、国家認証のクラウドコンピューティングサービスを提供する新会社「S3NS」を設立した。
 - S3NSの株式は、Thalesが過半数を所有しているが、Googleの出資比率は明らかにされていない。
- S3NSのクラウドサービスは、フランスの国家情報システムセキュリティ庁（ANSSI：Agence nationale de la sécurité des systèmes d'information）から「Trusted Cloud」の認定を受けた後、2024年後半から利用可能になる。
 - ANSSIのトップは既に、新会社は認定の条件を満たしていると発表。

出所 Reuters 「France's Thales creates cloud services company powered by Google」

URL <https://www.reuters.com/technology/frances-thales-creates-cloud-services-company-powered-by-google-2022-06-30/>

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月1日	その他	その他	デジタル市場競争本部、Trusted Web推進協議会チャンネルを開設
4月1日	競争法	その他	公正取引委員会、デジタル分野等における体制強化のため「経済分析室」を設置
4月13日	プライバシー	その他	第205回 個人情報保護委員会が開催される
4月14日	その他	その他	デジタル庁、第4回デジタル社会構想会議を開催
4月15日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
4月21日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催
4月21日	プライバシー	その他	経済産業省、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム設立に向けた宣言に合意
4月21日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム 設立に向けた宣言文を公表
4月22日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催
4月26日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第6回）を開催

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月26日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価」および「新たな顧客接点(ボイスアシスタント及びウェアラブル)に関する競争評価」の中間報告に対する意見募集を開始
4月27日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催
4月28日	その他	その他	総務省、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果を公表
4月30日	その他	その他	経産省、G7デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表
5月12日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催
5月12日	その他	その他	経済産業省、日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを発表
5月12日	その他	その他	デジタル庁、EUとのデジタルパートナーシップの立ち上げを発表
5月12日	その他	その他	経済産業省、大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加
5月16日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
6月1日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、令和3年度 独占禁止法違反事件の処理状況を公表
6月2日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、独禁法違反の疑いに対するエクスペディアの改善計画を認定
6月7日	その他	関係する報告書	デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定
6月9日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催
6月17日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催
6月24日	競争法	その他	経済産業省、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催
6月27日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第17回）を開催
6月28日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書を公表
6月30日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催

2022年4月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、Trusted Web推進協議会チャンネルを開設

- デジタル市場競争本部は、4月1日、Trusted Web推進協議会のYouTube公式チャンネルを開設した。
- YouTubeチャンネルは以下。
 - チャンネル名：Trusted Web推進協議会 内閣官房 デジタル市場競争本部事務局
 - URL：<https://www.youtube.com/channel/UCSGVEbMkN0r5EETSfAD7kNQ/featured>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、デジタル分野等における体制強化のため「経済分析室」を設置

- 公正取引委員会は、所管法令の執行・政策立案の基盤となり得る質の高い経済分析を行う体制を強化するため、4月1日、「経済分析室」を設置した。
 - 本設置は、デジタル市場における競争促進の観点から、反競争的行為への厳正・的確な対処、実態調査の継続的な実施、海外競争当局との連携などに取り組むとともに、外部人材活用を含めた専門的知見に係る人的基盤の整備など、デジタル・経済分析・審査情報解析分野における公正取引委員会の体制を強化すること「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）などを踏まえたもの。
- 経済分析室では、独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析業務を専門に担当し、法執行及び政策立案への経済分析の一層の活用を図る。

2022年4月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

第205回 個人情報保護委員会が開催される

- 4月13日、第205回 個人情報保護委員会が開催された。
- 議事は以下の通り。
 - （１）次世代医療基盤法の認定匿名加工医療情報作成事業者等の認定に係る協議への対応について
 - （２）LINE株式会社における改善策の実施状況について
 - （３）監視・監督について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第4回デジタル社会構想会議を開催

■ デジタル庁は、4月14日に第4回デジタル社会構想会議を開催した。

- 本会議では、デジタル庁設置法に基づき、デジタル社会の形成のための施策の実施の推進及びデジタル社会の形成のための施策について必要な関係行政機関相互の調整を行う。

■ 議事は以下の通り。

- (1) 次期重点計画の策定に向けて
- (2) 「デジタル庁アイデアボックス」による国民からの意見募集について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は4月15日、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（案）について
 - （２）新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（案）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催

- 総務省は、4月21日、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （1）有識者・関係者による発表（曾我部真裕 京都大学大学院法学研究科教授、山本龍彦 慶応義塾大学大学院法務研究科教授、鳥海不二夫 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授、UUUM（株））
 - （2）インターネット上の違法・有害情報を巡る諸外国における動向について
 - （3）質疑応答

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム設立に向けた宣言に合意

■ 経済産業省、個人情報保護委員会は、4月21日、我が国を含むAPEC CBPR参加エコノミーの連名で、より広範囲での個人データの円滑な越境移転や各国における規律の相互運用性を促進させる等の目的で、CBPRの拡大に向けた宣言をすることに合意した。

- 宣言文の詳細は以下の通り。
 - Global CBPR Declaration（原文）
<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-1.pdf>
 - Global CBPR Declaration（仮訳）
<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-2.pdf>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム 設立に向けた宣言文を公表

- 個人情報保護委員会及び経済産業省は、4月21日、我が国を含むAPEC CBPR参加エコノミーの連名で、より広範囲での個人データの円滑な越境移転や各国における規律の相互運用性を促進させる等の目的で、CBPRの拡大に向けた宣言文を公表したことを発表した。
- 宣言文の主な内容は以下。
 - APEC CBPRをベースとする新たな認証システムに係るフォーラム（仮称：Global CBPR）の設立
 - 新しいフォーラムの展望

2022年4月22日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催

- 総務省は4月22日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下の通り。
 - （１）事務局説明
 - （２）事業者モニタリング（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第6回）を開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は4月26日、デジタル市場競争会議（第6回）を開催した。

■ 議事は以下のとおり。

- （１）モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（案）について
- （２）新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（案）について

● 提出された報告書は以下。

- ・ モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（最終版）
（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou4s.pdf>）
- ・ 新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（最終版）
（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou5s.pdf>）

2022年4月26日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価」等の中間報告に対する意見募集を開始

- 内閣官房デジタル市場競争本部は4月26日、モバイル・エコシステムに関する競争評価中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告」に対する意見募集を開始した。
 - 意見募集の目的は、同会議および同ワーキンググループでとりまとめられた2つの中間報告について、市場実態について更に詳細に把握し、また、ルール整備のあり方について今後詳細な検討を行っていくため、最終報告に向けて、広く関係各位の知見を募ることである。

出所 デジタル市場競争本部事務局「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に対する意見募集について」

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=060220427&Mode=0>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催

- 総務省は4月27日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催した。
 - 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）利用者情報に関する技術動向等
 - （２）スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果を公表

- 4月28日、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントが対面及びテレビ会議のハイブリッド形式で開催され、総務省から金子総務大臣がテレビ会議形式にて出席した。
- 同イベントには、米国主催の下、初期パートナー国（日、豪、加、EU、英）及び賛同国等が参加し、「未来のインターネットに関する宣言」を発表した。
- 「未来のインターネットに関する宣言」の主なポイント
 - 開かれた、自由で、グローバルで、相互運用可能で、信頼性のある、安全な、未来のインターネットへの支持を呼びかける。
 - 未来のインターネットに関し、（1）人権及び基本的自由の保護、（2）グローバル（分断のない）インターネット、（3）包摂的かつ利用可能なインターネットアクセス、（4）デジタルエコシステムに対する信頼、（5）マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスに関する原則を示す。
 - 参加国は既存の国際フォーラム等で当該原則を推進することや、原則の内容を具体的な政策等を通じて実行していくことが期待される。

出所 総務省 「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果」、「未来のインターネットに関する宣言」、「A Declaration for the future of the Internet」

URL https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000235.htm https://www.soumu.go.jp/main_content/000812030.pdf

https://www.soumu.go.jp/main_content/000812325.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経産省、G7デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表

- 4月28日から29日までの2日間、G7デジタル・技術大臣会合がオンライン会議形式で開催され、佐藤経済産業大臣政務官がG7デジタル・技術大臣会合（オンライン会議）に参加した。
- デジタル技術を活用し、生産性の高い強靱な社会を構築するために、各国が講じるべき取組の方向性を議論し、大臣宣言を採択した。
- 英国が議長を務め開催された今回のG7デジタル・技術大臣会合では、“Building Back Better”をテーマに、以下の6分野について議論を行った。
 - 情報通信インフラのサプライチェーン
 - デジタル技術標準の開発
 - データフリーフロー・ウィズトラスト（信頼性のある自由なデータ流通）
 - インターネットの安全性向上
 - デジタル市場における公正な競争の確保
 - 貿易業務の手續の電子化

出所 経産省 「佐藤経済産業大臣政務官がG7デジタル・技術大臣会合（オンライン会議）に参加しました」、「G7デジタル・技術大臣会合 大臣宣言」、「Ministerial Declaration G7 Digital and Technology Ministers' meeting」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002.html> <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002-1.pdf>
<https://www.gov.uk/government/publications/g7-digital-and-technology-ministerial-declaration>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催

- 総務省は5月12日、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）フェイクニュースやコロナ関係の情報流通調査結果等について
 - （２）海外のファクトチェックに関する取組状況について
 - （３）諸外国におけるICTリテラシーに関する政策動向等の調査
 - （４）インターネット上の違法・有害情報に関する流通実態アンケート調査
 - （５）プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策に関する主な論点について

2022年5月12日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第13回) を開催

- 総務省は5月12日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第13回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - 事業者モニタリング（Apple Inc.、ヤフー株式会社、LINE株式会社）
 - その他

2022年5月12日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを発表

- 5月12日、東京において第28回日EU定期首脳協議が開催され、日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられた。
- 日本側は経済産業省、デジタル庁、総務省、EU側は欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が中心となり、日EUのデジタル分野における共同の優先事項を扱う。
- デジタル庁と欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局による事務取りまとめの下、本パートナーシップに基づく閣僚級の会合（日EUデジタルパートナーシップ会合）を年に一度開催する予定。

出所 経済産業省 「日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられました」、「日EUデジタルパートナーシップ」、「JAPAN-EU DIGITAL PARTNERSHIP」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512005/20220512005.html>

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/5c1b4399/20220512_news_digital_group_japanese_03.pdf

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/b2447bdc/20220512_news_digital_group_original_02.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、EUとのデジタルパートナーシップの立ち上げを発表

- 5月12日、東京において対面形式で開催された第28回日EU定期首脳協議において、日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられた。
- 日本側は、岸田文雄内閣総理大臣が出席し、EU側は、シャルル・ミシェル欧州理事会議長及びウアズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が出席した。
- 日EUデジタルパートナーシップについては、日本側はデジタル庁、総務省、経済産業省、EU側は欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が中心となり、日EUのデジタル分野における共同の優先事項を扱う。
- 本パートナーシップに基づく閣僚級の会合（日EUデジタルパートナーシップ会合）を、年に一度開催し、デジタル庁と欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が事務とりまとめを行う。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加

- 5月10日から11日までの2日間、ドイツにおいてG7デジタル大臣会合が開催され、吉川経済産業大臣政務官が参加した。
- 会合では、デジタル化に関連する現在の課題と関連するフレームワークについて議論し、大臣宣言を採択した。
- 大臣宣言の主なポイント
 - 「Stronger Together」を全体テーマとし、共同宣言「ウクライナでの戦争に関連したデジタルインフラのサイバー・レジリエンス」や自由でグローバル（分断のない）、オープンで相互運用可能な、信頼性が高く、安全な一つのインターネットの維持等について触れたのち、（1）デジタル化と環境デジタル技術標準、（2）標準化、（3）データ、（4）競争、（5）eSafety（イーセフティ）、（6）電子的移転可能記録及び商品の輸送に関連するその他デジタル情報、について議論し、認識を共有した。

出所 経済産業省 「吉川経済産業大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加しました」、「G7デジタル大臣宣言」、「MINISTERIAL DECLARATION」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004.html> <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004-1.pdf>
https://bmdv.bund.de/SharedDocs/DE/Anlage/K/g7-praesidentschaft-final-declaration.pdf?__blob=publicationFile

2022年5月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は2022年5月16日、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）デジタルプラットフォーム取引透明化法の対象追加（デジタル広告市場）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、令和3年度 独占禁止法違反事件の処理状況を公表

- 公正取引委員会は、1日、令和3年度における独占禁止法違反事件の処理状況を公表した。
- 令和3年度においては、国民生活に密着した医療・年金分野における入札談合事案に厳正に対処したほか、外国事業者が運営する世界的なデジタルプラットフォームに係る案件をはじめとするIT・デジタル関連分野について積極的に審査を行い、効果的措置を通じて、競争上の問題の解消に取り組んだ。
- プラットフォーム関連の事件例
 - アップル・インクによる私的独占等被疑事件（令和3年9月2日公表）
 - Booking.com B.V.に対する確約計画の認定（令和4年3月16日認定）
 - 楽天グループ株式会社による優越的地位の濫用被疑事件（令和3年12月6日公表）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、独禁法違反の疑いに対するエクスペディアの改善計画を認定

- 公正取引委員会は、2日、米国の旅行予約サイト大手「エクスペディア」の運営会社から、独占禁止法の疑いを改善する計画（確約計画）の提出を受け、認定したと発表した。
- 本件経緯
 - 同社は、自社の予約サイト「エクスペディア」での日本国内の宿泊施設との契約で、宿泊料金や部屋数を、ほかの競合サイトと同等もしくは有利なものとする条件を設けていた。他の宿泊予約サイトは、独自の割引を設定する際に宿泊施設の運営業者から「エクスペディアでも宿泊料金を引き下げる必要がある」と割引価格の掲載中止を求められるなど、事業活動への影響が生じていた。
 - 公正取引委員会は、エクスペディアの行為が、拘束条件付取引を禁じる独占禁止法第19条に違反する疑いを認めていた。確約手続きにより、これらの行為を排除する措置が速やかに実施され、競争の早期回復が図られるとして、2月に確約手続きにかかる通知を行っていた。
 - 同社が提出した「確約計画」には、同様の行為をやめることや、従業員に定期的な研修を受けさせることなどが盛り込まれた。
 - 公取委は、計画内容が、独禁法に規定する認定要件のいずれにも適合すると判断し、当該確約計画を認定した。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定

- デジタル庁は6月7日、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定した。
- 本計画は、デジタル社会形成基本法及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律並びに官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の実現のための政府の施策を工程表とともに明らかにするもの。
- 基本的な施策は以下のとおり
 1. 国民に対する行政サービスのデジタル化
 2. 暮らしのデジタル化
 3. 産業のデジタル化
 4. デジタル社会を支えるシステム・技術
 5. デジタル社会のライフスタイル・人材

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催

- 総務省は6月9日、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報）への対策に関する主な論点（案）
 - （２）質疑応答

2022年6月17日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催

- 総務省は6月17日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - （１）事務局説明
 - （２）事業者ヒアリング
 - （３）その他

2022年6月22日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第16回) を開催

- 総務省は6月22日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第16回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - (1) 事業者ヒアリング
 - (2) とりまとめ骨子（案）
 - (3) その他

2022年6月24日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催

- 経済産業省は6月24日、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催した。
- 議事は以下のとおり
 - 論文“Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Applications to Mergers and Free Entry”について（安達委員）
 - 海外におけるプラットフォーム規制の動向について（神戸大学大学院 泉水教授）
 - デジタルプラットフォーム取引透明化法の動きについて（報告）

2022年6月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第17回) を開催

- 総務省は6月27日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第16回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下の通り。
 - (1) とりまとめ案
 - (2) その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書を公表

■ 公正取引委員会は、28日、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書（デジタルプラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査報告）公表した。

- 本調査は、クラウドサービス分野におけるデジタルプラットフォーム事業者を取り巻く取引慣行や競争の状況を明らかにし、当該分野での独占禁止法違反行為の未然防止や関係者による公正かつ自由な競争環境の確保に向けた取組を促進することを主旨としている。
- 公正取引委員会は、継続的な取引実態調査を実施しており、2019年10月にはオンラインモール及びアプリストアに関して、2021年2月にはデジタル広告分野に関して、それぞれ調査報告書を取りまとめている。今般のクラウドサービス分野に関する調査は、これらに続くデジタルプラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査として実施するもの。

2022年6月30日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催

- 総務省は6月30日、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）第二次とりまとめ（案）について
 - （２）自由討議

国内 大手PF事業者動向

2022年5月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Zホールディングス、「ZHDデータプロテクション基本方針」を公表

- Zホールディングスは、ZHDおよびグループ各社のデータプロテクションの方向性を指し示す「ZHDデータプロテクション基本方針」を公表した。
- 基本方針は、ZHDグループ全体のデータの取り扱いにおけるプライバシーをはじめとしたユーザーの権利利益の保護を目的とし、基本方針のもとに5つの原則を定め遵守することで「ユーザープライバシーファースト」を実現を目指す。
- ユーザープライバシーファーストを支える5つの原則
 - （１）ユーザー利益の優先
 - （２）透明性の確保
 - （３）権利利益の保護
 - （４）コントロール権の尊重
 - （５）セキュリティ

2022年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! Japan、二次流通市場拡大に向けSODAと業務提携

■ Yahoo! JAPANは、二次流通市場拡大に向け、株式会社SODAとの業務提携を発表。

- Yahoo! JAPANが運営する国内最大級のネットオークションサービス「ヤフオク!」と、SODAが運営する国内最大級のスニーカー&ハイブランドCtoCマーケットプレイス「スニーカーダンク」が今夏連携し、真贋鑑定を通じた安全安心な個人間取引を拡大する。
- SODAは膨大な鑑定データベースを構築し、全取引商品に対して自社の鑑定士による真贋鑑定を、Yahoo! JAPANは、人の目とAIによるパトロールのほか、権利者や関連省庁などと連動したさまざまな取り組みを行うという両サービスの連携により、ファッション・スニーカーアイテムを相互掲載し、商品数・販路を拡充していく。

2022年4月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、Yahoo! MAPで「EV充電スポットマップ」機能を提供開始

- Yahoo! JAPANは、同社が提供する、「Yahoo! MAP」で、全国約2万カ所における電気自動車（EV）用の充電スポットの場所や充電料金などを確認できる「EV充電スポットマップ」機能の提供を開始した。
 - 本機能により、ユーザーは、Yahoo! MAPを起動してEV充電スポットマップをタップするだけで、EV充電スポットの場所や充電タイプを地図上でわかりやすく確認できる。
 - また、詳細を知りたい充電スポットを選択すると、充電料金や営業時間に加え、充電中に必要な駐車料金、事前連絡の必要有無などの情報も確認が可能。
 - ユーザーは、本機能を使うことで「充電したいけど、自分の車種に合った充電器がどこにあるかわからない」「充電器の場所はわかったが、実際行ってみると事前連絡が必要で使えなかった」などの課題を解決できる。

2022年5月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、AI開発・活用の推進に向けて「医用画像通信技術研究組合」を設立

- Yahoo! JAPANは20日、国立大学法人東京大学、ソフトバンク株式会社および株式会社クリプタクトと共に、CT検査やMRI検査などの医用画像分野におけるAI開発・活用の推進を目的に、「医用画像通信技術研究組合」を設立した。
- 本組合は、経済産業省などが大学や企業などによる研究成果を迅速に事業化するために策定したCIP（技術研究組合）制度を活用した共同研究組織。
 - 医用画像を用いた医療分野においては、診断支援においてAI活用が期待されているものの、個人情報保護の観点などから、画像データが十分に流通しておらず、高精度なAIを開発するのが困難な現状が背景にある。
 - 当該背景の中、患者が自身の医用画像データを自由に閲覧・管理できる専用のアプリケーションを提供し、匿名化された医用画像データを患者自身が、医用画像運用プラットフォームにアップロードできる仕組みを構築する。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開

■ Yahoo! JAPANは21日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開し、約1億3千万件の広告素材を同社が定めた基準に抵触する素材として非承認にしたと公表した。

- 本レポートは、ユーザーや広告主、広告会社、広告配信パートナーに、同社の広告サービスを安心して利用してもらうことを目的に2019年から公開しており、今回で5回目。
- 同社は定期的に広告基準の見直しを行うことに加え、広告主の広告掲載基準への理解を促進するための啓発活動なども行っている。
- 2021年度は、非承認となる広告素材を入稿する広告主が減少するとともに、広告の非承認数は昨年度比で4,200万件以上減少した。

- 2021年度広告サービス品質に関する透明性レポート

https://s.yimg.jp/images/marketing/portal/paper/yj_ad_quality_report_202206.pdf

2022年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINE広告」において、新たに「ホーム」タブでの広告配信を開始

- LINEは、同社が運営するコミュニケーションアプリ「LINE」および「LINE」関連サービスを対象とした運用型広告配信プラットフォーム「LINE広告」において、企業におけるマーケティング活動最大化を支援することを目的に、新たに「ホーム」タブでの広告配信を開始した。
 - 月間9,000万人が利用する「LINE」の様々なコンテンツ・サービスの入り口となっている「ホーム」タブへの広告配信によって、幅広いユーザーへのリーチを実現する。

2022年4月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」提供開始

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVC株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」の提供を4月13日より開始したと発表した。
 - 販売コンテンツには、吉本興業による限定NFT動画「よしもとNFTシアター」や根強いファンを誇るアニメ作品「機動警察パトレイバー」のNFTほか、人気キャラクターのNFTなど幅広いコンテンツを販売していく。
- 「LINE NFT」とは、簡単な操作・決済方法でNFTを購入及び取引が可能なLINEのNFT総合マーケットプレイス。LINE NFTで購入したNFTは、国内約9,000万人が利用するLINEのアカウントから手軽に登録できるデジタルアセット管理ウォレット「LINE BITMAX Wallet」で保管できるため、ユーザーは手軽に自分のNFTを、LINEの友だちと交換したり、送りあうことが可能。

出所 LINE Corp 「NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」本日より提供開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4197>

2022年5月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE Digital Frontier、コンテンツ制作に係る合弁法人を設立

- LINE Digital Frontierは、CJENM（韓国コンテンツ制作会社）とスタジオドラゴンと提携し、合弁法人「スタジオドラゴンジャパン（仮）」を設立すると発表した。
 - 今回の合弁法人設立は、CJENMとスタジオドラゴンの制作ノウハウを基盤に、オリジナルIPのドラマ化など、グローバル展開の加速を目的としている。また、LINE Digital Frontier株式会社が保有するオリジナルIPを、全過程をワンストップで進行するCJENMおよびスタジオドラゴンのノウハウと統合することで、日本国内で制作されたドラマとは差別化したプレミアムコンテンツを生み出し、日本ドラマ市場を革新・活性化させることを目指す。

2022年5月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の専用ウォレットを提供開始

- LINEのグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の専用ウォレット「DOSI Wallet」の提供を開始した。
 - 「DOSI Wallet」は、決済・取引サービスを提供するだけでなく、ユーザーが「DOSI」のエコシステム上で多様なNFT体験やソーシャル機能を利用できる「ソーシャルパスポート」ウォレット。
 - 韓国のテーマパーク「ロッテワールド・アドベンチャー釜山」オープン記念キャンペーンにおける限定NFTの無償配布に「DOSI Wallet」を採用。
 - 日本でのサービス提供は予定されていない。

2022年5月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、米トレジャーデータと業務提携契約を締結、データクリーンルームソリューションの共同開発のため連携を発表

- LINEは18日、米国トレジャーデータ社と業務提携契約を締結し、プライバシー保護と企業のマーケティングニーズを両立するデータクリーンルームソリューションの共同開発を行っていくこと発表した。
- LINEが保有するデータとトレジャーデータ社の「Treasure Data CDP」に格納された顧客データの突合分析により、実購買データやオフラインコンバージョンへの広告貢献の可視化が可能になる。
- 合わせて、「Treasure Data CDP」内において、LINEのプラットフォームで得たデータの活用・連携をセキュアかつ容易に行うためのAPIの開発、および「LINE」のユーザーIDの活用普及や企業の顧客ID連携を促進するためのノウハウ提供と新規ソリューション開発の検討も推進していく。

2022年5月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設

- LINEは19日、同社が提供する「LINE Biz Partner Program」において、「LINEミニアプリ」に特化したパートナー制度を「Sales Partner」および「Technology Partner」カテゴリーに新設したことを発表した。
- 「LINE Biz Partner Program」は、LINEが提供する各種法人向けサービスの拡販および機能追加・改善をより積極的に推進することを目的に導入された、「Sales Partner」、「Technology Partner」、「Planning Partner」の各カテゴリーにおいて、広告代理店やサービスデベロッパーを認定・表彰するプログラム。
 - 「LINEミニアプリ」は、予約・注文・決済・会員証といった企業の自社サービスを、無償で「LINE」アプリ上に提供できるウェブアプリ。
 - 今回、「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設。「Sales Partner」カテゴリー内に「LINEミニアプリSales Partner」を新設、「Technology Partner」カテゴリーに紐づいている「コミュニケーション部門」「広告部門」「販促・OMO部門」の3部門のほかに、「LINEミニアプリ部門」を認定項目として新設。
 - 「LINEミニアプリ」事業の拡大に貢献いただいたパートナーを認定・表彰する。

出所 LINE Corp 「「LINE Biz Partner Program」の「Sales Partner」、「Technology Partner」において「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4245>

2022年5月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note β（クローバ・ノート）」提供開始

- LINEは24日、LINEのAIテクノロジーブランド「LINE CLOVA」より、会話を目で見ることができる無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note（クローバ・ノート）」のβ版の提供を開始したことを発表した。
- 「CLOVA Note」は、LINE CLOVAのAI技術である「CLOVA Speech（音声認識）」の音声認識AIによって、録音した声をテキストに変換するAI音声認識アプリ。
 - アプリをインストールし、スマートフォンやタブレットの録音ボタンを押すだけで、学校での授業やセミナーなどの書き起こしメモ、複数名の話者分離を可能とした会議の議事録作成や書き起こしにマルチデバイスで対応する。
 - サービスは全て無料で提供される。
 - 今後は多言語でのサポートや、WEB会議システムとの連携対応などの機能拡張を予定している。

出所 LINE Corp 「無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note β（クローバ・ノート）」本日より提供開始！」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4152>

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINE Transparency Report」2021年下半期版を公開

- LINEは8日、「LINE Transparency Report」2021年下半期版（7月～12月）として、「捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請」を公開した。
- 当該レポートは、LINEおよびグループ企業が提供する各種サービスの維持・運営にあたり、ユーザーより預かったデータの取り扱いについて、2016年下半期より定期的に公開しているもの。
 - 今回は、2021年7月から12月までに、LINEグループが捜査機関より受領したユーザー情報の開示要請およびそれに対する開示対応の件数等について公開した。
 - 2021年7-12月の間に世界各国の捜査機関から2,377件（前期比17%増）の要請を受領し、1,835件（前期比29%増）の情報開示を行った。
 - また、対応した全1,835件のうち、コミュニケーションアプリ「LINE」に関する件数は1,676件で、前期における「LINE」の対応件数1,278件と比べて31%の増加。

2022年6月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、データ関連分野の国際学会「SIGMOD2022」「VLDB2022」にて論文採択

- LINEは、データ関連分野における世界トップレベルの国際会議「SIGMOD2022」および「VLDB2022」にて、プライバシー保護の研究成果に関する論文が採択された。
 - SIGMOD（The ACM Special Interest Group on Management of Data）、VLDB（48th International Conference on Very Large Databases）は、いずれもデータベース・データ工学分野における世界トップレベルの国際会議。
 - 同社としてはSIGMOD、VLDBともに今回が初の論文採択となる。
 - このたび採択された論文は、京都大学大学院情報学研究科 吉川正俊教授、曹洋特定准教授との共同研究成果であり、6月12日から開催される「SIGMOD2022」、および9月開催予定の「VLDB2022」にて、それぞれ発表を行う。

■ 採択された論文

- Network Shuffling: Privacy Amplification via Random Walks(SIGMOD2022)
 - ・ 世界初、差分プライバシーの増幅を分散型プロトコルで実現
- HDPView: Differentially Private Materialized View for Exploring High Dimensional Relational Data(VLDB2022)
 - ・ 有用性とプライバシーを両立した、空間効率の高いデータベース問合せを実現

2022年4月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、ドローンビジネスを幅広く展開するSKY ESTATEを完全子会社化

- 楽天グループは、ドローンパイロットの派遣や育成など、様々なドローンビジネスを展開するSKY ESTATE株式会社の全株式を対象とした株式譲渡契約を本日締結し、SKY ESTATEを完全子会社化することを発表した。
- SKY ESTATEは、ドローンスクールの運営や操縦者のクラウドソーシング、ドローンを用いた外壁調査・太陽光パネル調査・測量、空撮・マイクロドローンによる撮影および映像制作、ドローン活用・導入コンサルティングなど、ドローンビジネスを幅広く展開する業界のリーディングカンパニー。
- 本件により楽天グループは、SKY ESTATEが保有するドローンビジネスの運営ノウハウやネットワークを活用し、ドローンスクールの運営やドローンによる業務（点検・調査・撮影）の省人化・効率化を推進する無人ソリューション事業の拡大、技能の高い操縦者の輩出やクラウドソーシングによる雇用拡大などを目指す。

2022年5月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天証券、株式上場の準備開始

- 楽天グループは、23日開催の取締役会において、同社の連結子会社である楽天証券株式会社の株式上場の準備を開始することを決議した。
- 上場予定時期等は未定。上場を通じて、より自律的な経営視点と成長戦略を遂行できるようになり、独自の資金調達を含めた様々な成長および財務戦略の検討が可能になるとしている。
- 楽天証券の直近2021年12月期の業績は、売上高にあたる営業収益が895億7,500万円、経常利益が163億9,800万円だった。

2022年5月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、パナソニックHD・西友と自動配送ロボットによる配送サービスをつくば市内で提供開始

- 楽天グループは、パナソニック ホールディングス株式会社、株式会社西友と、自動配送ロボット（UGV：Unmanned Ground Vehicle）の公道走行による配送サービスを、つくば市内において28日より提供開始する。
 - 本配送サービスは、対象地域の住民から、楽天が開発したスマートフォン向けの専用サイトで商品の注文を受けると、注文から最短30分または指定した配達時間帯に、UGVで商品を届けるサービス。
 - 7月30日（土）までの毎週土曜日に、つくば駅周辺の約1,000世帯を対象に、「西友つくば竹園店」で取り扱う商品を注文から最短30分で配送する。
 - スーパーの商品を、UGVの公道走行により、注文から最短30分で配送するオンデマンド配送の実現は、国内で初となる。
 - 配送中は、専用サイトにてUGVの位置情報や到着予定時刻を確認でき、到着時には、自動音声の電話やSMSにより通知される。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、トゥーンクラッカーとの協業に合意、縦スクロール型デジタルコミックに関する事業に参入

- 楽天グループは、トゥーンクラッカー社との協業に合意し、スマートフォン向けの縦スクロール型デジタルコミックに関する事業に参入する。
- 本合意により、楽天はトゥーンクラッカーと共同で、縦スクロール型・フルカラーのオリジナル作品を企画・制作し、国内外への配信や海外作品の調達・ローカライズを行う予定。
 - 制作したコンテンツは、1億以上の楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に、楽天グループが展開する70以上のサービスを有機的に結び付けて形成する「楽天エコシステム（経済圏）」の様々なサービスで活用する。
- トゥーンクラッカーは、豊富な経営経験、デジタルコンテンツに関する知見を活かし、スマートフォンでの閲覧に特化した“縦スクロール＋フルカラー”の漫画等デジタルコンテンツの制作、プロデュースおよびローカライズならびにコンサルティングを提供するベンチャー企業。

Latest Policy Updates on Digital Platforms in Japan

Quarterly report (April to June, 2022)

Nomura Research Institute, Ltd.

ICT Media Consulting Department



- This research is outsourced by Ministry of Economy, Trade and Industry, and conducted by Nomura Research Institute.
- This research is based on Japanese and foreign news articles, not the views of Ministry of Economy, Trade and Industry nor Nomura Research Institute.

Trends Among Relevant Authorities in Japan

Trends Among Relevant Authorities in Japan: April-June 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
April 1	Other	Other	Headquarters for Digital Market Competition establishes the Trusted Web Promotion Council Channel on YouTube
April 1	Competition law	Other	JFTC establishes the "Economic Analysis Office" to strengthen systems in the digital sector, etc.
April 13	Privacy	Other	205th Meeting of the Personal Information Protection Commission held
April 14	Other	Other	Digital Agency holds the fourth meeting of the Digital Society Planning Council
April 15	Competition law	Relevant report	Headquarters for Digital Market Competition holds the 36th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
April 21	Privacy	Other	MIC holds the 35th meeting of the Study Group on Platform Services
April 21	Privacy	Other	Personal Information Protection Commission publishes declaration to establish Global Cross Border Privacy Rules (CBPR) Forum
April 21	Privacy	Other	METI agrees on declaration to establish Global Cross Border Privacy Rules (CBPR) Forum
April 22	Privacy	Other	MIC, the 11th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services held
April 26	Competition law	Relevant report	Headquarters for Digital Market Competition holds the sixth meeting of the Digital Market Competition Council

Trends Among Relevant Authorities in Japan: April-June 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
April 26	Competition law	Relevant report	Headquarters for Digital Market Competition begins soliciting opinions about interim reports on the “competition assessment of the mobile ecosystem,” etc.
April 27	Privacy	Other	MIC, the 12th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held
April 28	Other	Other	MIC announces results of launch event for “A Declaration for the future of the Internet”
April 30	Other	Other	METI announces results of G7 Digital and Technology Ministers’ Meeting
May 12	Privacy	Other	MIC holds the 36th meeting of the Study Group on Platform Services
May 12	Other	Other	METI announces launch of Japan-EU Digital Partnership
May 12	Other	Other	Digital Agency announces launch of Digital Partnership with the EU
May 12	Other	Other	METI Parliamentary Vice-Minister participates in the G7 Digital Ministers’ Meeting
May 16	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 37th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

Trends Among Relevant Authorities in Japan: April-June 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
June 1	Competition law	Relevant report	JFTC discloses the status of its treatment of violations of the Antimonopoly Act in fiscal 2021
June 2	Competition law	Relevant report	JFTC approves Expedia's improvement plan regarding suspected antitrust violations
June 7	Other	Relevant report	Digital Agency approves Priority Plan for Realizing a Digital Society
June 9	Privacy	Other	MIC holds the 37th meeting of the Study Group on Platform Services
June 17	Privacy	Other	MIC, the 15th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held
June 24	Competition law	Other	METI holds meeting of the Platform Economics Study Group for the first time in fiscal 2022)
June 27	Privacy	Other	MIC, the 17th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held
June 28	Competition law	Relevant report	JFTC releases report on fact-finding related to trades in the cloud service sector
June 30	Privacy	Other	MIC holds the 38th meeting of the Study Group on Platform Services

April 1, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition establishes the Trusted Web Promotion Council Channel on YouTube

- The Headquarters for Digital Market Competition established the Trusted Web Promotion Council official YouTube channel on April 1.
- The YouTube channel is below.
 - Channel name: Trusted Web Promotion Council, Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition
 - URL: <https://www.youtube.com/channel/UCSGVEbMkN0r5EETSfAD7kNQ/featured>

April 1, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC establishes the “Economic Analysis Office” to strengthen systems in the digital sector, etc.

- On April 1, the JFTC established the “Economic Analysis Office” to strengthen its systems for performing high-quality economic analysis to serve as the basis for the enforcement of laws and regulations and policymaking.
 - From the viewpoint of promoting competition in the digital market, the establishment of this office is based on materials such as the "Follow-up on the Growth Strategy" (approved by the Cabinet on June 18, 2021), and aims to strengthen the JFTC's systems in the fields of digital technology, economic analysis, and examination information analysis, such as the development of a human resource base for expert knowledge, including the utilization of external human resources, in addition to taking strict and appropriate measures against anticompetitive activities, continuously conducting fact-finding surveys, cooperating with overseas competition authorities, etc.
- The Economic Analysis Office will specialize in economic analysis in such areas as the examination of alleged violations of the Antimonopoly Act, the examination of business combinations, and various fact-finding surveys, and will further utilize economic analysis in law enforcement and policymaking.

April 13, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

205th Meeting of the Personal Information Protection Commission held

- On April 13, the 205th Meeting of the Personal Information Protection Commission was held.
- The agenda was as follows.
 - (1) Response to consultation on certification of certified producers of anonymized medical data, etc., under the Next-Generation Medical Infrastructure Act
 - (2) Implementation status of improvement measures at LINE Corporation
 - (3) Monitoring and supervision

April 14, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency holds the fourth meeting of the Digital Society Planning Council

- On April 14, the Digital Agency held the fourth meeting of the Digital Society Planning Council.
 - In accordance with the Act on Establishing the Digital Agency, this Council shall promote the implementation of measures for the formation of a digital society and coordinate among related administrative organs as necessary for measures for the formation of a digital society.
- The agenda was as follows.
 - (1) Toward the formulation of the next priority policy program
 - (2) Public comments via the “Digital Agency Idea Box”

April 15, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 36th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On April 15, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 36th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report (Draft)
 - (2) Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report (Draft)

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 35th meeting of the Study Group on Platform Services

- On April 21, MIC held the 35th meeting of the Study Group on Platform Services.
- Since platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - (1) Presentation by experts and related parties (Masahiro Sogabe, Professor, Graduate School of Law, Kyoto University; Tatsuhiko Yamamoto, Professor, Keio University Law School; Fujio Toriumi, Professor, Department of Systems Innovation, School of Engineering, The University of Tokyo; UUUM Co., Ltd.)
 - (2) Information on trends overseas surrounding illegal and harmful information on the Internet
 - (3) Q&A

April 21, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Personal Information Protection Commission publishes declaration to establish Global Cross Border Privacy Rules (CBPR) Forum

- The Personal Information Protection Commission and METI published a declaration to expand the CBPR jointly signed on April 21 by the economies participating in the APEC CBPR system, including Japan, in order to expand the system with the goals of facilitating the free flow of personal data across borders on a wider scale, promoting interoperability between each country's regulations, and more.
- The main points of the declaration were as follows.
 - Establishment of a forum (tentative name: Global CBPR) related to a new certification system based on APEC CBPR
 - Outlook for the new forum

April 21, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI agrees on declaration to establish Global Cross Border Privacy Rules (CBPR) Forum

- METI and the Personal Information Protection Commission agreed to a declaration to expand the CBPR jointly signed on April 21 by the economies participating in the APEC CBPR system, including Japan, in order to expand the system with the goals of facilitating the free cross-boarder transfers of personal data on a wider scale, promoting interoperability between each country's regulations, and more.
- The details of the declaration were as follows.
 - Global CBPR Declaration (original text)
<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-1.pdf>
 - Global CBPR Declaration (provisional Japanese translation)
<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-2.pdf>

April 22, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 11th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On April 22, MIC held the 11th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows.
 - (1) Explanation by the Secretariat
 - (2) Monitoring of business operators (NTT DOCOMO, KDDI, SoftBank, Rakuten Mobile)
 - (3) Other

April 26, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the sixth meeting of the Digital Market Competition Council

- On April 26, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the (sixth) meeting of the Digital Market Competition Council.
- The agenda was as follows.
 - (1) Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report (Draft)
 - (2) Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report (Draft)
- The report submitted is as follows.
 - Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report (Final Version)
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou4s.pdf>)
 - Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report (Final Version)
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou5s.pdf>)

April 26, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition begins soliciting opinions about interim reports on the “competition assessment of the mobile ecosystem,” etc.

- On April 26, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat started soliciting opinions on the “Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report” and the “Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report.”
 - The purpose of soliciting opinions is to gain a more detailed understanding of market conditions in relation to the two interim reports compiled by the Council and the Working Group, and to gather information from a wide range of relevant parties in preparation for the final report, to support a detailed examination of how rules should be developed in the future.

Source: Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition “Solicitation of Opinions on the ‘Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report’ and the ‘Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report.’”

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDDETAIL&id=060220427&Mode=0>

April 27, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 12th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On April 27, MIC held the 12th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
 - The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows.
 - (1) Technical trends related to user information, etc.
 - (2) Survey and analysis related to the handling of user information in smartphone applications
 - (3) Other

April 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC announces results of launch event for “A Declaration for the future of the Internet”

- On April 28, the launch event of "A Declaration for the future of the Internet" was held in a hybrid format combining both face-to-face and videoconference meetings. Minister for Internal Affairs and Communications Yasushi Kaneko attended the event via videoconference from MIC.
- The event was hosted by the US, and was attended by initial partner countries (Japan, Australia, Canada, the EU, and the UK), supporting countries, etc., and “A Declaration for the future of the Internet” was announced at the event.
- Main points of “A Declaration for the future of the Internet”
 - The declaration calls for support for an open, free, global, interoperable, reliable, and secure future for the Internet.
 - The following principles are set forth in relation to the future of the Internet: (1) protection of human rights and fundamental freedoms; (2) global (undivided) Internet; (3) inclusive and available Internet access; (4) trust in the digital ecosystem; and (5) multi-stakeholder Internet governance.
 - Participating countries are expected to promote these principles in existing international forums, etc., and implement them through specific policies, etc.

Source: MIC, “Results of Launch Event for ‘A Declaration for the future of the Internet’” and “A Declaration for the future of the Internet”
URL https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000235.htm https://www.soumu.go.jp/main_content/000812030.pdf
https://www.soumu.go.jp/main_content/000812325.pdf

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI announces results of G7 Digital and Technology Ministers' Meeting

- For two days on April 28 and 29, Kei Sato, the Parliamentary Vice-Minister of Economy, Trade and Industry attended the G7 Digital and Technology Ministers' Meeting, which was held online.
- The ministers discussed the directions for the actions that each country should take in using digital technology to build a resilient and more productive society, and adopted a Ministerial Declaration.
- The G7 Digital and Technology Ministers' Meeting, chaired by the UK, discussed the following six areas under the theme of "Building Back Better."
 - ICT infrastructure supply chains
 - Developing digital technology standards
 - Data Free Flow with Trust
 - Improving Internet security
 - Ensuring fair competition in the digital market
 - Digitalization of trade business procedures

Source: METI, "Parliamentary Vice-Minister of Economy, Trade and Industry Sato Attended the G7 Digital and Technology Ministers' Meeting (Online Conference)" and "Ministerial Declaration G7 Digital and Technology Ministers' meeting"

URL <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002.html>
<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002-1.pdf>
<https://www.gov.uk/government/publications/g7-digital-and-technology-ministerial-declaration>

May 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 36th meeting of the Study Group on Platform Services

- On May 12, MIC held the 36th meeting of the Study Group on Platform Services.
- In light of the fact that platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - (1) Fake news, COVID-19 information distribution survey results, etc.
 - (2) Status of fact-checking efforts overseas
 - (3) Survey on policy trends related to ICT literacy in other countries, etc.
 - (4) Questionnaire survey concerning the actual status of the distribution of illegal or harmful information on the Internet
 - (5) Main points of debate related to measures against illegal or harmful information on platform services (slander, fake information, etc.)

Source: MIC, “36th Meeting of Study Group on Platform Services”

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000204.html

May 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 13th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On May 12, MIC held the 13th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows
 - Monitoring of business operators (Apple Inc., Yahoo Japan Corporation, and LINE Corporation)
 - Other

May 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI announces launch of Japan-EU Digital Partnership

- On May 12, the 28th Japan-EU Summit was held in Tokyo, and the Japan-EU Digital Partnership was launched.
- The partnership will cover digital priorities shared by Japan and the EU, with METI, the Digital Agency, and MIC playing the leading role from Japan, and the European Commission (EC)'s Directorate-General for Communications Networks, Content and Technology (DG Connect) doing so from the EU.
- A ministerial-level meeting based on this partnership (the Japan-EU Digital Partnership Council) will be held once a year, with the Digital Agency and the EC's DG Connect as nodal agencies.

Source: METI, “The Launch of the Japan-EU Digital Partnership” and “JAPAN-EU DIGITAL PARTNERSHIP”

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512005/20220512005.html>
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/5c1b4399/20220512_news_digital_group_japanese_03.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/b2447bdc/20220512_news_digital_group_original_02.pdf

May 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency announces launch of Digital Partnership with the EU

- On May 12, the Japan-EU Digital Partnership was launched at the 28th Japan-EU Summit held face-to-face in Tokyo.
- From the Japanese side, Prime Minister Fumio Kishida attended, and on the EU side, President of the European Council Charles Michel and President of the European Commission Ursula von der Leyen attended.
- The Japan-EU Digital Partnership will cover digital priorities shared by Japan and the EU, with the Digital Agency, MIC, and METI playing the leading role from Japan, and the European Commission (EC)'s Directorate-General for Communications Networks, Content and Technology (DG Connect) doing so from the EU.
- A ministerial-level meeting based on this partnership (the Japan-EU Digital Partnership Council) will be held once a year, and the Digital Agency and the EC's DG Connect will function as nodal agencies.

May 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Parliamentary Vice-Minister participates in the G7 Digital Ministers' Meeting

- Yoshikawa Yumi, Parliamentary Vice-Minister of Economy, Trade and Industry, attended the two-day G7 Digital Ministers' Meeting held in Germany on May 10 and 11.
- At the meeting, the ministers discussed current issues related to digitalization and related frameworks, and adopted a Ministerial Declaration.
- Main points of the Ministerial Declaration
 - Under the overall theme of "Stronger Together," the participants first discussed matters such as the joint declaration concerning the "cyber resilience of digital infrastructure in relation to the war in Ukraine" and the maintenance of a free, global (undivided), open, interoperable, highly reliable, and secure single Internet, before discussing and sharing their understanding concerning six fields: (1) digitalization and environmental digital technology standards, (2) standardization, (3) data, (4) competition, (5) eSafety, and (6) electronic transferable records and other digital information related to the transportation of goods.

Source: METI, "METI Parliamentary Vice-Minister Yoshikawa Participated in the G7 Digital Ministers' Meeting" and "MINISTERIAL DECLARATION"
URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004.html> <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004-1.pdf>
https://bmdv.bund.de/SharedDocs/DE/Anlage/K/g7-praesidentschaft-final-declaration.pdf?__blob=publicationFile

May 16, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 37th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On May 16, 2022, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 37th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Addition to the scope of the Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms (TFDPA) (digital advertising market)

June 1, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC discloses the status of its treatment of violations of the Antimonopoly Act in fiscal 2021

- On the 1st, the JFTC disclosed the status of its treatment of violations of the Antimonopoly Act in fiscal 2021
- During fiscal 2021, the JFTC took strict measures against bid-rigging cases in the medical and pension fields, which are closely related to people's daily lives. In addition, the JFTC actively examined fields related to IT and digital technology, including cases involving global digital platforms operated by foreign companies, and worked to eliminate competition problems through effective measures.
- Examples of incidents related to platforms
 - Suspected case of private monopolization, etc., by Apple Inc. (announced on September 2, 2021)
 - Approval of commitment plan for Booking.com B.V. (approved on March 16, 2022)
 - Suspected abuse of superior position by Rakuten Group, Inc. (announced on December 6, 2021)

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC approves Expedia's improvement plan regarding suspected antitrust violations

- On the 2nd, the JFTC announced that it received and approved the submission of a plan (commitment plan) from the company operating “Expedia,” a major US travel booking site, to remedy suspected violations of the Antimonopoly Act.
- Background to the case
 - In contracts with accommodation facilities in Japan listed on its reservation website, “Expedia,” the company established terms requiring that room rates and availability would be the same or more favorable than those offered on other competing websites. This impacted the business activities of other accommodation reservation websites, including requests from the operators of accommodation facilities to stop posting discount prices when they set their own discounts, for the reason that they “must also lower their prices on Expedia.”
 - The JFTC recognized the suspicion that Expedia's conduct violated Article 19 of the Antimonopoly Act, which prohibits trading on restrictive terms. The JFTC issued a Notice of Commitment Procedures to the company in February, to ensure that measures were promptly taken to eliminate these practices and quickly restore competition through the commitment procedures.
 - The “commitment plan” submitted by the company includes ending similar practices and requiring employees to undergo regular training.
 - The JFTC approved the commitment plan based on its judgment that the plan complies with all of the requirements for approval stipulated in the Antimonopoly Act.

June 7, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency approves Priority Plan for Realizing a Digital Society

- On June 7, the Digital Agency approved the Priority Plan for Realizing a Digital Society.
- Based on the Basic Act on the Formation of a Digital Society, the Act on the Promotion of Administration Utilizing Information and Telecommunications Technologies, and the Basic Act on the Advancement of Public and Private Sector Data Utilization, the plan makes clear government measures and a roadmap to realize a digital society.
- The basic measures are as follows:
 1. Digitalization of administrative services for citizens
 2. Digitalization of livelihood
 3. Digitalization of industry
 4. Systems and technologies supporting the digital society
 5. Lifestyle and talented people of digital society

June 9, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 37th meeting of the Study Group on Platform Services

- On June 9, MIC held the 37th meeting of the Study Group on Platform Services.
- In light of the fact that platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - (1) Main points of debate related to measures against illegal or harmful information on platform services (slander and fake information) (draft)
 - (2) Q&A

Source: MIC, “37th Meeting of Study Group on Platform Services”

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000216.html

June 17, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 15th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On June 17, MIC held the 15th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows
 - (1) Explanation by the Secretariat
 - (2) Interviews with business operators
 - (3) Other

June 22, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 16th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On June 22, MIC held the 16th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows
 - (1) Interviews with business operators
 - (2) Summary outline (draft)
 - (3) Other

June 24, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds meeting of the Platform Economics Study Group for the first time in fiscal 2022)

- On June 24, METI held a meeting of the Platform Economics Study Group (the first of fiscal 2022).
- The agenda was as follows
 - The paper "Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Applications to Mergers and Free Entry" (Commissioner Adachi)
 - Trends in platform regulations overseas (Fumio Sensui, Professor, Graduate School, Kobe University)
 - Developments related to the Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms (Report)

June 27, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, the 17th meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services held

- On June 27, MIC held the 17th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The objective of the working group is to ensure appropriate handling of user information for platform services by studying from an expert perspective based on recent trends, etc.
- The agenda was as follows.
 - (1) Summary draft
 - (2) Other

June 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC releases report on fact-finding related to trades in the cloud service sector

- On the 28th, the JFTC released a report on fact-finding regarding trades in the cloud service sector (report on a fact-finding survey regarding the trade practices of digital platform business operators, etc.).
 - The purpose of this survey was to clarify the trade practices and competitive situation surrounding digital platform business operators in the cloud services field, to prevent violations of the Antimonopoly Act in this field, and to promote efforts by related parties to ensure a fair and free competitive environment.
 - The JFTC has been continuously conducting fact-finding surveys related to trades. In October 2019, the commission compiled a report on a survey related to online malls and app stores, and in February 2021, it compiled a report on a survey related to the digital advertising field. The latest survey related to the cloud services field will be conducted as a follow-up fact-finding survey related to the trade practices of digital platform business operators, etc.

June 30, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 38th meeting of the Study Group on Platform Services

- On June 30, MIC held the 38th meeting of the Study Group on Platform Services.
- Since platform providers offer services using a large amount of user information, this study group examines how to ensure the appropriate handling of user information.
- Agenda
 - (1) Second summary (draft)
 - (2) Free discussion

Source: MIC, “38th Meeting of Study Group on Platform Services”

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000224.html

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年7～9月）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成

海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向
	2	大手PF事業者動向
国内	3	国内の関係当局動向
	4	大手PF事業者動向

概要

- 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
デジタル市場関係当局・議会等動向
- その他調査分析
（関係者の反応動向等）

- 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
大手PF事業者動向

- 国内の関係当局動向
（関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）

- 国内における大手PF事業者*動向

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年7月1日～9月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英CMA、MicrosoftとAmazonに対して、競争法に基づく新たな調査を開始

- イギリスの競争・市場庁（CMA：Competition and Markets Authority）は6日、MicrosoftとAmazonに対して競争法に基づく新たな調査を開始したと発表した。
 - Microsoftに対しては、同社によるActivision Blizzard社買収が、英国内の競争の低下を生じさせるかどうかを調査。
 - Amazonに対しては、同社の規模とデータ収集に係る慣行がサードパーティセラーに悪影響を及ぼしているかどうかを調査。
- CMAは英国のEU離脱後、競争当局として、より大きな役割を果たすようになっている。
 - 欧州大学院（EUI：European University Institute）のNicolas Petit教授は、「EU離脱により、英国が規制の門番として再注目されるようになっていることは、あまり語られていない」とコメント。

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

独連邦カルテル庁、Amazonの市場支配を巡り、締め付けを強化

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt）は6日、Amazonを「市場間競争に重要な影響を与える（paramount significance across markets）」事業者に認定したことを発表した。
 - 同社は競争制限法19a条に基づき、今後5年にわたり市場濫用規制の拡大規制の対象となる。
 - 独連邦カルテル庁は声明で「Amazonは、取引業者とマーケットプレイスという2つの役割を利用して、販売と雇用の両市場への他社のアクセスを制限する可能性がある」と指摘している。
- Amazonの担当者は、ドイツ連邦カルテル庁の決定に同意せず、法的救済を含む措置を検討すると述べた。

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、InstagramとWhatsAppの買収審査に関するFTCの文書の提出を裁判所に要請

- Metaは5日、米連邦取引委員会（FTC）が同社のInstagramとWhatsAppの買収審査で作成した8つの文書を提出するよう米国の裁判所に要請した。
 - Metaは、買収の取り消しを求めFTCが提起した裁判において、文書を要求している。
 - 同社の主張では、FTCは巨大テック企業の調査時に同文書を連邦下院司法委員会に渡したとされる。
 - また同社は、「これらの文書により、FTCが各買収について競争を弱めたり消費者に害を与えたりする可能性は低いと判断したことがほぼ確実に明らかになる」と述べた。
- FTCからのコメントは得られていない。

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド当局、Metaによる欧州から米国へのデータ送信を停止する命令を検討

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は、Metaに対し、欧州から米国へのユーザーデータの送信を停止する命令を検討しており欧州データ保護会議（EDPB：European Data Protection Board）に法定草案を送った。
 - Metaは、EUの一般データ保護規制（GDPR）の標準契約条項（SCC：Standard Contractual Clauses）と呼ばれる法的手段に則り、欧州在住のユーザーデータを取り扱っていた。DPCの決定により、より厳しい対応を取る必要に迫られることになる。
 - DPCは、今回の法定草案を欧州データ保護会議に送り、今後1カ月以内に返答の意見を受け付けるとしているが、決定内容の詳細については言及していない。

2022年7月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、訴訟回避の為、広告仲介事業を別会社化する譲歩案を提示した可能性

- Googleは、巨大テック企業に対する反トラスト法に基づく訴訟を回避するために、譲歩案を提示していると、複数の関係者が明らかにした。
 - 関係者によると、譲歩案には、デジタル広告の仲介事業の一部を、Alphabet傘下の別会社に分離することに関する提案が含まれているという。
- 米司法省（DOJ）は、Googleが、デジタル広告市場で、広告仲介事業者（broker）と、広告媒体者（auctioneer）の両方の立場を濫用して、同社のビジネスを優遇しているという懸念について、長期間にわたり調査を続けている。
 - DOJは、Googleのアドテクに関する慣行が反競争的であるとして訴訟を提起する準備を進めている。

2022年7月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国競争当局、取引情報の開示をめぐる独禁法違反でAlibabaやTencentに制裁金

■ 中国国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は10日、AlibabaやTencent等の巨大テック企業に対し、取引情報の開示をめぐる独占禁止法に違反したとして制裁金を課したと発表した。

- SAMRが独禁法違反として公表した28の案件のうち、Alibabaによる動画配信サービス「Youku（優酷）」の株式取得など、Alibaba子会社関連の案件は5件、テンセント関連は12件であった。

■ 両社からはコメントを得られていない。

■ 独占禁止法が定める1件当たりの制裁金上限は50万元（7万4,688米ドル）である。

出所 Reuters 「China regulator fines Alibaba, Tencent for disclosure violations」

URL <https://www.reuters.com/world/china/china-regulator-fines-alibaba-tencent-disclosure-violations-2022-07-10/>

参考 国家市場監督管理総局 「事業者集中に関する行政処分の決定について」

URL https://www.samr.gov.cn/fldes/tzgg/xzcf/202207/t20220710_348523.html（中国語サイト）

2022年7月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地方裁、AppleのApp Storeに係る訴訟の延期を認めず

- カリフォルニア州の連邦地方裁判所は11日、Appleのアプリストアにおける反トラスト法違反に基づく訴訟について、2024年初頭に陪審裁判を実施するという判決を下した。
 - この決定は、連邦地方裁判所の判事が訴訟の延期を断念した結果である。
 - 他方、米連邦第99巡回控訴裁判所は、同社に対する反トラスト訴訟を並行して審議している（Epic vs Apple）。

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

南アフリカ競争委員会、Google検索結果が競争を歪曲させていると暫定的に判断

- 南アフリカの競争委員会（Competition Commission）は、14カ月にわたる市場調査に基づき、Googleの検索結果が、同社に有利な形で競争を歪めていると暫定的に判断した。
 - 競争委員会は、Google検索の上部に表示させる有料広告は、広告であることが目立つよう表示すること、検索ページの上部は、関連性にのみ基づいて運用されるべきであるなど、いくつかの勧告（recommendation）を出している。

出所 Moneyweb 「SA antitrust authorities hone in on Google's practices」

URL <https://www.moneyweb.co.za/news/tech/sa-antitrust-authorities-hone-in-on-googles-practices/>

Bloomberg 「Google Targeted by South Africa Antitrust Group Over Searches」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-07-14/south-africa-antitrust-authorities-hone-in-on-google-s-practices>

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊競争当局、データポータビリティにおける支配的地位濫用の疑いでGoogleの調査を開始

- イタリア競争・市場保護委員会（AGCM：Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato）は、Googleがデータポータビリティにおける支配的な地位を濫用している疑いがあるとして、同社に対する調査を開始したと発表した。
 - AGCMは声明の中で、Googleは、他のプラットフォーム、特にイタリアのスタートアップHoda社のアプリ「Weople」との相互運用性を妨害した疑いがあり、それにより「消費者が自分のデータから得られる経済的利益が制約」され、競争が制限されるおそれがあると述べた。

2022年7月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、出品者データ利用に関する欧州委の調査に関し制裁金回避のため和解案を提示

- Amazonは14日、欧州委員会（EC）に対し、出品者のデータを自社の小売業や自社製品のために利用しないとする和解案を提示した。
 - ECは2020年より、同社が出品業業者のデータを利用して、自社製品を売り込み、不当な優位性を得ている疑いがあるとして、調査していた。
 - 和解案をECが受け入れた場合、欧州における同社の活動に対し5年間拘束力を持つ。
 - ECは、小売業者などから意見を聴取し、9月9日までに同社の和解案の受け入れや追加措置の要求を判断する。
- またAmazonは、「Buy Box」で表示される商品の選択や有料会員サービス「プライム」において、小売業者を公平に扱うという。

出所 The Wall Street Journal 「Amazon Proposes Settlement of EU Antitrust Charges on Seller Data」
URL <https://www.wsj.com/amp/articles/amazon-proposes-settlement-of-eu-antitrust-charges-on-seller-data-11657792945>
Reuters 「Amazon acts to end EU antitrust investigations, avoid fine」
URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-offers-concessions-end-eu-antitrust-investigation-2022-07-14/>

2022年7月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争審判所、Metaに対しGiphy売却を求めた英競争・市場庁の要求を棄却

- 英国の競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）は、Metaに対しGiphyを売却するように求めた英競争・市場庁（CMA）の要求を棄却した。
 - CMAは2021年、MetaによるGiphyの買収がSNSユーザーや広告主に損害を与える恐れがあるとして、Giphy の売却をMetaに命じていた。
 - CATは 6 月、CMAの決定を概ね支持したが、CMAがMetaの弁護に有益となりうる情報を伏せたとの判断を示した。
 - Metaは2020年 5 月にGiphyを 4 億ドルで買収し、Instagram部門に統合する予定だった。

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア規制当局、AppleやGoogleに規制執行を強化

- ロシア連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、AppleやGoogleに対し、連日制裁金を科し、両社に対する規制を強化している。
 - FASは19日、AppleがiOSアプリ頒布市場において支配的地位を濫用したとして、同社に対し競争法違反の疑いに基づいた制裁金を科すとの声明を発表した。
 - 前日18日には、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor）が、YouTubeのプラットフォームで、当局が承認していないコンテンツの削除命令に応じなかったとして、Googleに制裁金を科している。

出所 Forbes 「Russia Targets Apple And Google In Latest Anti-Silicon Valley Moves」

URL <https://www.forbes.com/sites/dereksaul/2022/07/19/russia-targets-apple-and-google-in-latest-anti-silicon-valley-moves/?sh=2d40038841f7>

Reuters 「Russia says it will fine Apple for violating antitrust laws」

URL <https://www.reuters.com/technology/russia-says-apple-violates-antitrust-laws-2022-07-19/>

2022年7月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

EU競争総局、音楽配信市場の競争をめぐるAppleへの調査で新証拠提示へ

- 欧州委員会競争総局（DG COMP：Directorate-General for Competition）は、音楽配信大手Spotifyの申し立てを受けたAppleに対する調査を巡り、新たな証拠を提示し、調査を強化すると、関係筋が述べた。
 - DG COMPは、SpotifyがApple Musicを利用するライバルを不当に制限しているとAppleを訴えたことで、調査を開始した。
 - 同委員会は昨年、Appleに対し、開発者に同社独自のアプリ内決済システムの使用などを義務付ける「Apple Store」規則が音楽配信市場の競争を歪めていると指摘した。
 - 関係筋によると、同委員会はAppleに事実について記した書簡を送付する予定である。

出所 REUTERS 「EU likely to bolster Apple probe with new evidence, no new charges - sources」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-eu-likely-bolster-apple-probe-with-new-evidence-no-new-charges-sources-2022-07-20/>

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米下院委員会、オンライン上で収集する個人情報を制限するプライバシー法案を承認

- 米連邦下院エネルギー・商業委員会（House Energy and Commerce subcommittee）は20日、GoogleやFacebook等の企業がオンラインで収集する個人情報を制限する米国初のプライバシー法案を承認した。
 - 同委員会は、53対2で法案を承認し、下院の本会議で審議される。
 - なお、上院には同種の法案が提出されている。
- プライバシー保護法案はこれまでも定期的に議会に提出されてきたが、議論が紛糾し成立に至っていない。

2022年7月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国個人情報保護委員会、Metaのプライバシーポリシー更新について適法性を調査

- 韓国の個人情報保護委員会（PIPC：Personal Information Protection Commission）は、Metaのプライバシーポリシー更新の適法性を調査しており、個人情報保護法違反が確認された場合、措置を講じる可能性があることを、関係者が22日に明らかにした。
 - Metaが収集しているユーザー情報が、サービスの提供上不可欠であるかどうか重点を置いて、同社のプライバシーポリシーについてレビューを進めていると、同委員会の関係者はコメントした。
- Metaは、5月下旬から、同社が運営するプラットフォームのユーザーに対し、プライバシーポリシーの更新条件について同意を求める内容の通知を送っていたが、その後、プライバシーポリシーの更新を8月9日に延期した。

2022年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

露競争当局、動画ホスティング市場の支配的地位の濫用を理由にGoogleに制裁金を科す

- ロシアの連邦反独占局（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、動画ホスティング市場における支配的地位を濫用したとして、Googleに約3,420万ドルの制裁金を科した。
 - FASは、「GoogleがYouTube動画ホスティングサービス市場における支配的地位を濫用した」とだけ述べ、詳しい説明は行っていない。
- Googleは、「我々は、ネクストステップを明確にするために当局の公式文書内容を検討する」とロイターに声明を発表。

出所 Reuters 「Russia fines Google \$34 million for breaching competition rules」

URL <https://www.reuters.com/technology/russia-fines-google-34-mln-breaching-competition-rules-2022-07-26/>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦取引委、MetaによるVRフィットネスアプリ事業者の買収阻止に向け提訴へ

- 米国連邦取引委員会（FTC）は27日、MetaによるVRフィットネスアプリ「Supernatural」の開発元であるWithin Unlimited社の買収を阻止するため提訴すると発表した。
 - FTCのJohn Newman競争局副局長は声明で、「Metaはすでに売れ筋のVRフィットネスアプリを所有し、Supernaturalと実力で競争できるにもかかわらず、市場での地位を買うことを選択しており、これは違法な買収である」と言及した。
 - Metaの広報担当者は、「証拠ではなくイデオロギーと憶測に基づいている」とコメントしている。
- FTCは別途、MetaによるInstagramとWhatsAppの買収を巡り同社を提訴している。

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米消費者金融保護局、巨大テック企業の金融分野進出に対する監視を強化

- 米国の消費者金融保護局（CFPB：Consumer Financial Protection Bureau）のRohit Chopra局長はロイターとのインタビューで、暗号資産によるリアルタイム決済を調査し、金融分野へ進出する巨大テック企業の監視を強化する方針を示した。
 - また、今秋には、BNPLサービスに関する報告書を発表し、2023年初めごろに消費者金融の競争を促進する規則を提案する見通しであると述べた。
- 暗号資産は、ここ数ヶ月、市場が大暴落し、一部の暗号化企業が倒産したことを受け、監視の対象となっている。
 - Rohit Chopra局長は、巨大テック企業がリアルタイム決済のために暗号資産を広く普及させる可能性があり、ハッキング、エラー、詐欺のリスクを懸念していると述べた。

出所 Reuters 「U.S. consumer watchdog to scrutinize crypto payments, Big Tech moves into finance -director」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/us-consumer-watchdog-scrutinize-crypto-payments-big-tech-moves-into-finance-2022-07-27/>

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米規制当局、AppleのBNPLサービスにおける消費者データ不正利用の可能性を告発

- AppleのBNPL（buy now, pay later）サービス「Apple Pay Later」が、反トラスト法違反やデータプライバシーに関する懸念があるとして、米国の消費者金融保護局（CFPB：Consumer Financial Protection Bureau）から調査を受けていることが明らかになった。
- CFPBのRohit Chopra局長は、「当局は、巨大テック企業の後払い融資ビジネスへの参入は、新興セクターの競争を弱めるリスクがあり、顧客データの利用に関する問題を提起している」と述べた。
- 一方、ForbesはCFPBの懸念に対して、以下の通り指摘している。
 - Cornerstone Advisorsの2022年第1四半期の調査によると、スマートフォンと当座預金口座を持つ消費者の約半数がモバイル個人間決済を行っており、大多数が「PayPal」、「CashApp」を利用し、「Apple Pay」の利用者は26%に留まる。
 - また、Apple Card保有者は、2021年初頭の640万人から、増加率は緩やかになり、2022年初頭で670万人に留まる。

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド政府、Tencent支援のKrafton社のモバイルアプリをブロック

- インド政府は29日、Tencentが支援する韓国Krafton社の人気ゲームアプリ「Battlegrounds Mobile India」について、中国でのデータ共有とマイニングへの懸念から、IT法（Information Technology Act, 2000）に基づきブロックしたと政府関係筋が明らかにした。
 - インド政府は、公には発表していないが、28日時点でGoogleのPlay StoreとAppleのApp Storeから同アプリを削除している。
 - インドでは同法に基づき2020年以降、国家安全保障上の懸念から100超の中国製アプリを禁止してきた。
- 2022年3月末時点で、TencentはKrafton社の株式を約13.5%保有していた。

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Googleアプリの決済について開発者にアンケートを実施

- 欧州委員会（EC）はアプリ開発者に対し、Googleが同社の決済システムではない外部の決済システムを採用したアプリをGoogle Play Storeから削除すると脅したことが、彼らのビジネスに損害を与えたかどうかを尋ねるアンケートを送付したと、関係者が明らかにした。
 - アンケートの内容には、Googleの今年の方針変更が、Google Play Storeでの商品やサービスの流通に影響を与えたか、どのアプリが影響を受けたか、アンドロイド端末でのユーザー獲得に影響を与えたか、などの質問が含まれる。

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Snap社に内部文書の提出を強制するようカリフォルニア州連邦裁に要請

- Metaは3日、米連邦取引委員会（FTC）による反トラスト法違反の訴訟に関連し、抗弁上必要であるとして、Snap社に対し、内部文書の提出を強制するようカリフォルニア州連邦裁判所に要請した。
 - Metaは召喚状によって、MetaによるInstagramとWhatsAppの買収について、同社が運営するFacebookの競合であるSnap社がどう見ていたかという情報を含む記録の提出を求めている。
 - 裁判所はMetaの要求がSnap社にとって広範で過度に負担が大きいかどうかを検討する。

- Snap社は裁判所に対し、Metaによる召喚状の取消または要求の縮小を要請している。

出所 Reuters 「Meta sues Snap for documents to fight FTC's Facebook antitrust suit」

URL <https://www.reuters.com/legal/transactional/meta-sues-snap-documents-fight-ftcs-facebook-antitrust-suit-2022-08-03/>

2022年8月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、FTCによる訴訟を受け、VRフィットネスアプリ事業者の買収を延期

- Metaが5日、VRフィットネスアプリ「Supernatural」のメーカーWithin Unlimited社の買収の延期に合意したことが裁判所への提出文書を通じ明らかになった。
 - Metaは、12月31日中、あるいは判事による訴訟の継続有無の決定後、翌営業日まで、買収を完了しないことに同意した。
 - 米連邦取引委員会（FTC）は7月、買収の差し止めを求め同社を提訴していた。

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国放送通信委員会、改正電気通信事業法違反の疑いでApple、Googleを調査

- 韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）は9日、Apple、Google、One Store等のアプリストア事業者に対し、アプリストアの課金に関する法律に違反した疑いで調査を開始することを発表した。
 - KCCは声明で、Apple、Google、One Storeの3社が改正電気通信事業法に違反していないかどうか、5月17日から検査を実施し、3社とも規則に違反した可能性があると判断したと述べ、今後の調査により禁止行為が見つかった場合、是正命令や罰金を課すなどの厳しい措置を取る予定であると表明した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦選挙委、政治キャンペーンメールをフィルターの適用外とするGoogleの計画を承認

- 米連邦選挙委員会（FEC：Federal Election Commission）は、政治キャンペーンメールのフィルタリングをめぐるGoogleのパイロット計画は連邦選挙法に違反しないとして、4対1で承認した。
 - 同社のパイロット計画によると、FECに登録したキャンペーンからのメールは、Googleが導入するスパムフィルターを回避できるという。ただし個人ユーザーは、手動でのメール移動とスパムとしてのフラグ付けが可能である。
 - 同法では、企業が政治家に対し非金銭的な寄付を行うことを禁じている。

- 共和党は、GoogleのGmailにおいて、政治キャンペーンのメールがスパムと見なされる割合について、民主党候補者に比べ共和党候補者のほうが高いという研究結果を引用し、批判していた。
 - Googleはメール分類における政治的バイアスの存在を否定している。

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁判事、Metaに対する反トラスト法違反に係る集団訴訟を前進させる予定

- カリフォルニア州連邦地方裁判所判事は、Metaに対する反トラスト法違反に係る広告主の集団訴訟を前進させる考えを示した。
 - 広告主は、Facebook広告に対する過払いを理由に、678億ドルの集団訴訟を求めている。
- 同時に、連邦地裁判事は、Facebookが、Googleと締結されたとされるJedi Blue協定により市場支配力を高めたことに懸念を示した。
 - Jedi Blue協定の詳細は、広告主が2022年初頭に提出した修正訴状に記載されており、MetaとGoogleの両社は2018年にデジタル広告市場分割に合意したことが主張されている。

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦裁判所、Googleの位置情報収集に関する誤解を招く表現に対し罰金命令

■ オーストラリア連邦裁判所は12日、GoogleがAndroidスマートフォンの位置情報収集と利用に関し、消費者に誤解を与える表現を行ったとして、消費者法違反により同社に対し、6,000万豪ドル（約4,270万米ドル）の支払いを命じた。

- 2019年、豪競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）は、一部のAndroidユーザーに対しGoogleが位置情報を収集できないようにするためには「位置情報履歴（Location History）」と「ウェブとアプリのアクティビティ（Web & App Activity）」両方の機能を「オフ」にする必要があったのにもかかわらず、適切な説明を行わずに「位置情報履歴」だけが影響するとの誤解を与えたとして、同社を提訴していた。

出所 ACCC 「Google LLC to pay \$60 million for misleading representations」

URL <https://www.accc.gov.au/media-release/google-llc-to-pay-60-million-for-misleading-representations>

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦議会下院、インフレ削減法案を賛成多数で可決、Amazonが税負担増に直面か

- 米国連邦議会下院は8月12日、民主党単独で審議を進めてきた「インフレ削減法案」を賛成多数で可決した。同法案は上院では8月7日に可決されており、近く、Biden大統領の署名を経て成立する。
 - 法案では、15%の最低法人税率が設定され、「Amazon税」と呼ばれており、3年間の平均税引前利益が10億ドル以上の企業に適用される。
 - Wolfe Researchは、同法案の影響を受けそうな企業として次の10社を発表した。
 - Amazon、Tesla、AIG、NVIDIA、Advanced Micro Devices、Pioneer Natural Resources、Diamondback Energy、California Resources、Moderna、Zoom

2022年8月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AlibabaとTencent、アプリで使用するアルゴリズムの詳細を中国当局に開示

- 中国のサイバー規制当局、中国サイバースペース管理局（CAC：Cyberspace Administration of China）は12日、AlibabaとTencentがアプリで使用しているアルゴリズムの詳細を開示したと発表した。
- 従来より、CACはプラットフォームアルゴリズムの監視を強化し、国営メディアはインターネットプラットフォームがアルゴリズムを使って、ユーザーのプライバシーを侵害し、ユーザーの選択に影響を与えていると非難していた。
- CACはAlibabaのTaobao、TencentのWeChatを含む、中国で最も人気のあるアプリで使われている30のアルゴリズムのリストを公開し、その用途について簡単に説明した上で分類番号を付与した。
 - 当該アルゴリズムリストは、中国がアルゴリズム推薦サービスに関する新たな規制を制定し、アプリで使用している企業に公表を義務付ける制度を開始して以来、初めて公表された。

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院議員、虚偽広告の取り締まりの不備を理由に、Googleを批判

- 消費者保護小委員会のBlumenthal上院議員は、Googleのポリシーに違反する虚偽広告の取り締まりの不備を理由に同社を批判した。
 - 同氏のオフィススタッフは、同社のポリシーに違反する虚偽広告を発見したと主張している。
- Blumenthal上院議員は、同社CEOのPichai氏に宛てた書簡の中で、消費者や中小企業保護に対して同社のデューデリジェンス不足を指摘している。

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地方裁判所、従業員のバッグチェックをめぐる集団訴訟のApple和解案を承認

- 米カリフォルニア州連邦地裁判事は13日、Appleの従業員のバッグチェックをめぐる同社の3,050万ドルの和解案を承認した。
 - 2013年、Appleの従業員は、勤務時間外に行われたバッグチェック（持ち物検査）に対する賃金を払わないのは、同州の法律に違反するとし、Appleに対し、集団訴訟を提起していた。
 - 2020年、カリフォルニア州最高裁判所は、州法では従業員が強制的なセキュリティチェックを受ける際に賃金を支払う必要があると判断した。
- WalmartとAmazonも同様の訴訟に直面しており、Amazonは4万2千人の倉庫労働者に870万ドルを支払うことに合意した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦最高裁、検索結果で表示された中傷記事に対するGoogleの法的責任を否定

- オーストラリアの連邦最高裁判所（High Court of Australia）は17日、Googleに対し、検索結果のハイパーリンクからアクセスできる中傷的なコンテンツに対して法的責任を負わないという判決を下した。
 - 本事案は、弁護士のDefteros氏がGoogle検索で自身の名前を検索した際に中傷的な新聞記事のハイパーリンクと記事の一部が表示されたと訴えていた。
 - 裁判資料によると、下級審では、検索結果は、その内容をエンドユーザーに伝えるのに重要であるため、Googleを記事のパブリッシャーと見なせると判断し、同社に4万豪ドル（約28,100米ドル）の損害賠償を命じたが、同社は控訴していた。
- 判決文の概要によると、同社は中傷記事へのアクセスを容易にしたに過ぎず、記事のパブリッシャーとは見なせないと判断した。
- GoogleとDefteros氏からは、コメントを得られていない。

2022年8月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

巨大テック企業、デジタル市場の反競争的慣行に係る調査についてインド下院委員会で証言

■ Apple、Google、Amazon、Microsoft等の巨大テック企業が、インドの国会下院委員会で、デジタル市場の反競争的慣行に係る調査について証言を行う予定であると、インド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）党首兼同委員会のSinha委員長が発表した。

■ インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、デジタル市場における不公正な取引慣行に係る苦情を受け、既に複数のケースを調査している。

- 4月28日、CCIは議会に対して、デジタル市場の競争に係るプレゼンテーションを実施している。

出所 Business Standard 「Apple, Google, Amazon India execs to depose before House panel on Tuesday」

URL https://www.business-standard.com/article/pti-stories/anti-competitive-practices-apple-google-netflix-amazon-india-execs-to-depose-before-parliamentary-panel-on-tuesday-122082100539_1.html

2022年8月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、MetaのMark Zuckerberg氏をWithin社買収阻止を目的とする訴訟から除外

- 米連邦取引委員会（FTC）は23日、MetaによるVR企業Within社の買収阻止を目的に、本件に係る反トラスト訴訟の被告から、MetaのCEOのMark Zuckerberg氏を除外すると発表した。
 - FTCは、裁判所に提出した書類の中で、Zuckerberg氏を当訴訟から除外するというMetaの要求を承認している。
 - また、Zuckerberg氏は、Within Unlimited社を個人名義又は、関与する他の団体を通じて、買収しないことに同意した。
- MetaとWithin社は、2021年10月に買収を発表している。買収条件は公表されていない。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド高裁、競争当局の調査停止を求めるWhatsAppとFacebookの訴えを却下

■ インドのデリー高等裁判所は25日、2021年に更新されたWhatsAppアプリのプライバシーポリシーに関するインド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）による調査の停止を求めたWhatsAppとMetaの訴えを却下した。

- 同裁判所は、WhatsApp側の弁護士に対し、同問題に関するあらゆる軽減措置についてCCIに助言を求めるよう指示した。

■ CCIによると、同アプリのプライバシーポリシーが「消費者データの過剰な収集」や反競争的なデータの利用と共有につながる可能性があり、同社によるデータへのアクセスが支配的地位の濫用にあたるかどうかを評価するために調査を命令していた。

- WhatsAppは、データ保護法案の動向やプライバシーポリシーの合法性に関する最高裁や高裁の判断を待つために、現在停止している同ポリシーをCCIが調査することはできないと主張していた。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米司法長官、Amazonに対する反トラスト法訴訟に対する控訴状を提出

- ワシントン・コロンビア特別区のKarl Racine司法長官は、2021年初頭に棄却されたAmazonに対する反トラスト法違反訴訟の再検討を求め、控訴状を提出した。
 - 本訴訟は、Amazonがサードパーティセラーに対し、同社のマーケットプレイス以外のチャネルで、より低価格で商品を提供することを制限した行為を反競争的であるとし、問題視している。
 - 2021年3月に、本訴訟は口頭判決により棄却された。
- 米司法省（DOJ）も、本件についての棄却決定を再検討するよう裁判所に求めている。

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドサービスのライセンス契約を改訂し、EUの独占禁止法上の懸念を払拭

- Microsoftは29日、クラウドサービスのライセンス契約を10月11日に改訂し、クラウドサービスプロバイダーの競争を容易にすると発表した。
 - 本件は、ドイツ、イタリア、デンマーク、フランスのクラウドサービスプロバイダーが、Microsoftのクラウド事業が独占禁止法に抵触すると、欧州委員会（EC）に申し立てていたことへの対応。
- 改訂により、ユーザーは自社のデータセンターにサービスを提供する欧州のクラウドプロバイダーであれば、当該ライセンスを使用できるようになる。
 - 競合であるAmazon、Google、AlibabaおよびMicrosoft独自のクラウドサービスは、この適用から除外される。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AmazonとGoogle、Microsoftのライセンス契約の改定を競争阻害と批判

- AmazonとGoogleは30日、Microsoftによるクラウドコンピューティングのライセンス契約の改定は、競争を制限し、顧客が競合のクラウドサービスプロバイダーへ乗り換えるのを妨げる行為だとして批判した。
 - Microsoftは29日、EU内の小規模事業者が同社のクラウドサービスに関する慣行について欧州委員会（EC）に苦情を申し立てたことに対応する形で、10月1日から適用されるライセンス契約の改定を発表し、クラウドサービスプロバイダーの競争を容易にすると述べていた。
 - 当該改定により、顧客は欧州のいかなるクラウドサービスプロバイダーともライセンス契約が可能になるとしながら、Amazon、Google、Alibaba、Microsoftの自社クラウドサービスは対象外にしている。

出所 Reuters 「Amazon, Google slam Microsoft's cloud computing changes」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-google-slam-microsofts-cloud-computing-changes-2022-08-30/>

Microsoft 「Easily bring your licenses to the cloud」

URL <https://www.microsoft.com/en-us/licensing/news/options-for-hosted-cloud>

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英CMA、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収に対し競争阻害を懸念

- 英競争・市場庁（CMA）は、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収は、競争阻害を引き起こす懸念があり、さらなる調査が必要であると指摘した。
 - CMAは、本買収が、ゲーム機、サブスクリプションサービス、クラウドゲーミング市場における競争阻害を引き起こす恐れがあると指摘している。
- Microsoft社の公約通り、競合他社がMicrosoft社のゲームに対するアクセスできるようにすれば、本買収は反競争性はないと複数のアナリストは主張している。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国モバイルゲーム協会、Appleのアプリストア手数料を巡り公正取引委員会に訴状を提出

- 韓国モバイルゲーム協会（KMGA：Korea Mobile Game Association）は1日、Appleが自社のアプリストアApp Storeで手数料を開発者に過大請求し、独占的行為をしたとして、韓国公正取引委員会（KFTC：Korea Fair Trade Commission）に訴状を提出した。
 - KMGAは8月、KFTCへの訴状のなかで、Appleは開発者から推定3,500億ウォン（2億5,900万米ドル）の手数料を過大請求したと主張。
 - さらにKGMAは、開発者はアプリ内決済の30%の手数料をAppleに支払うことになっているが、実際は10%の付加価値税が適用され、33%の手数料を支払っていたと主張している。

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ワシントン州裁判所、政治広告に関する情報開示に関しFacebookの違反を認定

- 米ワシントン州裁判所は2日、Facebookが、プラットフォームに対し政治広告に関する情報の公開を義務付ける州法に繰り返し違反したとの判決を下した。
 - 2020年に同州司法長官は、Facebookが政治広告ライブラリーに政治広告主の氏名、住所、正確な費用、支払日、支払方法を掲載することを怠っているとして提訴していた。
- 同法に基づき、Facebookは違反1回あたり1万ドルの罰金を科される可能性があり、裁判所が同社の行為を故意と認めた場合は罰金が3倍になる可能性がある。

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、AmazonによるOne Medical社の買収案件を調査中

- 米連邦取引委員会（FTC）は、AmazonによるOne Medical社の買収案件について調査を進めている。
 - One Medical社とは、2007年に創業した、プライマリーケア（日常医療）スタートアップである。
- Amazon CEOのAndy Jassy氏はヘルスケア分野への進出を重視している。
 - 本買収は、同氏のCEO就任後に発表された、初の大型買収となった。

2022年9月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、AmazonによるiRobot社の買収について反トラスト法に基づく審査を開始

- 米連邦取引委員会（FTC）はAmazonによるiRobot社の買収について反トラスト法に違反していないかを判断する審査を開始したと、Politicoが報じている。
 - Amazonは、「Alexa」を搭載するスピーカーの販売や、2018年に買収したRing社のホームセキュリティ製品を通じて、自社デバイスのラインアップを拡充している。
- Amazonは、2022年8月、ロボット掃除機「Roomba（ルンバ）」を製造するiRobot社の買収を公表した。

2022年9月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド当局、Instagramでの未成年ユーザーの情報保護の不備でMetaに罰金

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は、Meta傘下のInstagramが、未成年ユーザーの情報保護を怠ったとして、一般データ保護規則（GDPR）違反により、Metaに対し、4億200万ドルの罰金を科した。
 - DPCは、Instagramのビジネスアカウントを運営する未成年者が、個人アカウントを運営する場合よりも多くの連絡先情報を公表される可能性があるとして、長期にわたってInstagramに対する調査を行っていた。
 - Metaは「この調査は1年以上前に更新した古い設定を対象としたものであり、罰金の計算に関し異議を申し立てる」と述べた。

2022年9月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、充電器が付属しないiPhoneの販売停止に関するブラジル当局の命令を上訴

- Appleは6日、充電器が付属しないiPhoneの販売停止に関するブラジル法務省の命令を不服とし、上訴すると表明した。
 - ブラジルの法務省は、充電器が付属しないiPhone（主にiPhone12以降）の販売停止を命じたほか、Appleに対して、1,227万5,000リアル（238万ドル）の支払を命じた。
 - また同省はiPhoneに必要な不可欠な充電器が欠けているのは、「消費者に対する意図的な差別的行為」とであると主張している。

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア当局、Google Play Storeに関する独占禁止法上の警告遵守を発表

- ロシア連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は6日、Googleが同社のアプリストア「Google Play」で独占禁止法違反の是正措置を講じたと発表した。
 - FASは、「同社の行動を分析した結果、Googleが独占禁止法違反の兆候を排除したことが確認された」と述べた。
 - Googleがどのような是正措置を取ったのかは明らかになっていない。

出所 Reuters 「Russian regulator says Google complied with antitrust warning over Play store」

URL <https://www.reuters.com/technology/russian-regulator-says-google-complied-with-antitrust-warning-over-play-store-2022-09-06/>

VOI 「Russia Says Google Is Now Complying With Antitrust Laws」

URL <https://voi.id/en/technology/207568/russia-states-google-now-has-followed-the-antitrust-law>

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米国イノベーション・選択オンライン法案、成立の見込み立たず

- 米連邦上院において、「米国イノベーション・選択オンライン法案（American Innovation and Choice Online Act）」が成立する見通しが立たないという見方が関係者の間で強まっている。
 - 同法案は、プラットフォーム企業が検索結果で自社の製品やサービスを優遇することを禁じるもの。
 - Google、Apple、Amazon、Metaは2021年以降、法案反対のロビー活動に約9,500万ドルを費やしたと伝えられている。
 - 米連邦上院は11月の中間選挙を前に、他の優先法案の審議に忙殺されるため、同法案の採決の可能性は低い。

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

カリフォルニア州連邦地方裁判官、不正アプリをめぐる集団訴訟でAppleの免責を決定

- カリフォルニア州の連邦地方裁判官は、AppleのApp Store上で、正規のXRPウォレットアプリである「Toast Plus」を模倣した不正な暗号資産ウォレットアプリがダウンロード可能だった集団訴訟において、同社に責任はないと判決を下した。
- 暗号資産投資家である原告のDiep氏は、当時App Storeで利用可能だった、「Toast Plus」を模倣した不正アプリをダウンロードし、暗号取引所BittrexからRippexウォレットに約474枚のXRPコインを転送したが、アカウント削除によりコインを失ったとして、同社に対し2021年9月に集団訴訟を起こした。

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、カジノアプリ訴訟に係るGoogle、Apple、Metaの免責範囲を巡り抗告を要請

- 米カリフォルニア州の連邦地方裁判所は、Google、Apple、Metaがソーシャルカジノアプリを通じて違法なオンライン賭博を助長したとする訴訟における3社の免責範囲について、連邦第9巡回区控訴裁判所の判断を仰ぐため抗告を要請した。
 - 同裁判所は2日の判決で、カジノアプリへのアクセス及びアプリ開発者へのデータやサービスの提供に関しては、通信品位法（Communications Decency Act）230条に基づき、3社の免責を判示していた。
 - 一方で、カジノアプリで要求される仮想チップの支払い処理に関する責任については棄却していない。
- 連邦地裁判事のDavila氏は、通信品位法230条では、オンラインプラットフォームが違法とされる取引に、自ら参加することについて免責するものではないと分析している。

2022年9月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米司法省、Googleの自社検索エンジンの独占維持について連邦判事に説明

- 米国司法省（DOJ）は、同省と11の州がGoogleを訴えた反トラスト訴訟の聴聞会で8日、Googleが検索エンジン1位の座を維持するため年間数十億ドルを費やしていると連邦判事に説明した。
 - DOJは、GoogleがAppleやSamsung、Motorolaなどのスマートフォンメーカーや、大手通信会社に毎年数十億ドルを支払って自社の検索エンジンをデフォルトに設定させ、デフォルトの独占権によりライバルの排除を可能にしていると説明した。
 - Googleの弁護士は、SNSプラットフォームやECサイトなどとの間でも競争が存在すると主張し、MicrosoftのBingやDuckDuckGoのような小規模な検索エンジンのライバルに焦点を絞った司法省と州の調査は市場を誤解していると指摘した。

出所 CNBC 「Google pays billions annually to remain top search engine: US Justice Dept」

Bloomberg 「Google Pays 'Enormous' Sums to Maintain Search-Engine Dominance, DOJ Says」

URL <https://www.cnbc.com/technology/google-pays-billions-annually-to-remain-top-search-engine-us-justice-dept-14692521.htm>

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-09-08/google-pays-enormous-sums-to-maintain-its-dominance-doj-says>

2022年9月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

メキシコ元規制当局トップ、アプリストアの手数料をめぐり、GoogleとAppleの調査申立て

- メキシコの元通信規制当局トップは9日、GoogleとAppleの反競争的慣行について、連邦電気通信機構（IFT：Federal Telecommunications Institute）に調査を申し立てたとTwitterへの投稿で明らかにした。
 - 申し立てを行ったのはIFTの前身である連邦通信員会を率いたMony de Swaan Addati氏。
 - 同氏は、AppleとGoogleはアプリストアで15%～20%の手数料を徴収し、価格インフレを招いていると批判した。

2022年9月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、ポルトガル競争当局からGoogleの広告事業に関する調査を引継ぐ

- 欧州委員会（EC）は、Googleのデジタル広告事業に対する調査範囲を拡大し、同問題に対するポルトガル競争当局（AdC：Autoridade da Concorrência）からの調査を引継いだ。
 - AdCは、Googleのデジタル広告事業の問題の範囲と影響を考慮して、同委員会に同調査を引継いだとコメントした。
- AdCの調査は、パブリッシャーのアドサーバーの市場と、パブリッシャーが自社のウェブサイトの広告枠を管理し、オークションや広告主との契約を通じて販売できるようにするサプライサイドプラットフォームの市場に焦点を当てていた。
 - AdCは、「Googleは、オンライン広告の結果が自社に有利になるよう、競合他社がアクセスできない情報を利用し、パブリッシャーとの交渉の中で、競争を制限した可能性がある」とコメントした。

2022年9月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米民主党上院議員、Metaに対し暗号資産詐欺への対応を要求

- 米民主党の上院議員グループは、MetaのCEOのMark Zuckerberg氏に対し、FacebookやInstagramなどのSNSプラットフォームにおける暗号資産詐欺への対応を求めた。
 - 暗号資産詐欺の検出、法執行機関との連携、詐欺被害に対するMetaの救済策などを求めたという。
 - 連邦取引委員会（FTC）が2022年6月に発表した報告によると、2021年1月から2022年3月において46,000人以上が詐欺によって、10億米ドル以上の暗号通貨を失った。
 - また、被害の半数近くが、SNS上の広告、投稿、メッセージが起因となり、詐欺事例の多く発生した上位4位のプラットフォームのうち、3つ（Instagram、Facebook、WhatsApp）はMetaが運営していると指摘している。

2022年9月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米国際貿易委員会、Sonos社によるGoogleの特許侵害について調査を開始

- 米国際貿易委員会（USITC：United States International Trade Commission）は9日、Sonos社が特定のオーディオ部品を輸入し、Googleの特許を侵害したとの疑惑について調査を行うことを明らかにした。
- オーディオ及びスマートスピーカー技術特許を巡って、両社は複数の係争を抱えている。
 - Sonos社は、2022年1月に、同委員会から、Googleの一部機器の輸入禁止の決定を勝ち取った。
 - Googleは、2022年8月に、Sonos社の新しい音声アシスタント技術がGoogleの複数の特許を侵害しているとして提訴した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州のNGO、Amazonによる制裁金回避に関する提案は抜け道だらけと指摘

■ NGO11団体は12日、欧州委員会（EC）に対し、EUの独占禁止法違反による制裁金を回避するためのAmazonの提案は、脆弱で抜け道が多いため拒否されるべきだと述べた。

- LobbyControl、多国籍企業研究センター（SOMO）、オーストリア連邦労働会議所、欧州公共サービス連合を含むNGOグループからの批判はヨーロッパ消費者機構（BEUC）の意見を受けてのもの。
- Amazonは、特定のオンライン販売及びマーケティング行為を停止すると提案。
- 一方、NGOグループはECに対し、Amazonが相互に関連するサービスに対する支配力とそれに関する懸念に対処するため、同社のマーケットプレイスを小売および物流事業から切り離すことを強制するよう求めている。

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米カリフォルニア州、Amazonを反トラスト法違反で提訴

- 米カリフォルニア州は11日、Amazonが価格競争を阻害し、消費者に割高な価格での商品購入を強いたとして、反トラスト法違反で同社を提訴した。
 - Bonta州司法長官は、Amazonのプラットフォームに出品する外部事業者が自社サイトや、Amazonの競合サイトで、同じ商品をより安価な価格で販売することを禁じられていると指摘。
 - 訴状の中で、既存の同社契約の履行を禁止し、損害賠償と罰則金の支払いを求めている。
- Amazonは訴訟について、「価格競争力のない商品は目立たないようにする権利」が同社にはあるが、州司法長官が求める措置は「割高な価格を前面に出す」ことを強いることになり、「反トラスト法の中核的な目的に反することになる」と主張した。

出所 Reuters 「California alleges Amazon.com stifled price competition in lawsuit」

URL <https://www.reuters.com/legal/california-files-lawsuit-against-amazoncom-allegedly-blocking-price-competition-2022-09-14/>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米国立標準技術研究所（NIST）、Googleと新たな半導体の研究・開発で合意

- 米商務省は13日、新たなナノテクノロジーや半導体デバイスの製造に向け、所管する国立標準技術研究（NIST：National Institute of Standards and Technology）とGoogleは共同研究開発契約を締結したと発表した。
 - 同半導体は、半導体メーカーのSkyWater Technology社が米国ミネソタ州で製造する。
 - Googleは生産開始の初期費用を負担し、初回生産分を支援し、NISTは、大学の研究パートナーとともに、半導体の回路を設計する。
- 8月にChips and Science Act（CHIPS法）が可決され、同法には国内半導体製造に対する約520億ドルの政府補助金のほか、半導体工場向け投資を促進するための推定240億ドルの税額控除などが盛り込まれている。

出所 Reuters 「U.S. signs deal with Google to develop chips for researchers」

URL <https://www.reuters.com/technology/us-signs-deal-with-google-develop-chips-researchers-2022-09-13/>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、デジタル広告市場の支配力に係る訴訟をめぐるGoogleの申し立てを棄却

- 米連邦地方裁判所判事は13日、テキサス州を含む16の州とプエルトリコの司法長官がGoogleに対して提起したオンライン広告に係る訴訟について、Google側の申し立てを棄却した。これにより、Googleは、GoogleとFacebookの広告契約に関するものを除いた全ての訴訟に対応する必要がある。
- Googleは、2018年にMeta（当時のFacebook）と締結した協力協定が違法な取引制限であるとの申し立てを却下している。
 - 本件について、Castel米連邦地裁裁判官は、両社には取引に有効な事業上の理由があったと述べている。

出所 Reuters 「Google must face most of Texas lawsuit over ad dominance, judge rules」
the hill 「Google must face most of Texas-led antitrust case, court says」

URL <https://www.reuters.com/legal/texas-lawsuit-googles-ad-dominance-can-mostly-proceed-judge-rules-2022-09-13/>
<https://thehill.com/policy/technology/3642494-google-must-face-most-of-texas-led-antitrust-case-court-says/#:~:text=Google%20will%20have%20to%20face,dominance%2C%20a%20judge%20ruled%20Tuesday.>

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、プライバシー侵害に係る和解案について弁護士団から異議申し立て

- カリフォルニア州連邦裁判所が、プライバシー侵害を理由に、Metaに対して9,000万ドルの支払いを命じた和解案の範囲について、集団訴訟の弁護士団は疑問を呈している。
 - 原告団の弁護士は、本件和解案の幅広い文言が、カリフォルニア州連邦地方裁判所で係争中の別の反トラスト法違反を棄却するために使用されることを懸念していると述べた。
 - 2022年2月、Metaは、ユーザーがログアウトした後もインターネット上の活動を追跡していたとされるプライバシー訴訟を巡り、9,000万ドルを和解金として支払うことに合意している。

2022年9月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁、Googleの競争法違反を認定し、41億2,500万ユーロの制裁金

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）は14日、GoogleがEUの競争法に違反したとする欧州一般裁判所（General Court）の判決をおおむね支持し、同社に41億2,500万ユーロの制裁金を課した。
 - 欧州委員会（EC）は、43億4,000万ユーロの支払を命じ、裁判所は減額したものの競争法違反の制裁金としては過去最高額となる。

2022年9月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インドネシア競争当局、Googleのアプリ内決済に関する不公正な商習慣を調査

- インドネシアの事業競争監視委員会（KPPU）は15日、GoogleのGoogle Play Storeにおける独自の決済サービスの利用に関し、同社による不公正な商習慣の可能性について調査を進めていると発表した。
 - KPPUによると、6月1日以降、インドネシアのアプリ開発者は15~30%の手数料がかかるGoogleの決済システムの利用を要求されていたことが最初の調査で判明した。
 - 以前の手数料は5%以下であり、従わないアプリはGoogle Play Storeから削除される可能性があると同社は補足している。

2022年9月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、Amazonの商慣行調査終了に向けた提案に関し微調整の必要性を言及

- 欧州委員会競争総局（DG COMP：Directorate-General for Competition）のMargrethe Vestager委員長は16日、Amazonの商習慣に関する2つの調査の終了に向けた同社からの提案に手を加える必要があるかもしれないと述べた。
 - 提案1：データサイロを設置し、競合する出品者に関する非公開のデータの収集を止めること。
 - 提案2：自社に対する優遇措置を廃止し、他の出品者に対し、特売品を目立つように表示する「Buy box」のようなウェブサイト上の貴重なスペースへのアクセスを拡大すること。
- Vestager氏は、これらの提案の受け入れを決定する前に、第三者に対し、フィードバックを求めており、いくつかの改善を指摘するフィードバックを評価中であると述べている。

2022年9月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米司法省、アプリ内決済をめぐる訴訟に関し、AppleとEpicに対し口頭弁論への参加を要請

- 米司法省の関係者が、AppleとEpic Games社に対して、10月に行われる口頭弁論に参加するよう求めていることが、裁判所に提出された資料から明らかになった。
 - 口頭弁論は、2020年にEpic Games社が、アプリ内決済をめぐりAppleを提訴したが、ほとんどの判決についてAppleに敗訴したことを受けて、開催される。
- 司法省の反トラスト法の関係者は、目下の紛争についてAppleとEpic Games社のどちらを支持するわけでもないが、下級審の判決が米国シャーマン法を不適切に解釈していることを懸念していると述べた。

2022年9月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、豪州での暗号通貨詐欺広告をめぐる訴訟の先延ばしを連邦裁に請求

- Metaは、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）が提訴した、同社の暗号通貨詐欺広告をめぐる訴訟について、オーストラリア連邦裁判所での手続きを遅らせるための請求を行った。
 - ACCCは3月、暗号通貨などへの投資について、有名人が推奨しているかのような誤った認識をFacebook利用者に与え得る広告を掲載したとして、Metaを提訴していた。
 - 同裁判所は、Metaの当該請求について未だ判決を下していないが、同社がACCCの裁判の裁判資料を非公開にしようとした試みは既に一部却下されている。
- この動きは、Metaが、詐欺に用いられた暗号通貨広告に起用されていたオーストラリアの富豪Forrest氏からの同様の訴訟に追われていることに起因している。

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、Amazonによるロボット掃除機メーカーiRobot社の買収に関し、情報提供を要請

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Amazon.による家庭用ロボット掃除機メーカーのiRobot社の買収に関して、両社に対し、より詳細な情報提供を求めている。
 - iRobot社が提出した書類によると、FTCは、9月19日に、8月に発表された本買収がスマートホームデバイスにおけるAmazonの地位をより安定・拡大することを理由に、本件に係る情報提供を求めているという。
- プライバシー保護団体や労働者団体は、プライバシーに関する懸念や、スマートホームデバイス市場におけるAmazonの支配的な地位を理由に、FTC等の反トラスト法執行機関に対して、本買収を停止するよう求めている。

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁、競争当局によるGDPRの遵守状況の評価権限を認める可能性

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）の法務官は20日、競争当局は、調査の中で企業が一般データ保護規則（GDPR）を遵守しているかを評価することができるという意見を述べた。
- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt）は、Metaが市場支配力を濫用して同意なしにユーザーのデータを収集したとして、データ収集の停止を命じていた。CJEUが同意見に従った場合、独連邦カルテル庁に有利に働く可能性がある。
 - Metaは独連邦カルテル庁がデータ保護当局の権限であるデータ保護に関して権限を超越しているとして異議を唱えており、ドイツ連邦カルテル庁はCJEUにガイダンスを求めている。

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ニューヨークを含む46州等、Metaに対する反トラスト訴訟の差し戻しを控訴裁に要請

- 米ニューヨークを含む米国46州、グアム、ワシントン・コロンビア特別区は19日、Meta（旧Facebook）によるInstagramとWhatsApp買収をめぐる反トラスト法違反に係る訴訟の差し戻しを控訴裁判所に要請した。
 - 理由は、Metaの行為による被害が継続中であること、また、各州が提訴を行うまでの時間が短すぎたことが挙げられる。
 - 本件を率いたUnderwood事務総長は、各州の訴訟を集団訴訟のように取扱い、提訴時期に対する制限を設けることは間違っていると指摘した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英情報通信庁、クラウドサービス市場におけるAmazon、Microsoft、Googleの地位を調査

- 英情報通信庁（Ofcom：Office of Communication）は22日、英国のクラウドインフラサービス分野に関する調査の一環としてAmazon、Microsoft、Googleの市場地位について今後数週間以内に調査すると公表した。
 - Ofcomによると、同調査は市場がどの程度機能しているかについて正式に評価し、クラウドサービス全般の競争の強さ、3社の市場地位、イノベーションや新規参入を制限し得る特徴を調査する予定である。
 - また、Ofcomは、電気通信事業者と放送局はクラウドインフラへの依存を高めつつあり、この動向が消費者に対して競争の低下や急激な価格上昇をもたらさないよう注意する必要があると述べている。
- 3社は英国のパブリッククラウド・インフラ市場で生み出される収益の約81%を占めている。
 - Microsoftは同調査への協力を表明しているが、AmazonとGoogleからコメントは得られていない。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、SNSの偽情報にラベルを貼らず、検閲への反発を回避

- MicrosoftのSmith社長は、同社がネット上の言論を検閲しようとしていると見られるのを避けるために、ソーシャルメディアの投稿に偽情報とするラベルを貼らず、ユーザーにコンテンツの真偽の判断を委ねると述べ、偽情報への対応で独自のアプローチを取ることを示した。
- MetaのFacebookとTwitterは、ウェブサイトやアプリ上の不正確で誤解を招くような投稿にフラグを立て、削除しようとする試みに対して反発を受けたことがある。
 - 米国の議員たちはソーシャルメディア企業が一部の言論を抑圧していると主張し、政治的なトピックになっている一方で、米国国土安全保障省（DHS：United States Department of Homeland Security）は今年初め、世論の反発を受け、独自の偽情報局を閉鎖した。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊データ保護庁、国政選挙での選挙活動についてMetaに対し説明を要請

- イタリアデータ保護庁（DPA：Data Protection Agency）は、25日の国政選挙に先立ちMetaが開始したイタリアの有権者を対象とした選挙活動について、同社に説明を求めた。
 - Metaは、自社の選挙活動は投票を妨げるコンテンツ等の選挙妨害に対抗することを目的としており、第三者機関によるファクトチェックやVirtual Operations Centerを利用した潜在的脅威の検出をリアルタイムで行っていると説明。
 - DPAは、Metaの活動について、データ処理の性質や、18歳以上のユーザーのみに提供されるようにするための措置など、詳細な情報を提供する必要があると述べている。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院議員、Appleの中国半導体メーカーとの提携について懸念を表明

- 米連邦上院議員らは24日、Haines米国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）に対し、プライバシーとセキュリティに潜在的なリスクがあるとして、AppleがiPhoneの製造で提携する可能性がある中国の半導体メーカーについて公開審査を求める書簡を連名で送付した。
 - Bloombergは3月、Appleが中国のチップ・半導体メーカーYMTC（長江存儲科技）との提携を検討しており、同社製NAND型フラッシュメモリチップのサンプルテストを行っているとして最初に報じた。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦裁、トランシーバーアプリ会社Voxer社に対する特許侵害でMetaに損害賠償命令

- 米テキサス州の連邦裁判所は、Metaに対し、トランシーバーアプリ会社Voxer社に1億7,450万ドル以上の損害賠償を支払うよう命じたことが、21日に提出された裁判文書により明らかになった。
 - Voxer社は、2020年にMetaが自社特許を侵害し、技術をFacebook LiveやInstagram Liveに組み込んだとして同社を訴えていた。
 - 裁判文書によると、Voxer社がトランシーバー アプリをリリースした直後に、MetaはVoxer社に対して協業可能性を打診。その後、Voxer社は自社の特許ポートフォリオと独自技術をMetaに開示したものの、競合について合意に至らなかった。

出所 Tech Crunch 「Meta ordered to pay walkie-talkie app maker Voxer \$175M for patent infringement」

The Register 「Meta told to pay \$175m to walkie-talkie techies for infringing IP」

URL <https://techcrunch.com/2022/09/22/meta-pay-walkie-talkie-app-maker-voxer-175m-patent-infringement/>
https://www.theregister.com/2022/09/22/meta_vs_voxer/

2022年9月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米規制当局、無許可メッセージアプリ使用の監視を怠った金融大手に20億ドルの制裁金

- 米証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）は27日、金融大手が、従業員によるWhatsAppなどの無許可のメッセージアプリ使用の監視を怠ったことを巡り、11億ドルの制裁金を支払うことに同意したことを発表した。
 - また、米商品先物取引委員会（CFTC：Commodity Futures Trading Commission）も、同日、7億1,000万ドルの制裁金を明らかにし、昨年12月にJP Morganに課せられた22億ドルを含めると制裁金の合計は20億1,000万ドルに上る。
- ウォール街の金融機関は、在宅勤務のパンデミック時代において、特に個人用デバイスを介したスタッフのコミュニケーションを把握しなければならないという課題に直面している。

出所 Reuters 「Wall Street WhatsApp probe set to result in historic fine - Bloomberg Law」
Bloomberg Law 「Wall Street Hit With \$2 Billion of Fines in WhatsApp Probe (1)」

URL <https://www.reuters.com/legal/wall-street-whatsapp-probe-set-result-historic-fine-bloomberg-law-2022-09-27/>
<https://news.bloomberglaw.com/banking-law/wall-street-whatsapp-probe-poised-to-result-in-historic-fine>

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦下院、巨大テック企業の反トラスト法対策強化に係る超党派法案を可決

- 米連邦議会下院は、企業結合審査に対する手数料を更新する等、反トラスト法対策の強化に係る超党派法案を可決した。
- この法案は、Neguse民主党下院議員とのBuck共和党下院議員が提出した法案を統合したものである。
 - Neguse氏が提出した法案「Merger Filing Fee Modernization Act」は、司法省が反トラスト法訴訟に係る必要な資金を確保するために、20年ぶりに手数料を更新するもの。
 - Buck氏が提出した法案「State Anti-Trust Enforcement Act」は、訴訟の受理を行う場所について州当局に対してもFTCと同じ優越性を与えるもの。
- 本法案は、下院本会議での投票による最終的な決定を控えている。

出所 Reuters 「U.S. House advances bill to boost antitrust efforts」
CPR News 「A Big Tech antitrust bill championed by Ken Buck and Joe Neguse passes the US House」
URL <https://www.reuters.com/world/us/bills-add-muscle-antitrust-efforts-up-vote-us-house-2022-09-28/>
<https://www.cpr.org/2022/09/29/big-tech-antitrust-bill-ken-buck-joe-neguse/>

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年7月1日～9月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、アプリストアのポリシーを巡る集団訴訟において、米国のアプリ開発者と和解へ

- Googleは、連邦反トラスト法に違反しているとしてアプリ開発者が提起した集団訴訟において、和解案を発表した。
 - 同社は、基金を設立し、米国のアプリ開発事業者に9,000万ドルを支払うとの和解案を発表した。
 - この和解案は、Google Playストアの規約が、アプリ開発者に、「過酷で反競争的な制限を課している」との、長年の申立てに対処するためのものである。
 - 同社は、「2016年から2021年までの各年Google Playを通じての年間収益が200万ドル以下のアプリ開発者が払い戻しの対象となる」と述べた。

2022年7月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba、法人向けにデータ・インテリジェンス・サービスを提供する子会社を設立

■ Alibabaは3日、子会社「Lingyang Intelligent Service Co：瓠羊（リンヤン） 智能服務」を設立し、法人向けに意思決定や業務効率化をデータインテリジェンスを用いて支援するDaaS（Data-intelligence-as-a-service）を提供すると発表した。

- Alibabaが、消費者向け分野で培ったデータインテリジェンスの知見を活かし、法人向けサービスを強化する動きである。
- 企業データ管理の専門家であるAlibabaの朋（ピン） 副会長が子会社のCEOを務める。

2022年7月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、中絶クリニック等への訪問履歴を自動削除へ

- Googleは1日、中絶クリニック等、機密性の高い場所へのユーザーの訪問記録をロケーション履歴から自動削除すると発表した。
 - この動きは、中絶を受ける女性の憲法上の権利を廃止する米国連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）の判決を受けたもの。
 - 「ロケーション履歴」はデフォルトではオフになっているが、今後数週間のうちに、ユーザーが「特にパーソナルな医療施設」を訪れたことを特定し、訪問後すぐに消去する予定。
 - 対象施設には、カウンセリングセンター、中絶クリニック、家庭内暴力シェルター、不妊治療センター、中毒治療施設、美容外科クリニックなどが含まれる。

出所 The Guardian 「Tech companies in spotlight as US abortion ruling sparks privacy threat」

Google 「Protecting people's privacy on health topics」

URL <https://www.theguardian.com/us-news/2022/jul/02/abortion-tech-companies-data-police-privacy>
<https://blog.google/technology/safety-security/protecting-peoples-privacy-on-health-topics/>

2022年7月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国巨大テック企業、NFT二次取引を停止する協定に署名

- Tencent、Baidu、JD.com、Ant等の中国巨大テック企業は、ユーザーの身元確認、同国の暗号資産禁止の遵守、投機対策としての二次市場の設立を行わないことを約束する「デジタル収集品業界自立発展イニシアチブ」に署名した。
 - この文書は中国文化産業協会によって先週発表されたが、民間企業の努力によるもので、法的拘束力はない。
 - この協定では署名者に証券、保険、クレジット、貴金属等の金融資産や無許可の金融商品をブロックチェーン対応品に含めないことを要求している。

出所 South China Morning Post「China NFTs: Tencent and Ant Group join industry pledge to ban cryptocurrency and fight speculation」
Reuters 「中国テック大手、NFT二次取引を停止へ＝国営メディア」
URL <https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3184021/china-nfts-tencent-and-ant-group-join-industry-pledge-ban>
<https://jp.reuters.com/article/china-tech-nfts-idJPL6N2YI045>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、国家支援型スパイウェアをブロックするセキュリティ機能を発表

- Appleは6日、金銭目当ての国家支援型スパイウェアをブロックする「ロックダウンモード」機能を発表した。iOS 16、iPad OS 16、macOS Venturaに搭載される。
 - メッセージ：画像を除くほとんどの種類の添付ファイルに対し、リンクプレビュー等の一部機能が無効になる。
 - ウェブ閲覧：Just-In-Time（JIT）コンパイラによるJavaScriptコンパイル等の一部の機能が無効になる。
 - Appleのサービス：FaceTime通話等の招待やサービスリクエストの受信が原則ブロックされる。
 - iPhoneがロックされているときは、コンピューターやアクセサリへの有線接続はブロックされる。
 - ロックダウンモードがオンになっている場合は、構成プロファイルをインストールできず、モバイルデバイス管理（MDM）にデバイスを登録することもできない。

出所 TECHSTORY 「Apple's new security feature will block government spyware」
 Apple「Apple、金銭目当ての高度な標的型スパイウェアからユーザーを保護するための業界をリードする取り組みを拡大」

URL <https://techstory.in/apples-new-security-feature-will-block-government-spyware/#:~:text=Apple%20is%20here%20with%20a,in%20accordance%20with%20government%20instructions.>
<https://www.apple.com/jp/newsroom/2022/07/apple-expands-commitment-to-protect-users-from-mercenary-spyware/>

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、VRデバイス使用に「Metaアカウント」導入、Facebookアカウントでのログインは不要に

- Metaは7日、8月より、Facebookアカウントを必要とせずにVRデバイスにログインする新しい方法として、「Metaアカウント」を導入予定であると発表した。
- 既存のユーザーはFacebookを使ってMetaアカウントを設定することができ、新規ユーザーもFacebook、Instagram、Eメールを使ってMetaアカウントを設定することができる。
 - Metaアカウントを作成後、VRでのソーシャルプロフィールとなる「Meta Horizonプロフィール」を作成する必要がある。
 - 自身のプロフィールの公開範囲を“全員にオープン”、“友達と家族”、“自分1人”の3つのプライバシーオプションが導入される。

出所 THE WALL STREET JOURNAL. 「Meta Will No Longer Make VR-Headset Users Log In With Facebook Accounts」
Meta 「「Metaアカウント」と「Meta Horizonプロフィール」のご紹介」

URL https://www.wsj.com/articles/meta-will-no-longer-require-vr-headset-users-to-log-in-with-facebook-accounts-11657224557?mod=life_work_featured_strip_pos1
<https://about.fb.com/ja/news/2022/07/meta-accounts-and-horizon-profiles-for-vr/>

2022年7月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、アプリストアの支払いに関する契約違反でMatchを逆提訴

- GoogleはGoogle Playの支払いに関する契約違反で、「Tinder」、「Match」、「OkCupid」などのマッチングアプリを運営するMatch社に反訴した。
 - Googleは、同社のアプリストアからMatch社のアプリを追放するよう求めている。
 - Match社は5月に、Googleが自社の課金システムを独占的に使用するよう不当に要求したと主張し、同社を提訴していた。
 - それに対し、Googleは訴訟の中で、Match社が外部決済システムを使用することで、契約に違反したと述べた。

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Kakao、Android版「KakaoTalk」の外部決済リンクを削除へ

- メッセージアプリ「KakaoTalk」を運営するKakao社は、Android版のソフトウェアから外部決済リンクの削除を決定した。
 - Googleは、6月30日にKakao社が提出した「KakaoTalk for Android」の最新バージョンの提供を拒否し、4月に決定したGoogleの新しいポリシーの適用期限を超過しても、外部決済リンクを削除しなかったと主張した。
 - 7月7日に韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）が、Google、Kakao両社の幹部と三者会談を行った後、Kakaoは外部決済リンクを削除した形でGoogleに「KakaoTalk」のアップデート申請の再提出を行った。

出所 The Korea Times 「Kakao to remove external payment link in Android app after standoff with Google」

URL https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/07/129_332652.html#:~:text=Kakao%2C%20operator%20of%20Korea's%20most,payment%20policy%2C%20sources%20said%20Wednesday.

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Netflix、Microsoftと提携し、広告付き低価格プランの検討開始

- Netflixは、低価格の広告付きストリーミングプランの導入のため、Microsoftとの提携を発表した。
 - Netflixは2022年第1四半期、加入者数が10年以上ぶりに停滞し、広告ビジネス参入のためのパートナーを探していた。
 - これによりNetflixのすべての広告は、Microsoftのプラットフォームを通じて提供される。
- NetflixのCOOのGreg Peters氏は、Netflixの広告導入により、ユーザに低価格プランを提供するだけでなく、広告主に、より優れた訴求力を提供すると述べている。
 - Microsoftは、ストリーミングではNetflixと競合しないとしている。
 - 当該プランについて、1時間あたりの広告数や提供方式については明示されていない。

2022年7月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、テキサス州でドローン配送サービス「Prime Air」開始へ

- Amazonは15日、2022年中にテキサス州カレッジステーションにおいて、ドローン配送サービス「Prime Air」を開始すると発表した。
 - 同社は、2022年6月にカリフォルニア州ロックフォードでのサービスの実証実験開始を発表しており、米国内における2番目の拠点にあたる。
 - 同社の配送用ドローンは、航続距離が約15km、地上から約15mを時速15kmで飛行し、最大5ポンドの荷物を運ぶ。
- Amazonの広報は、安全性、プライバシー、騒音に関する懸念について、地域住民の意見を聞き、計画を説明するためのイベントを企画していると述べている。

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、非接触型決済においてモバイルウォレットの競争を歪曲したとする集団訴訟に直面

- Appleがモバイル端末市場における支配的な地位を濫用し、他社のモバイルウォレットとの競争を歪曲したとして、クレジットカードの発行会社が集団訴訟を提起した。
- 訴状によると、Appleは、同社モバイル端末（iPhone、Apple Watch、iPad）の所有者に対して、非接触型決済時に、同社のApple Payを使用するように強制しているとされる。
 - 一方、Android OSの端末メーカーは、Google PayやSamsung Pay等の選択肢を提供している。

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、アプリストアでの価格設定に関する損害賠償請求をめぐり裁判に直面

- Googleは、アプリストアの購入代金として、1,950万人のユーザーに過大請求したとする訴訟を英競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）が承認したあと、推定9.2億ポンド（約11億ドル）の損害賠償請求をめぐり、裁判に直面している。
 - 18日にCATによって認定された集団訴訟は、同社が2015年10月以降、Roblox、Candy Crush Saga、Tinderなど、同社のPlayストアで人気のアプリに最大30%の手数料を課し、その支配的地位を濫用したと主張しているものである。

2022年7月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

OracleとMicrosoft、クラウド間の相互運用性強化に合意

- OracleとMicrosoftは、クラウド間の相互運用性（interoperability）を強化し、クライアント企業が複数のクラウド間で、より容易に業務を行えるようにすると発表した。
 - 数年前までは、多くのクラウドサービスプロバイダーは、クライアントを単一のクラウドに固定しようとしたが、現在はクラウド上での業務が増加しており、企業は通常、複数のクラウドを利用することが多くなっている。

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

T-MobileとApple、中小企業を対象に独自のiPhoneモバイルプランを提供

- T-Mobileは、Appleと協力して、中小企業向けに独自に作成された新しいモバイルプラン「Business Unlimited Ultimate + for iPhone」を導入した。
 - 本プランはAppleが提供する「Apple Business Essentials」と呼ばれるデバイス管理、iCloudストレージ、およびAppleCareでのサポート・修理が適用されるサブスクリプションサービスを採用したもの。
 - T-Mobile Business GroupのCallie Field氏は「本プランは5 Gサービスや最新機種のiPhone13を組み合わせ、中小企業のIT化を容易にし、従業員が最高の仕事ができるプランを構築した」と述べている。

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

YouTube、プラットフォーム上で中絶に関する偽情報を含むコンテンツの削除を発表

- YouTubeは21日、偽情報に関するポリシーを更新し、中絶に関する偽情報を助長するようなコンテンツをポリシー違反とし、削除していくと発表した。
 - 同社は、中絶に関連するコンテンツ（中絶手術の安全性や自己堕胎の解説等）について、コロナウイルスやワクチンに関する誤った主張を禁止している医療の偽情報に関するポリシーに追加した。
 - 6月に米国連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）が中絶を認める判決を覆し、中絶に関する情報へのアクセス可能性について注目されていた。
- YouTubeは、すべての中絶に関連するコンテンツや検索結果に情報パネルを付け、ユーザに対し米国国立医学図書館等の当局による信頼性の高い情報の提供を開始する予定である。

2022年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、ヘルスケア事業拡大のためOne Medical社を35億ドルで買収

- Amazonは21日、プライマリケアサービスを提供するOne Medical社を34億9,000万ドルで買収することに合意した。
 - 既にオンライン診療サービス「Amazon Care」を手がけるAmazonが、診療所を運営するOne Medical社を取り込むことにより、ヘルスケア分野における成長加速を目指す。
- Amazonは2019年に、自社従業員向けにオンライン診療を試験的に実施した後、「Amazon Care」というブランドで全米の企業に展開し、一部地域では往診のオプションも追加した。
 - また同社は2018年に、オンライン薬局のPillPack社を買収し、処方箋配送と価格比較サービスを提供している。
 - CitiのアナリストDaniel Grossligh氏は、「医療におけるバーチャルと対面の融合は、Amazon CareとOne Medical両者の戦略の中核をなすものであり、この買収は理にかなっている」とコメントした。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、Teslaに先駆け、ハンドル着脱式のロボットタクシーを発表

■ Baiduは、ハンドル着脱式の自動運転ロボットタクシー「Apollo RT6」を発表し、Teslaに先手を打った。

- 今回発表された車両は、自動運転レベル4で、価格は3万7,000ドルと、ハンドルが付いた旧モデルの7万7,000ドルのおよそ半額。2023年から国内の無人タクシーサービスに利用される予定だという。
- BaiduのCEO Robin Li氏は「ロボットタクシーの運賃は、現在のタクシー運賃の半分程度になる未来に向かって進んでいる」と述べた。
- TeslaのElon Musk氏によると、同社は2023年にハンドルやペダルのないロボットタクシーに特化したモデルを発表し、2024年に量産開始を目指している。

■ 現在、中国の法律ではハンドルのない完全自律走行車の普及を認めていないが、今回発表された車両のハンドルは着脱可能であるため、規制が変更された場合、ハンドル部分は娯楽スペースとして利用できるという。

2022年7月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、WeChatの短編動画配信機能「Channels」にオンラインストア作成ツールを導入

- Tencentは21日、WeChat内の短編動画配信やライブストリーミング機能「Channels」にオンラインストアを作成するツールを導入した。
 - 同ツールにおいて、販売者は商品の出品、販売、決済を効率的に行うことができる。
 - 同社は18日にChannelsのフィードに動画広告を追加し、ユーザーが広告を通じて直接買い物をしたり、WeChatで友人と共有できる機能を追加していた。
- Tencentは、2022年第1四半期に収益がほぼ増加せず、利益が半減したことを受け、Channelsから収益を上げるための取り組みに注力している。

2022年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta子会社のInstagramが精神衛生上の問題を助長したとする訴訟に直面

- Metaは、同社のInstagramが、10代のユーザーの摂食障害や、その他の精神衛生上の問題を助長したとする2件の新たな訴訟に直面している。
- Social Media Victims Law Centerが代理人を務める2組の被害者家族は、カリフォルニア州の連邦地方裁判所に提訴し、Instagramが、少女たちを同サービスに依存させ、うつ病、不安症、摂食障害等を発症させていると主張した。

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、豪の通信事業者Telstra社と戦略的協定を締結

- Microsoftとオーストラリアの通信事業者Telstra社は、オーストラリアのデジタル成長のさらなる支援に向け、5 5 年間の戦略的協定を締結した。
 - Microsoftは、Telstra社の新しい超高速都市間ファイバー網の主要テナントとなる。
 - Telstra社は2025年までに、自社アプリケーションの約90%をパブリッククラウドインフラで実現することを計画し、Microsoft Azureを優先クラウドパートナーとして採用する。
- 両社は、共同で新しいデジタル製品の提供を行うことも検討している。

2022年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Chromeにおける3rd Party Cookieの廃止を2024年に延期

- Googleは27日同社のブログで、Chromeにおける3rd Party Cookieの段階的な廃止を2024年後半に延期すると発表した。
 - 同社は3rd Party Cookieやクロスサイトトラッキングに変わるプライバシー保護技術としてPrivacy Sandboxを開発し、その試用版をリリースした。
 - その後、開発者、パブリッシャー、マーケティング担当、規制当局の意見に基づき設計案を改善する過程で、3rd Party Cookieを廃止する前に新しいPrivacy Sandbox技術を評価・テストするための時間が必要であるとのフィードバックを受け、延期を決定した。

出所 CNET 「Google Pushes Back Third-Party Cookie Blocking in Chrome to 2024」

Google 「Expanding testing for the Privacy Sandbox for the Web」

URL <https://www.cnet.com/news/privacy/google-pushes-back-third-party-cookie-blocking-in-chrome-to-2024/>
<https://blog.google/products/chrome/update-testing-privacy-sandbox-web/>

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、米国でニュースパブリッシャーとの契約解消へ

- Metaは26日、「Facebook News」向けにニュースを提供するニュースパブリッシャー各社に対し、今後はコンテンツ提供の契約を更新しない方針を伝えた。
 - 本件は、同社が動画やクリエイターによるコンテンツを優先するために所有するSNSプラットフォームを全面的に見直している中、売上減少やレイオフの可能性に対処するため、FacebookとInstagramに多くの変更が加えられたことに起因している。
 - 2019年にFacebookはニュースへの投資を大幅に増やし、Facebook Newsタブ用の追加ニュースコンテンツにおよそ1億500万ドル、さらにFacebook Watch用のニュース番組に9,000万ドル出資した。

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、プライバシーポリシーの更新を拒否するユーザーへのアクセス拒否の計画を撤回

- Metaは28日、Facebookのユーザーがプライバシーポリシーの更新を受け入れない場合、アクセスを拒否するという計画を撤回したと、政府関係者が明らかにした。
 - この決定は、個人情報保護委員会が、Metaによるプライバシーポリシーの更新が国内法に抵触するかどうかを調査していたために下された。
 - 同社は5月下旬からFacebookとInstagramの韓国ユーザーに通知を送り、8月9日に施行される予定のプライバシーポリシーの更新の新条件に対して同意を求めている。
 - 通知によると、新ポリシーでは個人情報の海外移転や位置情報等のプライバシー情報の収集が許可されており、既に同意したユーザーはアップデート後にアカウントへのアクセスが可能になるという。

2022年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

MetaのCEO、非フォローアカウントからのコンテンツ量が2倍になることを決算説明会で発表

- Metaは7月27日に第2四半期の決算説明会を行い、同社CEOのMark Zuckerberg氏はユーザーがInstagramとFacebookでフォローしていないアカウントからのコンテンツの量は来年2倍以上になると投資家に語った。
 - Zuckerberg氏は、Facebookのコンテンツの約15%、InstagramではFacebookのそれをやや上回るコンテンツが、Metaのレコメンドアルゴリズムによりフィードに送られるものであり、これらの数字は来年末までに2倍以上になると予想した。

2022年8月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、アプリストアの手数料をめぐる、フランスのアプリ開発業者からの集団訴訟に直面

- Appleは同社のApp Storeの手数料を過大請求し、米国の反トラスト法に違反したとして、フランスの複数のiOSアプリ開発業者から提訴された。
 - 集団訴訟の原告には、Figaro紙のニュースアプリを開発しているSociété du Figaro、スポーツ紙L'Équipeのニュースアプリやストリーミングアプリを開発しているL'Équipe 24/24、コンテンツプロバイダー団体であるLe Gesteが含まれている。
 - 原告は、Appleが14年にわたって「競争的水準を大きく上回る」30%の手数料と99ドルの年会費をアプリ開発業者に課し、イノベーションと消費者の選択を阻害してきたと述べている。

出所 REUTERS 「Apple is sued by French app developers over app store fees」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-is-sued-by-french-app-developers-over-app-store-fees-2022-08-01/>

2022年8月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、検索結果やMapsにアジア系企業のラベルを表示する機能を追加

- Googleは3日、検索結果やGoogle Mapsにアジア企業であると識別できる新機能を追加したことを公表した。
 - 米国の企業経営者は、Googleの認証済みプロフィールにアジア系企業のラベルを追加することができ、検索結果やGoogle Mapsに赤いバッジアイコンで表示されるようになる。
 - ユーザーはラベルの閲覧や、ラベルによる企業のフィルタリングが可能。
- GoogleのプロダクトマネージャーLuce氏は、「アジア系企業という属性が人々を結びつけ、コミュニティが必要とする認識を提供し、彼らの存在と繁栄を支援することが我々の願いである」と述べた。

2022年8月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、初の社債発行へ

- Metaは4日、米国証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）に債券の募集を開始したことを報告した。
- 同社初の社債発行となり、調達資金は設備投資や自社株買い、買収・投資などに充てられる。
 - 同社は具体的な発行規模などについて明らかにしなかったが、Bloombergは、発行額80～100億ドル（約1兆3,300億円）になる可能性があると報じた。
 - 収入の大部分を広告収入に頼る同社は、景気の不透明感やTikTokの台頭により収入減に見舞われ、先週発表された第2四半期収益が前年同期比で初の減収となり、純利益は36%減の67億ドルであった。

2022年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、偽情報拡散防止に対する措置内容等に関する2022年四半期報告書を発表

- Metaは4日、 Troll Farms やハッカーによる偽情報拡散に対する措置内容等に関する四半期報告書「Quarterly Adversarial Threat Report」を発表した。
- Metaは、過去に偽情報への対策が不十分であるという批判にさらされてきた。
 - 本報告書には、インターネット上の悪意あるアクティビティを検知し、対応するために役立つ脅威に係る技術的指標（technical threat indicators）等が記載されている。
- Troll Farms とは、偽情報や虚偽の陰謀説をSNSに書き込み、大量に拡散させるために組成された組織のこと。

出所 CNET 「Facebook Parent Meta Battles Troll Farms, Hackers」
Meta 「Meta's Adversarial Threat Report, Second Quarter 2022」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/facebook-parent-meta-battles-troll-farms-hackers/>
<https://about.fb.com/news/2022/08/metad-adversarial-threat-report-q2-2022/>

2022年8月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、最新版AIチャットボット「BlenderBot 3」のリリースを発表

■ Metaは5日、同社のホームページで、最新版AIチャットボット「BlenderBot 3」のリリースを発表した。

- 本チャットボットは、人と自然に会話することが可能で、インターネット検索も利用し、ほぼすべての話題について話すことができる。
- 対話能力向上のため、1,000以上のトピックに対する2万件以上の人との会話で構成された言語データでトレーニングを行った。
- 一般に、チャットボットは不適切な応答をする可能性があるため、ユーザーからフィードバックを収集し、不適切と評価された場合は、対話モデルを調整して、改善を図っていく予定。

2022年8月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、音声アシスタント技術に係る特許侵害を理由にSonos社を提訴

- Googleは 8 日、音声アシスタント技術に係る特許侵害でスピーカーメーカーのSonos社を提訴した。
- 同社は、カリフォルニア州連邦地方裁判所に提出した 2 件の訴状の中で、Sonos社の最新の音声アシスタント技術が、「Googleアシスタント」に関連する 7 件の特許を侵害していると主張。
 - Googleは、損害賠償と、Googleを侵害しているとされる行為を停止する差し止め命令を要求している。

2022年8月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、武漢と重慶で完全無人運転タクシーの運行を開始

- Baiduは8日、完全無人の自動運転タクシー「Apollo Go」の営業許可を武漢市と重慶市で取得し、中国で初めてサービスを開始したと発表した。
 - 同2都市において5台のタクシーを配備し、武漢では午前9時から午後5時まで、重慶では午前9時半から午後4時半まで運行する予定である。
- Baiduは、既に北京で無人タクシーサービスを提供しているが、同市のタクシーは、まだ研究開発段階にあり、運転手が同乗する必要がある。

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

WhatsApp、メッセージのスクリーンショット禁止など3つのプライバシー機能を発表

■ WhatsAppは8日、3つのプライバシー機能を発表した。

- ①グループ全体にアラートを出さずに、グループチャットから退出でき、退出の通知が管理者だけに届く。
- ②特定の人に対し、オンラインステータスを非表示にできる。
- ③一度だけ閲覧できるメッセージのスクリーンショットを他人が撮れないようにブロックする。（現在テスト中）

2022年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、コンテンツ作成アプリ「Kandian」を提供開始から3年で閉鎖へ

- Tencentは、事業展開戦略の調整の一環として、コンテンツ作成アプリ「Kandian」を15日に閉鎖すると同アプリ内にて発表した。
 - 2019年にアプリを提供開始してから、わずか3年での閉鎖となる。
- 同社は今年初めに、ゲームストリーミングサービスとNFTマーケットプレイスの閉鎖を決定しており、今回の「Kandian」の閉鎖も非中核事業を切り捨てることによるコスト削減の一環と考えられている。

出所 Benzinga 「Tencent content creation app to cease operations in further shift to efficiency」

URL <https://www.benzinga.com/markets/asia/22/08/28409573/tencent-holdings-plans-to-shut-down-this-app-from-Monday>

2022年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、豪州の再生可能エネルギー開発会社Windlabとのオフイク契約に署名

- Appleは、再生可能エネルギー開発会社Windlabが豪州・クイーンズランド州北部に建設する600MWの風力発電所からの大規模なオフイク契約（電力需給契約）に署名した。
 - この契約により、Appleは2026年から年間500GWhの電力をUpper Burdekin風力発電所から購入することになる。
 - Appleの環境・政策・社会貢献担当副社長Lisa Jackson氏は「豪州のクリーンなエネルギーグリッドへの移行に貢献できることを誇りに思う。また我が社が近々、豪州の顧客が好む製品をクリーンエネルギーで使うことをサポートするようになることに喜びを感じている」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、検索アルゴリズム「MUM」により検索結果表示を複数改善

■ Googleは11日、自社のブログで、検索エンジンのアップデートを発表した。

- 大きな改善点の1つは、同社の最新AIモデルMUM（Multitask Unified Model）を使用し、強調スニペット（Featured Snippets）の品質を向上させ、ユーザーの検索クエリに最も関連性の高いテキストをハイライトさせるようにしたことである。
- 「強調スニペット」とは、Googleの検索結果でユーザーの探している情報が見つけやすくなると判断された場合に、実際にリンクをクリックしたときの内容やページに関する説明として表示されるもの。
- MUMは、ユーザーのクエリに最も関連性が高いと思われるスニペットを分析し、複数の高品質なソースからの情報と比較することができる。また、他の情報源を参照することで、スニペットの正確性をより効果的に判断し、検索結果を最適化することができる。

2022年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、FacebookやInstagramのユーザーをインターネット上で追跡

- Metaが、FacebookやInstagramユーザーが訪れた外部のウェブサイトを、トラッキングコードを利用して追跡していることが元GoogleのエンジニアであるFelix Krause氏の調査により明らかになった。
 - 同アプリのリンクをクリックしたユーザーは、Google ChromeやSafariを使わず、アプリ内ブラウザでウェブページに移動するため、同社はユーザーの同意、ウェブサイトの承諾を必要とせず、外部のウェブサイトを追跡・監視することができる。
- 同社は声明の中で、トラッキングコードは、ユーザーデータの集計にのみ使用すると述べている。

2022年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、人間並みの言語解釈を実現できる最新のロボット技術を公開

- Googleは16日、親会社Alphabetの研究部門のひとつであるEveryday Robotsのロボットに、「PaLM」と呼ばれる最新のAI言語処理技術を搭載して生まれた技術「PaLM-SayCan」を公開した。
 - 同技術により、人間の曖昧な命令を解釈し、対応する一連の動作を組み立てることができる。
 - また、ロボットが自身の能力や周囲の環境を把握して、最も適切と思われる行動をとることができる。

2022年8月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、IoTデバイス管理サービス「Google Cloud IoT Core」を来年終了へ

- Googleは、IoTデバイス管理サービス「Google Cloud IoT Core」を1年間の移行期間を設け、来年終了すると発表した。
- 同社は、直近の決算報告で、売上高が前年の46億ドルから60億ドル超に増加しているが、当該サービスを含む部門は8億5,800万ドルの損失を計上し、前年の5億9,100万ドルに比べ、かなり増加した。
- 今回のサービス終了は、競合他社のAmazon、Microsoftが市場で優位となる中、Googleは短期的な損失を許容しつつ、長期的な利益に向け、多額の投資を行っている可能性がある。

2022年8月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、反ワクチン団体「Children's Health Defense」のSNSアカウントを永久凍結

- Metaは19日、Robert F. Kennedy, Jr.氏が率いる反ワクチン団体「Children's Health Defense（CHD）」のFacebookとInstagramのアカウントを永久に削除したことを発表した。
 - CHDはウェブサイトで、FacebookとInstagramから受け取ったとするメッセージのスクリーンショットを掲載。Instagramのメッセージには、「8月17日にアカウントを停止するが、CHDはその決定に対して30日間の異議申し立てが可能であること」や、「CHDのアカウントが“身体的危害を与える可能性のある偽情報”に対するMetaのポリシーに違反したために停止された」など示されていた。
 - Metaは、同社のCovid-19ポリシーにCHDは繰り返し違反したため、CHDのアカウントを永久に削除すると説明した。

2022年8月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国ByteDance傘下Douyin、Alibaba子会社Ele.meと提携を発表

■ ByteDance傘下の動画投稿プラットフォーム「Douyin」は19日、ミニアプリ推進のため、Alibaba傘下のフードデリバリー大手「Ele.me」と提携することを発表した。

- Ele.meは、中国第2位のフードデリバリープラットフォームで、1日6億人以上のアクティブユーザーを抱えるDouyinにミニプログラムを開設した最大のプレイヤーの1つである。
- Douyinのミニプログラムは他のプレイヤーのものとは異なり、主にアプリの推薦アルゴリズムによって動いており、ユーザーのアプリ使用状況に基づいて、サービスが推薦されると、この問題に詳しい人物は述べている。
- ミニアプリ（ミニプログラム）とは、メインで利用しているアプリ（ネイティブアプリ）の内部に設置されている、規模の小さなアプリのことを指す。ネイティブアプリの運営元でなくても、あらゆる事業者がそのアプリ内に自分のミニアプリ（ミニプログラム）を開発・登録することが可能。

2022年8月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、セルフサービス修理プログラム「Self Service Repair」をMacBookに拡大

- Appleは22日、同社が米国で提供しているセルフサービス修理プログラム「Self Service Repair」をMacBookに拡大することを発表した。
 - Mac用のプログラムは、M1チップを搭載した「MacBook Air」「MacBook Pro」を対象に23日より開始し、修理マニュアルや純正パーツの提供、専用の修理ツールキットのレンタルを始める。
 - Appleは、2022年4月からiPhoneの一部機種に同プログラムの提供を開始しており、今後EUを皮切りに、他国にも展開する予定である。

2022年8月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookの位置情報追跡をめぐる訴訟に関し3,750万ドルで和解

- Metaは、同社が運営するFacebookがスマートフォンを通じてユーザーの動きを許可なく追跡し、プライバシーを侵害したとする訴訟で3,750万ドルの和解に至った。
 - 本和解は予備的なもので、サンフランシスコの連邦裁判所で裁判官による承認が必要となる。
- 原告側は、Facebookと位置情報を共有したくないにもかかわらず、同社がIPアドレスからユーザーの居場所を推測し、その情報をターゲティング広告に使用していたと主張し、2018年11月に集団訴訟を提起していた。

2022年8月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、AI導入でシンガポール政府と提携

- Googleのクラウドサービス部門のGoogle Cloudは、行政サービスにおけるAI活用に向けて、シンガポール政府と協力する覚書を交わした。
 - 同社が23日に発表した覚書には、シンガポール政府と提携し、金融や環境、医療などの主要分野におけるAIアプリケーションの実用化を目指すことが記されている。
 - このパートナーシップは、スマート・ネイション及びデジタル政府グループ（SNDGG：Smart Nation and Digital Government Group）配下のNational AI Officeが主導している。
 - Google Cloudはシンガポール政府の公共部門全体でAI能力を構築するため、特定の担当者にAIと機械学習の能力を習得するための専用のトレーニングリソースと認定プログラムを提供する。

2022年8月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、アプリストアの手数料をめぐり、インドでMatchからの提訴に直面

- Appleは、同社がインドでApp Storeの手数料を過大請求し、独占的行為をしたとして、マッチングアプリ「Tinder」を運営するMatch社から提訴された。
 - Match社は、同国のAppleに対して訴訟を起こした最初の外国企業である。
 - Match社がインド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）に提出した書類では、「Appleの独自アプリ内決済システムの使用や30%の手数料を強制する行為は、アプリ開発者のイノベーションや開発を制限している」と主張している。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、量子コンピュータ「Qianshi」を公開、外部ユーザーも利用可能に

- Baiduは25日、同社初の量子コンピュータ「Qianshi」を公開し、外部ユーザーに提供する準備を行っている。
 - 「Qianshi」は10量子ビットプロセッサを搭載しており、同社は36量子ビットのプロセッサも開発している。
- Googleも2029年までに、100万量子ビットのコンピュータを開発することを目標としている。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、ゲームを音声で操作できる機能「Alexa Game Control」を発表

- Amazonは24日、音声アシスタント「Alexa」の技術を活用し、プレイヤーが声でゲームを操作できる機能「Alexa Game Control」の提供を発表した。
 - 同機能の利用には、Amazonの無償またはPrimeのアカウント取得が必要。
 - Echoデバイスも必要なく、PCやゲーム機に接続されたマイクやヘッドセットで動作するが、同社のウェブサイトによると現在はXboxとPCにしか対応していない。
 - 同機能は現在、プライベートβ版として北米でのみ利用可能であるが、他国での利用開始時期については言及されていない。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、米国で中絶クリニックの検索結果について表示を明確化

- Googleは25日、中絶反対派の施設の表示との混同を防ぐため、米国内で中絶手術を行う医療施設の検索結果やGoogle Maps上での表示を明確にすることを、連邦上下院の議員に対する書簡で報告した。
 - 同社は、議員から、6月17日の書簡において、ユーザーを中絶反対派の施設に誤って誘導するような検索結果を防ぐよう要請を受けていた。
- 同社は書簡の中で、ユーザーが「周辺の中絶クリニック」と検索すると、検索結果に中絶手術を行うことが確認された施設が表示されると述べた。
 - また、中絶手術を行わない団体を含む他の関連リストを表示するために検索範囲を広げることも可能にすると述べている。

2022年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、グリーン水素供給会社Plug Power社と提携、21億ドルの出資を発表

- Amazonは25日、電動フォークリフト向けの燃料電池システムを提供するPlug Power社から年間 1 万950トンのグリーン水素を購入する計画で、最大21億ドル（約2,870億円）相当の同社の株式を取得すると発表した。
 - Amazonは、2025年からグリーン水素を購入し、輸送やオペレーションに使用する。
 - 同社のサステナビリティ担当副社長のKara Hurst氏は、「2040年までに事業活動全体で炭素排出量を正味ゼロにすることを目指す。Plug Power社との取り組みが、我々の目標達成に重要な役割を果たすと考えている」と、声明で述べた。

出所 Amazon 「Amazon Adopts Green Hydrogen to Help Decarbonize its Operations」

Forbes 「Amazon To Buy Plug Power's 'Green' Hydrogen In Deal With \$2.1 Billion Stock Option」

URL <https://press.aboutamazon.com/news-releases/news-release-details/amazon-adopts-green-hydrogen-help-decarbonize-its-operations>

<https://www.forbes.com/sites/alanohnsman/2022/08/25/amazon-to-buy-plug-powers-green-hydrogen-in-deal-with-21-billion-stock-option/?sh=7001dde75220>

2022年8月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、第三者によるFacebookのユーザーへのアクセスをめぐる訴訟で和解

- Metaは26日、FacebookがCambridge Analytica社を含む第三者にユーザーの個人情報へのアクセスを許可したとして提訴されていた訴訟において、和解に合意したことが裁判所に提出された文書で明らかとなった。
 - MetaとFacebookを訴えているFacebookのユーザーは、共同で提供した書類の中で、大筋合意したと述べたが、金銭面等の詳細は明らかにしていない。
 - 原告・被告双方は、同訴訟を担当する裁判所に対し、訴訟の60日間の停止を要請した。

2022年8月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、複数端末でアプリを横断利用する「Cross device SDK for Android」をリリース

- Googleは26日、複数の端末間でアプリを横断利用できるようにする開発者向けキット「Cross device SDK for Android（SDK）」のプレビュー版を発表した。
 - 開発者はこのSDKで、近くの端末の検出、端末間での安全な接続、複数端末でのアプリ体験の転送あるいは拡張をすることが可能となる。
 - このソフトウェアはAndroid 8のバージョンにまで対応し、現在Android携帯とタブレット向けに開発者プレビューが提供されている。Surfaceと非Android OS向けのバージョンは後日提供される予定である。

出所 Business Standard 「Google launches new software to build apps that work across devices」
Android developers 「Cross device SDK」

URL https://www.business-standard.com/article/technology/google-launches-new-software-to-build-apps-that-work-across-devices-122082800180_1.html
<https://developer.android.com/guide/topics/connectivity/cross-device-sdk/overview>

2022年8月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、中国で開催された国際会議でEV向けの総合ソリューションを発表

- Microsoftは、28日に行われた2022年世界新エネルギー車大会（World New Energy Vehicle Congress）にて、自動車およびモビリティセクター向けの総合ソリューションを発表した。
 - 中国Microsoftの会長のHou Yang氏は、「本総合ソリューションの販売は、Microsoftが提供する世界を網羅するSmart CloudとSmart Edgeのサービス、中国市場と世界市場の両方に対応できるセキュリティコンプライアンス保証により、中国の自動車会社のグローバル化を支援し、自律走行とスマートcockピットの革新とアップグレードを推進する」と述べている。

出所 Pandaily 「Microsoft Debuts Total Automotive and Mobility Solution in China」

URL <https://pandaily.com/microsoft-debuts-total-automotive-and-mobility-solution-in-china/>

参考 Ycai Global 「Microsoft's New EV Cloud Services Will Help Chinese Carmakers Go Global, China Chair Says」

URL <https://www.ycaiglobal.com/news/microsoft-new-ev-cloud-services-will-help-chinese-carmakers-go-global-china-chair-says>

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、インドでWhatsAppによるフードデリバリーサービス開始

- Metaは29日、インドのEコマース企業JioMart社と提携し、メッセージアプリWhatsAppから食料品を注文できる新しいフードデリバリーサービスを発表した。
 - JioMart社は、インドのReliance Retail社とJio Platforms社の合併会社で、Metaは2020年にJio Platforms社に57億ドル出資している。
 - Metaの創業者兼CEOのZuckerberg氏は、「WhatsApp上での初のエンドツーエンド（E2E）のショッピング体験であり、このようなチャットベースの体験は、今後何年にもわたって人々と企業のコミュニケーションに欠かせない方法となる。」とコメントした。
- Jio Platforms社は、Metaとメタバース等の没入型技術で、Microsoft、Google、Intel等とはクラウド技術で協業している。

2022年8月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、韓国のスタートアップを対象とした技術支援プログラムを開始

- Microsoftは29日、韓国の有望なスタートアップ企業の世界進出を支援する包括的な技術支援プログラム「Microsoft Launcher」を立ち上げると発表した。
 - 当該プログラムでは、「Microsoft Azure」のクレジットやライセンス、その他の技術的なサポートを提供する予定で、個々のスタートアップに最大5億ウォン（約37万米ドル）相当を支援する。また、同社の各種ビジネスツールを1年間無償でサポートする。
 - 加えて、米研究機関OpenAIが開発した、深層学習を用いて人間に近い文章を生成するAI言語モデル「GPT-3」を利用する機会を提供する予定である。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、米中間選挙に先立ち、正確な情報提供のため検索機能の追加を発表

- Googleは1日に自社のブログで、11月の米中間選挙に向け、投票に関する正確な情報を入手できるよう検索機能を追加する計画を発表した。
 - Googleは、新たに無党派の非営利財団Democracy Worksと提携し、投票方法や投票に関連する質問を英語またはスペイン語で検索した場合、同財団が提供する情報を表示する。
 - また、以前からのAP通信との提携は継続し、情報が入り次第、信頼できる選挙結果を提示することを改めて表明した。
 - 地方選挙に関する情報を強化し、様々な情報源から得た最新ニュースを提供する。
- 同機能は、数週間以内に公開され、YouTubeにおいても、選挙の誤まった情報に対抗するため、信頼できる情報源を上位に表示する予定である。

出所 CNET 「Google Has a Plan to Get You Accurate Midterm Election Info」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-has-a-plan-to-get-you-accurate-midterm-election-info/>

参考 Democracy Works

URL <https://www.democracy.works/>

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、Android端末でユーザー選択型の決済方法の試験運用を開始

- Googleは、世界中の規制当局からアプリ内決済の代替手段を求められていることを受け、Android端末でユーザー選択型の決済方法を提供するアプリの試験運用を開始した。
 - 今回の試験運用の対象は、日本、オーストラリア、ヨーロッパ、インド、インドネシアで、ゲーム以外の法人のアプリ開発者が試験運用に参加可能となる。
 - Androidアプリ内の課金において、Google Play以外の決済方法も選べるようになり、ユーザーがGoogle Pay以外の決済方法を選んだ場合、開発者がGoogleに支払う手数料は4%減額される。
 - 同社は1日に、現在99%の開発者が15%以下の手数料を支払っていると発表している。

2022年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Qualcomm社と自社VR機器用チップセット開発で提携

- Metaは2日、半導体大手のQualcomm社と提携し、自社のVR機器「Quest」用のカスタムチップセットを共同で開発していくと発表した。
 - Meta社の広報担当者Yee氏は、「今回の提携で製造されるチップセットはMeta専用ではなく、Questのシステム仕様に特化して最適化される。また、VRデバイスのみを対象とし、Metaは独自のシリコン技術の開発を継続する」と述べている。
 - 本提携は、Metaが、VR、ARおよび複合現実デバイス用に独自のカスタムシリコンを開発しようとしているにもかかわらず、Qualcomm社の技術に依存していることを示すものである。
- Metaは従来より自社VRデバイスにQualcomm社の半導体を採用している。

2022年9月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、宅配サービススタートアップの助成金制度での人種差別をめぐり集団訴訟に直面

- Amazonが、宅配サービスのスタートアップを対象とした助成金制度「Diversity Grant」で、アジア人と白人の応募者を差別しているとの集団訴訟が提起された。
 - 訴訟の原告は、当該制度が契約における人種差別を禁じた1866年の公民権法に違反していると主張している。
- 当該制度では、黒人、ラテン系、ネイティブアメリカンの起業家に対し、宅配サービスの起業のために1万ドルを支給するが、アジア人と白人の応募者は、起業費用の全額を負担しなければならないという。

2022年9月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、iPhone14をはじめとする2022年秋の新製品を発表

- Appleは7日、新製品発表イベント「Far Out.」で、2022年秋の新製品であるiPhone14 Pro、iPhone14、AirPods Pro、Apple Watch Ultra、Apple Watch Series 8、Apple Watch SE、Apple Fitnessを発表した。
 - iPhone 14 Proは4,800万画素のメインカメラ、低照度時のカメラ画質の向上が特徴となっている。さらに、衛星経由の緊急SOSや衝突事故検出等の新機能を搭載している。
 - Apple Watch Series 8/SEでは、表面温度測定機能、排卵日推定機能、衝突事故検出、国際ローミング等の新機能を搭載している。

2022年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、インドでファンタジースポーツとラミーゲームアプリの試験運用を計画

- Googleは、eスポーツが盛んなインドのGoogle Play Storeでデイリー・ファンタジースポーツ（DFS）とラミーゲームアプリを配信するためのパイロットテストを9月28日より期間限定で開始する。
 - Googleは声明で「パイロットプログラムへの参加が認められた応募者は、パイロットプログラムの期間中、Google Playで自分のアプリをインドのユーザーに配信することができる」と発表した。
 - デイリー・ファンタジースポーツ（DFS）は、競技者が競技や選手に関する知識を駆使し、スポーツチームやスポーツイベントにおける実際の選手の成績に直接対応する模擬選手の名簿を選択・管理するゲーム。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Metaとの広告に関するJedi Blue協定の違法性を否定

- Googleの弁護士は1日、GoogleとMetaの2018年の広告に関する協定（Jedi Blue）は競争法に違反しないと米マンハッタン連邦裁判所の審理で述べた。
 - テキサス州を含む複数の州は、同協定に加え、オンライン広告の売買・サービス技術に関する市場を反競争的行為により独占したとしてGoogleを提訴している。
 - GoogleとMetaは協定について擁護し、不法行為を否定している。
- 同協定について、欧州委員会（EC）と英競争・市場庁（CMA）は調査を行っている。

2022年9月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

GoogleとAmazonの従業員、イスラエル政府とのクラウド契約に対し抗議デモ

- GoogleとAmazonの従業員は8日、イスラエル政府とのクラウド技術の契約が、イスラエル軍によるパレスチナ人の監視に利用されることを懸念し、抗議デモを行った。
 - デモは、米国4都市に広がり、参加者は「Project Nimbus」というGoogleとAmazonがイスラエルに人工知能サービスやその他のコンピューティングツールを提供する総額12億ドルの契約に抗議した。
 - Googleの広報担当者は、軍事向けではないと述べたが、The Interceptの7月のレポートによると、Googleは、顔検出、物体追跡に加えて、写真やスピーチ、文章の感情的内容を評価する感情分析の技術をイスラエル政府と軍に提供しているという。

2022年9月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、オンライン広告をめぐる英・蘭で最大254億ドルの損害賠償請求に直面

- Googleは、オンライン広告事業を巡り、今後数週間以内に英国とオランダで最大総額250億ユーロ（254億ドル）の損害賠償を請求される見通しである。
- EUの裁判に関与しているベルギーの法律事務所Geradin Partnersが広告を掲載するウェブサイトの所有者であるパブリッシャーを代表して両国で訴訟を準備している。
 - Googleの広報担当者は、「我々は欧州全域のパブリッシャーと建設的に協力している、提訴されれば断固として争う」との考えを示した。

2022年9月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Teams会議での同時通訳サポート機能を一般向けに提供開始

■ Microsoftは15日、「Microsoft Teams Meetings」において言語通訳機能の一般利用を開始したことを発表した。

- 同機能では、主催者が通訳者を会議に招待したり、会議中に参加者を通訳に設定したりすることができる。
- 参加者は、言語通訳を有効にして会議に参加した場合、会議中に聞きたい言語チャンネルを選択でき、メイン音声よりも大きな音量で通訳音声を聞くことができる。
- 通訳者は、すべての発言者の声を聞くことができ、参加直後から通訳を開始できる。

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、10月からEU全地域とアジア等を対象にApp Storeで値上げ

- Appleは20日、EU全地域、アジア、南米の一部でApp Storeの有料アプリとアプリ内課金を値上げすると発表した。
 - Appleは各地域で定期的に価格を見直しており、昨年、為替や税金を調整するためにユーロ圏で価格を引き下げ、多くのアプリの最低価格を1.09ユーロから0.99ユーロに値下げしたが、今回は最低価格を1.19ユーロに引き上げた。
 - 自動更新のサブスクリプションを除く新価格は早ければ来月5日から適用されるという。

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

YouTube、TikTokに対抗し、ショート動画の広告収入をクリエイターへ還元

- YouTubeは、20日のクリエイターイベント「Made on YouTube」にて、来年から、広告収入の一部をショート動画（Shorts）のクリエイターに分配する取組を始めることを発表した。
 - 具体的には、ショート動画を通じて得た広告収入のうち45%を原資として、2023年初頭から一定の条件を満たすクリエイターに視聴回数に応じて分配する。
 - クリエイターは、チャンネル登録者1,000人に加え、90日間で1,000万回再生という基準を満たすことでYouTube Partner Program（YPP）に申請し、広告収入を得ることができる。

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Twitch、無認可のギャンブルサイト上のストリーミング配信を禁止

- Twitchは、ユーザー保護を目的とした取り組みとして、同社のプラットフォームで、無認可のギャンブルサイト上のストリーミング配信を禁止すると発表した。
 - Twitchは、消費者保護が十分でない国々でしか認可を受けていないStake.com、Rollbit.com、Duelbits.com、Roobet.comなどのサイトを特定し、他にも特定する可能性があると指摘した。
- Twitchは、ゲーム配信プラットフォームとして知られ、2014年8月にAmazonによって買収された。

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、70以上の太陽光・風力発電プロジェクトを新設

- Amazonは、2025年までに事業全体で再生可能エネルギー100%を達成することを目指し、複数の新規プロジェクトを通じて、2.7ギガワットのクリーンエネルギー容量を追加すると発表した。
 - Amazonの再生可能エネルギープロジェクトは、71件の新規プロジェクトを合わせると379件になり、同社のポートフォリオ全体として年間5万ギガワット時(GWh)のクリーンエネルギーを発電する。これは、米国の460万世帯の年間電力需要に相当する。

2022年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba、クラウドサービスに10億米ドルを投資し海外展開に注力

- Alibaba Cloudは、中国経済の低迷によりグローバルな事業拡大を加速するため、グローバルパートナーエコシステムの改善に向け、10億米ドルを投じることを決定した。
 - 既に同社は、今年6月に世界中の企業顧客の炭素排出量管理を支援するSaaSツール「Energy Expert」を導入し、サウジアラビアに新たに2つのデータセンターを開設している。
 - 同社の6月期の純利益が、前年同期の451億5,000万元から50%減の227億4,000万元であった一方で、クラウドサービスの収益は金融サービス、公共サービス、通信業界の企業からの需要によって、10%増の176億8,000万元となった。
- 当該投資は、同社3期分の会計年度の間、パートナーの技術革新と市場拡大を支援するための資金、リベート、市場参入の取り組みなど、金融と非金融の両方により構成される。

出所 msn 「Alibaba commits US\$1 billion on global cloud services partner ecosystem to expand overseas amid China's faltering economy」

URL <https://www.msn.com/en-xl/news/newstechnology/alibaba-commits-usdollar1-billion-on-global-cloud-services-partner-ecosystem-to-expand-overseas-amid-chinas-faltering-economy/ar-AA127g2W>

2022年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

印WinZO社、Play Storeの新ポリシーが差別的であるとしてGoogleを提訴

- インドのオンラインゲームプラットフォームWinZO社は20日、Googleの新しいポリシーが差別的であるとして、ポリシーの中止を求めデリー高等裁判所に同社を提訴した。
 - Googleは長年、リアルマネーゲームを許可していなかったが、2022年9月にパイロットプログラムの一環として「ファンタジースポーツ」や「ラミー」等のリアルマネーゲームについて、インドのPlay Storeマーケットプレイスに参加させることができると発表した。
 - Reutersによると、WinZO社は、Googleが依然として許可していない多くのカテゴリでリアルマネーゲームを提供しており、新しいポリシーの恩恵を受けられないことになる。

出所 Reuters 「India's WinZO sues Google to stop new gaming policy, calls it discriminatory」

URL <https://www.reuters.com/technology/indian-firm-winzo-sues-google-stop-new-gaming-policy-calls-it-discriminatory-2022-09-20/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Google Travelでフライトやホテル検索で環境を配慮したフィルター機能を導入

- Google Travel内のフライトやホテル検索では、新たなフィルターを導入し、環境にやさしいオプションをさらに簡単に見つけられる機能の提供を開始した。
 - フライト検索では、これまで推定CO2排出量が確認できるツールを提供してきたが、これに加えて、「低排出量」のフィルターをタップすると、通常のフライトよりも排出量が少ないフライトのみを表示できるようになる。
 - ホテル検索では、新しく設定された「エコ認証」フィルターを選択すると、エコ認定の宿泊施設のみが表示されるようになる。Googleは現在、米国の評価機関と協力して、エコ認証宿泊施設のデータベースを整備している。

2022年9月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

NBA、同協会サービス加入者の視聴履歴のMetaへの提供をめぐる集団訴訟に直面

- 全米バスケットボール協会（NBA：National Basketball Association）は、NBAのデジタルサービス加入者の視聴履歴を故意にMeta（旧Facebook）に開示したとして、集団訴訟に直面している。
 - 原告代表は、NBAが所有・運営するウェブサイトを実際に見ているMichael Salazar氏。
 - この集団訴訟は、NBAによるデータ開示は、企業が消費者の個人を特定できる情報の開示を禁ずる連邦ビデオプライバシー保護法（VPPA：Video Privacy Protection Act of 1988）に違反すると主張。

出所 BBC 「NBA class action alleges association shares subscriber data with Meta」

URL <https://topclassactions.com/lawsuit-settlements/privacy/nba-class-action-alleges-association-shares-subscriber-data-with-meta/>

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、コネクテッドデータのエコシステム開発で米保険Travelers社と提携

- Google Cloudと米国の保険会社Travelers Companies社は22日、企業向け保険におけるリスク評価の効率化に向けてクラウドベースのデータエコシステムの開発に向けて協業すると発表した。
 - エコシステムはGoogle Cloud上に構築され、社内外の様々なソースから収集された数百万件のデータを安全に統合し、Travelers Companies社の引受担当者が見込み顧客のリスク評価を効率化するように設計されている。
 - Google Cloudによると、初期パイロットでは、大企業や中堅企業の保険見積もり業務の所要時間を数週間から、わずか数分に短縮できる可能性が実証された。

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookアプリ内ブラウザを通じてユーザーをトラッキングしたとして提訴に直面

- Metaは23日、同社がFacebookアプリ内のブラウザを通じてユーザーを監視し、Appleによるアプリのトラッキング制限を回避したとして、Facebookユーザーにより米カリフォルニア州連邦地方裁判所に提訴された。
 - 原告側は、同社はAppleのポリシーだけでなく、同意なしに電気通信を傍受したとして盗聴法や連邦と州のプライバシー法に違反したと主張している。
 - また原告側は、同社がFacebookアプリに組み込まれたブラウザにユーザーを誘導し、ユーザーが訪問するサイトにJavaScriptを埋め込んだと主張しており、これにより「外部ウェブサイトとのやりとりのすべて」を監視することが可能となる。
- Metaの広報担当者は、疑惑について「メリットがなく、精力的に自社を弁護する」と声明を発表した。

2022年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Mozilla、OS提供者が自社ブラウザを優遇し、競争を歪曲させていることを指摘

- Firefoxを提供するMozilla社は、Microsoft、Google、Appleが自社OSをてこに、ユーザーを自社ブラウザに誘導していることを問題視している。
 - OS提供者ではないMozillaは、ブラウザ上で競争する機会が与えられていないと主張している。
 - Mozilla は、ブラウザやブラウザエンジンのような重要な市場が少数の巨大テック企業により支配されることで、独占的な波及効果をもたらし、ユーザーの選択肢を狭めイノベーションの抑制等に繋がると、最近の報告書 (<https://research.mozilla.org/browser-competition/>) で結論づけている。

2022年9月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba、タイ、マレーシア、フィリピンの決済事業者と提携し、韓国でのキャッシュレスを促進

- Alibabaは、アジア全域でのモバイル決済サービスプロバイダー間の大規模な連携をサポートするAlipay+プログラムを通じて、韓国でのキャッシュレス旅行を強化する。
 - これにより、香港のAlipayHK、フィリピンのGCash、マレーシアのTouch'n Go、タイのTrueMoneyのユーザーは韓国内の12万以上の加盟店でモバイル決済サービスを利用できるようになった。
- 当該取り組みは、コロナの影響による規制が続き、中国本土の経済の低迷を受け、国内の個人消費が弱まる中、Alibabaや他の大手中国インターネット企業が海外事業を拡大しようとする取り組みを反映したものである。

2022年9月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、中国とロシアの情報操作に関する報告書を公表

- Metaは27日、「中国およびロシアによる協調的不正行為の排除（Removing Coordinated Inauthentic Behavior From China and Russia）」と題する報告書内で、中国とロシアを起点とする小規模グループのアカウントをポリシー違反として削除したことを公表した。
 - 中国発のグループは、11月に予定されている米国中間選挙やチェコの対中国・対ウクライナ外交をターゲットに、複数のソーシャルメディア・プラットフォームで情報工作（influence operation）を展開していた。
 - ロシア発のグループは、欧州に実在する報道機関に見せかけた60以上のウェブサイトからなる巨大なネットワークを介し、ウクライナやウクライナ難民を批判したり、ロシアを支持したり、欧米の対ロシア制裁を逆効果と主張するオリジナル記事を掲載していた。

出所 Meta 「Removing Coordinated Inauthentic Behavior From China and Russia」

URL <https://about.fb.com/news/2022/09/removing-coordinated-inauthentic-behavior-from-china-and-russia/>

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

UiPath、クラウドサービス統合と自動化による生産性向上の支援に向けMicrosoftと協業

- UiPathは28日、クラウドサービスの自動化と統合の構築に向け、Microsoftとの協業を発表した。
 - 両社の協業により、クラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を基盤とした自動化ソリューションを提供し、Microsoft Office 環境内で、UiPathの自動化機能を活用して生産性の向上を目指す顧客に、強力な価値をもたらす。
 - 現在UiPathは、Azure Marketplaceおよび個別提案を通じて購入可能で、2023年初頭までにMicrosoft Power Platform と統合される予定。
- UiPath社は、2005年にルーマニアで創業した、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のプラットフォームを開発するソフトウェアベンダー。

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、WhatsAppの音声・ビデオ通話に新機能「Call Links」を導入へ

- MetaのCEO Mark Zuckerberg氏は、メッセージアプリWhatsAppに新機能「Call Links」を導入することを、自身のFacebookで紹介した。
- 同機能は、音声通話とビデオ通話の両方で利用が可能で、通話へのリンクを作成すると、リンクを共有した相手は、そのリンクをクリックまたはタップするだけで、ビデオ通話やオーディオ通話に参加することができる。
 - 今週中に世界中のユーザーに提供される予定である。
 - また、Zuckerberg氏は、今後ビデオ通話において別のアップデートが予定されていると述べた。このアップデートでは、最大32人の参加者を追加でき、他のグループ会議アプリのような時間制限はないという。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、クラウドゲーミングサービス「Google Stadia」を2023年1月に終了へ

- Googleは29日、クラウドゲーミングサービスの「Google Stadia」を2023年1月18日に終了するとブログで発表した。
 - StadiaのHarrison副社長兼GMは、「期待したほどユーザーからの支持を得られなかったため」と終了の理由を述べた。
 - 同社は、Google Storeで購入したStadiaのハードウェアとStadia Storeで購入したゲームやアイテムについて返金し、2023年11月中旬までに払い戻しを完了させることを目指している。
 - CNETによると、Googleはサービスの終了について、多くのデベロッパーに対し事前に伝達していなかったとみられる。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、B2Bテック系スタートアップ向けトレーニングプログラムの第3期を開始

- Microsoftは29日、スタートアップ企業支援プログラムであるMicrosoft for Startups Middle Eastにて、B2Bテック系のスタートアップを対象とする「GrowthXアクセラレータープログラム」の第3期の立ち上げを発表した。
 - 同プログラムはMicrosoftとアブダビ投資庁（ADIO：Abu Dhabi Investment Office）の戦略的パートナーシップの一環として2021年に開始し、成長段階の新興企業に対し各種トレーニングを提供している。
 - 第3期は12社が参加し、2023年1月に終了する予定である。

出所 Arabian Business 「Microsoft for Startups Middle East launches third cohort of B2B tech startups」
URL <https://www.arabianbusiness.com/startup/microsoft-for-startups-middle-east-launches-third-cohort-of-b2b-tech-startups>
参考 Microsoft 「Microsoft for Startups Middle East – GrowthX Accelerator」
URL <https://www.microsoft.com/MEA/startups/growthxaccelerator/>

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、検索結果から個人情報削除依頼できる新機能の運用を米国で開始

- Googleは、ユーザーがGoogleの検索結果から、電話番号やその他個人情報を含むページを削除依頼できる機能「Results about you」の運用を米国で開始した。
 - 同機能は、検索結果からそのページを削除することができるが、検索結果に表示されなくなっても、オンライン上から完全に削除されるわけではない。
- 同社は来年初め、個人情報を含む検索結果が表示された際、ユーザーに通知される機能を導入する予定である。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、ギリシャに初のクラウドリージョンを構築

- Googleは29日、ギリシャに同社初のクラウドリージョンを設立すると発表し、世界のクラウドコンピューティングのハブを目指す同国の取り組みを後押しする。
 - 同国のミツオタキス首相は、この取り組みにより、2030年までに約2万人の雇用が創出されるほか、経済波及効果は約22億ユーロに達する見通しだと述べた。
 - Google Cloud Internationalの社長Fox-Marting氏は、「この投資により、組織はデータをより有効に活用できるようになり、通信の低遅延の改善に役立ち、サイバーセキュリティの脅威に直面しているユーザーのセキュリティを確保することができる」と述べた。
- Googleの投資は、Microsoftが同国にデータセンターのハブを建設することを決定してから2年後に行われた。
 - Amazonのクラウドコンピューティング部門も昨年、ギリシャにオフィスを開設し、同社のクラウドサービスを利用する企業や公共機関を支援している。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、テキストから動画を生成するAIツール「Make-A-Video」を発表

- Metaは29日、短いテキストから動画を生成するAIツール「Make-A-Video」の研究成果を当社ブログにて公開した。
 - 同ツールにより、わずかな単語や数行の文章で想像を実現し、鮮やかな色彩やキャラクター、風景の独特の動画を生成できる。また、画像からの動画生成や、既存の動画から類似の新しい動画の生成も可能である。
 - 同社CEOのZuckerberg氏は、同社の研究者が使用した短いテキストとそれにより生成された動画をまとめた20秒のクリップをFacebookに投稿し、将来的に「Make-A-Video」をデモとして公開すると述べた。
 - しかし、一般的なAIシステムと同様にインターネットデータにより学習したため、有害なものを含む社会的なバイアスを誇張して学習した可能性が高いと研究者は指摘し、この技術が広く公開された際に、誤情報の拡散に利用される懸念がある。

出所 CNN Business 「Meta is using AI to generate videos from just a few words」
Meta「Introducing Make-A-Video: An AI system that generates videos from text」
URL <https://edition.cnn.com/2022/09/29/tech/meta-ai-text-to-video-research/index.html>
<https://ai.facebook.com/blog/generative-ai-text-to-video/>

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年7月-9月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
7月5日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	経済産業省、「透明化法」の政令の一部を改正する政令を閣議決定
7月13日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第209回 個人情報保護委員会を開催
7月25日	その他	その他	デジタル市場競争本部、第5回Trusted Web推進協議会を開催
7月25日	競争法	その他	公正取引委員会、第221回 独占禁止懇話会の議事概要を公表
7月28日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第2回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
7月29日	その他	関係する報告書	経済産業省、令和3年度デジタルプラットフォーム取引相談窓口の運用状況を公表
7月29日	その他	関係する報告書	デジタル庁、トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ報告書を公表
8月5日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
8月15日	その他	関係する報告書	デジタル市場競争本部、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表
8月19日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第3回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
8月23日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催

国内関係当局動向：

2022年7月-9月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
8月25日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催
8月25日	プライバシー	関係する報告書	総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」及び意見募集の結果を公表
8月25日	その他	その他	経済産業省、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月1日	その他	関係する報告書	デジタル庁、デジタル庁設立1年の活動を報告
9月1日	その他	その他	デジタル庁、河野大臣がG20デジタル経済大臣会合に参加
9月7日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催
9月9日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、丹野委員長が第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合に出席
9月13日	その他	その他	経済産業省、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月21日	その他	その他	経済産業省、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
9月22日	その他	その他	経済産業省、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、「透明化法」の政令の一部を改正する政令を閣議決定

- 7月5日、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）の第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定された。
- これにより、透明化法の規制対象としてデジタル広告分野が追加されるとともに、本改正政令の施行後、当該分野における規制対象として、以下にあたる事業者が、「特定デジタルプラットフォーム提供者」として追加指定される。
 - メディア一体型広告デジタルプラットフォーム：自社の検索サービスやポータルサイト、SNS等に、主としてオークション方式で決定された広告主の広告を掲載する類型、1,000億円以上の国内売上額
 - 広告仲介型デジタルプラットフォーム：広告主とその広告を掲載するウェブサイト等運営者を、主としてオークション方式で仲介する類型、500億円以上の国内売上額

2022年7月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、第209回 個人情報保護委員会を開催

■ 個人情報委員会は7月13日、第209回 個人情報保護委員会を開催した。

■ 議事は以下の通り。

- (1) 「特定個人情報保護評価の実施手順」資料の公表について
- (2) 尼崎市USBメモリ紛失事案の対応方針について
- (3) 株式会社メタックス・ペイメントの個人情報の取扱いに関する対応について
- (4) マイナンバーガイドライン改正（令和5年施行分）について
- (5) 監視・監督について

2022年7月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第5回Trusted Web推進協議会を開催

- デジタル市場競争本部は、7月25日、第5回Trusted Web推進協議会を開催した。
- 議事は以下のとおり
 - (1) 意見交換
 - Trusted Web ホワイトペーパー-ver2.0 について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、第221回 独占禁止懇話会の議事概要を公表

■ 公正取引委員会は、6月27日に第221回独占禁止懇話会を開催し、7月25日、議事を公表した。

■ 議事は以下のとおり。

- （１）デジタル化等社会経済の変化に対応した競争政策の積極的な推進に向けて
－ アドボカシーとエンフォースメントの連携・強化 －
- （２）令和３年度における独占禁止法違反事件の処理状況
- （３）令和３年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組
- （４）公正取引委員会の主な広報活動と課題

2022年7月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第2回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、7月28日、2022年度第2回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) プラットフォームの競争政策について（黒田敏史 東京経済大学准教授）
 - (2) EU オブザーバトリー第2期の研究計画（2022-2023年度）について（野村総合研究所）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、令和3年度デジタルプラットフォーム取引相談窓口の運用状況を公表

■ 経済産業省は7月29日、デジタルプラットフォーム取引相談窓口が令和3年度に受け付けた相談・情報提供の件数等を取りまとめ、運用状況として公表した。

- 「デジタルプラットフォーム取引相談窓口」は、透明化法の実効的な運用を図るための取組の一つとして、デジタルプラットフォームを利用する事業者向けに設置したもの。
- 主な内容は以下のとおり。
 - ・ 相談・情報提供受付件数は、全体で2,734件。うち、利用者からの相談・情報提供が368件、相談窓口が行ったヒアリング等により収集した情報が2,366件。
 - ・ また、窓口の種類別にみると、オンラインモール利用事業者向け窓口が1,294件、アプリストア利用事業者向け窓口が1,407件。
 - ・ 情報提供の内容別では、オンラインモール利用事業者向け窓口では「検索順位・ランキング等に関する事項」が131件（10%）、「取引条件の変更に関する事項」が130件（10%）、「取引の全部拒絶（アカウント削除等）に関する事項」が125件（10%）。アプリストア利用事業者向け窓口では「取引条件の変更に関する事項」が257件（18%）、「取引の一部拒絶（出品禁止等）に関する事項」が250件（18%）、「検索順位・ランキング等に関する事項」が234件（17%）

- ・ 詳細については以下を参照。

- <https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729004/20220729004-1.pdf>

2022年7月29日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ報告書を公表

- デジタル庁は、7月29日、「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」の報告書を公表した。
 - 本報告書は、データ戦略推進ワーキンググループに設置され、令和3年11月18日から令和4年6月29日にかけて開催された当該ワーキンググループにおいて、DXの推進に向けたオンライン取引・手続きでのトラスト確保のニーズや課題、今後のオンラインでのトラスト基盤構築に向けた方向性をとりまとめたもの。
-
- 報告書の内容は以下を参照。
 - https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/1d463bfc/20220729_meeting_trust_dx_report_01.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は8月5日、第38回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に関する意見募集に寄せられた御意見
 - (2) 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」の今後検討すべき課題について

2022年8月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表

- デジタル市場競争本部のTrusted Web推進協議会は、8月15日、Trusted WebホワイトペーパーVer2.0を公表した。
- ホワイトペーパーの詳細は以下を参照。
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb.pdf（本文）
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_appendix.pdf（Appendix）
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_gaiyou.pdf（概要版）

2022年8月19日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第3回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、8月19日、2022年度第3回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）論文 “Data Collection by an Informed Seller”の報告（市橋翔太 カナダ銀行プリンシパル・リサーチャー）
 - （２）自己優遇に関する報告及びディスカッション
ープラットフォームによる自己優遇に関する経済学文献のレビューの報告（善如悠介 神戸大学 准教授）

2022年8月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催

- 総務省は、8月23日、プラットフォームサービスに関する研究会（第39回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）意見募集の結果等
 - （２）第二次とりまとめ（案）について

2022年8月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催

- 総務省は8月25日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第18回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）事務局説明
 - （２）事業者ヒアリング
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」及び意見募集の結果を公表

- 総務省は、8月25日、「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ」および意見募集の結果を公表しました。
 - 同研究会において取りまとめられた「プラットフォームサービスに関する研究会 第二次とりまとめ（案）」について、令和4年7月5日から同年8月3日までの間、意見募集を行った。
- 詳細は以下を参照
 - （1）第二次とりまとめ
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831345.pdf
 - （2）意見募集の結果
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831048.pdf

2022年8月25日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、8月25日、第3回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - （1）特定デジタルプラットフォーム提供者から提出された報告書及び質問に対する回答について（ディスカッション）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、デジタル庁設立 1 年の活動を報告

■ デジタル庁は、9 月 1 日、2021 年 9 月 1 日の設立から 1 年間の活動報告を「デジタル庁活動報告」として公表した。

- 主な出来事
- デジタル庁の活動方針
- 成果と進捗
- 組織づくり
- 今後の取組

■ 報告書は以下を参照。

■ https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f9c3d7af-4744-433e-a962-adf58e28b22e/e3b518eb/AnnualReport20220901.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、河野大臣がG20デジタル経済大臣会合に参加

- デジタル庁は、9月2日、1日にインドネシア・バリ島において開催されたG20デジタル経済大臣会合に河野デジタル大臣が参加したことを発表した。
 - G20全体のテーマでもある“Recover Together, Recover Stronger”をテーマに、①接続性・COVID19からの回復、②デジタルスキル・リテラシー、③信頼性ある自由なデータ流通（DFFT）及び越境データ流通の3つの 이슈を含む、デジタル・トランスフォーメーションに係る議論が行われた。
- 本会合には、河野大臣のほか、柘植総務副大臣、長峯経済産業大臣政務官が参加した。

2022年9月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催

- 総務省は9月7日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第19回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）事務局説明
 - （２）その他

2022年9月9日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、丹野委員長が第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合に出席

- 令和4年9月7日～8日、ドイツのボンでG7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合が開催され、丹野委員長が参加した。
 - 本ラウンドテーブルでは、個人データの保護を図りつつ、利活用を進めるDFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）の推進に向けて、G7各国のデータ保護・プライバシー機関の委員長級による議論が行われている。
 - 今回は2回目の会合で、ドイツのデータ保護機関である連邦データ保護・情報自由監察官（BfDI）の主催。
- ・ 来年の会合は日本において当委員会が主催することが決定された。

2022年9月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月13日、第4回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング①
 - (1) アマゾンジャパン合同会社
 - (2) 楽天グループ株式会社

2022年9月21日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月21日、第5回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング②
 - (1) Apple Inc.及び iTunes 株式会社

2022年9月22日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、9月22日、第6回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - デジタルプラットフォーム提供者からのヒアリング③
 - (1) ヤフー株式会社
 - (2) Google LLC

国内 大手PF事業者動向

2022年7月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、「AI倫理基本方針」を公表

- Zホールディングス株式会社は、ユーザーのプライバシーを尊重しながらAIを安全に活用するための方針として、「Zホールディングスグループ AI倫理基本方針」を公表した。
- 本基本方針は、ZHDグループにおけるAIの正しい利用を促進するとともに、負の側面を抑止する指針を示し、今後定める具体的な自主ルールの理念となるもので、以下の8項目からなる。
 - (1) 情報の多様性から生まれるより良い未来の創造と人類への貢献
 - (2) 平和で持続可能な社会の実現
 - (3) ガバナンスコントロール
 - (4) 公平性と公正性の追求
 - (5) 透明性と説明可能性の追求
 - (6) 安全性とセキュリティの確保
 - (7) プライバシーの保護
 - (8) AI人材の育成

- 基本方針全文は以下を参照。
- <https://www.z-holdings.co.jp/company/responsibleai/>

出所 Zホールディングス株式会社「「Zホールディングスグループ AI倫理基本方針」を公表」

URL <https://www.z-holdings.co.jp/news/press-releases/2022/0706/>

2022年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、トレジャーデータと連携し、新たなデータクリーンルームの提供を来春開始

- ヤフー株式会社は本日、トレジャーデータ株式会社と連携し、新たなデータクリーンルーム「Yahoo! Data Xross（ヤフー・データ・クロス）」を2023年春頃に提供開始することを発表した。
 - 企業のマーケティングのあり方が大きく変化する中、企業は顧客のプライバシー保護を前提としながら、自社サービス内で顧客との接点を築き、その企業内に散在する顧客データを統合・分析・活用していくことで、顧客とのエンゲージメントを強固にする体制を構築することが、これまで以上に求められている。
 - このような背景を受けて、トレジャーデータが保有する国内外450社以上に提供している顧客データ基盤「Treasure Data CDP」内に格納されたデジタル広告やメール配信、アプリプッシュ通知の履歴などの顧客データを、プライバシー保護を最重視した安全な環境で取り扱い、Yahoo! JAPANが保持するデータを用いた分析などができるデータクリーンルーム「Yahoo! Data Xross」の開発を開始する。

2022年8月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!マート、クイックコマース事業者として初の来店型店舗運営を開始

- ヤフー株式会社、アスクル株式会社および株式会社出前館は、食料品や日用品などを最短15分で届けるクイックコマース「Yahoo!マート by ASKUL」の拠点を活用し、ユーザーが直接買い物できる来店型店舗の運営を開始した。
 - 来店型店舗の運営は、クイックコマース事業者としては初めての試み。
 - 2021年7月にサービスを開始した「Yahoo!マート」はユーザーが出前館のサービス上で、アスクルが販売する食料品や日用品を中心とした約2,000種類の幅広い商品の中から選択し、注文および決済すると、最短15分で商品を受け取ることができるサービス。
 - 現在、都内の3拠点で来店型店舗を運営しており、ユーザーは約2,000種類の商品を、店舗で実物や値段を見ながら買い物ができる。
- ヤフー株式会社は、「Yahoo!マート」の事業をさらに推進するための子会社「ヤフーマートオペレーションズ株式会社」を2022年7月1日に設立した。

2022年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NFT、体験版「プロフィールNFT」機能の提供を開始

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE Xenesis株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」において、ユーザーにNFTを所有することの楽しさを提供するために、体験版「プロフィールNFT」機能の提供を開始した。
- 体験版「プロフィールNFT」機能は、保有しているNFTを、「LINE」のプロフィールアイコンおよびLINE NFT上のマイページへの設定が可能。
 - プロフィールNFT第一弾として「プロフNFT by Minto」を7月8日より販売する。

2022年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、パートナー企業10社と戦略的投資協定を締結

- LINE株式会社のグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc. は、パートナー企業10社と総額で約1,000万米ドルの戦略的投資協定契約を締結したことを発表した。
 - パートナー企業は、ソフトバンク株式会社、NAVER、NAVER WEBTOON、NAVER Z、LINE Games、CJ ENM、YG PLUS、SHINSEGAE、Hashed、K Auctionの10社。
 - LINEのグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のローンチに向けて協力するとともに、エンターテインメントIPに基づくNFTプロジェクトの開発およびビジネス支援を行う。

2022年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のベータ版を本日より提供開始

- LINE株式会社のグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc. は、本日よりLINEのグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のベータ版を提供開始した。
- 利用には、専用ウォレット「DOSI Wallet」からLINE、Facebook、Googleなどとの連携で会員登録とログインが可能。
 - 提供されるサービスとしては「DOSI Wallet」の他、「DOSI Store」、「DOSI Citizen（ドシ・シチズン）」などがある。
 - 世界180カ国をサービス提供エリアの対象とし、日本語を含めた9か国語をサポートしているが、日本での提供開始時期は未定。

2022年9月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、広告主のサーバー保有データをLINEへ送信可能にする「LINE Conversion API」の提供を開始

- LINEは、広告主がサーバーに保有するデータをLINEへ送信可能にする機能「LINE Conversion API」の提供を開始した。
- 「LINE Conversion API」は、これまでの「LINE Tag」を通じたデータ取得のみならず、広告主側のサーバーで保有しているユーザーデータを、広告主のサーバー経由で直接LINEに送信することが可能になるため、LINEの運用型プラットフォーム「LINE広告」のコンバージョン計測や最適化の精度向上が期待できる。

2022年8月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天、楽天証券ホールディングス設立及び証券事業再編を発表

- 楽天グループは8月10日、完全子会社として楽天証券ホールディングスを10月3日付で設立すると発表した。
 - 同社傘下の楽天証券株式会社と楽天投信投資顧問株式会社、暗号資産取引を担う楽天ウォレット株式会社の3社を楽天証券ホールディングスの連結子会社とする再編を実施する。
- 楽天グループは、5月24日に楽天証券株式会社の株式上場準備を開始する旨を公開していたが、今回の再編により楽天証券ホールディングスが上場申請を行うこととなる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、英Virgin Media O2およびNECとマルチベンダーOpen RANを構築

- 楽天シンフォニーは、英国の通信事業者であるVirgin Media O2（Virgin社）および日本電気株式会社（NEC）とマルチベンダーによるOpen RANを構築した。
 - Open RANが構築されたのは、Virgin社が保有する英国・ノーサンプトンシャー州の商用ネットワーク内で、NECがシステムインテグレーターとしてシステム全体を設計し、楽天シンフォニーのOpen RANソフトウェア（vCU/vDU）などが活用された。
 - 英国政府は、ネットワークインフラの強化において、Open RANを重要視しており、今回の取り組みは、英国政府が掲げる通信業界におけるサプライチェーン多様化の方針に沿ったもの。
- Virgin社は2021年に、NECの英国・インドのOpen RAN事業開発拠点（Center of Excellence）と、楽天シンフォニーのインドのOpen RANラボにおいて、Open RANのラボ実証を実施していた。

2022年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天、博報堂 D Y ホールディングスと新会社「楽天データソリューションズ株式会社」を設立

- 楽天グループは 1 日、株式会社博報堂 D Y ホールディングスと新たなデータソリューションを研究・開発する新会社「楽天データソリューションズ株式会社」を設立し、営業を開始したことを発表した。
 - 楽天データソリューションズは、楽天の1億以上の会員基盤に基づく消費行動分析データと、博報堂 D Y グループが持つ生活者データ、メディアデータとマーケティングの知見を活用して、広告クライアントを対象としたデータソリューションの研究・開発を行う。

2022年9月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天、2023年までにカーボンニュートラルの達成を目指すと発表

- 楽天グループは28日、2023年までに連結子会社を含めてグループ全体の事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、カーボンニュートラルの達成を目指すことを発表した。
 - 同社はすでに、2021年には楽天の事業活動に使用する電力の100%再エネ化を達成し、連結子会社を含めたグループ全体の再エネ化率は20.6%に達している。
- 2023年以降は順次、楽天モバイルの一部の携帯電話基地局に、オフサイトPPAを活用し、太陽光発電所で発電された再エネ電力供給を行うほか、太陽光パネルを導入した物流倉庫の稼働等も予定している。

Latest Policy Updates on Digital Platforms in Japan

Quarterly report (July to September 2022)

Nomura Research Institute, Ltd.

ICT Media Consulting Department



- This research is outsourced by Ministry of Economy, Trade and Industry, and conducted by Nomura Research Institute.
- This research is based on Japanese and foreign news articles, not the views of Ministry of Economy, Trade and Industry nor Nomura Research Institute.

Trends Among Relevant Authorities in Japan

Trends Among Relevant Authorities in Japan: July-September 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
July 5	Other	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	METI – Cabinet decision on the Cabinet Order to partially amend the Cabinet Order on the “Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms” (“TFDPA”)
July 13	Privacy	Other	Personal Information Protection Commission – 209th meeting of the Personal Information Protection Commission held
July 25	Other	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the fifth Trusted Web Promotion Council
July 25	Competition law	Other	JFTC publishes summary of proceedings of the 221st Antimonopoly Meeting
July 28	Competition law	Other	METI holds the second meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022
July 29	Other	Relevant report	METI announces the status of Digital Platform Consultation Desks’ operations in fiscal 2021
July 29	Other	Relevant report	Digital Agency releases Report of the Sub-working Group for Trust-Assured Digital Transformation
August 5	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition holds the 38th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group
August 15	Other	Relevant report	Headquarters for Digital Market Competition publishes the Trusted Web White Paper Ver 2.0
August 19	Competition law	Other	METI holds meeting of the Platform Economics Study Group (third of fiscal 2022)
August 23	Other	Other	MIC holds the 39th meeting of the Study Group on Platform Services

Trends Among Relevant Authorities in Japan: July-September 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
August 25	Privacy	Privacy	MIC, Working Group on Handling User Information for Platform Services (18th) meeting held
August 25	Privacy	Relevant report	MIC releases "Second Report from the Study Group on Platform Services" and results of solicitation of opinions
August 25	Other	Privacy	METI holds third Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
September 1	Other	Relevant report	Digital Agency reports on its activities in its first year since establishment
September 1	Other	Privacy	Digital Agency – Minister Taro Kono participates in the G20 Digital Economy Ministerial Meeting
September 7	Privacy	Privacy	MIC, Working Group on Handling User Information for Platform Services (19th) meeting held
September 9	Privacy	Privacy	Personal Information Protection Commission – Chairperson Mieko Tanno attends the second Roundtable of G7 Data Protection and Privacy Authorities
September 13	Other	Privacy	METI holds the fourth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
September 21	Other	Privacy	METI holds the fifth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
September 22	Other	Privacy	METI holds the sixth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

July 5, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI – Cabinet decision on the Cabinet Order to partially amend the Cabinet Order on the “Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms” (“TFDPA”)

- On July 5, a cabinet decision was made concerning the “Cabinet Order to Partially Amend the Cabinet Order for Stipulating the Business Category and Scale under Article 4, Paragraph 1 of the Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms.”
- This Cabinet Order will make the digital advertising sector subject to the TFDPA, and after the Cabinet Order comes into force, the following types of business operators will be designated as “specified digital platform providers” subject to the regulations in this sector.
 - Media-Integrated Digital Ad Platforms: Platforms placing advertisers’ ads on their own website such as search engines, portal sites, and SNS, by mainly using auctions, with sales of 100 billion yen or more per fiscal year in Japan
 - Ad Intermediary Digital Ad Platforms: Platforms mediating between advertisers and website operators, by mainly using auctions, with sales of 50 billion yen or more per fiscal year in Japan

Source: METI, “Cabinet Decision on the Cabinet Order to Partially Amend the Cabinet Order for Stipulating the Business Category and Scale under Article 4, Paragraph 1 of the Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms”

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220705002/20220705002.html>

July 13, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Personal Information Protection Commission – 209th meeting of the Personal Information Protection Commission held

- On July 13, the Personal Information Protection Commission held its 209th meeting.
- The agenda was as follows.
 - (1) Publication of materials concerning the “Implementation Procedures for Specific Personal Information Protection Assessments”
 - (2) Policies for responding to the USB memory loss incident in Amagasaki City
 - (3) Response to the handling of personal information by Metaps Payment Inc.
 - (4) Revision of the Individual Number Guidelines (to be enacted in 2023)
 - (5) Monitoring and supervision

July 25, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the fifth Trusted Web Promotion Council

- On July 25, the Headquarters for Digital Market Competition held the fifth Trusted Web Promotion Council.
- The agenda was as follows
 - (1) Discussion
 - About the Trusted Web White Paper Ver 2.0

Source: Cabinet Secretariat, Headquarters for Digital Market Competition, "5th Trusted Web Promotion Council"

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/index.html

July 25, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

JFTC publishes summary of proceedings of the 221st Antimonopoly Meeting

- The JFTC held the 221st Antimonopoly Meeting on June 27 and published the proceedings on July 25.
- The agenda was as follows.
 - (1) – Collaboration and strengthening of advocacy and enforcement – in order to actively promote competition policy compatible with socioeconomic changes such as digitalization
 - (2) Status of treatment of violations of the Antimonopoly Act in fiscal 2021
 - (3) Status of implementation of the Act Against Delay in Payment of Subcontract Proceeds, etc. to Subcontractors in fiscal 2021 and initiatives aimed at ensuring the fairness of transactions for SMEs, etc.
 - (4) The JFTC's major public relations activities and issues

Source: JFTC, "(July 25, 2022) Publishing of Summary of Proceedings of the 221st Antimonopoly Meeting"

URL https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/jul/220725_kyokusou.html

July 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the second meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022

- On July 28, METI held the second meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022.
- The agenda was as follows.
 - (1) Platform competition policy (Toshifumi Kuroda, Associate Professor, Tokyo Keizai University)
 - (2) Expert group for the EU Observatory on the online platform economy: Concept note (Nomura Research Institute)

July 29, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI announces the status of Digital Platform Consultation Desks' operations in fiscal 2021

- On July 29, METI summarized the number of consultations and inquiries, etc., received by Digital Platform Transaction Consultation Desks in fiscal 2021, and published this information as their operational status.
 - As one of its measures to ensure the effective implementation of the TFDPA, METI has established the “Digital Platform Consultation Desks” (“DPCDs”) for business users of digital platforms.
 - The main details were as follows.
 - A total of 2,734 consultations and inquiries were received. Of these, there were 368 consultations and inquiries from users, and 2,366 cases in which the DPCDs collected information through interviews and other means.
 - In addition, by type of DPCDs, there were 1,294 requests and cases collected by the DPCD for shop owners on online shopping malls and 1,407 requests and cases collected by the DPCD for app developers.
 - By type of information provided, among the requests and cases collected by the DPCD for shop owners on online shopping malls, there were 131 (10%) for matters related to rankings (e.g., search rankings), 130 (10%) for matters related to changes in terms and conditions, and 125 (10%) for matters related to complete refusal of business (e.g., account deletions). Among the requests and cases collected by the DPCD for app developers, there were 257 (18%) for matters related to changes in terms and conditions, 250 (18%) for matters related to partial refusal of transactions (e.g., listing bans), and 234 (17%) for matters related to rankings (e.g., search rankings).
- See below for details.
- <https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729004/20220729004-1.pdf>

Source: METI, “FY2021 Summary of the Digital Platform Consultation Desks’ Operations”

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729004/20220729004.html>

July 29, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency releases Report of the Sub-working Group for Trust-Assured Digital Transformation

- On July 29, Digital Agency released a report on the “Sub-working Group for Trust-Assured Digital Transformation.”
 - This report is a summary of the needs and issues for securing trust in online transactions and procedures for promoting digital transformation, as well as policies for building a foundation for trust online in the future, by the working group, which was established under the Data Strategy Promotion Working Group and met between November 18, 2021 and June 29, 2022.
- See below for the content of the report.
- https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/1d463bfc/20220729_meeting_trust_dx_report_01.pdf

August 5, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition holds the 38th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group

- On August 5, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 38th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Opinions provided in response to the solicitation of opinions on the “Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report” and the “Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report.”
 - (2) Issues to be considered in the future concerning the “Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Interim Report” and the “Competition Assessment of New Customer Contact Points (Voice Assistants and Wearables) Interim Report.”

August 15, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition publishes the Trusted Web White Paper Ver 2.0

- On August 15, the Trusted Web Promotion Council of the Headquarters for Digital Market Competition released the Trusted Web White Paper Ver 2.0.
- See below for details of the white paper.
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb.pdf (full text)
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_appendix.pdf (Appendix)
 - https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/pdf/trustedweb_gaiyou.pdf (executive summary)

Source: Cabinet Secretariat, Headquarters for Digital Market Competition, “Trusted Web Promotion Council, Trusted Web White Paper Ver 2.0.”

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/trusted_web/index.html

August 19, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds meeting of the Platform Economics Study Group (third of fiscal 2022)

- On August 19, METI held the third meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022.
- The agenda was as follows.
 - (1) Report on the paper “Data Collection by an Informed Seller” (Shota Ichihashi, Principal Researcher, Bank of Canada)
 - (2) Report and discussion on self-preferencing
 - Report of a review of economic literature on self-preferencing by platforms (Yusuke Zenno, Associate Professor, Kobe University)

August 23, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC holds the 39th meeting of the Study Group on Platform Services

- On August 23, MIC held the 39th meeting of the Study Group on Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Results of solicitation of opinions, etc.
 - (2) Second summary (draft)

August 25, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, Working Group on Handling User Information for Platform Services (18th) meeting held

- On August 25, MIC held the 18th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Explanation by the Secretariat
 - (2) Interviews with business operators
 - (3) Other

August 25, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC releases “Second Report from the Study Group on Platform Services” and results of solicitation of opinions

- On August 25, MIC released the “Second Report from the Study Group on Platform Services” and the results of solicitation of opinions
 - Opinions on the “Second Report of the Study Group on Platform Services (draft)” compiled by the Study Group were solicited between July 5 and August 3, 2022.
- See below for details.
 - (1) Second Report
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831345.pdf
 - (2) Results of solicitation of opinions
https://www.soumu.go.jp/main_content/000831048.pdf

August 25, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds third Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On August 25, METI held the third Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - (1) Response to reports and questions submitted by specific digital platform providers (discussion)

September 1, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency reports on its activities in its first year since establishment

■ On September 1, Digital Agency published a report on its activities over the year starting September 1, 2021, under the title “Report on the Activities of Digital Agency.”

- Major events
- Activity policy of Digital Agency
- Results and progress
- Organization building
- Future initiatives

■ See below for the report.

■ https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f9c3d7af-4744-433e-a962-adf58e28b22e/e3b518eb/AnnualReport20220901.pdf

September 2, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Digital Agency – Minister Taro Kono participates in the G20 Digital Economy Ministerial Meeting

- Digital Agency announced on September 2 that Minister Taro Kono participated in the G20 Digital Economy Ministerial Meeting held in Bali, Indonesia, on September 1, 2022.
- Under the theme of “Recover Together, Recover Stronger,” which is also the overall theme of the G20, discussions were held on digital transformation, including three issues: (i) connectivity and recovery from COVID-19; (ii) digital skill literacy; and (iii) data free flow with trust (DFFT) and cross-border data distribution.
- In addition to Minister Kono, State Minister for Internal Affairs and Communications Yoshifumi Tsuge and Parliamentary Vice-Minister of Economy, Trade and Industry Makoto Nagamine attended the meeting.

September 7, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC, Working Group on Handling User Information for Platform Services (19th) meeting held

- On September 7, MIC held the 19th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Explanation by the Secretariat
 - (2) Other

September 9, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Personal Information Protection Commission – Chairperson Mieko Tanno attends the second Roundtable of G7 Data Protection and Privacy Authorities

- Chairperson Mieko Tanno participated in the Roundtable of G7 Data Protection and Privacy Authorities, which was held in Bonn, Germany, on September 7 and 8, 2022.
- In this roundtable, the chairpersons of data protection and privacy authorities in G7 countries hold discussions aimed at promoting data free flow with trust (DFFT), which promotes the utilization of personal data while protecting it.
 - This was the second meeting of this roundtable, and was hosted by the Federal Commissioner for Data Protection and Freedom of Information (BfDI), Germany's data protection agency.
- It has been decided that the Personal Information Protection Commission will host next year's meeting in Japan.

Source: Personal Information Protection Commission, September 2022, "2nd Roundtable of G7 Data Protection and Privacy Authorities"

URL https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/international_conference/g7_roundtable_202209/

September 13, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the fourth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On September 13, METI held the fourth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - Interviews with digital platform providers (i)
 - (1) Amazon Japan G.K.
 - (2) Rakuten Group, Inc.

September 21, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the fifth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On September 21, METI held the fifth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - Interviews with digital platform providers (ii)
 - (1) Apple Inc. and iTunes K.K.

September 22, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI holds the sixth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On September 22, METI held the sixth Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - Interviews with digital platform providers (iii)
 - (1) Yahoo Japan Corporation
 - (2) Google LLC

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年10～12月）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成

海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向
	2	大手PF事業者動向
国内	3	国内の関係当局動向
	4	大手PF事業者動向

概要

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
デジタル市場関係当局・議会等動向

■ その他調査分析
（関係者の反応動向等）

■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における
大手PF事業者動向

■ 国内の関係当局動向
（関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）

■ 国内における大手PF事業者*動向

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊行政裁判所、AppleとAmazonに対する独占禁止法違反の制裁金を取消

- イタリアの行政裁判所は1日、同国でのAmazonとApple談合疑惑をめぐる独占禁止法違反で、イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）が両社に科した制裁金を取り消したことが明らかになった。
 - 2021年AGCMは、Appleとその子会社Beatsの製品販売に関し、AmazonとAppleが反競争的な協力関係にあった疑いがあるとして、両社に計2億ユーロ以上の制裁金を科していた。
 - 今年になって、計算ミスが発覚し、1億7,330万ユーロに引き下げられていた。
 - AGCMは、この決定についてコメントを控えている。

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド規制当局、個人情報流出に関するMetaの調査を完了

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は3日、個人情報流出に係るMetaへの調査に関する決定案をEU当局に提出し、承認を求めた。
 - Metaへの調査は、メディア報道により、Facebookユーザーの個人情報を照合したデータセットがインターネット上で公開されていることが明らかになったことを機に、2021年より開始された。
 - 2021年4月、全世界5億3,300万人のFacebookユーザーの個人情報がハッカーサイト上に再浮上し、電話番号や電子メールアドレスなどが含まれていた。
 - Metaは、「不正なデータスクレイピングは容認できず、当社の規則に反する。我々のプラットフォームでスクレイピングを防ぐためにシステムに引き続き投資を行う。」と声明を発表した。

出所 Bloomberg 「Meta Probe Into 533 Million-User Data Leak Draws to a Close」

URL <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-10-03/meta-probe-into-533-million-user-data-leak-draws-to-a-close#xj4y7vzkg>

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、コンテンツ削除をめぐり、TwitchとTikTokに制裁金

- ロシアの裁判所は4日、Amazonの子会社Twitch社が、ウクライナ政治家へのインタビューを削除しなかったとして、400万ルーブル（約6万8,000ドル）の制裁金を科した。
 - ロシア当局は、このインタビューが偽情報の流布に関するロシアの法律に違反していると指摘した。
- また、同裁判所は、TikTok社が未成年者のLGBTプロパガンダとみなすにコンテンツを削除しなかったとして、300万ルーブル（約5万1,300ドル）の制裁金を科した。
 - ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（RKN）は、今年初め、同プラットフォームで公開された動画が、「LGBT、過激なフェミニズム、伝統的な性的価値の歪んだ表現を促進したとの理由で、TikTokを提訴していた。

出所 Reuters 「Russian court fines Amazon's Twitch \$68,000 over refusal to delete content」

URL <https://www.reuters.com/technology/russian-court-fines-amazons-twitch-68000-over-refusal-delete-content-2022-10-04/>

出所 Euronews.next 「Russian court fines TikTok for not deleting LGBT material, Twitch over Ukraine content」

URL <https://www.euronews.com/next/2022/10/04/russian-court-fines-tiktok-for-not-deleting-lgbt-material-twitch-over-ukraine-content>

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報追跡をめぐる訴訟で8,500万ドルを支払いアリゾナ州と和解

- Googleは、Android端末ユーザーが位置情報追跡機能をオフにしている状態でもユーザーを違法に追跡したとして同社がアリゾナ州から提訴された裁判で、同州に8,500万ドルを支払うことで和解することが明らかになった。
 - 同訴訟は、大手検索プラットフォームが同意なしにデータを収集したと主張する州政府による複数の訴訟のうちの1つである。
- 同社の広報担当は、いかなる不正行為も否定しており、数年前に変更された古い製品ポリシーに基づくものであると述べた。

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州議会、USB Type-Cを電子機器の充電端子の統一規格とする法案を可決

- 欧州議会（European Parliament）は4日、EU加盟国において大半の電子機器について充電端子の規格をUSB Type-Cに統一するという規制案を圧倒的多数で可決した。
 - 同法は、2024年秋以降に販売する携帯電話、タブレット、カメラなど13種の電子機器を対象とし、2026年以降はノートパソコンも対象となる。
 - 同法により、Appleは大きな影響を受ける見通しであるが、電子書籍リーダーやイヤホンなども対象であり、韓国のサムスン電子や中国のファーウェイにも影響を及ぼす可能性がある。

2022年10月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏控訴裁判所、競争委員会に対しApple制裁金の1,000億円減額を命じる

- フランスの控訴裁判所は6日、競争委員会（French Competition Authority）が競争法に違反しているとしてAppleに科した制裁金について、7億2,800万ユーロの減額を命じた。
 - 競争委員会は2020年、Appleが販売会社2社（Tech Data、Ingram Micro）と非競争的な取り決めを結んだとして、過去最大規模となる11億ユーロの制裁金支払いを命じており、仏控訴裁は違反行為のうち1件の制裁対象期間を短縮するなどの判断を下し、制裁金の総額を約3億7,160万ユーロに減額した。
 - Appleは、制裁金をゼロにするため、仏最高裁に再び上訴する方針で、「制裁金の支払い命令は全面的に覆されなければならないと考えている」とのコメントを発表。競争委員会も控訴裁の判断を不服とし、上訴を検討していることを明らかにした。

2022年10月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleロシア子会社、銀行口座の差し押さえをめぐりロシア連邦当局を提訴

- Googleのロシア子会社は9月30日、モスクワ仲裁裁判所に対しロシア連邦執行局モスクワ部を提訴したことが、4日の同裁判所の文書で明らかになった。
 - 同子会社は、5月に同局に銀行口座を差し押さえられ、従業員や取引先への支払いが不可能になったとして6月に破産申請していた。
 - 同子会社は直近1年間で77億ルーブル（1億2,700億ドル）以上の資金を差し押さえられた。

2022年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米FTC、MetaによるVRフィットネス企業買収の差し止め訴訟で一部の主張を取り下げ

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Metaによる、仮想現実（VR）フィットネスアプリ市場で主導的地位を獲得するための企業買収を阻止する訴訟の一部を取り下げた。
 - 当該訴訟は、同社がVRフィットネスゲームアプリ「Supernatural」を提供するWithin Unlimited社の買収阻止をめぐるものであり、FTCは、当該買収がVRフィットネスアプリ市場における競争を阻害し、将来の潜在的な競争も阻害すると指摘していた。
- FTCの当初の提訴では、Metaの自社製品アプリ「Beat Saber」が、Within Unlimited社の人気アプリ「Supernatural」と直接競合していると主張されていたが、今般、この取引が既存の競争を損なうという主張を取り下げた。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア連邦金融監視庁、Metaを「テロリストおよび過激派」リストに追加

- ロシア連邦金融監視庁（Rosfinmonitoring）は、「テロリストおよび過激派」組織のリストに、Metaを追加したと同国の報道機関が11日に報じた。
 - ロシア政府は、ロシア嫌悪を許容していることを理由にMetaを非難し、ロシア国内におけるInstagramとFacebookへアクセスを制限している。
 - しかし、多くのロシア国内のユーザーは、仮想プライベートネットワーク（VPN：Virtual Private Network）を経由して、当該サービスを利用している。

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ワシントンDC司法長官、選挙資金透明化法違反でMetaに2,460万ドルの制裁金

- 米ワシントン・コロンビア特別区のFerguson司法長官は13日、州選挙資金透明化法に822回故意に違反したとして、Metaに対し最高で2,460万ドルの制裁金を科すため、略式裁判の申し立てを行ったと公表した。
 - 同法は政治キャンペーンの広告主に対し、プラットフォーム上で表示される同州の政治広告に関する情報の適時公開を義務付けている。
 - 同法によると違反 1 回につき最高 1 万ドルの制裁金が科され、故意の場合には金額を 3 倍にすることができる。制裁金の正確な金額は後日決定される。

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、米FTCによる企業買収の差し止め訴訟の棄却を判事に要請

- Metaは13日、米連邦取引委員会（FTC）が提起した、仮想現実（VR）フィットネスゲーム「Supenatural」を提供するWithin Unlimited社のMetaによる買収の差し止め訴訟を棄却するよう判事に要請した。
- FTCは以前、MetaによるWithin Unlimited社の買収は、VRフィットネスアプリ市場で独占を生み出すとして提訴していた。

出所 Reuters 「Facebook parent seeks dismissal of U.S. challenge to Within Unlimited deal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/facebook-parent-seeks-dismissal-us-challenge-within-unlimited-deal-2022-10-13/>

2022年10月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、デジタル広告巡りGoogleに対し来年10億ユーロ超の制裁金を科す可能性

- Googleは来年、欧州委員会（EC）から10億ユーロ超のEU競争法違反の制裁金を科される可能性が高いことを、複数の関係筋が13日に明らかにした。
 - ECは昨年6月、Googleの競合企業や広告主に対する立場が不公正に優位な疑いがあるとして、デジタル広告事業の調査を開始した。
 - ECは、調査開始後にGoogleが制裁金逃れのために行った譲歩に満足しておらず、来年初旬にも正式に提訴する見込み。
 - 同社は過去10年でEUの反トラスト法違反で計80億ユーロ以上の制裁金を科されており、10億ユーロを超える規模のものは今回制裁金が科されることとなれば4度目にあたる。

出所 Reuters 「Google faces EU antitrust charges over its adtech business」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-eu-antitrust-regulators-preparing-charges-against-google-over-adtech-2022-10-13/>

2022年10月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、米商務省の輸出規制を受け中国半導体メーカーのメモリーチップの採用を保留

- Appleは、米国商務省（DoC：Department of Commerce）が中国のテック企業への輸出規制を強化したことを受け、中国の半導体大手である長江存儲科技（YMTC）のメモリーチップを製品に使用する計画を保留したと、日本経済新聞が報じた。
 - 同社は当初、YMTCのNAND型フラッシュメモリーチップを早ければ今年中に採用する予定であり、最終的にはすべてのiPhoneの製造に必要なチップの最大40%を調達することを検討していた。
- DoCの産業安全保障局（BIS：Bureau of Industry and Security）は、7日、YMTCを含む31の中国企業・機関をUnverified List（未検証エンドユーザーリスト。米国が最終用途の確認を適宜実施できない企業・機関のリスト）に追加した。

出所 Reuters 「Apple freezes plans to use China's YMTC chips」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-freezes-plan-use-chinas-ymtc-chips-nikkei-2022-10-17/>

参考 pillsbury 「U.S. Commerce Department Imposes Sweeping China-Related Export Controls on Advanced Computing and Semiconductor Manufacturing Items」

URL <https://www.globaltradeandsanctionslaw.com/commerce-department-china-export-controls-advanced-computing-and-semiconductor-manufacturing/>

2022年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、Metaに対しGIPHYの売却を命じたことを発表

- 英競争・市場庁（CMA）は、18日、Metaに対し、傘下のGIPHY社を売却するよう命じたと発表した。
 - CMAは、発表した最終報告書の中で、「MetaによるGIPHY社の買収が、英国のSNSユーザーの選択肢を制限し、英国のディスプレイ広告市場の革新性を著しく低下させると判断した」と述べている。
 - Metaの広報担当者は「CMAの決定に失望しているが、この問題の最終決定として受け入れる」と声明で述べた。
- 同社は2020年 5 月、GIF画像共有サービス大手のGIPHY社を 4 億ドルで買収している。

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米テキサス州、住民の生体認証データ収集をめぐるGoogleを提訴

- テキサス州は20日、数百万人の州民の顔や音声の生体認証データを、本人の明確な同意を得ずに収集し、同州の消費者保護法に違反したとして、Googleを提訴した。
 - テキサス州司法長官 Paxton氏は、「同社がテキサス州民の個人情報を自社の商業的利益のために利用することは、同州の生体認証の取得または使用に関する法律（Capture or Use of Biometric Identifier Act）に故意に違反している」と述べている。
 - また、当該法律では、違反1件につき最高2万5,000ドルの制裁金を求めており、今回の訴訟では、数百万人が影響を受けた可能性があると主張している。

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta監督委員会、コンテンツに対する警告画面の表示決定が可能に

- Metaの監督委員会（Oversight Board）は20日、今月から、コンテンツに警告画面の適用を決定する新たな権限を獲得したことを第2四半期の透明性レポートで発表した。
 - 同委員会は、FacebookおよびInstagramのコンテンツに関する決定を独立的に下し、関連するFacebookグループ企業のコンテンツポリシーについて勧告を行う。
 - すでに、コンテンツの削除を求めるユーザーの訴えを審査する機能を備えているが、写真や動画のコンテンツを含め、対象となるコンテンツの掲載維持や復元時に警告画面を適用するかどうかを、拘束力を持って決定できるようになる。
 - 警告画面の中には、「不快なコンテンツ」や「不適切なコンテンツ」と表示するものもある。

出所 Reuters 「Meta oversight board can now apply warning screens on content」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-oversight-board-can-now-apply-warning-screens-content-2022-10-20/>

参考 Oversight Board 「Oversight Board publishes transparency report for second quarter of 2022 and gains ability to apply warning screens」

URL <https://oversightboard.com/news/784035775991380-oversight-board-publishes-transparency-report-for-second-quarter-of-2022-and-gains-ability-to-apply-warning-screens/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド競争委員会、Androidをめぐる非競争的行為でGoogleに1.6億ドルの制裁金

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、Googleが、同社の基本ソフト「Android」プラットフォームに関連する非競争的行為を行ったとして、133億 8 千万ルピー（約1.6億ドル）の制裁金を科した。
 - CCIは、GoogleがAndroid向けオンライン検索やアプリストアといった市場における支配的な地位を利用し、ウェブブラウザ「Chrome」や動画投稿サイト「YouTube」など同社アプリの地位を守っていたと指摘した。
 - またCCIは、Googleがスマートフォンメーカーと特定の収益分配契約を結ぶことを制限し、このような慣行はGoogleが「競合他社を完全に排除」して、検索サービスの独占権を確保するのにつながるとしている。

2022年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

韓国国会、Google等コンテンツプロバイダーへネットワーク使用料を課す法案めぐり論争

- 韓国の国会では21日、GoogleやNetflixなどのコンテンツプロバイダーに対して、韓国国内のネットワーク使用料を課す法案について激しい議論がなされた。
- 巨大テック企業に対してネットワークコストの一部を負担させるという欧州の一部の加盟国（仏・伊・西）の試みが、韓国の法案に影響を与えている。
 - ビデオストリーミングなどのデータ使用量が急増する中、巨大テック企業に通信インフラ資金を提供させることを保証する法案が、欧州で検討されている。
- 当局が巨大テック企業に対してネットワーク使用料を課すと、その新たな負担コスト分を韓国国内のコンテンツ制作者に転嫁し、コンテンツ制作者を弱体化させる懸念があるとの意見もあった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

オーストラリア競争・消費者委員会、不良品保証でFitbit社に対し訴訟手続きを開始

- オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）は欠陥のあるデバイスに対する保証の権利について、消費者に虚偽または誤解を招く主張を行ったとして、Google傘下のFitbit社（家庭用電化製品、フィットネス製品メーカー）に対する訴訟手続きを開始した。
- ACCCは、「2020年5月から2022年2月までの間、消費者が購入または出荷から45日以内に不良品を返品しなければ返金しないという同社の主張がオーストラリア消費者法に則っていない」としている。
 - また、ACCCは、「Fitbit社が消費者に対し、不良品でも元のデバイスに対するFitbit社の2年間の『限定保証期間』が切れている場合は、2度目の交換を受ける権利がないと伝えた」と主張している。

2022年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米共和党委員会、GmailのスパムフィルターをめぐりGoogleを提訴

- 米共和党全国委員会（RNC：Republican National Committee）は22日、Googleが共和党に関連するメールをスパムフォルダーに振り分けたとして、同社を提訴した。
 - カリフォルニア州連邦地方裁判所に提出した訴状によると、RNCの政治的な所属と見解を理由に、同委員会のメールをスパムフォルダーに振り分けることは同委員会に対する差別であると、RNCはGoogleを非難している。
 - Googleは、RNCの主張を否定している。

出所 Reuters 「Republican National Committee sues Google over email spam filters」

URL <https://www.reuters.com/world/us/republican-national-committee-sues-google-over-email-spam-filters-2022-10-22/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、EUの新たな規則に従い、iPhoneのUSB-C対応の意向につき言及

- Appleは25日、iPhoneを電子機器に共通の充電規格を義務付ける新ルールに準拠させるため、EU内でUSB-Cに対応する予定であるとWSJ Tech Live 2022で同社の幹部が発言した。
 - EU加盟国は、2024年までにスマートフォン、タブレット、デジタルカメラ、ポータブルスピーカーなどの小型デバイスへUSB-C対応を義務化する法案を投票により承認している。
 - Appleは「我々に選択の余地はなく、各地の法律に従うが、政府がそこまで厳しい規範を定めないほうが環境のためにも顧客のためにもよかったと考えている」と述べた。

2022年10月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米司法省、捜査令状に対応したデータ紛失をめぐる紛争についてGoogleと合意

- 米司法省は25日、捜査令状に対応したGoogle保有のデータの紛失をめぐる紛争について、同社と合意に達したと発表した。
 - 同省によると、同社は「召喚状や捜査令状等の法的手続きにタイムリーかつ完全に対応するための法的手続き遵守プログラム」を改革し、外部の第三者として独立したコンプライアンスの専門家を雇用する予定である。
 - 同社は裁判所に対し、同プログラムの改善のため、追加のリソースや人員配置に9,000万ドル以上費やしたと述べた。
- 同省によると、通信記録保管法（SCA：Stored Communications Act）に基づき、2016年に米カリフォルニア州で犯罪捜査に関連する同社保有のデータに対し捜査令状を取得したが、同社は対象データを紛失していた。
 - 同法の対象に米国外に保管されたデータを含めるかどうか、裁判所と議会の間で解釈をめぐる判断が分かれていた。

2022年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

トルコ競争庁、競争法違反でMetaに1,863万ドルの制裁金

- トルコ競争庁（CA：Turkish Competition Authority）は26日、競争法違反によりMetaに対し3億4,672万リラ（約1,863万ドル）の制裁金を科したと発表した。
 - CAの指摘では、同社は個人向けSNSとオンライン動画広告において支配的地位を占め、主力サービスのFacebook、Instagram、WhatsAppを通じて収集したデータを統合することで競合企業を妨害したとされる。
 - CAによると、同社は市場競争を復活させるための措置について、今後5年間にわたり年次報告書を作成する必要がある。
- Metaの広報担当者は、「CAの調査結果に同意せず、あらゆる選択肢を検討する」と述べている。

2022年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米ワシントン州裁判所、選挙資金法違反によりMetaに約2,500万ドルの制裁金

- 米ワシントン州キング群高等裁判所は21日、同州の選挙資金法に意図的に違反としたとして、Metaに対し2,460万ドルの制裁金を科した。
 - 同裁判所のNorth判事によると、Metaは、ワシントン州で選挙広告の広告主に関する情報の保管と開示を義務付ける1972年の法律「ワシントン州公正選挙慣行法（Washington's Fair Campaign Practices Act）」に800件以上違反したとされる。
- 司法長官による2020年の訴訟で同社は、広告主の住所、正確な費用、支払日等、ワシントン州の選挙資金法が求めるすべての情報を提供していないとして非難された。
- 同社は8月、同法は「政治的発言に不当な負担をかける」「完全な遵守は事実上不可能だ」として、違憲とするように求めている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

イタリア裁判所、Amazonに対する制裁金を無効にする判決を留保

■ イタリアのラツィオ行政裁判所（TAR Lazio）は、Amazonが市場の支配的地位の濫用の疑いでイタリア競争・市場保護委員会（AGCM）から科された11億 3 千万ユーロの制裁金を無効にする判決を保留したことが28日明らかになった。

- TAR Lazioは、この件に関する欧州連合司法裁判所の判決が出るまで、判決を保留するとしている。
- AGCMは昨年、Amazonがマーケットプレイスでの仲介サービスに関するイタリア市場での支配的地位を利用して、Amazon.itの出品者が自社の物流サービスを使うよう誘導したと判断した。
- Amazonは、当局の決定に同意しておらず、法的手続きを通じて同社の立場を引き続き強調すると述べている。

2022年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、反トラスト法に関するインド当局の決定に対し、法的対抗措置へ

- Googleは、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）が、Android OSへのアプローチを変更するよう求めた決定を阻止するために、法的な対抗措置を計画していることが関係筋により明らかとなった。
 - CCIは先週、アプリ内決済における外部決済手段の制限と、Android OS市場での地位の乱用により、Googleに対し2億7,500万ドルの制裁金を科している。

2022年10月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、デジタル市場法（DMA）の発効を前に今後のスケジュールを公表

■ 欧州委員会（EC）は31日、翌日11月1日のデジタル市場法（DMA：Digital Markets Act）の発効を前に、今後のスケジュールを公表した。

- ECによると、通知手続きに関する規定を含む、同法の施行規則の制定に着手している。

■ 今後の主な予定は以下のとおり。

- 2022年11月1日：DMA発効
- 2023年5月2日：DMA適用開始
- 2023年7月3日：ゲートキーパー候補企業によるECへのコアプラットフォームサービスの届出締め切り
- 2023年9月6日：ECによるゲートキーパーの指定
- 2024年3月：ゲートキーパーへの義務の適用開始

2022年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、インド競争委員会の裁定を受け、Google Playの課金システムを一時停止

- Googleは、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）の裁定を受けて、インドのアプリ開発者に対しデジタル商品の販売にGoogle Playの課金システムの使用を義務付けるポリシーの施行を一時停止する。
 - Google は以前、インドの開発者が売上ごとに 15%から30%の手数料を徴収するGoogle Play課金システムにアプリを統合する期限を10 月31日まで延長していた。
 - 同社は 1 日、開発者向けのウェブサイトを更新し、課金システムの使用要件は国外のユーザーにも引き続き適用されると述べ、インドでの法的オプションを検討していると付け加えた。

出所 Reuters 「Google pauses enforcing proprietary billing system in India after antitrust order」

URL <https://www.reuters.com/technology/google-pauses-enforcement-in-house-billing-system-india-antitrust-directive-2022-11-01/>

参考 Play Consoleヘルプ

URL <https://support.google.com/googleplay/android-developer/answer/10281818?hl=ja>

2022年11月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、マーケットプレイスをめぐる新たな反トラスト法違反でMetaを告発へ

- 欧州委員会（EC）は、FacebookのMarketplaceにおける支配的地位の濫用に関し、Metaを告発する予定であると関係者が語った。
 - 関係者によるとECは、同社がFacebookをMarketplaceの広告サービスに活用している可能性について調査し、これが支配的地位の濫用に相当すると主張する予定。
 - ECはまた、同社が広告主から得たデータを使用し、Marketplaceが、競合他社のサービスよりも不当に有利となる可能性についても調査予定。
 - ECは、Facebookの競合他社に対し、不正利用の証拠を提出するよう緊急要請を行っている。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Microsoftによるゲーム大手買収についてEU競争法に基づく調査を開始

- 欧州委員会（EC）は8日、Microsoftによるゲーム大手Activision Blizzard社の買収計画について、EU競争法に基づく本格的な企業結合審査を開始した。
 - 今後、Microsoftは、競争法の懸念に対して、問題解消措置などの譲歩案を示さなければならない可能性がある。
- ECは、「予備調査において、本買収が、マルチゲーム配信サービスやクラウドゲームストリーミングサービスを含むコンソールおよびPCビデオゲーム配信市場、並びにOS市場における競争を著しく低下させる可能性がある」と述べた。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、ロシアでのFacebookとInstagram禁止措置への訴訟再提起の期限を超過

- Metaは9日、ロシア政府によるFacebookとInstagramアプリの禁止措置に対して新たな訴訟を提起する期限を超過したと裁判所関係者が述べたと、RIAノーボスチ通信社が報じた。
 - ロシア政府はウクライナ侵攻後の3月、国内の言論統制のために両アプリを「過激派」として禁止していた。
 - 同社は6月にロシア政府による禁止措置に対して裁判所に控訴したが敗訴した。

2022年11月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、MetaのFTC訴訟に係るSequoia Capital社への召喚状の破棄申立てを棄却

- コロンビア特別区連邦地方裁判所は10日、Metaに対する反トラスト法裁判をめぐり米連邦取引委員会（FTC）が送った、VC大手Sequoia Capital社に対する召喚状の破棄を求める申立てを棄却した。
 - FTCは、InstagramとWhatsAppの売却をMetaに求める裁判を提起しており、Sequoia Capital社の新旧役員に対してMetaによる買収前の両社の分析に関する証言を要求していた。
 - Sequoia Capital社は、「証言の負担が不当に過大であり、事案の必要性に比例しない」として召喚状の破棄申立てを提起していた。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

独連邦カルテル庁、Amazonに対する訴訟に改正法の規制を適用すると発表

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は、Amazonに対して現在進行中の2つの濫用行為規制に関する訴訟に、改正ドイツ競争制限禁止法（GWB）の第19a条「大規模デジタル事業者に適用される新条項（the new instrument for more effective oversight over large digital companies）」を適用すると発表した。
- 2021年1月、ドイツ競争制限禁止法が改正され、「多数の市場の競争に重大な影響を与える事業者が特定の反競争的行為」に指定された巨大テック企業による特定の行為を禁止することが可能となった。
- 進行中の2つの訴訟は、出品者に対する価格制御システムとブランドゲーティングに関するものである。

出所 TechCrunch 「Germany widens antitrust probes of Amazon to loop in special abuse controls」

URL <https://techcrunch.com/2022/11/15/amazon-antitrust-german-fco-special-abuse-controls/>

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、Metaのプライバシーをめぐる集団訴訟で和解案を承認

- 米カリフォルニア州連邦地方裁判所は11日、Metaに対するプライバシーをめぐる訴訟について、9,000万ドルの和解案を承認した。
 - 原告は、Facebookがサイトからログアウトした後も、ユーザーのウェブ活動を追跡し続けていると主張していた。
 - 同裁判所は、Facebookがユーザー情報を利用し競合他社を抑制しているとする反トラスト訴訟も管轄しており、本和解が反トラスト訴訟にもたらす影響については判断を避けた。

2022年11月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊行政裁判所、当局の制裁金に対するGoogleの控訴を棄却し、Appleの控訴は受理

- イタリアの行政裁判所は18日、イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）がGoogleとAppleに科した制裁金に対するGoogleの控訴を棄却し、Appleの控訴は受理した。
- 2021年、AGCMは、GoogleとAppleに対して、両社のサービスにアクセスしたユーザーデータをどのように収集・利用するかについて「明確かつ迅速な情報」を提供していないとして、それぞれ1,000万ユーロ（1,036万ドル）の制裁金を科した。

2022年11月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、AppleとGoogleによるモバイルブラウザ市場支配について詳細調査へ

- 英競争・市場庁（CMA）は22日、AppleとGoogleによるモバイルブラウザ市場の支配について、より詳細な調査を実施すると発表した。
 - CMAは、コンサルテーションにより、本件に関する「より徹底した調査への十分な支持」が得られたとしている。
 - コンサルテーションでは、ウェブ開発者、クラウドゲームのサービスプロバイダー、ブラウザのベンダーなどが意見を寄せた。
 - CMAの暫定トップのCardell長官は、「英国の多くの企業やウェブ開発者から、両社が設けた制限によって阻害されていると感じているとの声を聞いた」と述べた。
- 両社は、自社のアプローチは消費者とウェブ開発者の両方に対して選択肢を与え、競争を促進しているとコメントしている。

2022年11月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、独カルテル庁の懸念を踏まえ、アカウントなしでもVRヘッドセットの使用を許可

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は23日、Metaが同庁の懸念に応じ、Facebookアカウントの登録有無にかかわらず、同社のVRヘッドセットの使用を認めたことを発表した。
 - また同庁は、VRヘッドセットについてのユーザー選択肢設計や、ユーザーデータの集約・処理に関するMetaの慣行を引き続き監視していくと述べている。
- FCOのMundt氏は、「VRヘッドセットの使用をFacebookやInstagramの会員に限定すると、SNSとVRヘッドセット市場の競争に深刻な影響を与える可能性がある」と指摘した。

2022年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Slackの申し立てを受け、Microsoftに対する正式調査開始へ

- 欧州委員会（EC）は、ビジネス対話アプリ「Slack」を運営するSlack社からの申し立てを受け、Microsoftの競合アプリ「Teams」に関する競争法違反の有無について正式に調査に入る可能性が高いことを24日、関係者が明らかにした。
 - Slack社はECに対し、MicrosoftがTeamsをOfficeのソフトと結び付けたのは不当として苦情を申し立てており、TeamsをOfficeから切り離し、公正価格で個別販売するようECから命じることを求めている。

出所 Reuters 「EU antitrust regulators ramp up Microsoft scrutiny, probe likely - sources」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-antitrust-regulators-ramp-up-microsoft-scrutiny-probe-likely-sources-2022-11-24/>

2022年11月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア司法省、Metaを過激派組織として認定

■ ロシア連邦司法省は25日、Metaを過激派組織のリストに追加したと、ロシアの日刊全国紙Kommersantが報じた。

- ロシアの裁判所は2022年初めに、同社が「過激派活動」に従事しているとの判断を下していた。
- ロシア連邦政府は、欧米のソーシャルメディア対応策の一環で、同社傘下のFacebookとInstagramへのアクセスを制限している。

2022年11月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランドのデータ保護当局、情報漏えいによるGDPR違反でMetaに制裁金

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commission）は28日、2019年に起きた情報漏えいを理由に、Meta社に2億7,500万米ドルの制裁金を科すと発表した。
 - 本情報漏えい事件では、5億人以上のFacebookユーザーから個人データがハッキングにより流出したとされている。
 - DPCは、2018年に発効した一般データ保護規則（GDPR）に違反すると判断した。

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米カリフォルニア州判事、Googleのアプリストアの運営方法をめぐる集団訴訟を認定

- 米カリフォルニア北部地区連邦地裁のDonato判事は28日、GoogleのAndroidアプリ市場の運営方法をめぐる反トラスト法違反訴訟を集団訴訟として認めた。
 - 原告側は GoogleがOEMや携帯電話キャリアにPlay Storeのプリインストールを義務付けるなどして違法にAndroid アプリ市場を独占し、アプリやアプリ内アイテムの販売に30%という競争を超越した手数料を課して消費者に損害を与えたなどと主張。
 - 集団訴訟のメンバーは、米領サモア、グアム、北マリアナ諸島、プエルトリコ、米領バージン諸島に加えて、オハイオ、ミシガン、ジョージアを含む 12 州のPlay Storeの個人消費者を含んでいる。

出所 Reuters 「Lawsuit against Google over app store competition gets class-action designation」

URL <https://www.reuters.com/legal/lawsuit-against-google-over-app-store-competition-gets-class-action-designation-2022-11-29/>

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、欧州委員会の懸念解消の為、ゲーム会社の買収に対して改善策を提示へ

- Microsoftは、Activision Blizzard社の買収に対する欧州委員会（EC）の懸念解消の為、救済策を提示する予定であると関係筋は述べている。
- ECは、競争上の懸念事項を表明するために、異議告知書を提示することができる。
 - Microsoftは、異議告知書が発行される前に改善策を提示することで、本買収に係る審査プロセスを短縮することができる。
- 関係者によると、「Microsoft社による譲歩や行動的な改善策が、英競争・市場庁（CMA）や連邦取引委員会（FTC）にも受け入れられるかどうかは、まだ分からない」と述べている。

出所 Reuters 「Microsoft likely to offer EU concessions soon in Activision deal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/microsoft-likely-offer-eu-concessions-soon-activision-deal-sources-2022-11-28/>

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Twitterにデジタルサービス法の遵守を迫る

- 欧州委員会（EC）のBreton委員は11月30日、TwitterのCEO Musk氏に対し、EUのデジタルサービス法（DSA）で義務付けられたコンテンツモデレーション（投稿管理）ルールの厳格な遵守を求めた。
 - 同氏は、アカウントを停止されたユーザーを復帰させるための「恣意的」な決定をやめ、「積極的に」偽情報を追求し、来年までにプラットフォームの「広範な独立監査」に同意するなど、規則のチェックリスト遵守を図るよう求めた。
 - 加えて、同社がこれら規則に従わない限り、DSAを侵害する危険性があると警告し、DSAに違反した場合は、TwitterがEU全域で禁止されるか、全世界の売上高の最大 6 % の制裁金を科される可能性があるとして繰り返した。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

対米外国投資委員会、Twitter株の外国人保有について調査実施へ

- 米国財務長官のYellen氏は、Twitter社について問われたとき、対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）について言及し、「外国人投資」が関わる取引について調査するとニューヨーク・タイムズの会見で語った。
 - 同氏は、Twitterに関する調査を行っているかどうかについて明確にすることは避けたものの、「外資系企業による取引が国家安全保障上のリスクをもたらすかどうかを確認するためだ」と述べている。
- 同社の証券報告書によると、サウジアラビアのAlwaleed王子はMusk氏の買収の一環として、3,500万株以上（公開されている全株式の3.5%に相当）を自身の企業に転売している。
 - Alwaleed王子の投資ファンドKingdom Holding Companyは、Citiグループ、Uber、Lyft等の米国企業の株式を保有している。

2022年12月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

NZ政府、GoogleやMeta等に対し、ニュース使用料の支払いを義務付ける法律導入へ

- ニュージーランド政府は、GoogleやMeta等のIT大手企業のプラットフォームに表示されるローカルニュースコンテンツから得た収益を、そのコンテンツを所有する同国のメディア企業に支払うよう義務付ける法律を導入すると発表した。
- 放送・メディア担当相のJackson氏は12月4日の声明で、「当該法律はオーストラリアやカナダ同様の法律をモデルにしており、デジタルプラットフォームが地元メディアと取引を行うインセンティブとして機能することを期待している」と述べた。
 - 併せて、「ニュージーランドのニュースメディア、特に小規模の地方・コミュニティ紙は、広告がオンラインに移行するにつれ、財政的な存続に苦労している」と述べた。
- 当該法案は、議会で投票にかけられ、政権党である労働党の多数決で可決される見通しである。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランドDPC、Metaが利用規約に基づきターゲティング広告を配信すべきでないと決定

- アイルランドデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は5日、Metaに対し、現状の利用規約に基づき、オンライン上の行動ターゲティング広告に同意するようユーザーに要求すべきではないとの決定を下した。
- 欧州データ保護委員会（EDPB：European Data Protection Board）は、Metaが利用規約を持ち出してターゲティング広告を正当化することを、EUの個人情報保護法（GDPR）は認めていないと判断した。
 - この決定には、異議を申し立てることができるため、訴訟が長期にわたる可能性がある。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、データの不正利用に関する競争法違反に関して年内にAmazonと最終合意

- Amazonは、同社のデータ利用が競争を弱体化させるという懸念に関して欧州委員会（EC）と最終合意に達した。
 - この最終合意により、Amazonは競争企業の商品の可視性を高めるほか、「Buy Box」での扱いを同等にし、競争製品の認知度を高めることを約束した。
- ECは、20日にAmazonとの合意内容を公表する予定。

2022年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁判所、Googleに対し「明白に不正確な」検索結果の削除を要求

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）は8日、Googleに対して、ユーザーが明らかに不正確であると証明できる場合、オンラインの検索結果からデータを削除する必要があると判示した。
 - CJEUは、ユーザーの過度な負担を避けるため、証拠は裁判所が認める必要はなく、妥当な証拠を提示すれば足りるとの見解を示した。
- 本事案はドイツの裁判所に提起されており、同裁判所は「忘れられる権利」と表現・情報伝達の自由のバランスについてCJEUに助言を求めている。
 - 訴訟では、投資会社グループの幹部2人が、同グループの投資モデルを批判した記事と自身の氏名を関連付ける検索結果を削除するようGoogleに対し要求したが、同社は記事の正確性を判断できないとして要求を拒否していた。

2022年12月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦裁判所、プライバシーポリシーの変更をめぐる競争当局のGoogleに対する訴訟を棄却

- オーストラリアの連邦裁判所は9日、Googleのプライバシーポリシーの変更が消費者の誤解を招くものでなかったと判断し、同社に対するオーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australia Competition and Consumer Commission）の訴えを棄却した。
 - 裁判所は、Googleによる画面上の通知は、ユーザーの同意を求め、インフォームドコンセントを得た上でプライバシーポリシーの変更を実施するためのものであり、誤解を招くものではなかったと判断した。
 - また、裁判所は、プライバシーポリシーの変更はユーザーの明示的な同意を得ずに本人の権利を毀損したというACCCの主張について、プライバシーポリシーに基づく権利の毀損はなかったと判断した。
- Googleは2016年6月、消費者が「同意する」をクリックした場合、本人のGoogleアカウント内の個人情報と、同社のシステムを利用して広告を表示する他社のサイトでの活動に関する情報とを結合できるように変更していた。
 - Googleがオーストラリアのユーザーに対しプライバシーポリシーの変更について画面上で通知し、個人データの利用と収集の範囲を拡大したことは、消費者に十分な情報提供をしておらず、誤解を招くものであるとACCCは主張していた。

2022年12月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米Biden政権下のFTC、Microsoftによるゲーム会社の買収への介入は難航する可能性

- 米国Biden政権は、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収に対して介入を行っているが、その取り組みは難航する可能性があるという反トラスト法専門家が述べている。
 - 米連邦取引委員会（FTC）は、本買収によりMicrosoft社の「Xbox」がActivision Blizzard社の保有するゲームタイトルに独占的にアクセスできるようになり、任天堂やSonyのゲームコンソールが被害を被ると主張、8日、本買収の差し止めを求め提訴した。
 - Microsoftは、任天堂とSonyに、ゲームタイトル「Call of Duty」シリーズを10年間提供するという約束を提案に含めるなど、提案の修正を行っている。
- Biden政権下でFTCは、反トラスト法の執行の強化を目指しており、FTCと司法省は多くの取引に異議申し立てを行っている。

2022年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏データ保護規制当局の最高顧問、Appleに対し600万ユーロの制裁金を科すよう勧告

- 仏データ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は、Appleに対し600万ユーロの制裁金を科すべきだと、12日、CNILの最高顧問が勧告した。
 - CNILは、フランスのデジタル企業とベンチャーキャピタルで構成されるロビー団体のFrance Digitaleが、AppleのOSであるiOS14はEUのデータ保護要件に準拠していないと主張したため、調査を行っていた。
 - Appleのデータ保護責任者であるGary Davis氏は、「この違反行為が重大でない以上、制裁金額は減額されるべき」と主張し、制裁金額を公表しないことを要求した。
 - CNILは決定を下すタイミングを明言しなかった。

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏商事裁判所、App Storeに係る不公正な商取引条項をめぐり、Appleに制裁金

- フランスの商事裁判所（Tribunal de commerce）は19日、App Storeの利用規約において、不公正な商取引条項を課したことを理由に、Appleに対し約100万ユーロの制裁金を科した。
 - 他方で、EUでは来年施行されるデジタル市場法（DMA）が、利用規約における不公正な条項の変更を要求するため、AppleにApp Storeの利用規約の調整を命じる必要はないという意見も判決文にみられた。
- Appleを含むいわゆるゲートキーパー（gatekeeper）を対象とする新しいデジタル市場法が欧州で採択されたため、Apple等に対する、契約慣行などに係る競争法上の監視が強化されることになる。

出所 Reuters 「Apple fined 1 million euros by Paris court over App Store practices」

URL <https://www.reuters.com/technology/apple-fined-1-mln-euros-by-paris-commercial-court-over-app-store-practices-2022-12-19/>

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、オンラインクラシファイド広告事業をめぐる、競争法違反の疑いでMetaに警告

- 欧州委員会（EC）は19日、Metaに対し、同社がオンラインクラシファイド広告市場の競争を歪め、支配的地位の濫用をしているとして、EU競争法違反の疑いがあると警告したことを明らかにした。
 - ECは、予備的見解として、さらに調査を行い、EUの規則に違反する十分な証拠があれば、同社の世界年間売上高の10%を上限とする制裁金を科す可能性があると述べた。
 - ECのVestager副委員長は、同社がオンラインクラシファイド広告サービス「Facebook Marketplace」とSNSを関連付けていることに加え、支配的地位を濫用し、FacebookやInstagramに広告を掲載する競合のオンラインクラシファイド広告サービスに対し不公正な取引条件を課していると述べている。
- クラシファイド広告とは、数行程度の簡素な広告を内容ごとに分類してまとめて表示する広告スタイルのことで、広告の内容は、求人や不動産情報、不用になった物品の販売や譲渡、探し物等さまざま。

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、Facebook Marketplaceのネット広告をめぐり、競争法違反の疑いでMetaを調査

- 欧州委員会（EC）は、Metaのソーシャルメディアサービスと、同社のオンラインショッピングプラットフォームである「Facebook Marketplace」との密接なつながりに起因する競争法違反の疑いについて調査している。
 - ECは、Metaがソーシャルメディアで強力な地位を築いていることから、1つのパッケージで両サービスを同時に提供することで、オンラインクラシファイド広告市場で競合する可能性のある企業の排除につながるのではないかと懸念している。
 - またECは、Metaが、競合するオンラインショッピングウェブサイトがMetaのプラットフォーム上で購入したディスプレイ広告から得たデータを利用できるため、Facebook Marketplaceの力をさらに強固なものにする可能性があるとして主張している。

2022年12月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、競争上の懸念についてAmazonのコミットメントに合意し、実施を法的に義務付け

- 欧州委員会（EC）は20日、マーケットプレースの販売者の非公開データの利用と「Buy Box」及び「Primeプログラム」へのアクセスの不平等に関する競争法上の懸念について、Amazonからの確約（Commitment）の申出に合意したと発表した。
 - コミットメントは同社が将来的に欧州経済圏に開設するすべてのマーケットプレースを対象とし、有効期間は「Buy Box」及び「Primeプログラム」に関する部分は7年間、その他は5年間であり、ECの監督の下、独立した受託者が実施と遵守を監視する。
 - Amazonがコミットメントに違反した場合、ECはEU機能条約への違反認定なしに同社の年間総売上高の上限10%、または日次売上高の5%の制裁金を科すことができる。
- ECは、2019年7月の調査と11月の予備的評価において、同社が販売者の非公開データを自社の小売事業に利用し、プラットフォームにおける競争を歪めていると判断していた。
 - ECは、2020年11月にAmazonが「Buy Box」及び「Primeプログラム」において、同社の物流・配送サービスを利用する販売者への優遇について調査を開始し、同社のオンライン市場での支配力の濫用や、同社の小売事業や同社の物流・配送サービスを利用する販売者に対する優遇があると結論付けていた。
 - またECは、同社が申し出た当初のコミットメント案の効果を検証した後、同社から修正案を提示されていた。

2022年12月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Within社買収をめぐる反トラスト法訴訟で買収の正当性を主張

- MetaのCEOであるZuckerberg氏は20日、カリフォルニア州サンノゼの連邦裁判所において、VRアプリを提供するWithin Unlimited社買収をめぐる反トラスト法訴訟の審理で、Metaは買収の主な目的は、コミュニケーションツールやさまざまな開発者のアプリ向けプラットフォームを構築することだと証言した。
 - 連邦取引委員会（FTC）は、2014年にMetaがVRヘッドセットメーカーOculus社を買収して以来、VR業界を独占しようとしているとして、買収の阻止を求め、2022年7月に提訴している。
-
- MetaはWithin Unlimited社の買収について、2023年の1月31日まで、もしくは連邦裁判所がFTCの仮処分申請に判決を下す翌日まで完了する見込みはないとコメントしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

独カルテル庁、GoogleのGoogle News Showcaseに対する訴訟を終了

- ドイツ連邦カルテル庁（FCO：German Federal Cartel Office）は、Googleがパブリッシャーに利益をもたらす変更を行った後、Googleに対する訴訟を終結したことを発表した。
 - GoogleはGoogle News Showcaseを一般検索に統合する計画を放棄し、契約慣行を変更して、パブリッシャーが懸念に応じて付随的な著作権を主張することが困難にならないようにした模様。
 - FCOは、Googleが今後数週間以内にShowcaseに関するより多くの情報を提供するなど、さらなる措置を実施する予定であり、この動向を引き続き監視すると述べた。

2022年12月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏データ保護機関、BingにおけるCookieに係る慣行をめぐり、Microsoftに制裁金

■ フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は22日、検索エンジンBingのユーザーがオンライン広告に使用されるCookieを拒否する容易な手段を提供しなかったことを理由に、Microsoftに対して6,000万ユーロの制裁金を科したと発表した。

- CNILによるとMicrosoftは、2022年の初めまでCookieを受け入れる選択肢は提供し、Cookieを拒否する選択肢は提供しなかったという。
- 広報担当者によると、Microsoftはアドフラウド（不正広告）の検出を目的としたCookieに対しては、ユーザーの同意は必要ではないと主張しており、判決のうち、この部分について上訴するかどうか検討しているという。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦控訴裁、GoogleのYouTube閲覧履歴の収集をめぐる訴訟を容認

- 米シアトルの第9巡回区連邦控訴裁判所は28日、Google等数社が、ターゲット広告を配信するため、13歳未満の児童によるYouTubeの閲覧履歴を保護者の同意なく収集していたことをめぐる裁判で、下級審の判決を覆し、訴訟を容認する判断を下した。
 - Googleによるデータ収集は「児童オンラインプライバシー法（COPPA）」と同じ内容の州法に違反していると訴えられていた。
 - サンフランシスコ連邦地裁のFreeman氏は、COPPAが州法に優先するとして2021年7月に訴えを棄却した。
 - 控訴裁判所は、連邦法の文言から、議会が州法による訴えに対してCOPPAを優先させる意図はなかったとし、訴訟の適法性を認めたうえで、訴えを棄却するには他の理由が必要だとして審理を差し戻した。
- COPPAは、13歳未満の児童の個人データのオンライン収集を規制する権限を、民間人の原告ではなく連邦取引委員会（FTC）と各州の司法長官に与えている。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、政府援助受給者向けのショッピングポータルサイト「Amazon Access」を開設

- Amazonは3日、政府の支援を受けている顧客向けのショッピングポータルサイト「Amazon Access」を開設した。
 - 「Amazon Access」は、Amazonでの買い物をより簡単でお得にするためのプログラム、割引、機能などを、顧客がワンストップで利用できるサイト。
 - 同社のSNAP EBT（米国の低所得者向けの食糧費補助対策）、Amazon Layaway（商品の価格据え置き・分割払いシステム）に関する情報、食料品の割引・クーポンなどが掲載されている。
- また、政府支援受給者を対象とした、正規料金の半額以下のプライム会員の名称を「Prime Access」に改名した。対象となる顧客は、「Amazon Access」を通じて「Prime Access」に申し込みが可能である。

出所 CNN Business 「Amazon debuts new shopping portal for customers on government assistance」

URL <https://edition.cnn.com/2022/10/03/tech/amazon-access/index.html>

参考 Amazon 「Introducing Amazon Access, a new resource to help customers save more」

URL <https://www.aboutamazon.com/news/retail/introducing-amazon-access-a-new-resource-to-help-customers-save-more>

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、中国本土での翻訳サービスの提供を停止

- Googleは3日、利用者が少ないことを理由に、中国本土での「Google翻訳」サービスの提供を停止したと発表した。
 - 同サービスの中国本土向けウェブサイトは現在、香港版のサイトにユーザーをリダイレクトしているが、中国本土からはアクセスできない。
- 同社は、当局の検閲などを理由に2010年に中国本土での検索サービスを終了し、2018年には再提供を検討していたが、社内で反対運動が発生し、計画を打ち切った。

2022年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、FacebookとInstagramに新しい広告フォーマットの導入を発表

- Metaは4日、FacebookとInstagramにおける、ショート動画を作成し、シェアする機能である「Reels（リール）」で一連の新しい広告フォーマットを発表した。
 - 同社はブログで、Reelsのあとに流す、「post-loop」動画広告フォーマットのテストを開始すると述べた。
 - また、もう1つの新しいフォーマットは、水平方向にスクロール可能なカルーセル広告を特徴とし、Reelsの下部に2枚から10枚の画像を表示することができる。
- Metaの幹部は、動画の横に広告を配置して収入を得られることを強みに、Reels動画クリエイターを誘致できると述べている。

出所 Reuters 「Meta pushes Reels monetization with new ad formats」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-pushes-reels-monetization-with-new-ad-formats-2022-10-04/>

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、AIを搭載した新しい医療用画像診断ツールを発表

- Googleは4日、医療機関向けの、AIを搭載した画像診断ツール「Medical Imaging Suite」を発表した。
 - 同社によると、本ツールは、医療画像データへのアクセスと相互運用性を向上し、医療画像用AIの開発を加速させる。
 - また、画像処理の国際標準規格であるDICOMファイル形式を利用し、簡単かつ安全なデータ交換を実現している。
 - 医療画像のラベル付け作業の自動化や、膨大な量の画像データの分析によりトレーニング用データセットの作成が可能である。

2022年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ナイジェリア広告規制評議会、未承認広告の掲載を理由にMetaに制裁金を要求

■ ナイジェリア広告規制評議会（ARCON：Advertising Regulatory Council of Nigeria）は、未承認広告の掲載を理由にMeta社を提訴、300億ナイラ（7,000万ドル）の制裁金を求めていることが明らかになった。

- MetaはFacebookやInstagramを通じてナイジェリア市場に向けた様々な広告を未承認のまま掲載し続けていた。
 - ナイジェリアの広告に関する法令は、ナイジェリアの広告専門家の関与のもと、規制当局が一定の基準に基づいて、広告の掲載可否を承認することを義務づけている。
-
- 過去にナイジェリアで、Twitter社は、企業の存続を脅かす活動に利用されていることを理由に7ヶ月間の国内利用を禁止されていた。

2022年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、WhatsAppのアカウント情報を窃取した複数の中国企業を提訴

- Metaは、非公式なWhatsApp 안드로이드アプリを開発・使用して、100万件以上のWhatsAppアカウントを盗用したとして、HeyMods、Highlight Mobi、HeyWhatsAppなどの複数の中国企業を提訴した。
 - Meta の訴状によると、これらの悪質なアプリは、上記 3 社のサイトに加えて、複数のAPK（ 안드로이드にインストールできるアプリケーションファイル） サイトやGoogle Play Storeなどからダウンロード可能だったとのこと。
 - また、これらのアプリでは、インストール後にWhatsAppのユーザー情報の入力求められる仕様であったという。
 - WhatsAppチーフのWill Cathcart氏は、Google Play Protectがアップデートされ、WhatsAppの偽アプリの検出と無効化を行ったと述べた。
- 偽アプリの運営会社は、3つの異なる国の法律に基づいて組織されており、管轄が明確でない。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 新事業	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、「Google Cloud Next'22」を開催

- Google Cloudは、年次カンファレンスイベント「Google Cloud Next'22」が日本時間10月12日に開幕し、14日までオンラインで開催される。
 - Google Cloudは、「データクラウド（Intelligence）」、「オープンクラウド（Modernization）」「コラボレーションクラウド（Hybrid Workplace）」「トラステッドクラウド（Cybersecurity）」を推進しており、同イベントでも4つの主要領域の新製品について発表した。
 - 「トラステッドクラウド（Cybersecurity）」領域では、サーバーセキュリティチームがサイバー脅威を監視、検出、調査、対応するためのプラットフォーム「Chronicle Security Operations」、機密データや規制対象のデータを使用してクラウド上で共同作業するための「Confidential Space」、EUのデータ主権を守る「Sovereign Cloud」等を発表した。

出所 Google Cloud 「Advancing digital sovereignty on Europe's terms」

URL <https://cloud.google.com/blog/products/identity-security/advancing-digital-sovereignty-on-europes-terms>

出所 TechCrunch 「Google looks to boost its security cred in the cloud」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/11/google-looks-to-boost-its-security-cred-in-the-cloud/>

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、VR/AR開発者向け年次会議「Meta Connect 2022」を開催

■ Metaは、日本時間12日、メタバースやAR、VRの未来を探求する開発者会議、「Meta Connect 2022」を開催した。

- Metaはイベントにて、すでにリリースを予告していたハイエンドVRヘッドセット「Meta Quest Pro」の製品詳細をはじめとして、仮想会議空間「Horizon Workrooms」の機能追加、VRフィットネスアプリ「Supernatural」による新作VRフィットネスサービスの発売、新作VRゲームのリリース時期等について発表した。
- 特に、Metaのコラボ用VR空間である「Horizon Workrooms」では、Microsoftの「Teams」と連携しWorkroomsから直接Teamsミーティングへの参加が可能となること、「Microsoft 365」やMicrosoftのストリーミングゲームサービス「Xbox Cloud Gaming」がヘッドセットに搭載されることなども発表された。

出所 CNET 「Quest Pro, Xbox Cloud Gaming, Zuck Avatar: Everything Announced at Meta Connect」

URL <https://www.cnet.com/tech/quest-pro-xbox-cloud-gaming-zuck-avatar-everything-announced-at-meta-connect/>

出所 TechCrunch 「Meta partners with Microsoft to bring Teams, Windows apps and games to Quest devices」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/11/meta-partners-with-microsoft-to-bring-teams-windows-apps-and-games-to-quest-devices/?guccounter=1>

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、トランプ前米大統領のソーシャルメディアアプリをPlay Storeで配信

- Googleは12日、トランプ前米国大統領のソーシャルメディアアプリ「Truth Social」について、Play Storeでの配信を承認したと同社の広報担当者が明らかにした。
 - 同アプリは、米国で2022年2月にAppleのApp Storeでサービスを開始したが、コンテンツのモデレーションが不十分であるとして、Play Storeでは提供されていなかった。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google CloudとIntel、共同設計のデータセンター向けチップの発売を発表

- Google CloudとIntel社は11日、データセンターのパフォーマンスを向上させるチップ「E2000」の発売を発表した。
 - 当該チップはGoogleとIntel社によって共同開発された。
 - 通常、チップは、コアと呼ばれる処理装置が数百程度存在することがあり、コア間で情報がにじみ出ることがあるが、E2000チップは、そのような事態を防ぐ安全な経路を作成することができる。
- Intel社のNetwork and Edge groupのリーダー、Nick McKeown氏は、E2000を他の顧客に販売することも可能だと述べている。

2022年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Epic Games及びMatchグループ、Googleに対する反トラスト法訴訟を拡大

- Epic Games社とMatch Group社は、Googleに対する反トラスト訴訟を拡大し、GoogleがAndroid端末のアプリ市場を支配するために用いた手段を説明する新たな主張を追加した。
 - この手段は、Googleが競合企業を買収することでGoogle Play Storeと競合する他のアプリストアを立ち上げることを阻止するというものである。
- Epic Games社とMatch Group社は、昨年度の訴状においても、「Project Hug」、あるいは後に、「Apps and Games Velocity Program」と呼ばれるGoogleのプロジェクトに懸念を示していた。
 - 本プロジェクトは、アプリやゲーム開発者に何億ドルものインセンティブを支払うことで、Google Play Store上にアプリやゲームを掲載し続けることを促すものである。

2022年10月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウド上のコード保護を目的とした新セキュリティサービスを発表

- Microsoftは13日、Igniteカンファレンスにおいて、Defender for Cloudサービス（旧Azure Defender）において、マルチクラウド、マルチパイプライン環境におけるソフトウェア開発とランタイムのセキュリティ管理を目的とした2つの新サービス、「Defender Cloud Security Posture Management」と「Defender for DevOps」を発表した。
 - 現在、パブリックプレビューとして提供されており、まず「GitHub」と「Azure DevOps」と連携し、今後、さらなる製品統合が予定されている。

2022年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、自社クレジットカード利用者に高利回りの普通預金を提供へ

- Appleは13日、Goldman Sachs社と提携し、自社のクレジットカード「Apple Card」のユーザーに対し、高利回りの普通預金を数か月以内に提供予定であると発表した。
 - 同社によると、Apple Cardのユーザーは、iPhoneの「Wallet」アプリで預金口座の開設と管理が可能になる。
 - また、Apple Cardにより普通預金口座を開設した場合、「Daily Cash」と呼ばれる報酬が自動的に口座に入金され、ユーザーは報酬の受取先を随時変更することができる。
 - また、ユーザーはリンクされた銀行口座から普通預金口座に資金を預けられ、資金は手数料なしにリンクされた銀行口座に振り込むことで引き出せる。

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、書き言葉ではない言語のためのAI音声翻訳システムを発表

■ Metaは19日、書き言葉ではない言語のための初のAI音声翻訳システムを発表した。

- このシステムは、主に台湾全土で話されており、口語である福建語の翻訳に初めて成功した。
- また、Metaの人工知能プロジェクト「Universal Speech Translator」の最初のマイルストーンである。

- Metaは、「口語であっても、すべての言語のリアルタイム音声翻訳を提供するAIシステムの開発に焦点を当てている」と声明で述べている。

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、英国で住宅保険の比較サイトを立ち上げ

- Amazonは19日、英国で住宅保険のポータルサイト「Amazon Insurance Store」を立ち上げ、有名保険会社 3 社と契約したと発表した。
 - 来年初めには、さらに提携する保険会社を増やす意向。
 - 新しいポータルサイトには、保険会社に関する顧客のレビューや評価、提供される保険に対する保険金請求の受付率等も掲載される予定。
- Amazonは、数年前から英国で比較サイトの立ち上げを検討していた。

出所 Reuters 「Amazon launches home insurance comparison website in Britain」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/amazon-launches-home-insurance-portal-uk-2022-10-19/>

参考 Amazon UK Press Release 「Introducing the Amazon Insurance Store—A New, Simple, and Convenient Way to Shop for Home Insurance」

URL <https://amazonuk.gcs-web.com/news-releases/news-release-details/introducing-amazon-insurance-store-new-simple-and-convenient-way>

2022年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Waymo社、ロボットタクシーサービスをロサンゼルスへ拡大

- Alphabet傘下の自動運転テック企業であるWaymo社は19日、ロボットタクシーサービスをロサンゼルスで開始すると発表した。
 - ロサンゼルスは、同社にとって、3番目の市場となる。
 - 運行に重要な近隣地域の地図作成を行うため、今後数か月の間に、約12台の車両でマッピングを行う予定。
- 同社はブログで、ロサンゼルスの自動運転サービス市場は推定20億ドルの価値があると述べた。

出所 CNN Business 「Waymo to expand robotaxi service to Los Angeles」

URL <https://edition.cnn.com/2022/10/19/business/waymo-los-angeles-rides/index.html#:~:text=Waymo%2C%20the%20robotaxi%20provider%20of,country's%20second%20largest%20metropolitan%20area.>

2022年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、「Buy Box」に係る自己優遇をめぐり英国で集団訴訟に直面

- Amazonは、同社のeコマース上の機能である「Buy Box」の使用をめぐり、英国のオプトアウト型の集団訴訟の対象となった。
 - 本集団訴訟は、Amazonによる反競争的な慣行の疑いを理由に、消費者に対する補償として推定 9 億ポンドの損害賠償を要求している。
- 本訴訟の主張は、Amazonが「Buy Box」を使用し、自社関連商品を不当に優遇し、消費者の選択に悪影響を与えているというもの。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、AndroidのメッセージアプリからiPhoneに向け絵文字で返信可能に

- Googleは20日、同社のメッセージアプリ「Messages」から、iPhoneなど非Android端末やサードパーティーのSMSテキストアプリに絵文字を送信する際、絵文字が意図する内容をSMSテキストに変換する新機能を公表した。
 - 同アプリのプロダクトリードであるJedrzejowicz氏は、絵文字から変換したSMSテキストがAppleのiMessage上で適切な絵文字に変換されるかどうかはApple次第であると述べた。
 - 同アプリのアップデートとして、アプリへのインライン返信、チャット内でYouTube動画を見る機能、チャット内容に合わせた提案が今後予定されている。
- 同社は2022年初めにiPhoneからの絵文字をAndroid端末上で適切な絵文字に変換する機能を追加していた。

2022年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、偽レビューブローカーに対する法的措置強化のため、イタリアとスペインで提訴

- Amazonは21日、偽のレビューの書き込みを促すブローカーの取り締まりを世界規模で強化するため、イタリアとスペインで偽レビューのブローカーを提訴したと発表した。
 - イタリアでは、自社サイトの商品購入者に、全額返金と引き換えに5つ星のレビューを投稿することを求めているブローカーに対して刑事告訴を行ったが、具体的なブローカー名は不明。
 - スペインでは、5つ星レビューを行った顧客に全額返金を行っていた、Agencia Reviews社に対して民事告訴を行った。
- また、同社は、サイト利用者を偽のレビューブローカーに誘導していたドイツの5つのウェブサイトに対して警告を行い、その後、すべてのウェブサイトが停止命令書に署名し、活動停止に同意したと述べた。

出所 Reuters 「Amazon files legal complaints in Italy, Spain against fake review brokers」

URL <https://www.reuters.com/business/retail-consumer/amazon-files-legal-complaints-italy-spain-against-fake-review-brokers-2022-10-20/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、App Store規約を変更し、NFT取引の制限を強化

- Appleは24日、iOSのアップデートを公開すると同時に「App Store」規約を変更し、NFT保有に紐づくアプリの機能解放の禁止やNFT購入におけるアプリ内決済の義務付け等を規定した。
 - 同社によると、アプリ上でユーザーがNFTを出品、発行、譲渡、閲覧することは許されるが、NFT保有による機能解放や、NFT購入用の外部リンク等の表示は禁止しており、同社のアプリ内決済システムを通じてのみ購入が可能である。
- MetaはInstagramとFacebookでNFT展示機能を提供しており、アーティストによるデジタル作品販売のマーケットプレイスを開設する意向を示しているが、同変更によりアプリ内決済による手数料の支払いが必要となる可能性がある。
 - 業界関係者は、同規約の変更により、Web 3 に依存するアプリの機能に深刻な影響を与える可能性があると指摘している。
- その他の規約の主な変更点は以下。
 - 暗号資産取引所に対し、運営する全地域においてライセンスや許可の取得を義務付け、違反したアプリの削除が可能
 - ソーシャルメディアへの投稿を促すためにアプリ内広告を購入させる場合、同社のアプリ内決済の利用を義務付け
 - 好ましくないコンテンツとして、暴力的な紛争などの時事から利益を得たり、人身売買等を助長し得るアプリを追加
 - iTunesやApple Musicの音楽をBGMとしてアプリが無許可で使用することを禁止
 - デベロッパーに対し、アカウント単位の機能をテストできるよう、アプリ審査者にデモ環境への完全なアクセスの提供を義務付け

出所 TechCrunch 「Apple cracks down on NFT functionality, social post boosts with App Store rules」

URL <https://techcrunch.com/2022/10/25/apple-cracks-down-on-nft-functionality-social-post-boosts-with-app-store-rules/>

参考 Apple 「App Store Review Guideline updates now available」

URL <https://developer.apple.com/news/?id=xk8d7p8c>

2022年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、グローバルサプライチェーンに対して2030年までに脱炭素化を要請

- Appleは25日、自社のグローバルサプライチェーンに対して、温室効果ガス排出量の削減を行い、脱炭素化への包括的な取り組みを行うよう要請したことをホームページで明らかにした。
 - 同社CEOのTim Cook氏は、「私たちは、サプライヤーと引き続き協力して2030年までにAppleのサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを待ち望んでいる。気候変動に対するAppleの取り組みをAppleだけで終わらせず、より大きな変化を起こすための波及効果を生む決意をしている」と述べた。
 - 今後、主要サプライヤーの脱炭素化に向けた取り組みを評価し、毎年進捗を追跡する予定。
- また、Conservation InternationalとGoldman Sachs社の協力のもと、ブラジルとパラグアイの3つの優良な林業経営者に出資し、持続可能な認証を受けた15万エーカーの作業林を復元し、約10万エーカーの原生林、草原、湿地を保護する新しいプロジェクトを発表した。

2022年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、2023年度第 1 四半期決算を発表

■ Microsoftは25日、2023年度第 1 四半期（2022年 7 ～ 9 月）決算を発表した。

- 売上高は前年同期比11%増の501億ドルで、市場予想を上回ったものの、伸び率は過去 5 年間で最も低い水準に留まった。
- 営業利益は215億ドルで 6 % 増加、純利益は176億ドルで14%減少した。
- クラウドサービス事業は堅調である一方、パソコン関連事業が減速した。
- 約 5 割を占める米国外での売上に関しては、為替の逆風が影響した。

2022年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、開発者からの苦情を受け、App Store上のギャンブルアプリ広告を一時停止

- Appleは26日、App Store製品ページのギャンブルアプリの広告に関し、アプリ開発者からの苦情を受けて、ギャンブル広告の表示を一時停止した。
 - 今回の件で特に問題視されているのが、アプリ製品ページ下の「その他のおすすめ（you might also like）」エリアにギャンブルアプリの広告が表示されたことである。
 - アプリ開発者は、ギャンブルに関係のないゲームやアプリの表示画面の広告枠にもギャンブル広告が表示されていたことに不満を表している。
- ユーザーに課金を促し、Appleが課金額の一部を獲得する仕組みとなっているギャンブルアプリは、以前から物議を醸していた。

2022年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米起業家Elon Musk氏、Twitterの買収を完了し、経営陣解任

■ 米起業家のElon Musk氏が、Twitterを440億ドルで買収する取引きを完了した。

- Musk氏は今年4月、買収に合意した後、Twitter上のボットの多さや、内部告発者が暴露した問題などを理由に買収を撤回し、Twitterに提訴されていた。
- Musk氏は、TwitterのCEO、CFOや顧問弁護士など9名を解任した。

■ Musk氏は、Twitterのコンテンツモデレーションポリシーを再考し、「言論の自由」を重視すると表明している。

- さらに、規定違反を繰り返したユーザーに対してアカウントを凍結するというTwitterの慣行にも異議を唱えており、以前追放され、物議を醸したユーザーの多くが、Twitterに復帰する可能性がある。

2022年10月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、VRコンテンツメーカー買収に関し、法廷でCEOのZuckerberg氏が証言へ

- MetaのCEO Zuckerberg氏は、VR（仮想現実）コンテンツメーカーWithin Unlimited社を買収する同社の取引を阻止すべきだと主張する連邦取引委員会（FTC）の訴訟で証言する予定である。
- カリフォルニア州北部連邦地方裁判所に提出された裁判資料で、FTCはZuckerberg氏だけではなく、Within Unlimited社のCEO Milk氏、MetaのCTO Bosworth氏などを含む18人の証人尋問を予定しているとしている。
 - 法廷文書によると、Zuckerberg氏はWithin社の買収を擁護するほか、Facebook親会社のVR事業に関する戦略や、サードパーティ開発者を支援する同社の計画についても問われることが予想される。

2022年10月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Activision Blizzard社の買収に関し、改善策を非提示

- Microsoftは、同社によるActivision Blizzard社の買収を審査している欧州委員会（EC）の調査を前に、いかなる改善策も提示しなかったと、31日にロイター通信が伝えた。
- Microsoftは、本買収によって、ゲーム市場において、TencentやSonyとの競争力を高めると主張している。
- ECのWebサイト上によると、11月8日までに審査の予備評価を終了するとのことであるが、Microsoftは現状、本買収に係る改善策を提供していないことを示していた。
 - ECが4ヶ月にわたる調査を開始する予定であることを認識している場合、一般的に企業が欧州委員会の予備審査中に改善策を提示することはない。

2022年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、中国聯通との合併会社の設立に関し、国家市場監督管理総局の認可を取得

- Tencentは、国有通信会社の中国聯通との合併会社設立について、国家市場監督管理総局（SAMR：The State Administration for Market Regulation）から認可されたことが2日、公開文書で明らかになった。
- 同当局は9月、当該合併会社について、インターネットデータセンター、コンテンツ配信ネットワーク、エッジコンピューティングの3分野に注力する企業であるとの資料を発表した。
 - 同資料によると、中国聯通の子会社である聯通創新（Unicom Innovation Venture Capital）社が新会社の48%、Tencentの子会社である騰訊創投（Shenzhen Tencent Industry Venture Capital）社が42%を保有し、残りの10%は従業員に分配される。
- 業界関係者は、この提携について国家資本がTencentを買収したと誤解しないように注意しているが、この合併は中国のデジタル経済力を強化し、デジタルインフラにおけるセキュリティと自己管理を国家的に促進するのに役立つと見ている。

出所 Reuters 「Tencent, China Unicom get approval for joint venture」

URL <https://www.reuters.com/markets/asia/tencent-china-unicom-gain-approval-set-up-mixed-ownership-company-2022-11-02/>

出所 Global Times 「Investment arms of China Unicom, Tencent approved for new JV」

URL <https://www.globaltimes.cn/page/202211/1278596.shtml>

2022年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebook上に米国土安全保障省の偽情報対策ポータル設置

- Metaは、米国土安全保障省（DHS：Department of Homeland Security）の偽情報対策のため、偽情報の疑いがあるSNS上の投稿に関してレポートを提出する特別なポータルサイト（Content Request System）をFacebook上に設置していることが、独立系メディアInterceptの調査によって明らかになった。
 - DHSの内部文書によると、SNSに投稿された「COVID-19パンデミックの起源とCOVID-19ワクチンの効果」、「人種的正義」、「米国のアフガニスタン撤退」、「米国のウクライナ支援の本質」等についての投稿が削除された可能性がある。
 - ポータルサイトの設立時期や、投稿削除の基準は不明。

2022年11月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba Cloud、年次イベント「Apsara Conference 2022」を開催

- Alibaba Cloudは、11月3日から5日、年次イベント「Apsara Conference 2022」を中国・杭州市で開催した。
 - 同社は、オープンソースのモデル・アズ・ア・サービス「Model Scope」の他、サーバーレスデータベース製品やアップグレードされた統合データ分析サービス、インテリジェントコンピューティングのプラットフォームを発表した。
 - 「Model Scope」には、Alibabaグループのグローバル研究機関であるDAMOアカデミーが過去5年にわたって開発した300以上のすぐに展開可能なAIモデルや、独立した開発者が提供したAIモデルが搭載されている。

2022年11月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、主要製品でスマートホームの標準規格「Matter」への対応を発表

- Amazonは3日、12月よりAmazon Echoやスマートホーム製品など17種類のデバイスで、スマートホームデバイス用の標準規格「Matter」に対応することを発表した。
 - Androidをベースとした展開から始め、iOSにも対応予定で、2023年初めには同社のEeroデバイスにも対応予定。
- 同社はデバイス間の互換性確保のため、Matterデバイス向けのWorks with Alexa（WWA）の取組も開始。
 - 同社デバイスの標準化団体CSAからのMatter認定を受けることでWWA認定も同様に取得し、Matterをサポートする無線アップデート、複数管理者による簡単な設定、認証等が可能となる。

2022年11月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米保険会社の特許技術のAlexaへの盗用をめぐる提訴に直面

- 米保険会社State Farm Mutual Automobile Insurance社は3日、同社が保有する特許技術を盗用し、Amazonが「Alexa」向けに高齢者ケアサービスを開発したとして連邦裁判所に提訴した。
 - State Farm社によると、同社の高齢者向けヘルスケア支援技術「Sundial」について、「Alexa」の対応機器に適用することをAmazonと議論した後に同社が同技術の一部をコピーしたとされる。
- Amazonはコメントを拒否している。

2022年11月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、反トラスト訴訟において、チャットの証拠隠滅を企てたという原告の主張を否定

- Googleは、アプリストアに係る反トラスト法訴訟において、同社に裁判を有利に進めるために、社内のチャット記録をGoogleが削除したという原告による主張を否定した。
- Google側の弁護士は裁判所への提出書類で、同社は従業員の社内チャットの証拠保存・提出に関して、適切な措置を講じたと述べた。
 - 同社は、原告側の主張は根拠がないとし、判事に対し制裁金の請求を却下するよう主張した。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AmazonとApple、iPhone再販での割引抑制をめぐる集団訴訟に直面

- AppleとAmazonが、iPhoneの販売をめぐる不当な取り決めを行った結果、新品のiPhoneを安く購入する機会を奪われたとして、米ペンシルベニア州のiPhone購入者が9日、損害賠償を求める集団訴訟をシアトルの連邦裁判所に起こした。
 - 訴状では、AppleとAmazonが2019年1月に発効した、AppleがAmazonに自社製品の最大10%の割引を与える代わりに、Amazonが600社の再販業者のうち7社だけを自社のプラットフォームに留ませるという合意に対し異議を唱えている。
 - この合意により、これまでApple製品の扱いが限られ、コピー製品も出回っていたAmazonのサイトは、iPhoneやiPadの新品の再販で支配的な地位を得た模様。

2022年11月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleと仏自動車大手Renault社、自動車向けソフトウェアサービスで提携を拡大

- Googleと仏自動車大手のRenault社は8日、今後Renault社が開発する自動車向けのソフトウェア・サービスで提携を拡大すると発表した。
 - Renault社はこれまで主にAWSを採用してきたが、これにより、Googleが優先的なクラウドサービスのサプライヤーとなる。
- Renault社のCEO Meo氏は声明で、「Googleとの提携は車の設計から生産、市場投入までエンドツーエンドのデジタル変革を加速させる」と述べた。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドコンピューティングの慣行に関する新たなEU競争法違反に直面

- Microsoftは、Amazonを含む業界団体CISPEが9日、欧州委員会（EC）に苦情を申し立て、同社のクラウドコンピューティング慣行に関し、新たな競争法違反に直面することとなった。
- CISPEは、同社が10月1日に課した新しい契約条件等がEUの顧客を同社のAzureクラウド基盤に誘導し、EUの競合他社に不利益を与えていると主張している。
 - CISPEは、同社が差別的なバンドルや抱き合わせ販売、自己優遇価格、技術・競争レベルの両方における顧客の囲い込みを実施していると主張している。
- CISPE加盟国のクラウドサービスプロバイダーは、ここ数年ECに同様の苦情を申し立てており、Microsoftは、EUの反トラスト法に関する懸念を払拭するため、10月1日からクラウドサービスプロバイダーが競争しやすいようにライセンス契約等を修正した。
 - しかしながら、競合のAmazon、Google、Alibaba及び同社Microsoftのクラウドサービスはこの変更の対象から除外されている。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

GitHub、AIコード作成支援ツール「Copilot」に音声でコーディングを可能にする新機能を発表

- Microsoft傘下のGitHubは9日、同社が提供するAIによるコーディング支援サービス「Copilot」において、音声認識によりコードを作成する新機能を開発していることを年次イベント「GitHub Universe 2022」で発表した。
- 「Copilot」は、AI技術を利用したコーディング支援機能で、AIが、次の行に入力されると思われるコードを予測して、代わりに入力する機能を提供する。
 - 新機能では、音声による指示でプログラミングが可能で、自然言語の記述によるコマンドライン操作の実行やコードの提案、コードの自動修正が機能として提供される。
 - その他に、脆弱性を発見したセキュリティ研究者が非公開でプロジェクトに報告できる機能等も発表された。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、新型の小型配送用ドローン「MK30」のデザインを公開

- Amazonは10日、2024年から運航開始予定の新型配送用ドローン「MK30」のデザインを公開した。
- 「MK30」は2022年後半よりカリフォルニア州とテキサス州で開始予定のドローン配送サービスに利用される現行機「MK27-2」より小型・軽量化し、航続距離を伸ばす。
 - また、温度耐性を高めるほか、安全機能を強化し、小雨でも飛行可能になる。
 - 飛行経路にある住民への騒音問題を解決するため、騒音をこれまでより25%低減する新開発のプロペラを搭載する。

2022年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Playストアのユーザー選択型決済を「Spotify」で試験導入

■ Googleは10日、Playストアでのユーザー選択型決済を音楽サービス「Spotify」で試験導入したことを発表した。

- 「ユーザー選択型決済（UCB：User Choice Billing）」は、コンテンツ購入などのアプリ内課金の際に、これまで唯一の手段だったGoogle Playの決済システムとは別の決済オプションを選択できるようにするサービス。
- 今回は、このUCBを音楽サービス「Spotify」で、特定の国に限定して試験導入した。
- 現在、マッチングアプリの「Bumble」が独自のアプリでUCBの試験導入を開始しており、今後数か月で一部の国で展開予定。

出所 CNET 「Google Play Store Changes Could Make Your App Subscriptions Cheaper」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-play-store-changes-could-make-your-app-subscriptions-cheaper/>

出所 Android Developers Blog 「Continuing our Commitment to User Choice Billing」

URL <https://android-developers.googleblog.com/2022/11/continuing-our-commitment-to-user-choice-billing.html>

2022年11月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報の違法な収集をめぐり和解金支払いへ

- 米国40州の司法長官は14日、ユーザーの位置情報を違法に収集したことを理由に、Googleが3億9,150万ドルの和解金を支払うことで合意したと発表した。
 - 和解案によると、Googleは、ユーザーが位置情報履歴の設定をオフにしたとしても、他の機能を通じて位置情報を収集し続けており、この慣行が州の消費者保護法に違反するとみなされた。
- また、位置情報の収集に関して、Googleは、ダークパターンを用いていた可能性も指摘されている。

出所 Wall Street Journal 「Google Reaches \$391.5 Million Settlement With States Over Location Tracking Practices」

URL <https://www.wsj.com/articles/google-reaches-391-5-million-settlement-with-states-over-location-tracking-practices-11668444749>

出所 Washington Post 「Google deceived consumers about how it profits from their location data, attorneys general allege in lawsuits」

URL <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/01/24/google-location-data-ags-lawsuit/>

2022年11月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、「Microsoft Supply Chain Platform」を発表

- Microsoftは14日、サプライチェーンのアジリティ、自動化、持続可能性を高める「Microsoft Supply Chain Platform」を発表した。
- 同プラットフォームは、同社の「Azure」、「Dynamics 365」、Microsoft Teams、「Power Platform」を組み合わせたもの。
 - 同プラットフォームにより、企業は、サプライチェーン全体の可視化や、カスタムワークフローの開発、Teamsを利用した社内外のコラボレーションなどが可能となる。また、より深い洞察を得て、サプライチェーンの炭素排出量を最小限に抑えることができる。
 - 同プラットフォームの中核となる構成要素はMicrosoft Supply Chain Center であり、既存のインフラストラクチャーのサプライチェーンシステム全体のデータを調和する、コマンドセンターを現場担当者に提供する。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、自社アプリでのユーザーデータの違法な収集をめぐる集団訴訟に直面

- Appleは、ユーザーがアプリによる追跡をオフに設定した後も、自社のアプリでデータを収集し続けており、米カリフォルニア州プライバシー法への違反しているとして、ユーザーによる集団訴訟に直面している。
 - 原告の主張では、プライバシーに関する同社の保証は全くの虚偽であり、「Google Chrome」や「Microsoft Edge」では同設定によってデータ収集を停止できることから、業界の標準的な慣行から逸脱していると指摘している。
 - アプリ開発者と研究者の調査では、App StoreやApple Music等、Apple製のアプリについて調査し、端末のプライバシー設定が同社によるデータ収集に影響がないと報告されたとGizmodoは報道していた。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米国32州でバーチャル診療サービス「Amazon Clinic」の開始を発表

- Amazonは15日、バーチャル診療サービス「Amazon Clinic」を開始し、米国内32の州で運営することを発表した。
 - アレルギー、にきび、脱毛など20種以上の一般的な疾病の治療を求める患者に、手頃な価格でメッセージによるサービスを提供する。
 - サービスは医療保険には対応しておらず、価格設定は医療機関によって異なる。
- 同社は2020年11月に、処方薬を扱うオンライン薬局「Amazon Pharmacy」のサービスを開始している。
- Amazon Clinicのサービスフローは次の通り。
 - ① ユーザーが自分の症状と、米国当局の認可を受けた遠隔医療の臨床医を選択する。
 - ② 簡単な問診票を記入する。
 - ③ ユーザーと臨床医は、安全なメッセージベースのポータルを介し、コンサルテーションを行う。
 - ④ 臨床医はポータルサイトを通じて、必要な処方箋を含むパーソナライズされた治療計画を顧客の希望する薬局に送付する。

2022年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple 対 Epic Gamesの口頭弁論が再開、App Storeの規則変更が論点

- Epic Games社は14日、米連邦第9巡回区控訴裁判所の陪審団に対し、AppleとApp Store決済ビジネスに大きく有利になる下級裁判所の反トラスト判決の一部を覆すように求めた。
 - 昨年の第一審で、判事はAppleを「違法な独占企業」と呼ぶに止まり、Epic Games社は手数料と関連政策のプライバシーとセキュリティの利点が消費者へのコストに勝ることを証明できなかったと判断した。
 - 第9巡回区控訴裁判所の陪審団は、Epic Games社、Apple、米司法省の弁護士に対し、判事がこれらの結果を適切に比較したかどうかについて尋問した。
 - 判事のMilan Smith氏とEpic Games社の弁護士Goldstein氏は、App Storeを管理するAppleの“ウォールド・ガーデン (walled garden)”のアプローチが法的に正当であるかどうかについて、下級審判決は矛盾したメッセージを伝えたという点で最終的に合意し、第9巡回区控訴裁判所は今後これを整理しなければならないとした。

出所 Reuters 「Epic's 'failure of proof' in Apple antitrust case questioned by appeals panel」

URL <https://www.reuters.com/legal/fortnite-creator-fight-apple-antitrust-ruling-appeal-hearing-2022-11-14/>

2022年11月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、Teamsで同僚とゲームができる新アプリ「Games for Work」をリリース

- Microsoftは16日、バーチャル会議プラットフォームのMicrosoft Teamsで同僚とプレイできるオンラインゲームを取りそろえたゲームアプリ「Games for Work app」を発表した。
 - アプリでは、過激なコンテンツを含まず、広告が表示されない複数のゲームを提供している。
 - ユーザーは、「Games for Work app」を追加することで、デスクトップやモバイルから、Teams Meetingの中でゲームを行うことができる。

出所 Microsoft 「Build connections with Games for Work, a new Microsoft Teams app」

URL <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2022/11/16/build-connections-with-games-for-work-a-new-microsoft-teams-app/>

2022年11月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、2022年第3四半期決算を発表

- Tencentは16日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約1,401億元で前年同期比1.6%減、純利益は約388億元で前年同期比3.1%減となった。
 - 「VAS（Value Added Service）」、「デジタル広告」、「その他」の事業領域では、前年同期比で減少となる一方、「フィンテック・ビジネスサービス」事業は前年同期比3.5%の増収となった。

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドAIコンピューター構築のためNvidia社と提携

- Microsoftは16日、米国半導体大手Nvidia社と提携し、クラウドで大規模なAIコンピューターを構築すると発表した。
 - このAIコンピューターは、数万個のGPUと、Nvidia社の最も強力な「H100」とそのA100チップを使用し、MicrosoftのAzureクラウド上で動作する予定である。
- Nvidia社のGM Ian Buck氏は、Microsoftにチップを販売するだけでなく、同社と提携し、AIモデルを開発を進めていると述べている。

出所 Reuters 「Nvidia says it is working with Microsoft to build 'massive' cloud AI computer」

URL <https://www.reuters.com/technology/nvidia-says-it-is-working-with-microsoft-build-massive-cloud-ai-computer-2022-11-16/>

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Alibaba、2022年第3四半期決算を発表

- Alibabaは17日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約2,072億元で前年同期比3.2%増、純損益は約225億元の赤字となった。
 - 同社は、赤字転落となった原因について、主に保有する上場企業の株価下落が、純損失の増加や持分法による投資損益の悪化を招いたとしている。
- 同社は、11月11日に終了した中国最大のECセール「ダブルイレブン」で、初めて最終的な流通取引総額を公表せず、「前年と同等の規模だった」とだけ発表している。

出所 Alibaba 「Alibaba Group Announces September Quarter 2022 Results」
URL <https://data.alibabagroup.com/ecms-files/1532295521/7bfce448-276b-4f77-8f50-ad183a04b45a.pdf>
Global Times 「Chinese brands report sales growth as Double 11 festival closed with new trends」
URL <https://www.globaltimes.cn/page/202211/1279335.shtml>

2022年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、競合アプリストアの阻止をねらい、大手アプリ開発事業者に巨額支出の可能性

■ Googleが、同社のGoogle Playの競合となることを防ぐため、大手アプリ開発事業者と24件以上の契約を結んでいたことが、17日に裁判所に提出された資料により明らかになった。

- 本裁判資料は、Epic Games社が2020年にGoogleに対して起こした反トラスト訴訟において提出された文書である。
- 24件の中には、米ゲーム大手Activision Blizzard社に3年間で約3億6,000万ドルを支払う契約や、中国Tencent Holdingの米子会社Riot Games社に1年間で3,000万ドル支払う2020年の契約も含まれている。

■ Googleは、この訴えは根拠がなく事実誤認に満ちていると反論し、アプリ開発業事業者が独自のアプリストアを作ることを阻止するものではないと主張している。

■ Activision Blizzard社の広報担当者は、「Googleは、Google Playと競合しないよう圧力をかけたり、同意させたりしたことはない」と述べている。

2022年11月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、若年層SNSユーザーのプライバシー保護を目的とした新たな取り組みを発表

- Metaは、21日、FacebookとInstagramの若年層ユーザーを被害から守るための新たな取り組みを発表した。
- 主な取組は以下のとおり。
 - 不審な行動をとる大人のアカウントとの交流の制限
 - アプリの使用中に不審な行動を取るアカウントとのやりとりを警告し、対応策を通知
 - 16歳未満(一部の国では18歳未満)のユーザーへ、アカウント作成時にデフォルトで、よりプライバシー度合いが高い設定を適用
 - 若者のプライベートな画像の流出による搾取（Sextortion）を防ぐプラットフォームの構築

2022年11月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、2022年第3四半期決算を発表、広告回復とAI成長で売上高増

- Baiduは22日、2022年第3四半期（2022年7～9月）の決算を発表した。売上高は約325億元で前年同期比2%増、調整後の純利益は59億元となった。
- オンライン広告販売の回復とAIクラウド事業の成長が寄与している。
- 同社CEOのLi氏は、「モバイルエコシステムで強力なキャッシュフローを生み出し、AIクラウドとインテリジェントドライビングへの投資を賄うことで、新しいAIビジネスにおける長期的な事業成長を推進できる」とコメントしている。

2022年11月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google Cloud、印ゲームスタートアップと提携し、開発者にゲームエンジンを提供へ

- Google Cloudは17日、インドのスタートアップのゲーム企業であるSuperGaming社と提携し、同社が開発したゲームエンジン「SuperPlatform」をクラウド上で開発者に提供することを発表した。
 - SuperGaming社の共同創業者兼最高責任者であるRoby John氏は、「SuperGaming社は当初クラウドのニーズをAWSに依存していたが、大幅な節約になる等のメリットにより、数年前にGoogle Cloudに移行した。」と述べている。

出所 TechCrunch 「Google Cloud partners with Indian startup SuperGaming to offer gaming engine to developers」

URL <https://techcrunch.com/2022/11/23/google-cloud-supergaming-partnership/#:~:text=Google%20Cloud%20has%20partnered%20with,focus%20into%20the%20gaming%20industry.>

2022年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AWS、データ管理サービス「Amazon DataZone」を発表

■ Amazon傘下のAWS（Amazon Web Service）は29日、新しいデータ管理サービス「Amazon DataZone」を発表した。

- 同サービスは、AWS、オンプレミス、サードパーティーの情報源にまたがって保存されているデータのカatalog化、発見、共有、管理を迅速かつ容易にする。
- 同サービスに使用されている機械学習は、各データセットの出所やデータの形式を収集・提案し、顧客の分類方法や嗜好を学習し、長期的に改善する。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Elon Musk氏、App StoreからのTwitter削除についての誤解は解消したとツイート

- TwitterのCEOであるElon Musk氏は11月30日、App StoreからのTwitter削除について、AppleのCEOであるCook氏との会談後に誤解は解消した旨をツイートした。
- Musk氏は11月28日に、AppleがApp StoreからTwitterを削除すると警告したことに加え、Twitterへの広告を停止したとして非難のツイートをし、Cook氏のアカウントをタグ付けしていた。
 - また、Apple社がソフトウェア開発者に課すアプリ内購入の手数料が最大30%であることについても、強く不満を述べていた。

2022年11月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、オンライン広告の支配的地位濫用をめぐり、英パブリッシャー集団の提訴に直面

■ Googleは、30日、同社とその親会社である Alphabet がオンライン広告の支配的地位を濫用し、収益を奪ったとして英国のウェブサイトパブリッシャーから提訴された。

- 法律事務所のHumphries KerstetterとGeradin Partnersが、英国で約175万件のウェブサイトやアプリを公開している13万社を代表して集団訴訟の請求を行った。
- Googleの広報担当者は訴訟に関し、「当社は、欧州全域のパブリッシャーと建設的に連携しており、当社の広告ツールや多くのアドテクの競合他社のツールは、何百万ものウェブサイトやアプリがコンテンツに資金を提供し、あらゆる規模の企業が新しい顧客に効果的にアクセスできるよう支援している。これらのサービスは、同じパブリッシャーとのパートナーシップの中で適応し、進化しています。この訴訟は投機的であり、場当たりのものである。」と述べた。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、人工知能の限界を顧客に注意喚起する「AI Service Card」の提供を計画

- Amazonは11月30日、同社のクラウド部門が販売するソフトウェアに関して、人工知能システムが特定の人々を差別する可能性があることを警告する「AI Service Card」を提供する計画を明らかにした。
 - 法人顧客は、顔認識や音声書き起こし等、特定のクラウドサービスにおける人工知能の処理の課題点を確認できるようになる。
- 同社の動きは、同業他社と比較してAI倫理に関心が低いというイメージを変えようとする姿勢を反映したものである。

2022年12月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、レジなし決済に係る技術の普及を目指す

■ Amazonのクラウド部門のKumar副社長は、レジなし決済に係る同社の技術を、より幅広い業界に普及させたいと述べた。

- 近年Amazonは、買い物客が手に取ったものをカメラとセンサーで判断し、出口で自動的に請求するレジなし店舗を開設。
- 同社は、2020年以降、空港や、スタジアム、コンベンションセンターなどの食品・小売市場にこのシステムを販売してきた。

2022年12月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、確定申告サイトを通じて財務情報を収集したとして集団訴訟へ

- Metaは1日、同社がオンライン上の税務申告サービスから機密性の高い所得情報を収集していたとして、損害賠償を求める集団訴訟が米連邦裁判所に提起された。
 - 原告は、Metaはポリシー上で機密性の高い所得情報を受信しないと述べる一方、自社が受信するデータを十分に管理できず、ユーザーとの契約や連邦法・州法に繰り返し違反していると主張している。
- Markup社の調査により、複数の大手税務申告サービスにおいて、Meta Pixel（サイトに埋め込むコード）を通じてFacebookに所得情報（収入、還付額、扶養家族の奨学金の状況等）が送信されていたことが明らかになった。
 - 税務申告サービスは、Markup社の調査の前後数日間のうちにMeta Pixelの全面削除または設定変更により所得情報の収集を停止していた。
- Metaの広報担当者からは、コメントは得られていない。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、「スーパーアプリ」の構築を検討

- Microsoftは、1つのアプリにショッピングやメッセージ機能、ニュースの閲覧、ウェブ検索等の様々な機能を盛り込んだ「スーパーアプリ」の構築を検討していたと、The Informationが6日、関係筋の話として報じた。
 - Microsoftの幹部は、このアプリによって、同社の数十億ドル規模の広告事業や検索サービス「Bing」を強化し、Teamsのメッセージ機能やその他のモバイルサービスにユーザーを誘導したいと考えている。

出所 Reuters 「Microsoft mulls building 'super app'」

URL <https://www.reuters.com/technology/microsoft-mulls-building-super-app-information-2022-12-06/>

参考 The Information 「Microsoft Eyes 'Super App' to Break Apple and Google's Hold on Mobile Search」

URL <https://www.theinformation.com/articles/microsoft-eyes-super-app-to-break-apple-and-googles-hold-on-mobile-search>

2022年12月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、iCloud上のデータを対象に新しい暗号化システムを計画

- Appleは7日、iCloud上のデータ保護のための拡張されたエンド・ツー・エンドの暗号化システム「Advanced Data Protection」の計画を公表した。
 - 同システムはiCloudのバックアップ、メモ、写真等のサービスを暗号化するオプション機能として提供される。
 - 同社がハッキングされた場合でもデータは保護され、法令に基づく法執行機関によるアクセスも不可能となる。
- 同社は、過去に暗号化されたiPhoneのデータに対するFBI等の機関からの法的に有効な要請であれば、iCloud上に保存されているデータを提供していた。
 - 同社によると、昨年米国における法執行機関からの開示請求を数千件対応したとされる。

2022年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、写真や動画のフィードから商品を購入できる新機能「Inspire」を提供開始へ

- Amazonは8日、同社のアプリ上で、短い動画や写真のフィードを表示する新機能「Inspire」の提供を米国で開始すると発表した。
 - 「Inspire」ポータルでは、アプリの電球型のアイコンをタップすると、購入可能な商品を紹介する画像や動画が次々と流れるフィードが表示され、商品の説明を見たり、商品をショッピングカートに入れることができる。
 - 同機能は、一部の顧客を対象に提供開始され、今後数カ月のうちに全米で利用できるようになる予定。
 - また、「Inspire」は、インフルエンサー等がビジネスを拡大するための手段となる。

2022年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

MicrosoftとIOM、人身売買対策のための差分プライバシーデータセットを公開

- 国連の国際移住機関（IOM：International Organization for Migration）は8日、Microsoftの研究者が開発したソフトウェア（Synthetic Data Showcase）を使用して、人身取引の被害者のケース記録から2つめの合成データセットを公開した。
 - このデータセットは、被害者と加害者の関係を記述する公開データセットである。2021年9月に初めて作成されたデータセットに続く2つめのデータセットは、差分プライバシー技術を用いて生成され、追加のセキュリティ保証を提供する。
 - 人身売買に関するセンシティブなデータを扱う上で、個人のプライバシー保護が重要となる一方で、有用かつ正確な洞察を得られるデータセットである必要があったため、Microsoftの差分プライバシー技術が使用された。
- 2021年9月、IOMは、Synthetic Data Showcaseを利用して、人身売買の被害者と生存者のデータを表す、初のグローバルな合成データセットを作成した。
- 差分プライバシー技術とは、データに対するクエリの出力に適切なノイズを加えることで、データベース内の個人情報を保護しつつ、統計的な解析を可能とする技術である。

出所 Microsoft 「IOM and Microsoft release first-ever differentially private synthetic dataset to counter human trafficking」

URL <https://www.microsoft.com/en-us/research/blog/iom-and-microsoft-release-first-ever-differentially-private-synthetic-dataset-to-counter-human-trafficking/>

2022年12月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Twitter、有料サブスクリプションサービス「Twitter Blue」をAppleユーザーに高値で再販へ

- Twitterは10日、同社の月額制サービス「Twitter Blue」のリニューアル版をAppleユーザー向けに高い価格で提供する予定だとツイートした。
 - リニューアル後のサービスでは、ユーザーはツイートの編集、1080pビデオのアップロード、アカウント認証後の青いチェックマークの取得が可能になる。
 - また、同サービスは、ウェブ経由では月 8 ドル、AppleのiOS経由では月11ドルで加入できる。
 - Twitterは、11月上旬にTwitter Blueを開始したが、偽アカウントが急増したため一時停止していた。
- 同社は、Appleユーザーに対する高値の設定の理由を説明していないが、一部メディアは同社がApp Storeで請求される手数料を相殺する方法を探していると報道した。
 - 同社CEOのMask氏は11月の一連のツイートで、Appleに対して、ソフトウェア開発者に課すアプリ内課金の手数料が30%であること等の不満を列挙していた。

2022年12月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoftとロンドン証券取引所グループ、10年間の戦略的パートナーシップを締結

- Microsoftは11日、世界有数の金融市場インフラとデータプロバイダーであるロンドン証券取引所グループ（LSEG：London Stock Exchange Group）と10年間の戦略的パートナーシップを締結したことを発表した。
 - このパートナーシップにより、金融市場データのクラウド上での稼働、生産性を向上させる次世代ワークスペースの提供（Microsoftアプリとの相互接続性を向上させたワークスペース）、複雑かつ大量なデータを扱うことのできる分析・モデリングツールの共同開発などに取り組む予定。
- LSEGは、データサービス市場のリーダーであるRefinitiv社の買収後、証券取引、約定、データと分析ソリューションを横断するE2Eのサービスで市場における差別化を図ってきた。
- Microsoftは、このパートナーシップがもたらす広範な市場機会により、今後10年間で50億米ドルの追加収益を生み出すと見込んでいる。

出所 Microsoft 「Empowering the future of financial markets with London Stock Exchange Group」

URL <https://blogs.microsoft.com/blog/2022/12/11/empowering-the-future-of-financial-markets-with-london-stock-exchange-group/>

2022年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、ヘイトスピーチを放置したとしてケニア人権団体などからの提訴に直面

- Metaは13日、Facebookでのエチオピアからの暴力的で憎悪に満ちた投稿がエチオピアの内戦を助長したとして2人のエチオピア人研究者とケニアの人権団体カティバ研究所から提訴された。
 - 原告の1人であるAbrham Meareg氏の父親は、ヘイトスピーチの標的にされた数週間後に殺害された。
 - Meareg氏は、2021年10月に彼の父親の死を求めるFacebook上での多くのヘイトスピーチをMetaに報告したにもかかわらず、放置されたと主張している。
 - また、Metaがケニアのコンテンツ調整に十分な投資をしておらず、アフリカでの危険な書き込みの拡散を抑えるための措置を取っていないため、アフリカのFacebookユーザーを差別的に扱い、人権を侵害していると主張している。

2022年12月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、FTCの提訴を前に、人気ゲームの競合企業への提供を正式提案

- Microsoftは13日、米連邦取引委員会（FTC）に対して、Activision Blizzard社が保有する人気ゲームタイトル「Call of Duty」をSony等の競合企業に10年間提供することを法的拘束力のある合意事項として正式に提案したことを明らかにした。
 - MicrosoftのBrad Smith氏によると、この申し出は、FTCがMicrosoft社を提訴し、同社によるActivision Blizzard社の買収を阻止しようとする直前に行われたという。
- Microsoftは今月既に、任天堂のプラットフォームに「Call of Duty」を10年間提供し続けると約束し、Sony社にも同様の提案をしている。

2022年12月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、クラウドデータをEU内で保存・処理する機能の提供を2023年より開始

- Microsoftは、2023年1月1日より、「Microsoft 365」、「Azure」、「Power Platform」、「Dynamics 365」の各サービスの大半で、EUデータ境界内（EUおよび欧州自由貿易連合（EFTA：European Free Trade Association））で顧客データを保存・処理する機能を提供する。
 - 同社のEUデータ境界内のクラウドサービスに関する顧客データは、EUおよびEFTAの国に設置されたデータセンターで格納・処理される。
 - 同社は、EUデータ境界内でのサービス提供についてロードマップを作成しており、段階的な提供サービスの拡大を予定している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、Android端末をめぐる反競争的行為に係る印当局の裁定に異議申し立て

- Googleは23日、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）が、Android携帯端末をめぐる反競争的行為で同社を非難し、主要な海外市場で是正措置を求めた裁定を不服として控訴すると発表した。
 - CCIは、10月にGoogleが端末メーカーに対し、Google Mobile Suiteのプリインストールを要求したことについて「端末メーカーへの不当な条件の押し付け」であり、非競争的行為を行ったとし、制裁金を科した。
 - Googleは、当該命令を不服として、インド国内の上訴裁判所である全国会社法不服審判所（NCLAT：National Company Law Appellate Tribunal）に提訴した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

GreatFire、Appleがロシアと香港でApp Storeを検閲しているとレポートで指摘

■ 言論の自由を推進する非営利組織GreatFireが22日、Appleが香港とロシアにおいて、App Storeを検閲し、世界中のユーザーの「基本的人権」を侵害していると主張する2つのレポートを発表した。

- ロシアに焦点をあてたレポート「United Apple」では、ロシアのApp Storeにおいて、LGBT+Q関連のアプリをブロックする等、Appleが対象を絞った検閲システムを設置している可能性があること、ウクライナ戦争が始まってから30以上のVPNやプライベートブラウジングアプリが削除されたこと等を主張している。
- 香港に焦点をあてたレポート「Apps at Risk」では、中国で利用が禁止されているアプリに香港の人々が依存しているため、Appleが中国の検閲当局が自由に使える「殺人スイッチ」のようになっていること、香港のApp Storeで50以上のVPNやプライベートブラウジングアプリが利用不可であること、世界的にメディアや情報に関するアプリが削除されていること等を主張している。

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲーム大手の買収は競合他社とゲームプレイヤーに利益をもたらすと主張

- Microsoftは22日、同社によるActivision Blizzard社の買収は、Sony社等の競合他社やゲームプレイヤーに利益をもたらすと主張した。
- 米連邦取引委員会（FTC）が本買収の阻止を目的とした訴訟を提起した後に、Microsoftは、買収を認めるようFTCを説得する目的で提出した書類の中で、前述の主張をした。
- FTCは12月8日に提出した訴状で、Activision Blizzard社の保有する人気ゲームタイトルが、Microsoftの「Xbox」と直接競合するゲームコンソールに提供されなくなる可能性があることを懸念していると述べた。
 - FTCは、2023年8月に本件に係る公聴会を予定している。

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、個人情報流出を巡るCambridge Analytica集団訴訟で 7 億2,500万ドル支払いへ

- Metaは、Cambridge Analytica社やその他の第三者に対し、2016年当時Facebookのユーザーであった8,700万人の個人情報へのアクセスを許可したとして提訴されていた訴訟において、7 億2,500万ドルを支払うことに同意した。
 - Meta社は2022年 8 月、解に基本合意していたが、金銭面の条件など詳細は明らかにされていなかった。
- 当該和解金は、米国に拠点を置くFacebookのユーザーへの支払いに充てられ、原告団の弁護士は、米国の個人情報問題の集団訴訟としては最高額であると述べた。
- 当時Facebookとして知られていた同社は、事件後、米国と英国で賠償金を支払うことに同意し、米国連邦取引委員会（FTC）との2019年の50億ドルの和解により、プライバシー慣行を変更した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、Apple Watchの血中酸素センサーに人種的な偏りがあるとして集団訴訟に直面

- Appleは、Apple Watchの血中酸素濃度測定アプリのセンサーが、肌の色が濃いユーザーに対して人種的な偏りがあるとし、ニューヨークで集団訴訟に直面している。
 - この訴訟は、Alex Moralesというニューヨーク在住の人物がApple Watch購入者を代表して起こしたもの。
- 当該訴訟において原告は以下 2 つの点を主張している。
 - コロナ禍によるパンデミック中とそれ以前に採取された患者の記録を用いて、肌の色が濃いユーザーが用いた場合に精度が著しく低くなるという臨床的意義を確認したこと。
 - 上記確認の結果、患者のトリージングや酸素補給量の調整を当該センサーのデータに頼ることで、黒人ユーザーは白人と比べて低酸素血症のリスクが高まる可能性があること。
- 同社は当該訴訟についてコメントを出していないが、2022年10月に、肌の色と血中酸素アプリに関する詳細を記載しているホワイトペーパーを公開し、以下の点を記載している。
 - 生物学的性別で均等に分け、幅広い肌の色を持つ何百人もの参加者にテストを実施したこと。
 - Apple Watchが使用する波長では、メラニンは強い光吸収体となり、暗い肌色のユーザーではPPG測定がより困難になる可能性があること。

2022年12月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、位置情報追跡をめぐる2つのプライバシー訴訟で和解金支払いに合意

- Googleは、位置情報追跡の慣行がプライバシーの侵害にあたるとして、ワシントンDCとインディアナ州から提起された2つのプライバシー訴訟について、それぞれ950万ドルと2,000万ドルを支払うことで和解した。
 - Googleは11月に、米国40州と3億9,150万ドルの和解金の支払いに合意したが、インディアナ州とワシントンDCはその中に入っておらず、独自に訴訟を起こした。

2022年12月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

MicrosoftのActivision Blizzard社の買収に係る第1回予備審問、1月3日に実施予定

- MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収に係る第1回目の予備審問（pre-trial hearing）が年明け1月3日に行われる予定であることが発表された。
- 予備審問は、主にコモン・ローによる判例法主義が採択されている国で、刑事訴訟における正式の裁判に先立って、当該案件を審理する（起訴する）に足りる証拠があるか否かを判断する手続をいう。

出所 Reuters 「First pre-trial hearing in Microsoft-Activision case set for Jan. 3」

URL <https://www.reuters.com/legal/first-pre-trial-hearing-microsoft-activision-case-set-jan-3-2022-12-30/>

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
10月11日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第5回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
10月12日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットに参加
10月18日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月27日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月27日	その他	その他	経済産業省、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
10月28日	消費者法	その他	消費者庁、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催
11月4日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第20回）を開催
11月8日	その他	その他	経済産業省、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催
11月11日	その他	関係する報告書	経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 意見とりまとめを公表
11月15日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
11月29日	競争法	その他	経済産業省、2022年度第6回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
12月2日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

国内関係当局動向：

2022年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
12月2日	競争法	その他	公正取引委員会、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」に係るシンポジウムを開催
12月2日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第21回）を開催
12月7日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、第44回世界プライバシー会議（GPA）に出席
12月9日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表
12月16日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催
12月22日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
12月23日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第22回）を開催
12月23日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパーを公表
12月23日	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	個人情報委員会、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始
12月26日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催

2022年10月11日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第5回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、10月11日、2022年度第5回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) 「デジタルプラットフォームと消費者」の報告（板倉陽一郎 ひかり総合法律事務所弁護士）
 - (2) 「欠陥商品に対するプラットフォームの損害賠償責任に関する経済学的分析」の報告（安井佑太 高知工科大学講師）
 - (3) 自己優遇に関するディスカッション

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットに参加

- 2022年10月12日、「G7エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミット」（G7 Joint Competition Enforcers and Policy Makers Summit）が開催された。
 - 日本からは内閣官房デジタル市場競争本部事務局及び公正取引委員会が出席した。
 - 本サミットは2022年5月11日に採択されたG7デジタル・技術大臣会合の大臣宣言において、デジタル市場における競争に関連した執行及び政策アプローチに関する交流を促進するための更なる議論が支持されたことを受けて、開催された。
- 同サミットにおいては、以下を含む議題について議論が行われる予定である。
 - ①世界における法制度の改革－共通のゴールと相違点
 - ②競争法と他の法律・政策とのコンフリクトにおける法執行
 - ③デジタル分野における法執行－成功、ギャップ、新たなツール

2022年10月18日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は10月18日、第39回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、業界関係者からヒアリング（Microsoft）

2022年10月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は10月27日、第40回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）モバイル・エコシステムに関する競争評価について、関係者からヒアリング（Open Web Advocacy）
 - （２）モバイル・エコシステムに関する競争評価について、関係者からヒアリング（モバイル・コンテンツ・フォーラム）

2022年10月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、10月27日、第7回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 会合意見とりまとめに向けた議論

2022年10月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

消費者庁、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催

- 消費者庁は、10月28日、第2回取引デジタルプラットフォーム官民協議会を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 事務局からの説明
 - (2) 構成員からのご報告
 - (3) 意見交換
 - (4) その他

2022年11月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ （第20回）を開催

- 総務省は11月4日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第20回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）事務局説明（外部送信規律に係るガイドライン等について）

2022年11月8日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催

- 経済産業省は、11月8日、第8回デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合を開催した。
- 議題は以下のとおり。
 - (1) 会合意見とりまとめ（案）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 意見とりまとめを公表

- 経済産業省は、11月11日、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合の意見とりまとめを公表した。
 - 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）」においては、経済産業大臣は、規制対象となる特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性について評価を行い、当該評価の結果を公表することとされている。
 - 上記評価に向けて、学識経験者や関係者の意見を聴取するために開催されたのが、「デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合」である。

- とりまとめ内容詳細は以下のとおり。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_platform_monitoring/pdf/20221111_1.pdf

2022年11月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は11月15日、第41回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) モバイル・エコシステムに関する競争評価について、有識者からヒアリング
(一般財団法人情報法制研究所 高木浩光副理事長)

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、2022年度第6回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、11月29日、2022年度第6回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - (1) プラットフォーム事業者の決算状況について（野村総合研究所）
 - (2) プラットフォーム研究において利用されるデータと公的データ整備について（黒田敏史 東京経済大学准教授）
 - (3) 競争法における市場支配力について（川濱 昇 京都大学大学院教授）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は12月2日、第42回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理
 - (1) OS・ブラウザ等のアップデート・仕様変更・ルール変更への対応について
 - (2) ブラウザの機能制限について
 - (3) データの取得、活用について
 - (4) デバイスの諸機能へのアクセス制限について

2022年12月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」に係るシンポジウムを開催

- 公正取引委員会は12月2日、巨大デジタルプラットフォーム事業者によるエコシステムについて広く理解を深めるため、「デジタルプラットフォームによるエコシステム」をテーマに、第5回大阪シンポジウムを開催した。
 - 本シンポジウムでは、エコシステムの態様、エコシステムのもたらす影響（正の側面・負の側面）、エコシステムに関する競争政策上の論点・課題等に関して、有識者による講演やパネルディスカッションが行われた。

2022年12月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第21回）を開催

- 総務省は12月2日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第21回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）事務局説明（外部送信規律に係るガイドラインについて）
 - （2）事業者ヒアリング

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、第44回世界プライバシー会議（GPA）に出席

- 2022年10月25日から28日にかけて、第44回世界プライバシー会議（GPA）がトルコのイスタンブールで開催され、浅井委員、麻田専門委員等が参加した。
 - 浅井委員が、「越境データ移転メカニズムの効率性」をテーマとしたパネルディスカッションにパネリストとして登壇した。DFFTの推進として、複数のオプションから事業ニーズに応じたメカニズムを選択できる環境の構築が必要であると述べた上、今後はマルチアプローチと相互運用性を拡大・促進する方向でグローバルな越境データ移転メカニズムを開発することが必要である旨の発言を行った。
 - 麻田専門委員が、「顔認識技術における個人情報の適切な利用に関する原則及び期待」に係る決議案について、当委員会が作成に関与したことに触れつつ、同原則の重要性を強調し、今後の課題対処への大きな一歩になることを期待する旨の発言を行った。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表

- 公正取引委員会は、12月9日、ディスカッションペーパー「An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases」を公表した。
- 本研究は、競争法違反事件において経済分析がどのように活用されているのかを視覚化するとともに、そこから同経済分析の活用について示唆を得ることを目的としている。この目的を踏まえ、筆者らは、海外競争当局を対象として、アンケート調査を実施した。
- アンケート調査に係る示唆は以下の通り。
 - （１）「競争制限のメカニズム」（Theory of Harm）を構築するのに経済分析が有用であること
 - （２）談合・カルテルの事件審査においても経済分析が有用であること
 - （３）違反被疑行為の正当化事由に関する経済分析が今後重要になると思われること
 - （４）裁判においては信頼できるデータに裏付けられた反実仮想をいかに推計できるかが重要になること
- ディスカッションペーパーの本文詳細は以下参照。

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-92-E.pdf

2022年12月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催

- 総務省は、12月16日、プラットフォームサービスに関する研究会（第40回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）これまでの議論の経緯について
 - （2）有識者・構成員による発表
 - （3）今後の進め方について（案）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は12月22日、第43回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理
 - (1) アプリストア関係
 - (2) プリインストール、デフォルト関係
 - (3) 総論について

2022年12月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第22回）を開催

- 総務省は12月23日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第22回）を開催した。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）事務局説明（外部送信規律に係るガイドラインについて）

2022年12月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパーを公表

- 公正取引委員会は12月23日、「デジタル・プラットフォーム事業者によるエコシステムの形成・拡大」に関するディスカッションペーパー（DP）を公表した。
- 本DPでは、経営と競争法の文脈でエコシステムの概念を概観し、公正取引委員会競争政策研究センターのプラットフォーム・エコシステムに関するディスカッション・ペーパー・シリーズの内容を紹介している。
- ディスカッションペーパーの本文詳細は以下参照。

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-89-1-J.pdf

2022年12月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報委員会、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始

- 個人情報委員会は12月23日、「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集を開始した。

出所 個人情報保護委員会 「「個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示(案)」に関する意見募集について」

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=2400000086&Mode=0>

2022年12月26日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催

- 総務省は12月26日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第1回）を開催した。
- 本ワーキンググループ（WG）は、「プラットフォームサービスに関する研究会」の下に開催されるWGとして、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関し、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から集中的に検討することを目的とする。
- 議事は以下のとおり。
 - （1）事務局説明
 - （2）自由討議

国内 大手PF事業者動向

2022年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、デジタル広告事業の透明性向上のため審査基準やデータの取り扱いなどの情報を集約した特設サイトを公開

- ヤフー株式会社は3日、広告主などが安心してYahoo! JAPANのサービスおよび広告を利用できるように、審査基準やデータの取り扱いなどの情報を一元的に集約した特設サイトを公開した。
 - 政府は7月に、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（透明化法）」の規制対象へ新たにデジタル広告分野を追加し、本日、Yahoo! JAPANを含む複数のデジタルプラットフォーム事業者が規制対象として指定された。
- 当該特設サイトは、透明化法で開示が求められる情報をわかりやすくまとめ、安心して利用できるプラットフォームを目指す。

- 特設サイト「透明性向上のための取り組みのご紹介」は以下参照。

<https://marketing.yahoo.co.jp/policy/digitalplatformer/>

2022年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!ニュースのコメント投稿に携帯電話番号の設定を必須化

- ヤフー株式会社は18日、11月中旬より、日本最大級のインターネットニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」のコメント欄に書き込む際に携帯電話番号の設定を必須化すると発表した。
 - ヤフー株式会社は、2018年6月より、不適切なコメントを繰り返すユーザーに対して、書き込みができないようにする「投稿停止措置」を行っている。
 - 一方で、「投稿停止措置」を受けたあとも、新たなユーザーIDを取得して不適切なコメントを繰り返すユーザーがいるため、当該措置を確実に実施できるよう携帯電話番号の登録を必須とすることを決定した。

2022年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、誹謗中傷など不適切な投稿への対応状況をまとめた「メディア透明性レポート」を公開

- ヤフー株式会社は6日、同社が運営する投稿型プラットフォームにおける誹謗中傷など不適切な投稿への対応状況をまとめた「2021年度メディア透明性レポート」を公開した。
 - 2021年度は、「Yahoo!ニュース」のコメント欄では投稿全体の約3%、「Yahoo!知恵袋」と「Yahoo!ファイナンス掲示板」では約4%を削除した。
 - 1カ月平均でみると、「Yahoo!ニュース」ではコメント約1,327万件の投稿のうち約43万件、「Yahoo!知恵袋」では約475万件の投稿のうち約21万件、「Yahoo!ファイナンス 掲示板」では約231万件の投稿のうち約9万件を削除した。

- 「メディア透明性レポート」の詳細は以下参照。

<https://about.yahoo.co.jp/common/transparencyreport/>

2022年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、「広告サービス品質に関する透明性レポート」公表

- ヤフー株式会社は19日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2022年度上半期（2022年4月1日～9月30日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開した。
 - 2022年度上半期は、約6,700万件の広告素材を同社が定めた基準に抵触する素材として非承認にした。
 - 非承認理由は「最上級表示、No. 1 表示」や「薬用化粧品・化粧品」が常に上位を占め、2022年度上半期は「医療機関」の割合が増加した。
 - 同社の広告審査では、広告単位の対応だけでなく、違反表現を繰り返したり、大量の非承認広告の入稿を行ったりする広告アカウント自体を停止しており、その結果、2022年度上半期は4,069件のアカウントを非承認とした。
 - 2021年度下半期の5,324件と比較してアカウント審査非承認数が減少した理由は、2022年4月に「広告アカウント審査基準」を公開したことにより、非承認となるものを広告主があらかじめ想定しやすい環境となったことが影響したためと推察できる。

- 「広告サービス品質に関する透明性レポート」の詳細は以下参照。

<https://yahoo.jp/cAhGwb>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、NFTプラットフォーム「DOSI」でNFTのユーザー間取引サービスを開始

- LINEのグループ会社LINE NEXT Inc.は15日、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」において、NFTのユーザー間取引サービスとイーサリアム決済への対応を開始したと発表した。
 - 本サービスにより、世界中のユーザーがDOSIで購入したNFTを他のユーザーと売買することが可能となる。
- また、クレジットカードやNAVER Payなどのキャッシュレス決済に加え、今回新たにイーサリアム決済も導入した。
 - ユーザーは、「DOSI」の専用ウォレット「DOSI Wallet」を主要暗号資産ウォレットであるMetaMask（メタマスク）と連携させることで、ユーザー間取引をイーサリアムで行うことが可能となる。

2022年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINEヘルスケア、「LINEドクター」にて処方薬の配送サービスを全国エリア対象に提供開始

- LINEヘルスケア株式会社は1日、オンライン診療「LINEドクター」にて、全国エリアを対象に処方薬の配送サービスを開始すると発表した。
 - 本配送サービスは、「薬の配送が可能な薬局との連携をしてほしい」「薬局の検索機能をつけてほしい」という、薬の配送に対するユーザーからの意見を受けての取り組み。
 - 通常配送（診療の実施後1～4日以内）が440円、即日配送が1,050円、診療サービス利用料は660円である。
- 「LINEドクター」は、LINEアプリ上で診療の予約、無料ビデオ通話での診療、決済を完結できるサービス。

2022年12月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、「LINE Transparency Report」2022年上半期版を公開

■ LINE株式会社は14日、「LINE Transparency Report」2022年上半期版（1月～6月）として、次の4レポートを公開した。

1. 捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請
2. メッセージ及び通話における暗号化の適用状況
3. 違反投稿への対応
4. ユーザーからの削除申告への対応

■ 「LINE Transparency Report」は、LINE株式会社およびグループ企業が提供する各種サービスの維持・運営にあたり、透明性を高めるため、ユーザーデータの取扱いについて、2016年下半期より定期的に公開している各種レポート。

<https://linecorp.com/ja/security/transparency/top>

2022年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE TECH PLUS PTE. LTD.、第3世代のブロックチェーンメインネット「Finschia」をローンチ

- LINE株式会社の暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLINE TECH PLUS PTE. LTD.は23日、オープンネットワーク化に向け、新しいメインネット「Finschia（フィンシア）」をローンチしたと発表した。
- 「Finschia」は、独自のコンセンサスアルゴリズム「Ostracon（オストラコン）」を採用し、コスモスコンセンサスアルゴリズムにVRF（1つのルーター上で独立した複数のルーティングテーブルを構成する技術）を追加することで、高い機能性と安定性を備えた、より強固なブロックチェーンエコシステムを実現した。
 - イーサリアムブロックチェーンに比べて、400倍速い取引速度とネットワーク利用料（ガス代）の98%削減が実現できる。

2022年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天、ドローン飛行・仕事支援プラットフォーム「楽天ドローンゲートウェイ」の本格提供を開始

- 楽天グループは24日、ドローンに関わるすべての方々の入り口となることを目的に、仕事支援と飛行支援の2つの機能を提供するウェブサービス、「楽天ドローンゲートウェイ」の本格提供を開始することを発表した。
 - 仕事支援機能では、空撮、調査・点検などの求人募集を掲載することができ、ニーズに合うドローンパイロット探しから仕事の依頼までを一括して行うことが可能。
 - 飛行支援機能では、操縦時に必要となる飛行禁止空域やフライト予定地の地図や地形、航空写真等の様々な情報を含むフライトマップ、天気予報や雨雲レーダーなどの気象情報といった、これまでドローンパイロットがそれぞれ確認する必要があった情報をまとめて提供することで、業務の効率化を支援する。

Latest Policy Updates on Digital Platforms in Japan

Quarterly report (October to December 2022)

Nomura Research Institute, Ltd.

ICT Media Consulting Department



- This research is outsourced by Ministry of Economy, Trade and Industry, and conducted by Nomura Research Institute.
- This research is based on Japanese and foreign news articles, not the views of Ministry of Economy, Trade and Industry nor Nomura Research Institute.

Trends Among Relevant Authorities in Japan

Trends Among Relevant Authorities in Japan: October-December 2022

Theme (1)		Theme (2)	
Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
October 11	Competition law	Other	METI Holds Meeting of Platform Economics Study Group (5th of fiscal 2022)
October 12	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition Participates in G7 Joint Competition Enforcers and Policy Makers Summit
October 18	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition Holds 39th Meeting of Digital Market Competition Council Working Group
October 27	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition Holds 40th Meeting of Digital Market Competition Council Working Group
October 27	Other	Other	METI Holds 7th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
October 28	Consumer law	Other	Consumer Affairs Agency Holds 2nd Trade Digital Platform Public-Private Council
November 4	Privacy	Other	MIC Holds 20th Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services
November 8	Other	Other	METI Holds 8th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
November 11	Other	Relevant report	METI Releases Opinion Summary of Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms
November 15	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition Holds 41st meeting of Digital Market Competition Council Working Group
November 29	Competition law	Other	METI Holds Meeting of Platform Economics Study Group (6th of Fiscal 2022)
December 2	Competition law	Other	Headquarters for Digital Market Competition Holds 42nd meeting of Digital Market Competition Council Working Group

Trends Among Relevant Authorities in Japan: October-December 2022

Theme (1)

Competition law	Privacy
Consumer law	Other

Theme (2)

Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Examples of enforcement of existing laws	Other

Survey of trends among relevant authorities in Japan

Date	Theme (1)	Theme (2)	Title
December 2	Competition law	Other	Japan Fair Trade Commission Holds Symposium on Ecosystems by Digital Platforms
December 2	Privacy	Other	MIC Holds 21st Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services
December 7	Privacy	Other	Personal Information Protection Commission (PPC) Members Attend 44th Global Privacy Assembly (GPA)
December 9	Competition law	Relevant report	Japan Fair Trade Commission Releases Discussion Paper, "An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases"
December 16	Privacy	Other	Japan Fair Trade Commission Releases Discussion Paper, "An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases"
December 22	Competition law	Other	MIC Holds 40th Meeting of Study Group on Platform Services
December 23	Privacy	Other	MIC Holds 22nd Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services
December 23	Competition law	Relevant report	Japan Fair Trade Commission Releases Discussion Paper on "Formation and Expansion of Ecosystems by Digital Platform Operators"
December 23	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Personal Information Protection Commission Launches Call for Comments on "Draft Notification of Partial Amendment of Supplementary Rules under the Act on the Protection of Personal Information for Handling Personal Data Transferred from the EU and the United Kingdom based on an Adequacy Decision"
December 26	Privacy	Other	MIC Holds 1st Meeting of Working Group on Countermeasures Against Defamatory and Other Illegal and Harmful Information

October 11, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Holds Meeting of Platform Economics Study Group (5th of fiscal 2022)

- On October 11, METI held the 5th meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022.
- The agenda was as follows.
 - (1) Report on “Digital Platforms and Consumers” by Yoichiro Itakura, a lawyer at Hikari Sogoh Law Offices
 - (2) Report on “Economic Analysis of Platform Liability for Damages for Defective Products” by Yuta Yasui, Assistant Professor, Kochi University of Technology
 - (2) Discussion on self-preferencing

October 12, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Participates in G7 Joint Competition Enforcers and Policy Makers Summit

- The G7 Joint Competition Enforcers and Policy Makers Summit was held on October 12, 2022.
 - Attending from Japan were the Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition and the Japan Fair Trade Commission.
 - The Summit was held in response to the Ministerial Declaration of the G7 Digital and Technology Ministers adopted on May 11, 2022, which endorsed further discussions to promote exchanges on enforcement and policy approaches related to competition in digital markets.
- The Summit agenda included discussions on the following:
 - (i) Legal Reforms around the Globe - Common Goals and Crossroads
 - (ii) Enforcement at the intersection of competition law and other fields of laws and policy - Necessity and Friction
 - (iii) Digital Enforcement - Success, Gaps and New Tools

October 18, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Holds 39th Meeting of Digital Market Competition Council Working Group

- On October 18, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 39th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Interviews with industry players on competition assessment of the mobile ecosystem (Microsoft)

October 27, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Holds 40th Meeting of Digital Market Competition Council Working Group

- On October 27, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 40th meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Interviews with stakeholders on competition assessment of the mobile ecosystem (Open Web Advocacy)
 - (1) Interviews with stakeholders on competition assessment of the mobile ecosystem (Mobile Content Forum)

Source: Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition, "40th Meeting of the Digital Market Competition Council Working Group"

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

October 27, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Holds 7th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On October 27, METI held the 7th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - (1) Discussion to summarize the meeting opinions

October 28, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Consumer Affairs Agency Holds 2nd Trade Digital Platform Public-Private Council

- On October 28, Consumer Affairs Agency held its 2nd Public Private Council on Trading Digital Platforms.
- The agenda is as follows:
 - (1) Briefing from the Secretariat
 - (2) Report from members
 - (3) Exchange of views
 - (4) Other

November 4, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC Holds 20th Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services

- On November 4, MIC held the 20th meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Briefing by the Secretariat (Guidelines on External Transmission Rules)

November 8, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Holds 8th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On November 8, METI held the 8th Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
- The topics of discussion were as follows.
 - (1) Summary of meeting opinions (draft)

November 11, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Releases Opinion Summary of Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms

- On November 11, METI released the opinion summary of the Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms.
 - Under the Act on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms (TFDPA), the Minister of Economy, Trade and Industry evaluates the transparency and fairness of regulated specific digital platforms and releases the results of that evaluation.
 - In preparation for the above evaluation, a Monitoring Meeting on Transparency and Fairness of Digital Platforms was held to hear the opinions of academics and stakeholders.

- Details of the summary are here:

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_platform_monitoring/pdf/20221111_1.pdf

Source: METI, "Opinion Summary of the Monitoring Meeting on the Transparency and Fairness of Digital Platforms"

URL https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_platform_monitoring/20221111_report.html

November 15, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Holds 41st meeting of Digital Market Competition Council Working Group

- On November 15, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 41st meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - (1) Interviews with experts on competition assessment of the mobile ecosystem
(Hiromitsu Takagi, Vice President, Japan Institute of Law and Information Systems)

Source: Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition, "41st Meeting of Digital Market Competition Council Working Group"

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

METI Holds Meeting of Platform Economics Study Group (6th of Fiscal 2022)

- On November 29, METI held the 6th meeting of the Platform Economics Study Group of fiscal 2022.
- The agenda was as follows.
 - (1) Financial results of digital platform providers (Nomura Research Institute)
 - (2) Data used in platform studies and public data maintenance
(Toshifumi Kuroda, Associate Professor, Tokyo Keizai University)
 - (3) Market dominance in competition law (Noboru Kawahama, Professor, Graduate School, Kyoto University)

December 2, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Holds 42nd meeting of Digital Market Competition Council Working Group

- On December 2, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 42nd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary of issues based on discussions to date
 - (1) Response to updates, specification changes and rule changes in OS, browsers, etc.
 - (2) Browser functionality restrictions
 - (3) Data acquisition and utilization
 - (4) Restrictions on access to device functions

Source: Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition, "42nd Meeting of Digital Market Competition Council Working Group"

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

December 2, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Japan Fair Trade Commission Holds Symposium on Ecosystems by Digital Platforms

- On December 2, the Japan Fair Trade Commission held its 5th Osaka Symposium under the theme of “Ecosystems by Digital Platforms” to promote a deeper understanding of ecosystems around large digital platform operators.
 - The symposium featured lectures and panel discussions by experts on the nature of ecosystems, the impact they have (both positive and negative aspects), and ecosystem-related competition policy issues and challenges.

Source: Japan Fair Trade Commission, “Holding the 5th Osaka Symposium on December 2, 2022”

URL <https://www.jftc.go.jp/cprc/events/symposium/2022/221202sympo.html>

December 2, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC Holds 21st Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services

- On December 2, MIC held the 21st meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Briefing by the Secretariat (Guidelines on External Transmission Rules)
 - (2) Interviews with business operators

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Personal Information Protection Commission (PPC) Members Attend 44th Global Privacy Assembly (GPA)

- The 44th Global Privacy Assembly (GPA) was held in Istanbul, Turkey from October 25 to 28, 2022, and was attended by PPC Member Asai and Expert Member Asada.
 - Member Asai was a panelist on a panel discussion on “The Efficiency of Cross-border Data Transfer Mechanisms.”
He said that in order to promote DFFT (Data Free Flow with Trust), it is necessary to create an environment that allows businesses to choose the mechanism that best meets their needs from multiple options.
He spoke of the need to develop global cross-border data transfer mechanisms in the direction of expanding and promoting multiple approaches and interoperability in the future.
 - Noting that the Commission was involved in the drafting of the resolution on “Principles and Expectations for the Appropriate Use of Personal Information in Facial Recognition Technology,” PPC Expert Member Asada emphasized the importance of the resolution’s principles and expressed his expectation that it would be a major step toward in addressing future issues.

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Japan Fair Trade Commission Releases Discussion Paper, “An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases”

- On December 9, the Japan Fair Trade Commission released its discussion paper, “An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases”.
- The purpose of this study is to visualize how economic analysis is used in cases of competition law violation, and to draw implications from this on how to use such economic analysis. With this objective in mind, we conducted a questionnaire survey of overseas competition authorities.
- Here are some implications from the survey.
 - (1) The usefulness of economic analysis in developing mechanisms for restricting competition (Theory of Harm)
 - (2) The usefulness of economic analysis in the examination of cases of bid-rigging and cartels
 - (3) The likely growing importance of economic analysis concerning justifications for alleged violations
 - (4) The importance of how counterfactual assumptions supported by reliable data in a court of law can be inferred

- See below for the full text of the discussion paper.

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-92-E.pdf

Source: Japan Fair Trade Commission, “An Attempt to Draw Implications about Economic Analysis in Antitrust Cases”

URL https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/cdpd-92-E_abstract.html

December 16, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC Holds 40th Meeting of Study Group on Platform Services

- On December 16, MIC held the 40th meeting of the Study Group on Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Discussions to date
 - (2) Presentations by experts and members
 - (3) How to proceed going forward (draft)

Source: MIC, "40th Meeting of the Study Group on Platform Services"

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000247.html

December 22, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Headquarters for Digital Market Competition Holds 43rd Meeting of Digital Market Competition Council Working Group

- On December 22, the Headquarters for Digital Market Competition of the Cabinet Secretariat held the 43rd meeting of the Digital Market Competition Council Working Group.
- The agenda was as follows.
 - Summary of issues based on discussions to date
 - (1) App store related
 - (2) Preinstallation, default related
 - (3) General remarks

Source: Cabinet Secretariat, Secretariat of Headquarters for Digital Market Competition, "43rd Meeting of the Digital Market Competition Council Working Group"

URL https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

December 23, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC Holds 22nd Meeting of Working Group on Handling User Information for Platform Services

- On December 22, MIC held the 22nd meeting of the Working Group on Handling User Information for Platform Services.
- The agenda was as follows.
 - (1) Briefing by the Secretariat (Guidelines on External Transmission Rules)

December 23, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Japan Fair Trade Commission Releases Discussion Paper on “Formation and Expansion of Ecosystems by Digital Platform Operators”

- On December 23, the Japan Fair Trade Commission released its discussion paper (DP) on “Formation and Expansion of Ecosystems by Digital Platform Operators”
- This DP provides an overview of the concept of ecosystems in the context of management and competition law, and introduces the contents of a series of discussion papers on platform ecosystems from the Japan Fair Trade Commission’s Competition Policy Research Center.

- See below for the full text of the discussion paper.

https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/index_files/CPDP-89-1-J.pdf

Source: Japan Fair Trade Commission, “Preface to ‘Formation and Expansion of Ecosystems by Digital Platform Operators’”

URL https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/disucussionpapers/r4/cdpd_89-1_j_abstract.html

December 23, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

Personal Information Protection Commission Launches Call for Comments on “Draft Notification of Partial Amendment of Supplementary Rules under the Act on the Protection of Personal Information for Handling Personal Data Transferred from the EU and the United Kingdom based on an Adequacy Decision”

- On December 23, the Personal Information Protection Commission launched its call for comments on “Draft Notification of Partial Amendment of Supplementary Rules under the Act on the Protection of Personal Information for Handling Personal Data Transferred from the EU and the United Kingdom based on an Adequacy Decision.”

Source: Personal Information Protection Commission, “Call for comments on ‘Draft Notification of Partial Amendment of Supplementary Rules under the Act on the Protection of Personal Information for Handling Personal Data Transferred from the EU and the United Kingdom based on an Adequacy Decision’”

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDDETAIL&id=240000086&Mode=0>

December 26, 2022

Competition law	Privacy	Proposal of new legal systems and policies at relevant authorities	Relevant report
Consumer law	Other	Examples of enforcement of existing laws	Other

MIC Holds 1st Meeting of Working Group on Countermeasures Against Defamatory and Other Illegal and Harmful Information

- On December 26, MIC held the 1st meeting of the Working Group on Countermeasures against Defamatory and Other Illegal and Harmful Information.
- This is a working group under the Study Group on Platform Services, and its purpose is to intensively study measures against illegal and harmful information, such as slander and libel, from a professional perspective based on recent trends etc.
- The agenda was as follows.
 - (1) Explanation by the Secretariat
 - (2) Free discussion

Source: MIC, "1st Meeting of Working Group on Countermeasures against Defamatory and Other Illegal and Harmful Information"

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000250.html

第4回プラットフォームエコノミクス研究会（発表資料）

豪州競争当局によるオンラインマーケットプレイス調査結果

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



本資料の位置づけ

概要

本資料は、オーストラリアにおける一般的なオンラインマーケットプレイスに関連する**競争と消費者問題に関する調査**の2022年3月分中間報告書である。

調査の背景として、2020年2月10日にオーストラリア政府がACCCに対し、デジタルプラットフォームサービス市場に関する調査実施の指示を出した。これを受け、ACCCは半年ごとに中間報告書を提出し、2025年3月31日までに最終報告書を提出することになっている。

■ 本資料の位置づけ：

本調査にてオンラインマーケットプレイスにおける懸念を洗い出し、ACCCとして考え得る対策等を提案している。今後、次期中間報告書でACCCとしての方針が打ち出されることが想定されている。

■ 公開済スケジュール：

日付	活動
2020年2月10日	・ 大臣指示事項
2020年10月23日	・ 2020年9月分中間報告
2020年10月28日	・ ACCCによる委託調査
2021年4月28日	・ 2021年3月分中間報告
2021年9月30日	・ 2021年9月分中間報告
2022年3月31日	・ 2022年3月分中間報告
2022年9月30日	・ 2022年9月分中間報告
2023年3月31日	・ 最終報告書

中間報告書 章立て

エグゼクティブサマリ

① 一般的なオンラインマーケットプレイス ー オーストラリア市場概観と成長性

② オンラインマーケットプレイスにおける 消費者体験

③ 一般的なネット通販マーケットでの販売

④ オンラインマーケットプレイスの 運営に伴う経済的考察

エピローグ: マーケットプレイスは 今後独占に向かうのか

付属資料：省令

ACCCは、競争・消費者法のもと競争政策と消費者政策を所管する当局という特徴がある。

オーストラリアにおける競争法と執行機関

■ オーストラリアの連邦競争法

- 2010年競争・消費者法（Competition and Consumer Act 2010。2021年 2 月改正。）

■ 執行機関

- オーストラリア競争・消費者委員会
 - ・ オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）は、1995年11月 6 日、取引慣行委員会（1974年創設）と価格監視委員会（1983年創設）の統合により発足した独立した行政組織である。
 - ・ ACCCの主な任務は次のとおりである。
 - ① 法違反行為に関する審査及び連邦裁判所への民事提訴並びに違反事業者からの違反行為中止の確約（後記 4 （7）参照）の受理に係る決定
 - ② 企業結合審査
 - ③ 公共の利益をもたらす一定の制限的取引慣行等に関する認可及び届出に係る決定
 - ④ 電力事業、ガス事業等への第三者アクセス促進に係る法執行
 - ⑤ 特定の商品又は役務の価格設定の監視
 - ・ **競争政策及び消費者政策は財務省（the Treasury）の所管であり、ACCCは、財務省の所轄に属する機関とされている。**
 - ・ 財務大臣は、法に基づくACCCの権限の行使等に関連して指示をすることができ、ACCCはその指示に従わなければならない。この指示は文書で行わなければならない、かつ、指示後に公報に掲載しなければならない。ただし、法第 3 A 章、第 4 章（制限的取引慣行）、第 7 章（認可・届出手続）、第 7 A 章、第 10 章、第 11 B 章及び第 11 C 章並びに第 11 章第 3 節に係る個別事案については、財務大臣は ACCC に指示をすることができない（法第 29 条）。
- 委員会（Commission）の構成（一部抜粋）
 - ・ ACCCは、委員長 1 名及び常勤委員数名（以下「常勤メンバー」という。）から構成される（法第 7 条）。常勤メンバーの任命に先立ち、財務大臣は、①常勤メンバー候補者の産業、商業、経済、法律、行政若しくは**消費者保護に関する知識又は経験が、任命に値するものであることを確認し**、②当該候補者が中小企業問題に関する知識又は経験を有しているか否かを考慮し、③競争法を有する州・準州・特別地域が存在する場合、その過半数が当該候補者の任命を支持していることを確認しなければならない（法第 7 条）。また、常勤メンバーから副委員長が 2 名以内、連邦総督により任命されるが、少なくとも 1 名は、中小企業関係に関する知識又は経験を有する者でなければならない（法第 10 条）。

豪州におけるオンラインマーケットプレイス市場には独占企業は存在しない。

- 図1に示すように、豪州の4大オンラインマーケットプレイス（eBay Australia、Amazon Australia、Catch、Kogan）のうち、eBay Australiaの2020-21年の年間売上高は約53億ドルで最大。これに続くのが、約13億ドルのAmazon Australia。
- これらの数字は、図2に示すように、2020-21年に520億ドル以上と推定される豪州のオンライン販売市場の一部と捉えられ、豪州におけるオンライン販売市場に占めるeBay Australiaのシェアは約10%、Amazon Australiaのシェアは約2.5%にすぎず、米国・欧州のような一部のプレーヤーによる独占は豪州では見られない。

図2：オンラインマーケット市場（推計）と4大オンラインマーケットプレイスの年間売上高（億ドル）

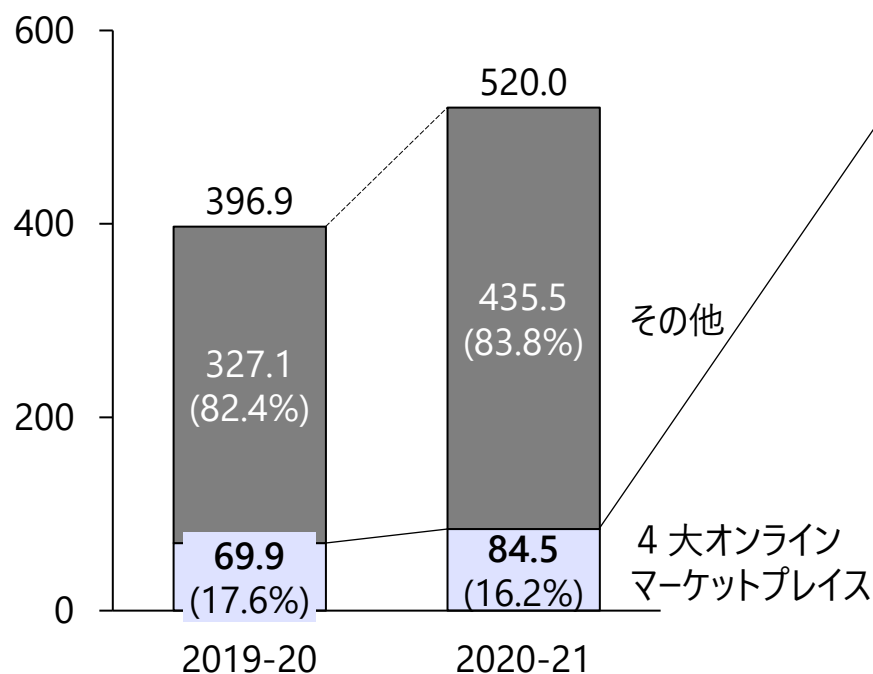
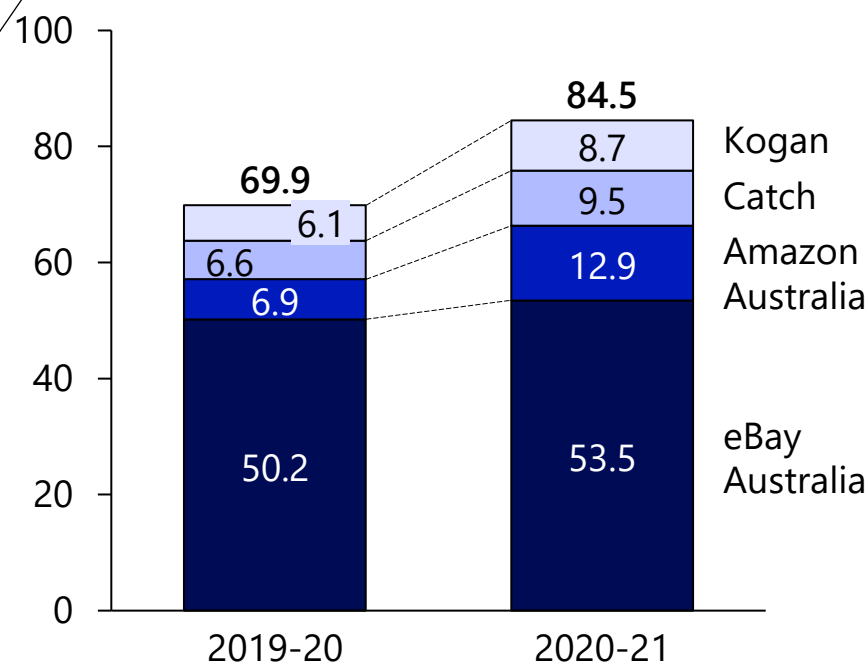


図1：4大オンラインマーケットプレイスの年間売上高（億ドル）

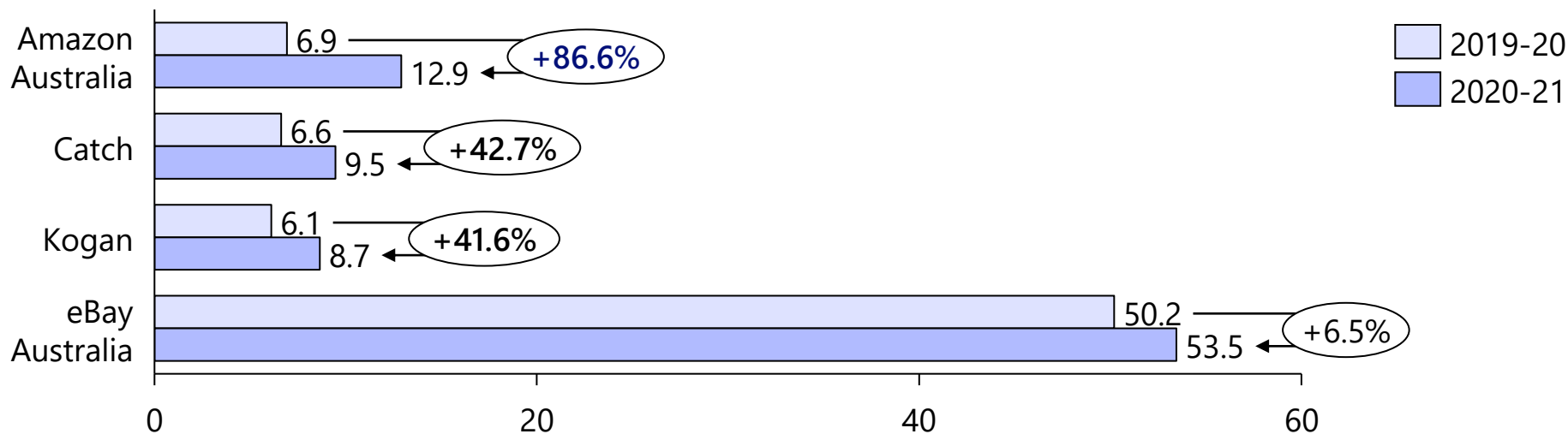


前提：豪州におけるオンラインマーケットプレイス市場概況②

豪州における4大オンラインマーケットプレイスによる売上高は2019-20年から2020-21年にかけて大幅伸長。Amazonの成長率が86.6%増と最も顕著。

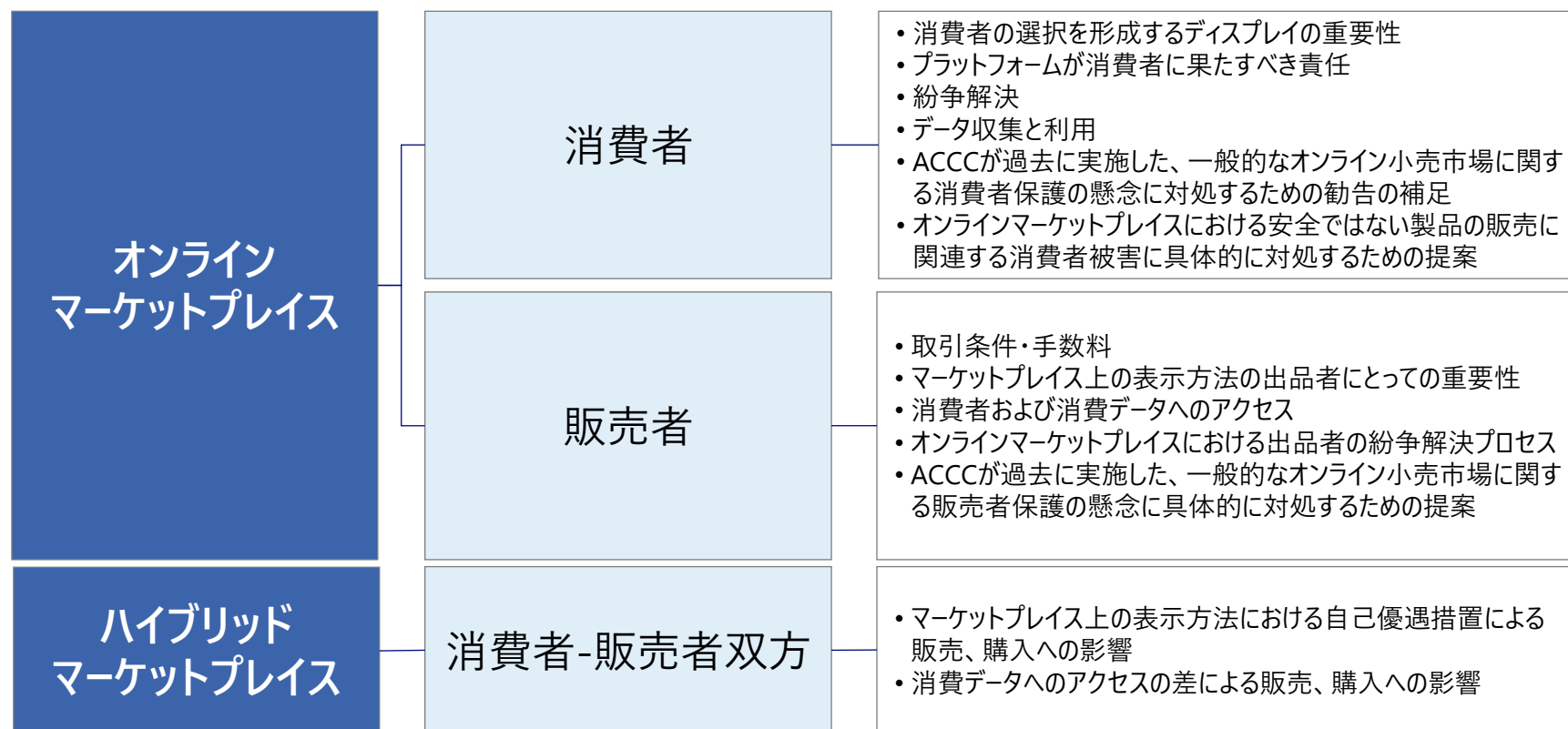
- 豪州における4大オンラインマーケットプレイスによる売上高は2019-20年から2020-21年にかけて大幅に伸びている。特に、**Amazon Australiaの売上は86.6%増加**し、CatchとKoganはそれぞれ**42.7%、41.6%**増加している。
- この期間のオンラインマーケットプレイスによる売上的大幅な増加は、COVID-19の流行とそれに伴うロックダウンにより、豪州の多くの消費者がオフラインからオンライン購入に代わったためである。オンラインマーケットプレイスのうち、Amazonの成長が、大手オンライン小売店の成長を上回ったことは特筆すべき点である。
- ACCCは、豪州の顧客のAmazon Primeへの加入が大幅に増加していることに注目しており、このような成長は、オンライン市場の競争力に大きな影響を与える可能性がある。

2019-20年、2020-21年の4大オンラインマーケットプレイスの年間売上高の変化（億ドル）



ACCCはオンラインマーケットプレイス及びハイブリッドマーケットプレイスを対象市場としたうえで、消費者、販売者、消費者-販売者の3方向で生じる懸念と対応の方向性を示している。

本レポートでACCCが懸念と対応の方向性を示す対象と論点



本レポート上での定義

オンラインマーケットプレイス：サプライヤーとオーストラリアの消費者との間の一般的な商品の供給を容易にするオンラインプラットフォーム。ただし、クラシファイド広告サービスとしてのみ機能するプラットフォームは除く。

ハイブリッドマーケットプレイス：自社製品だけでなく、サードパーティーの製品も販売するオンラインマーケットプレイス。Amazon、Catch、Koganが例。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念

	ACCCの懸念	ACCCが考える対応の方向性（暫定案）*
消費者の選択を形成するディスプレイの重要性	オンラインマーケットプレイスにおいて、特定の商品を検索結果の目立つ位置に表示したり、他の方法で強調表示したりする理由が、消費者にとって明確になっていない。	消費者にとって関連性が低いと思われる理由で表示される可能性がある製品について、製品の目立つ位置に表示する方法に影響を与える要因は透明化される必要がある。
プラットフォームが消費者に果たすべき責任	現状のオンラインマーケットプレイスでは、問題が発生した際、消費者が自分の権利を特定し行使することが困難。	オンライン市場の安全性をさらに強化するために、自主的な「製品安全に関する誓約」を持たない他のオンラインマーケットプレイスが「製品安全に関する誓約」に参加することを奨励。
紛争解決	消費者-販売者間の効果的な紛争解決が難しく、消費者が有害製品から救済されるための手段がない。	DPI最終報告書の勧告22と23で推奨された紛争解決メカニズムとオンブズマン制度を引き続き支持し、オンラインマーケットプレイスと、ACCC報告書で指摘したデジタルプラットフォームサービスに適用すべき。
データ収集と利用	オンラインマーケットプレイスの特定のデータ実務が、消費者データの使用目的を含め、消費者の嗜好と一致しない可能性がある。	消費者が、デジタルプラットフォームによってどのようなデータが収集され利用されるかについて、十分な情報を得た上で選択できるよう、十分な情報と適切な管理の両方を提供する必要がある。
ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する消費者保護の懸念に対処するための勧告の補足	-	特定の不公正取引行為の禁止を導入により、データの収集と使用、およびオンライン・マーケットプレイスにおける潜在的なダークパターンやナッジに関連して提起された問題に対処する
オンラインマーケットプレイスにおける安全ではない製品の販売に関連する消費者被害に具体的に対処するための提案	オンラインマーケットプレイスの特定のデータ実務が、消費者データの使用目的を含め、消費者の嗜好と一致しない可能性がある。	オーストラリア消費者法に「一般安全規定」を導入し、オンラインマーケットプレイスがプラットフォーム上で販売する製品の安全性を確保するための明確な義務（例えば、安全でない製品の削除や安全リスクの監視など）を含める。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念

	ACCCの懸念	ACCCが考える対応の方向性（暫定案）*
取引条件・手数料	・小規模事業者による交渉力不足が、取引条件に従わざる得ない構造を生み出している。 ・販売者の手数料や価格設定制限などのプラットフォーム上の特定の条件は、特に小規模販売者が効果的に競争する能力にマイナスの影響を与える可能性がある。	・請求される手数料の水準が透明であり、これらの手数料の変更について事前に通知されることが特に重要である。
マーケットプレイス上の表示方法の出品者にとっての重要性	・製品がいつ、どのように表示されるかを決定するアルゴリズムやプロセスの不透明性は、販売者の製品提供を改善することを困難にする。さらに、ハイブリッドマーケットプレイスが自社の製品を優遇する場合、多くの販売者が競争することが困難になる。	・オンラインマーケットプレイスがどのような要因が、商品の表示に影響するかについて、透明性を保つことが重要である。
消費者および消費データへのアクセス	・マーケットプレイスが収集する消費者データと、販売者が入手できる消費者データの不均衡が、販売者の商品提供力を阻害し、関連する消費者にリーチするためのオンラインマーケットプレイスへの依存を高める。	・-
オンラインマーケットプレイスにおける出品者の紛争解決プロセス	・紛争解決は消費者と同様に販売者も利用できるようにすべきであるが、販売者が決定に異議を唱えたり、修正したりする能力を確保するためのプロセスの整備が不十分である。	・販売者が、消費者またはマーケットプレイスそのものと紛争を起こした場合、救済のための手段を適切に利用できるようにすべき。
ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する販売者保護の懸念に具体的に対処するための提案	・手数料に関する条項の潜在的な問題や、データの収集と使用に関連して提起された問題等、一般的な販売者保護について懸念がある。	・DPI最終報告書の勧告22と23で推奨された紛争解決メカニズムとオンブズマン制度を引き続き支持し、オンラインマーケットプレイスと、ACCC報告書で指摘したデジタルプラットフォームサービスに適用すべき。

ハイブリッドマーケットプレイスの拡大とそれに伴う消費者・販売者双方にとっての懸念

	ACCCの懸念	ACCCが考える対応の方向性（暫定案）*
マーケットプレイス上の表示方法における自己優遇措置による販売、購入への影響	• 製品が表示される順序と、どの製品が消費者に強調されるかは、どの製品が購入されるかに大きな影響を与え、マーケットプレイスによる自己優遇措置は販売者と消費者の両方に害を及ぼす。 • 中小事業者向けアンケートでも（BuyBox問題等）自社優遇懸念が大きい • 現在観察されている自社優遇について、問題あるとまでは言えないが、今後オンラインマーケットプレイスが巨大化した場合には問題となりうる	• ハイブリッドマーケットプレイスが、自己優遇措置を設けている場合、消費者とサードパーティの販売者に十分に知らせることが重要である。
消費データへのアクセスの差による販売、購入への影響	• 販売者は、オンラインマーケットプレイスが収集するデータそのものにアクセスできないため、商品や戦略を改善することを妨げ、消費者が購入する商品にも影響を及ぼす。	• データへの公平アクセス確保が重要である

* | ACCCの正式提案は、2022年9月にて公表される予定。

ネクストステップ

- オーストラリアのオンラインマーケットプレイスについては、検索エンジンやSNS、アプリストアにみられるような競争上の懸念が大きいとまでは言えないが、市場が支配的企業に独占される可能性もあることから、今後の動向については注視していく。
- 次回2022年9月30日発行のレポートで大規模DPFに対する制度改革提案を整理して提示予定。

(参考)「製品安全に関する誓約」“Product Safety Pledge”

概要

- ACCCと事業者が、製品安全に関する一定の責任と、製品安全対策の成果を報告することを誓約する自発的な取り組み

誓約の内容

- 事業者は、製品の安全性に関連する12のアクションを実施すること。
- 事業者は、3つの主要業績評価指標に照らした業績を毎年報告すること。
- ACCCは、誓約書に対する署名企業の全体的なパフォーマンスをまとめた年次報告書を発行すること。

製品の安全性に関連する12のアクション

1. リコール製品・安全ではない製品情報について、定期的に確認し、それらの製品が特定された場合は適切な処置をとる。
2. オーストラリアの規制当局がリコール製品・安全ではない製品の回収を通知・要求するための専用窓口を提供する。
3. オーストラリアの規制当局が、専用窓口へ削除要請をしてから2営業日以内に、特定された安全ではない製品リストを削除する。実施された措置と関連する結果について、当局に報告する。
4. 安全ではない製品のサプライチェーンを可能な限り特定するために、10営業日以内にデータ/情報のリクエストに対応する等、オーストラリアの規制当局に協力する。
5. データ/情報のリクエストおよび安全ではない製品の除去対応するための内部機構を有する。
6. 安全ではない製品リストについて、消費者が誓約書に署名した事業者へ直接通知するための明確な経路を提供する。消費者からの通知は署名した事業者のプロセスに従って扱われ、消費者への対応が必要な場合、5営業日以内に対応する。
7. 販売者によるオーストラリア製品安全法の遵守を促進するための措置を実施する。
ACCCのSelling onlineページへのリンクを含む、コンプライアンス研修・ガイダンスに関する情報を販売者と共有する。
8. オーストラリアの規制当局および販売者に協力し、安全ではない製品に関する関連するリコールまたは是正措置について消費者に情報を提供する。
9. 禁止品、不適合品、リコール品の販売を防止または制限することを目的としたプロセスを適切に設定する。
10. オーストラリアの規制当局との協力も含め、安全ではない製品を販売する常習犯に対処するための合理的な手段を導入する。
11. 一度削除された安全ではない製品リストに掲載されている製品の再出現を防止するための措置を講じる。
12. 安全ではない製品の検出と除去を改善するための新技術とイノベーションの活用の可能性を検討する。

マーケットプレイス上の表示やデザインが、消費者や競争に対して良い/悪い影響を与えうる。

背景とACCCの懸念

(背景)

- オンラインマーケットプレイスは、幅広い商品を提供。豊富な品揃えは消費者に対する価値を向上させている一方、消費者は、どの商品が最良かを判断することが困難。
- オンラインマーケットプレイス上の表示に係る小さな変化が消費者の購買意思決定に影響を与える可能性がある。

(ACCCのユーザーインターフェースに係る懸念)

- ACCCは、デジタルプラットフォームサービスにおいて、消費者の意思決定を促すユーザーインターフェースデザインの影響を調査し、特定の状況では、ナッジ*が消費者に利益をもたらす可能性がある。
- しかし、消費者の利益に寄与しない選択を促すユーザーインターフェースは情報に基づいた選択や、希望する商品の購入を妨げる可能性もあることを懸念。

*|ナッジ (nudge) ナッジとは、行動科学の知見から、望ましい行動をとれるよう人を後押しするアプローチのこと。

消費者の行動導線とオンラインマーケットプレイス上の表示やデザイン

オンラインマーケットプレイスは、ランキングの他にも、商品の表示やデザインを通じて、消費者の購買意思決定に影響を与えている。これらは、収集されたデータを活用したアルゴリズムに支えられている。

検索する
(Search)

- ① 検索機能 (Search function)
- ② ラベリング・バッジ付け (Labelling or Badging)
- ③ 注目オファー (Featured offer)

選ぶ
(Choose)

- ④ レビュー (Reviews)
- ⑤ 価格比較広告 (Two-price comparison ads)

買う
(Buy)

N/A

1) 検索機能 2) ラベル・バッジ付け 3) 注目オファーが、検索の際に影響を与える。

概要

消費者 に与える 影響

競争 に与える 影響

① 検索機能 (Search function)

- 商品に係るキーワードやクエリに基づいた商品一覧を提供。
 - デフォルトでは、関連性の高い順に商品を表示。
(関連性はマーケットプレイスが決定する)
 - 価格や配達時期等のフィルターを掛けることが可能。
- 検索結果には、オーガニック検索結果の上部等の目立つ位置に表示されるスポンサー商品や広告が含まれる。
- 一部の検索アルゴリズムは、以下の要素も考慮。
 - マーケットプレイスの関連小売部門が販売する商品かどうか
 - 商品がマーケットプレイスで独占的に販売されているか
 - その商品によりマーケットプレイスが得る収入と利益が増加しているか
 - 割引や配送料。(これらには、オンラインマーケットプレイスの会員のみが利用できる割引や配送特典も含む。)

- 検索機能を利用する消費者が、検索結果ページの上位に表示されるリンクに対してバイアスを持つ可能性が指定されている。
- 消費者がオンラインマーケットプレイスで検索した場合、商品ページビューの45～50%は、最初のページの検索結果8位以内に表示されたリストに集中。

- 「ある商品が、どの検索結果に表示されるか」は、販売者が消費者に商品を訴求する上で、大きな影響を与える。

② ラベル・バッジ付け (Labelling or Badging)

- ラベルやバッジは、ある商品がマーケットプレイス上で特別な分類であることを示すマーク。
 - 例) Amazon Australia「Amazon's Choice」やKoganの「Kogan's Choice」等
 - 商品にラベルやバッジを付与する基準は、それぞれのマーケットプレイスによる。
- バッジは、消費者が価値を見出す可能性の高い商品を強調する際に使用される場合が多い (ACCCの調査)。
 - 高いユーザーの評価、競争力のある価格、迅速な配達時間、最も評価の高い出品者による販売等
- 一部のオンラインマーケットプレイスが消費者がバッジやラベリングの判断に係る情報を提供している。
 - 例) Amazonは、Amazon's Choiceの目的や意味を消費者に情報を提供。ただし、バッジの意味を、消費者に明確な情報を提供していない場合も存在

- バッジにより、消費者が商品を購入する可能性が高くなることを示唆する研究もある。
 - 例えば、eBay Plusバッジ付き出品が製品ページビューが増加する (eBayコメント)。
 - Amazon's Choiceバッジがあることで、商品のコンバージョン (売上) が25%増加する (2018年の調査)。
- ある商品にラベルやバッジを付与すると、他の選択肢が目立たなくなる。

1) 検索機能 2) ラベル・バッジ付け 3) 注目オファーが、検索の際に影響を与える。

③ 注目オファー (Featured offer)

概要

- **BuyBox :**
オンラインマーケットプレイスの中には、同じ商品を複数の出品者が取り扱っている際に、1つの商品ページのみを提示する場合がある。この場合、ある販売者のオファーが選択され商品ページに表示される一方、他の販売者の競合するオファーはあまり目立たない位置に表示されることがある。
- CatchとAmazon AustraliaのBuyBoxでは、ほとんどの場合、Buy Boxに表示される商品は、商品の価格、配送料、評価（レーティング）によって決定されるベストオファーであることが分かっている。（ACCCのデスクトップリサーチ）

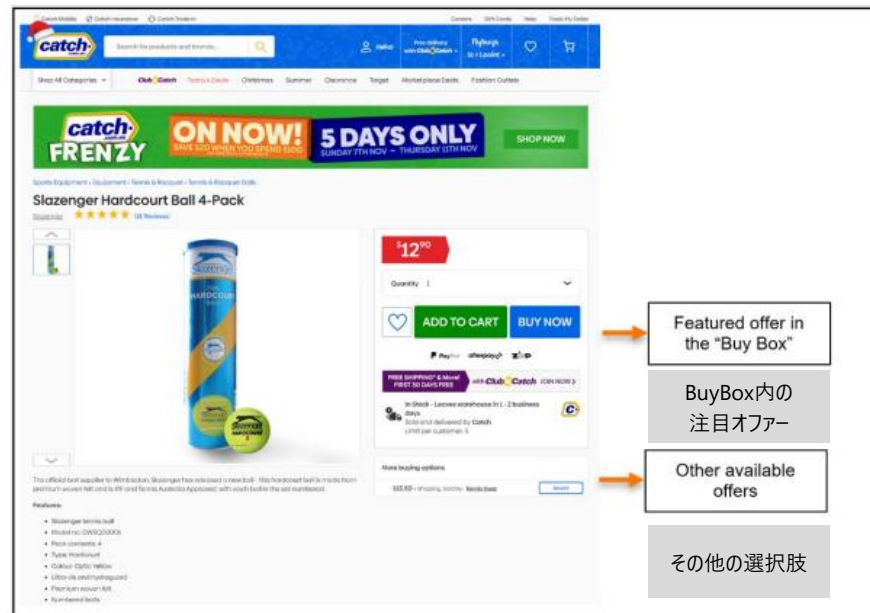
消費者 に与える 影響

- 注目オファーは、その商品が最良のオファーである場合、バッジやラベルと同様に、消費者にとって有益となる可能性がある。
- ただし、BuyBoxへの表示を決定する要因、特に、特定の販売者との取り決めやマーケットプレイス独自の商品に対するプレファレンスが必ずしも消費者に対して明らかでないことに留意が必要である。

競争 に与える 影響

- ある商品を「注目オファー」とすると、他の選択肢が目立たなくなる。

/ CatchのマーケットプレイスにおけるBuyBoxの例



情報源) Catchウェブサイト (2021年12月15日)

4) レビュー 5) 価格比較の広告が、比較の際に影響を与える。

概要

④

レビュー (Reviews)

- 消費者がオンライン上で商品を物理的な製品をオンラインで購入する場合、購入前に商品を確認することは現実的ではない。
- そのため、消費者は、オンライン販売者とその製品の品質と信頼性を評価する（実物を確認する以外の）他の方法に依存している。
- その重要な要素の1つは、オンライン・レビュー（他の消費者の見解や意見）であり、商品の判断材料を多くの消費者に広めることが可能。
- オンライン上で販売される商品の品質を担保する方法とも捉えられる。

消費者 に与える 影響

- 信頼できるオンライン・レビューは、多くの点で消費者にとって有益。

競争 に与える 影響

- 販売者が、標準の品質未満の商品を販売することを抑制し、品質を改善するためのフィードバックを回すことを可能とする。
- 他のオンライン上のビジネスと同様に、マーケットプレイスのレビューが操作される可能性があり、これは、利用事業者の競争にも影響を与える（オンラインマーケットプレイスや消費者も同様）。

⑤ 価格比較広告 (Two-price comparison ads)

- 価格比較広告：マーケットプレイスは、1つの商品について、以下の2つの価格を表示する。
 - 1) 消費者に対して請求される実際の価格（売値）
 - 2) 比較の為の価格
- 比較の為の価格が高いことが多く、その価格は、以下の2つの価格を参照することがある。
 - 1) 希望小売価格（recommended retail price）
 - 2) 商品の過去の価格
- マーケットプレイスの場合、商品の価格を設定するのは、マーケットプレイスではなく、販売者である。
- 価格比較の広告のフォームは、オンラインマーケットプレイス毎に異なり、販売者が異なるフォームを選択できる場合もある。

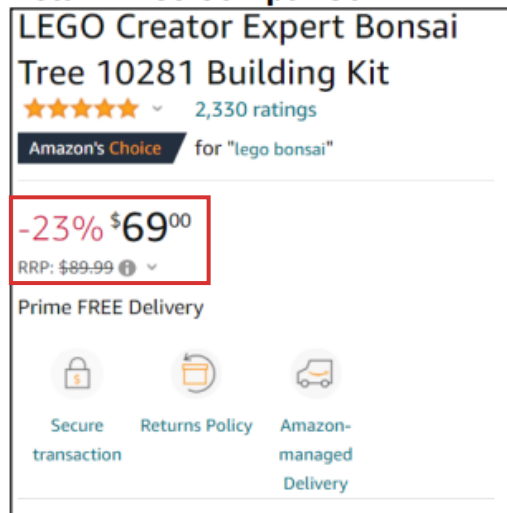
- 表示されている金額が、実際に消費者が支払わずに済む金額を適切に反映していない場合、消費者の誤認に繋がる。
 - 割引が適用される前の合理的な期間において、商品が「元の」価格で販売されていない場合
 - 販売者が同一商品に対して異なる希望小売価格を使用していた場合

- 各オンラインマーケットプレイス毎に、価格比較広告に対する説明が異なるため、利用事業者の対応も異なる可能性がある。（誤認を招く価格比較広告は、豪州法上に反する。）

価格比較広告は、各オンラインマーケットプレイス毎に表示方法・説明が異なる。

価格比較広告の例

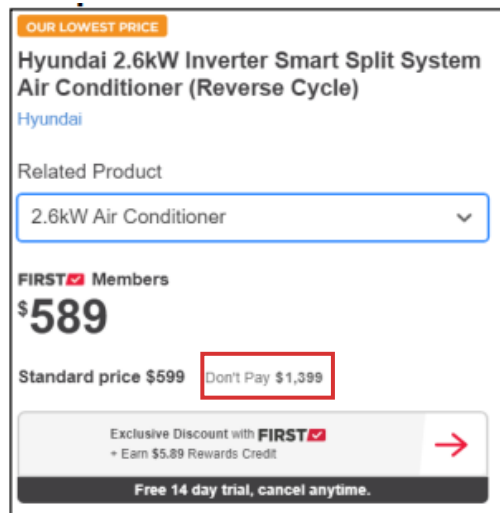
Amazon 希望小売価格比較



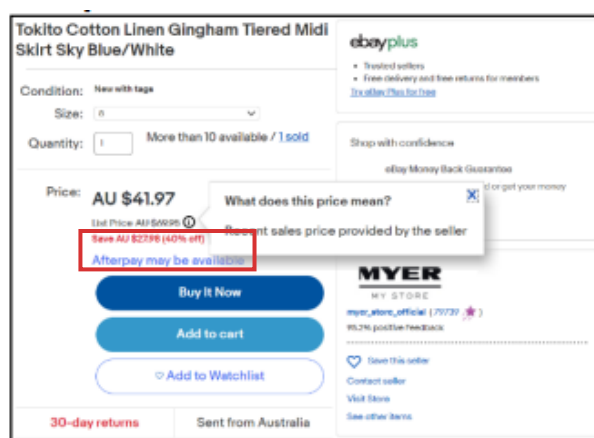
Catch 過去/現在の価格比較



Kogan 「Don't pay」価格比較



eBay 過去/現在の価格比較



各オンラインマーケットプレイスによる説明

ACCCは、マーケットプレイス毎に価格比較広告の使用に係る方針や、運用方法についてどの程度消費者に伝えているかが異なることを確認。

■ 価格比較広告に対する説明

Amazon Australia、Catch、Kogan 等：
比較される価格は一般的に明確に記載・説明されている。

他のオンラインマーケットプレイス：
価格比較広告についてより確実な情報提供が必要。

■ 希望小売価格に対する説明

CatchとKogan：
希望小売価格が、プラットフォーム上で、どのように使用されるかについて明確に説明。

「希望小売価格は、サプライヤーやメーカーが設定するものであって、商品が必ずしもCatchとKoganで必ずしも商品が希望小売価格で販売されているとは限らない」

商品表示アルゴリズムの透明性は担保されていない。

ただし、オンラインマーケットプレイスは、透明性の担保が困難な理由を主張。

問題

- オンラインマーケットプレイスは、消費者が商品を検索するための機能（検索アルゴリズム、注目オファー、ラベル・バッジ等）を活用しており、これらは、アルゴリズムに基づいている。
- 販売者は、オンラインマーケットプレイス上でこれらの機能がどのように作用しているかが不透明であると述べており、ACCCは商品表示を決定するアルゴリズムに透明性が担保されていないことを明らかにしている。
 - アンケートに回答した出品者の4分の3は、アルゴリズムの仕組みに係る透明性担保の取り組みに不満がある（ACCC調査）。

問題の 背景・事情

- 各マーケットプレイスは、商品の表示方法に関して方針を明らかにしている。また、出品者に対しては、ある商品がマーケットプレイス上でより目立つようにする方法（例えば、優先順位や注目オファー）についての情報を提供。
- しかし、アルゴリズムの仕組みについての透明性は担保されていない。
- ACCCは、アルゴリズムが不透明であることに対するオンラインマーケットプレイスの正当化理由を認識している。
 - 出品者のアルゴリズム悪用の防止：
オンラインマーケットプレイスが、他のデジタルプラットフォームと同様に、出品者がアルゴリズムを悪用すること等を防ぐために、検索アルゴリズムについてある程度の不透明性を維持する正当なインセンティブがあること。
 - アルゴリズム構築の投資とリソース：
検索アルゴリズムの開発には多大な投資とリソースが必要であること。
 - 競合他社の模倣やフリーライドの防止：
潜在的な競合他社がオンライン・マーケットプレイスの投資を模倣やフリーライドを防止すること。

対応の 方向性

- アルゴリズムについてある程度の不透明性を維持する正当な理由がある。
- ただし、アルゴリズムの変更については、販売者に明確かつタイムリーに伝達される必要がある。

参考資料

参考資料 目次 (1/2)

中間報告書の構成

エグゼクティブサマリ

① 一般的なオンライン小売市場 – オーストラリア市場概観と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.2. 本レポートの構成

② オンラインマーケットプレイスにおける消費者体験

2.1. オンラインマーケットプレイスでの商品検索

2.2. 商品の選択

2.3. 商品の購入

2.4. 物事が上手くいかない場合

③ 一般的なネット通販マーケットでの販売

3.1. オンラインマーケットプレイスの選択

3.2. オンラインマーケットプレイスの利用条件

3.3. 商品を消費者の手元に届ける

3.4. 物事が上手くいかない場合

④ オンラインマーケットプレイスの運営に伴う経済的考察

4.1. ネットワーク効果やデータも重要な要素

4.2. 消費者と販売者にとっての代替サービスの利用可能性

4.3. ハイブリッドマーケットプレイスと自社優遇の競争力への影響

エピローグ: マーケットプレイスは今後独占に向かうのか

付属資料：省令

本資料対応箇所

■ (後段にて詳細記載) P.19-44

■ 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要 P.45-52

■ マーケットプレイスにおけるネットワーク効果

■ 重要な発見事項 P.53

■ オンラインマーケットプレイスごとの販売手数料

■ 重要な発見事項 P.54-57

■ パーソナルプライシング

■ 重要な発見事項 P.58-59

■ N/A

参考資料 目次 (2/2)

エグゼクティブサマリの構成

本資料対応箇所

エグゼクティブサマリの構成		本資料対応箇所
総括		P.19-20
オンラインマーケット プレイスにおいて 消費者に生じる 懸念	消費者の選択を形成するディスプレイの重要性	P.22
	プラットフォームが消費者に果たすべき責任	P.23
	紛争解決	P.24
	データ収集と利用	P.25
	ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する消費者保護の懸念に対処するための勧告の補足	P.26
	オンラインマーケットプレイスにおける安全ではない製品の販売に関連する消費者被害に具体的に対処するための提案	P.27
オンラインマーケット プレイスにおいて 販売者に生じる 懸念	取引条件・手数料	P.28-30
	マーケットプレイス上の表示方法の出品者にとっての重要性	P.31
	消費者および消費データへのアクセス	P.32
	オンラインマーケットプレイスにおける出品者の紛争解決プロセス	P.33
	ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する販売者保護の懸念に具体的に対処するための提案	P.34
ハイブリッドマーケットプレイスの拡大とそれに伴う消費者・販売者双方にとっての懸念		P.35-37
オーストラリアの 一般的なオンライン 小売市場と潜在的 な市場支配力	取引条件・手数料	P.38-39
	マーケットプレイス上の表示方法の出品者にとっての重要性	P.40-42
	消費者および消費データへのアクセス	P.43
ネクストステップ		P.44

総括

- 本報告書では、オーストラリアにおける一般的なオンラインマーケットプレイスに関連する競争と消費者問題について調査している。
- オンラインマーケットプレイスは、オーストラリアの消費者と販売者を結びつける上でますます重要な役割を果たすようになっており、デジタル経済における信頼と信用を構築する上で重要な役割を担っている。デジタル経済の成長は、オーストラリア経済の未来を確保するための鍵とされている。
- ACCCは、オーストラリアの販売者に対し、公正で競争力のある市場を確保し、消費者に対し製品の安全性などを保護するために、今こそプラットフォームの問題を検証する適切な時期であると考えている。
- オンラインマーケットプレイスは、他のデジタルプラットフォームと同様に、ビジネスを成長させるため、販売者と消費者の数を増やすことに依存している。ACCCが調査した他のデジタルプラットフォームと同様に、オンラインマーケットプレイスは、他の消費者の存在によって消費者の価値を高め、より多くの消費者と販売者の両方をマーケットプレイスに引き寄せるポジティブフィードバックのループを作り出す。したがって、他の多くのデジタル・プラットフォームと同様に、このループは、単一の支配的な企業に有利に「市場を独占させる（'tip'）」可能性がある要因がある。
- オーストラリアにおける一般的なオンライン小売市場には、Amazon、Catch、eBay、Koganなどの販売者が挙げられる。販売者は多種多様な小売商品を提供し、消費者と販売者を結びつけるという、重要な役割を担っている。
- 他の地域では、オンライン小売が全小売売上高の高い割合を占め、Amazonのような単一のマーケットプレイスが市場を支配し、より広範な小売売上高に重要な役割を果たしているが、オーストラリアには当てはまらない。
 - オーストラリアのオンライン小売売上は2020-21年に全小売売上高の16%強であったが、イギリスでは2020年にオンライン小売売上が全小売売上の26%となった。
 - Amazonが最大のマーケットプレイスである、イギリスとアメリカでは、Amazonはそれぞれオンライン小売売上の約30-40%を占めると推定されるが、オーストラリアでは、大きなシェアを占めるマーケットプレイスが存在しない。

総括（つづき）

- しかし、オーストラリアのオンラインマーケットプレイスの成長は、COVID-19の大流行によって加速され、大きな変化の可能性を秘めている。
- オーストラリアの消費者は2020-21年にかけて520億ドル以上をオンラインで消費したと推定され、その値は2019-20年と比較して約31%増加し、オンラインマーケットプレイスの数と収益の両方が増加した。
- 4大オンラインマーケットプレイスのうち、Amazon Australiaはここ数年で最大の売上成長を遂げたが、オーストラリアの総売上はまだeBayを大きく下回っている。
- ACCCの分析により、本報告書で検討した主要なオンラインマーケットプレイスは、それぞれ異なるパフォーマンスを行うことが判明した。特定のオンラインマーケットプレイスがより優れたパフォーマンスを実施している場合、本報告書ではその点を強調するよう努めた。
 - あるオンラインマーケットプレイスは、他のオンラインマーケットプレイスにはない消費者保護や販売者へのサービスを提供している場合がある。
 - それぞれのマーケットプレイスのビジネスモデルが異なるため、一部のオンラインマーケットプレイスでのみ生じる懸念もある（例：サードパーティーの商品と自社製品の両方を販売するハイブリッドマーケットプレイスによる自己言及行為の可能性）。
 - 1つまたは複数のマーケットプレイスが、他よりも優れたパフォーマンスを発揮しているケースもある（例：データ収集や商品推奨の判断材料に関する明確な情報を消費者や販売者に提供、製品安全誓約の下で消費者に追加の保護を提供など）。
- 本報告書では、ACCCが市場の慣行について改善の必要性を指摘した場合、およびACCCが引き続きオンラインマーケットプレイスの慣行について検討する分野についても明らかにしている。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念

- オンラインマーケットプレイスは、オーストラリアの消費者に、多数の商品と容易なアクセス、競争力のある価格を提供し、消費者は明らかにオンライン・マーケットプレイスが提供するサービスを高く評価している。
- しかし、本報告書では、商品表示やデータ収集などに関する多くの消費者の懸念を提起し、オンラインマーケットプレイスがより透明性を高め、消費者に大きなコントロールを提供するために、その慣行を改善すべき領域を特定している。指摘された懸念の中には、特定のオンラインマーケットプレイスに限定されたものもあるが、ACCCは、ほとんどの懸念がすべての大規模なオンラインマーケットプレイスに当てはまると分析した。さらに、指摘された消費者の懸念の多くは、以前のACCCの報告書で指摘したものと類似していた。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念 -消費者の選択を形成するディスプレイの重要性

- オンラインマーケットプレイスは、消費者の負担を軽減する上で重要な役割を担っており、消費者に合わせた、あるいはパーソナライズされた商品の表示、検索ツール、価格比較表示など、消費者が商品を見つけやすく、購入しやすくするための貴重なツールを提供している。
- ACCCはこれまでも、消費者がどのように選択を行うか、また、ユーザーインターフェースがどのように消費者に特定の意思決定を促すかについて調査を行っている。
- オンラインマーケットプレイスが消費者に商品を表示するために使用するツールは、消費者の閲覧や購入に大きな影響を与える可能性がある。これには、消費者の検索クエリに関連する製品を決定するマーケットプレイスの検索アルゴリズム、それらの製品を表示する順序、消費者に強調表示される製品などが含まれる。
 - 例えば、Amazonプラットフォームでの購入の大半は、AmazonがBuyBoxで紹介したオファーであった。オンラインマーケットプレイスで少数の関連商品を強調表示することは、オンラインでの購入を希望する消費者にとって明確な利点となり得る。
- しかし、ACCCはオンラインマーケットプレイスにおいて、特定の商品を検索結果の目立つ位置に表示したり、他の方法で強調表示したりする理由が、消費者にとって明確でない事例があることを発見した。これは、オンラインマーケットプレイスがサードパーティ製品と自社製品の両方を販売しているハイブリッドマーケットプレイスの場合に、特に懸念されることである。消費者は、オンラインマーケットプレイスの検索アルゴリズムやオファー機能など、検索コストを削減するためのツールに依存しているため、ACCCは、オンラインマーケットプレイスが、特に消費者にとって関連性が低いと思われる理由で表示される可能性がある製品について、製品の目立つ位置に表示する方法に影響を与える要因についてより透明であるべきと考えている。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念 -プラットフォームが消費者に果たすべき責任

- 消費者と販売者の間の取引を促進または仲介するオンラインマーケットプレイスの役割は、問題が発生した際、消費者が自分の権利を特定し行使することを困難にしている。オンラインマーケットプレイスはそのプラットフォーム上の取引に関与し、管理することで、消費者保護（および紛争解決）におけるマーケットプレイスの役割が重要となる。
- オンラインマーケットプレイスで購入する消費者のための保護は、消費者が頼りにしている重要な仲介者の役割を反映する必要がある。ACCCは、オンラインマーケットプレイスで確認された消費者保護の問題に対処する役割を果たし得る、すでに検討されているいくつかの具体的な保護があることに留意している。
- ACCCが提唱している保護の1つは、経済全体として不公正な取引方法を禁止することで、現在オーストラリア消費者法の既存の規定では明示的に把握されていない有害行為をカバーすることができるようになる。ACCCはこのような禁止は、本報告書で指摘された行為を含む、消費者に有害な経済全般にわたる様々な行為に対処するために非常に重要であると考えている。
- さらに、重要な消費者保護手段となり得るのが、一般安全条項の導入（the introduction of a general safely provision）である。現在、安全でない製品をオーストラリアで供給することは違法ではないため、事実上、販売者に安全な製品をオーストラリア市場に供給するよう求めていることになる。
- 一部のオンラインマーケットプレイスでは、現在法律で要求されている以上の保護が行われている。また、本報告書では、「製品安全に関する誓約（the Product Safety Pledge）」の下でオンラインマーケットプレイスが行っている措置の重要性を強調している。
 - 例えば、自主的な「製品安全に関する誓約」に署名しているオンラインマーケットプレイス（およびその他のオンラインビジネス）は、オーストラリアの規制当局から削除要請を受けた専用窓口から2営業日以内に安全でない製品のリストを削除し、実施された措置と関連する結果について当局に報告することを約束する。これらの事業者が行っている措置は、消費者保護にとって貴重な追加措置となる。ACCCは、オンライン市場の安全性をさらに強化するために、他のオンラインマーケットプレイスが「製品安全に関する誓約」に参加することを奨励している。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念-紛争解決

- オンラインマーケットプレイスで商品を購入した場合、販売者と消費者の間に存在する隔たりは、紛争の解決方法にも影響する。消費者が直面する障壁の一つは、自分が誰から購入したのか、そしてその販売者と効果的に関わり、紛争を解決する方法を探ることである。
- 効果的な紛争解決は、消費者（および販売者）が自らの権利を行使し、デジタル経済における信頼を構築するために不可欠である。また、ACCCは、消費者が有害な製品から救済されるための手段を適切に利用できなければならないと考えている。ACCCは、DPI最終報告書の勧告22と23で推奨された内部紛争解決メカニズムとオンブズマン制度を引き続き支持し、同様のメカニズムはオンラインマーケットプレイスと、ACCCの報告書で以前指摘したその他のデジタルプラットフォームサービスに適用すべきと考えている。

オンラインマーケットプレイスにおいて消費者に生じる懸念-データの収集と利用

- 消費者データは、オンラインマーケットプレイスにとって貴重な情報源であり、マーケットプレイスは、購入者に表示する製品をより良く調整することができる。消費者はこのように自分のデータを利用することで利益を得ることができるが、どのようなデータが収集され、それがどのように使用されているかについて消費者が十分な情報と権限を保有していない場合、広範囲なデータ収集行為が害を及ぼす可能性がある。
- ACCCは、これまで調査したデジタルプラットフォームと同様に、オンラインマーケットプレイスの特定のデータ実務が、消費者データの使用目的を含め、消費者の嗜好と一致しない可能性があることを懸念している。
- ACCCは、消費者が、デジタルプラットフォームによってどのようなデータが収集され利用されるかについて、十分な情報を得た上で選択できるよう、十分な情報と適切な管理の両方を提供する必要があると、これまでと同様に考えている。
- 司法長官は現在、DPI最終報告書に対するオーストラリア政府の対応の一環として、1988年プライバシー法の見直しを行っている。
- さらに、プライバシー法改正（オンライン・プライバシー等の強化）法案2021は、大量の個人情報収集、および個人情報を取引するオンライン・プラットフォームがもたらす特有のプライバシー課題に対処するため、オーストラリア・プライバシー原則に基づく要件を適応、拡大した拘束力のあるプライバシーコードの導入を提案している。
- この規範は、オーストラリア情報コミッショナー室によって監督され、プライバシー法の見直しの結果として生じる改革と同様に、デジタルプラットフォームのデータ処理に対する消費者の認識や管理の欠如から生じる特定のプライバシー懸念のいくつかに対処することが期待される。

ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する消費者保護の懸念に対処するための勧告の補足

■ 本報告書では、ACCCがデジタル・プラットフォーム報告書において過去に行った提言のうち、実施されれば本報告書で検討された消費者保護の懸念に対処するのに役立つものを取り上げている。特に、以下が挙げられる。

1. ACCCは、現在オーストラリア消費者法の既存の規定では捕捉されていない有害な行為をカバーするため、特定の不公正取引行為の禁止を導入することを引き続き支持する。このような禁止は、データの収集と使用、およびオンライン・マーケットプレイスにおける潜在的なダークパターンやナッジ（ユーザーを混乱、ユーザーが実際の好みを表現することの困難化、ユーザーが特定の行動を取るよう操作する可能性がある誘導）に関連して提起された問題に対処するのに役立つ可能性がある。このような禁止の範囲は、適切な法的セーフガードとガイダンスにより、十分に定義され、対象となるよう慎重に策定されなければならない。
2. ACCCは、不当な契約条項を（無効にするだけでなく）違法とし、違反には民事上の金銭的罰則を適用することを強く提唱してきた。ACCCは、2022年2月にオーストラリア消費者法の不当な契約条項の規定を、違法とする法案が提出されたことに注目している。この法改正は、企業（オンラインマーケットプレイスを含む）が消費者契約や中小企業契約に不当な条項を使用することに大きな抑止力を与えることになるであろう。
3. ACCCは以前、デジタルプラットフォームが最低限の内部紛争解決要件を遵守し、内部で紛争が解決されない場合は、デジタルプラットフォームプロバイダーとの苦情や紛争を解決するためにオンブズマン制度を設立するよう勧告している。ACCCはこれらの勧告を引き続き支持し、以前に指摘されたデジタルプラットフォームだけでなく、オンラインマーケットプレイスにも適用されるべきであると考えている。

オンラインマーケットプレイスにおける安全ではない製品の販売に関連する消費者被害に 具体的に対処するための提案

- 本報告書で明らかになった消費者保護の問題に対処するため、現在政府によって検討されているいくつかの改革案が挙げられる。
- 特に、オーストラリア政府の財務省は、オーストラリア消費者法に「一般安全規定」を導入する提案を含む、消費者製品安全システムの有効性の向上に関する規制影響評価を実施している。2019年には、「コンサルテーション・レギュレーション・インパクト・ステートメント」が発表された。
- 「一般安全規定」は、現在、安全でない製品を供給することは違法ではないため、原則として、事業者には安全な製品をオーストラリア市場に供給するよう求めるものである。当該規定は、オンラインマーケットプレイスとそのプラットフォームで販売される製品の合理的な安全性を確保するための明確な義務（例えば、安全でない製品の削除や安全リスクの監視など）を含むことができる。
- ACCCは、これらの改革案は、その影響と潜在的な代替案を理解するために慎重に検討し、協議する必要がある、変更の有効性とオンラインマーケットプレイスの負担が適切にバランスされるようにする必要があることを指摘している。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念

- オンラインマーケットプレイスは、商品を探して購入するため、オンラインマーケットプレイスを利用することが多くなった多数の消費者へのアクセスを提供することで、販売者に価値あるサービスを提供する。販売者は通常、オンラインマーケットプレイス経由で販売する場合、独自のウェブサイトを立て上げるなど、他の方法よりも比較的低いコストで販売を開始することができる。
- ACCCは、販売者のオンラインマーケットプレイスとの関わり方は多様であると理解している。1つのマーケットプレイスを利用する販売者（シングルホーミング）も、幅広い消費者へのアクセスを確保するために複数のオンラインマーケットプレイスを利用する販売者も存在する（マルチホーミング）。
- フィードバックによれば、スイッチング・コストと、より頻繁に単一のプラットフォームを利用する、または単一のプラットフォームのみを利用する消費者へのアクセスを失うことによる販売者のリスクのために、オンラインマーケットプレイスは、通常、販売者のうち、特に小規模の販売者が、マーケットプレイスの利用を希望する際の条件を設定するとき、ある程度の交渉力から利益を得ることができる。
- オンラインマーケットプレイスの運営に関し、多くの販売者の懸念がACCCによって指摘されているが、これらの懸念は、販売者のうち、特に小規模の販売者オンラインマーケットプレイスに対する交渉力の欠如を反映していると思われる。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念-取引条件・手数料

- オンラインマーケットプレイスは、出品者がマーケットプレイスを利用するための条件を設定しており、出品者に対して様々な手数料を課している（表 1 参照）。

表 1 オンラインマーケットプレイスの料金設定比較

	Amazon Australia	eBay Australia	Catch	Kogan
手数料または紹介料	・商品によって異なり、販売価格の7%～15%。 ・Fulfilment by Amazonを利用の場合は、手数料が安くなる商品カテゴリーもある。	・eBayストア販売者以外：最終販売額の13.4% + \$0.30の取引手数料。 ・eBayストア販売者：最終販売額の6.2%～11.9% + \$0.30ドルの取引手数料。	商品カテゴリによって異なり、販売者がマーケットプレイスに登録する際に設定。	登録時に販売者と個別交渉
その他の必須費用	・個人セラープラン：月額利用料\$0、アイテム販売ごとに\$0.99（GST別）、さらに紹介料が加算。 ・プロフェッショナルセラープラン：月額利用料\$49.95（GSTを除く）、アイテム販売ごとの手数料はなし。	・eBayストア販売者向けには、ベーシックストアの場合、\$24.95/月、フィーチャーストアの場合、\$54.95/月、アンカーストアの場合、\$549.95/月（全てGST別）。	・\$49.99ドル/月（GST込み）の固定ストア料金。 ・マーケットプレイス参加後、最初の2ヶ月間は無料。	ストア費\$299/月

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念-取引条件・手数料（つづき）

- しかしながら、販売者によっては、異なる条件を受ける可能性がある。
- ACCCは、オーストラリアの大規模な販売者はオンラインマーケットプレイスと条件を交渉することができる場合が多いと理解している。対照的に、小規模な販売者は、通常、マーケットプレイス上の消費者にアクセスすることができるならば、どのような条件でも受け入れる必要があるとされている。
- 本報告書では、販売者の手数料や価格設定制限など、販売者がプラットフォーム外で自社製品の価格を設定する方法を制限するような特定の条件は、販売者にマイナスの影響を与え、効果的に競争する能力に影響を与える可能性があることを確認した。これは、条件が恣意的または不透明な方法で適用され、販売者がマーケットプレイスをターゲット顧客に到達するための必要なルートまたはゲートウェイと見なす場合に特に起こりやすいためと考えられる。
- また、オンラインマーケットプレイスがサードパーティーの販売者に課す価格制限（特に、販売者が競合プラットフォームで割引することを妨げる価格設定条項）は、競合するオンラインマーケットプレイス間の競争を阻害する可能性がある懸念される。
- 販売者が大規模なマーケットプレイスに依存していることを考慮すると、ACCCは、請求される手数料の水準が透明であり、これらの手数料の変更について事前に通知されることが特に重要であると考えている。ACCCは、オーストラリアの状況において、これらの手数料を引き続き監視していく。
- さらに、オンラインマーケットプレイス間の競争を制限したり、出品者が別の手段でより低い価格を提示することを妨げる効果を持つ可能性のある価格設定条項に関する懸念を考慮し、ACCCはこれらの条項の普及と効果を引き続き監視することが重要であると考えている。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念 マーケットプレイス上の表示方法の出品者にとっての重要性

- オンラインマーケットプレイスが行う商品の表示やランキングに関する決定は、消費者が最終的に購入する商品に重要な影響を与えるため、販売者のビジネスにも大きな影響を及ぼす。
- 製品がいつ、どのように表示されるかを決定するアルゴリズムやプロセスの不透明性は、販売者の製品提供を改善することを困難にする。さらに、ハイブリッドマーケットプレイスが、サードパーティの販売者が販売するライバル製品よりも自社の製品を優遇する場合、多くの販売者は消費者に到達するためにそのメリットで競争することが困難になる。
- ACCCは、販売者がマーケットプレイスの検索アルゴリズムを「ゲーム」できないようにすることの重要性を認識しているが、オンラインマーケットプレイスがどのような要因が商品の目立つ表示に影響するかについて、透明性を保つことが重要であると考えている。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念 消費者および消費者データへのアクセス

- オンラインマーケットプレイスは、自社プラットフォーム上の消費者から検索データや購買データなどの充実したデータを大量に収集し、消費者により適したサービスや商品を提供するために利用することができる。
- オンラインマーケットプレイスは、販売者と消費者の仲介を行うため、販売者は消費者に関するあらゆる情報をオンラインマーケットプレイスに依存するのが一般的である。販売者は、マーケットプレイスが収集する消費者データと、売り手の情報との間に非対称性があることを懸念している。
- 販売者は、マーケットプレイスが収集する消費者データと、販売者が入手できる情報との間の不均衡について懸念を表明している。この不均衡は、多くの販売者が消費者に対応した商品提供を行うことを妨げ、関連する消費者にリーチするために販売者のオンラインマーケットプレイスへの依存を高める重要な要因となっている。

オンラインマーケットプレイスにおいて販売者に生じる懸念 オンラインマーケットプレイスにおける出品者の紛争解決プロセス

- 販売者と消費者の間の断絶は、物事がうまくいかなかったり、紛争が発生したりしたときに、販売者にとっても問題となる。ACCCは、紛争解決は消費者と同様に販売者も利用できるようにすべきであり、販売者が決定に異議を唱えたり、修正したりする能力を確保するためのプロセスが整備されるべきであると考えている。
- ACCCは、販売者が消費者またはマーケットプレイスそのものと紛争を起こした場合、救済のための手段を適切に利用できなければならないと考えている。

ACCCが過去に実施した、一般的なオンライン小売市場に関する販売者保護の懸念に対処するための勧告の補足

- 前述したオーストラリア消費者法の2つの改正、すなわち不当な契約条項の禁止（単に無効にできるのではなく）と不公正取引行為の禁止の導入は、オンラインマーケットプレイスと取引する中小企業にも保護を与えることになる。
- ACCCは、これらの改革案は、手数料に関する条項の潜在的な問題や、データの収集と使用に関連して提起された問題によりよく対処するのに役立つと指摘している。
- ACCCは以前、デジタル・プラットフォームが内部紛争解決要件を遵守し、内部で紛争が解決されない場合は、デジタル・プラットフォーム・プロバイダーとの苦情や紛争を解決するオンブズマン制度を利用できるようにすることを勧告している。
- DPI最終報告書で推奨された内部紛争解決メカニズムやオンブズマン制度は、販売者が消費者やオンラインマーケットプレイスとの紛争を解決することも支援し、決定に異議を唱えたり訴えたりする手段を提供する形で開発することが可能となるであろう。

ハイブリッドマーケットプレイスの拡大とそれに伴う消費者・販売者双方にとっての懸念

- 自社製品だけでなく、サードパーティーの製品も販売するオンラインマーケットプレイス（ハイブリッドマーケットプレイス）が成長している。Amazon、Catch、Koganはすべてハイブリッド型マーケットプレイスの例であり、オーストラリアにおける過去1年間の成長率は、ベースがはるかに低いとはいえ、eBayの成長率を大きく上回っている。
- ハイブリッド型マーケットプレイスは、消費者にさらなる選択肢を提供することで、消費者に利益を生み出す。このように消費者にとっての市場の魅力を高めることは、販売者にとっても、自社製品の潜在的な購入者を拡大することで利益をもたらす可能性がある。
- しかし、オンラインマーケットプレイスが、そのマーケットプレイスを利用するサードパーティーの販売者と競合して自社の商品を販売する場合、オンラインマーケットプレイスは競合するインセンティブに直面し、サードパーティーの販売者と消費者の双方に懸念を生じさせる。
- ハイブリッドマーケットプレイスの主な懸念は、（アルゴリズム、ポリシー、その他の意思決定を通じて）サードパーティーの販売者を犠牲にし、マーケットプレイスが自社の製品に優先的な取り扱いを行うかどうかということである。このように、製品が表示される順序とどの製品が消費者に強調されるかは、どの製品が購入されるかに大きな影響を与え、マーケットプレイスによる優遇措置は販売者と消費者の両方に害を及ぼす可能性がある。

ハイブリッドマーケットプレイスの拡大とそれに伴う消費者・販売者双方にとっての懸念（つづき）

- ACCCは、少なくとも一部の状況において、マーケットプレイスの自社製品が消費者に表示される方法において優遇される可能性があることを懸念している。ACCCの中小企業向けアンケートでは、自己優遇行動（self-preferencing behavior）に関するクレームが発生した。自己優遇行動のリスクは、他の管轄区域でも報告され、検討されてきた。
- Amazon Australiaは、Amazon Australia Storeにおいて、検索結果や購入ボックスで、サードパーティーの販売者の商品よりも自社の商品やオファーを優先して表示することはないと述べている。ACCCは、Amazonのアルゴリズムの入力に関する詳細を求めたが、提供されなかったため、ACCCは、Amazonのアルゴリズムがどのように検索結果を生成するかについての情報を保有していない。
- ACCCに提供された情報によると、少なくともいくつかのハイブリッドマーケットプレイスのアルゴリズム（CatchとKogan）は、検索結果においてマーケットプレイスが販売する商品にさらなる「ブースト」を与えているとのことである。
- このような優遇措置は、ハイブリッドマーケットプレイスが相当程度の市場支配力を持ち、サードパーティーである販売者が自分たちのメリットで競争することを妨げる、あるいは阻害したりする能力とインセンティブを持っている場合、重大な競争懸念を引き起こす可能性がある。
- 現段階では、観察された優遇措置が広範な競争上の不利益をもたらしたとは思われない。これは、販売者が消費者に到達するために利用可能な代替手段（代替市場を含む）があるためと思われる。しかし、このような慣行は、将来ハイブリッドマーケットプレイスが支配的な地位を獲得した場合、大きな競争上の影響を与える可能性がある。

ハイブリッドマーケットプレイスの拡大とそれに伴う消費者・販売者双方にとっての懸念（つづき）

- しかしながら、ACCCは、オンラインマーケットプレイスの自社製品を優遇する現在の慣行が、消費者の購買意思決定に影響を与え、消費者に不利益をもたらし、一部のサードパーティの販売者がそのメリットで競争するのを妨げる可能性があることを懸念している。
- これらの影響を考慮し、ACCCは、ハイブリッドマーケットプレイスがオンラインマーケットプレイス独自の製品に有利な扱いを受けている場合、消費者とサードパーティの販売者に十分に知らせることが重要であると考えている。
- また、オンラインマーケットプレイスは、消費者に関する大量の豊富なデータを利用できるため、消費者にとって魅力的な製品やサービスをより良く調整することができる。
- サードパーティの販売者は、オンラインマーケットプレイスが収集するデータの深さと幅にアクセスできないため、販売者がオンラインマーケットプレイスができるのと同じ程度に商品レンジと戦略をテストし改善することを妨げる可能性がある。
- サードパーティの販売者の製品に関するハイブリッドマーケットプレイスによるデータの収集は、特にサードパーティの販売者に同様のデータへのアクセスを提供していない場合、もしくはそのデータがマーケットプレイスによって独自の製品開発、価格設定またはマーケティング戦略に利用される場合、個々の販売者に懸念を生じさせる可能性がある。
- また、このような行為は、支配的なプロバイダーによって行われた場合、重大な競争上の懸念を生じさせる可能性がある。

オーストラリアの一般的なオンライン小売市場と潜在的な市場支配力 オンラインマーケットプレイスの特徴と精査の必要性

- ネットワーク効果は、オンラインマーケットプレイスのビジネスモデルにおいて重要な特徴である。プラットフォーム上の販売者が多ければ多いほど、消費者にとってのマーケットプレイスの魅力は増し、プラットフォームを利用する消費者が多ければ多いほど、販売者にとっての魅力は増す。
- こうしたクロスサイドネットワーク効果（cross-side network effects）に加え、セიმサイドネットワーク効果（same-side network effects）も存在する。
- 例えば、オンラインマーケットプレイスに集まる消費者が多ければ多いほど、オンラインマーケットプレイスは消費者の嗜好に関するデータを収集する能力が高くなる。このデータが消費者の嗜好性と商品のマッチングを向上させるために利用されればされるほど、他の消費者にとってはより魅力的なマーケットプレイスになる。
- クロスサイド効果とセიმサイド効果の両方を含むこれらのネットワーク効果は、単一の支配的な企業に有利に独占を許す（tipping in favour of a single dominant firm）可能性があることを意味する。これは、企業がライバル企業との競争に打ち勝った結果であり、必ずしも競争上の懸念を生じさせるものではない。しかし、ACCCは、これらを利用して支配的企業が反競争的行為を行ったり、消費者や販売者が競争から得るであろう利益を減少させたりする場合には、重大な懸念を抱く。

オーストラリアの一般的なオンライン小売市場と潜在的な市場支配力 オンラインマーケットプレイスの特徴と精査の必要性（つづき）

- この懸念は、オンラインマーケットプレイスに限定されるものではない。ACCCは以前、ネットワーク効果やその他の参入障壁によって市場支配力が強化され、中期的に市場支配力が低下しそうな他のデジタル・プラットフォームを特定した。
- 英国、米国、一部の欧州諸国を含む他の管轄区域では、オンラインマーケットプレイスで圧倒的な市場地位を持ち、オンライン小売全体でも強い立場にあるAmazonに、すでに市場が「独占を許している（tipping）」ことは間違いない。
 - 例えば、イタリアでは、Amazonがオンライン販売の20%を占め、活発なオンラインマーケットプレイスでのサードパーティーによる販売の70%から75%を占めていると推定されている。
 - また、前述のとおり、イギリスとアメリカでは、Amazonがオンライン販売全体の約30%、40%を占めていると推定される。
- これらの国の多くでは、Amazonは、ライバル企業や販売者による反競争的行為の疑惑を受けて、競争当局による反トラスト法上の監視の対象となっている。
- さらに、大規模なデジタルプラットフォームの市場支配力やゲートキーパーの役割に関する懸念に対処するために特定の規制を提案（または制定）している法域では、Amazonは精査されるプラットフォームの1つであり、特定の規制の対象となる可能性があると予想される。
 - 例えば、Bundeskartellamt（ドイツ連邦カルテル庁）は現在、Amazonのドイツにおける事業が「市場全体の競争にとって極めて重要」なものであるかどうかを検討中である。これは、最近のドイツ競争法の改正に基づき、特定の規則を導入するための閾値である。
 - Bundeskartellamtがこれに該当すると判断した場合、特定の慣行を抑制するために、Amazonの営業方法に積極的に条件を課す権限を有する。

オーストラリアの一般的なオンライン小売市場と潜在的な市場支配力 オーストラリアにおけるオンラインマーケットプレイス間の競争

- 他国でAmazonが強い地位を占めることに貢献したネットワーク効果は、オーストラリアで発展しているオンラインマーケットプレイスにも適用される。
- しかしながら、他国とは対照的に、Amazonはオーストラリア市場に最近参入したばかりであり、最大のマーケットプレイスではない。現時点でACCCは、オーストラリアでは 1 つのマーケットプレイスが支配的な地位を占めることはないと考えている。
- ACCCの調査によると、多くのオーストラリア人が複数のオンラインマーケットプレイスを利用し、また、物理的またはオンライン小売業者とは別の手段で商品を購入していることがわかった。これは、消費者が複数のオンラインマーケットプレイスの選択肢を利用し、切り替える際のコストが低いこと、複数のオンラインマーケットプレイスが強力な商品を提供していることが一因であると思われる。しかし、これらの選択肢がどの程度代替可能であるかは、様々な要因に依存すると思われ、例えば、オンラインマーケットプレイスの会員など、消費者によっては、単一のマーケットプレイスを利用する傾向が強いことも想定される。
- 販売者の立場は、消費者の立場とは異なる。大規模販売者の多くは複数のオンラインマーケットプレイスで販売をしているが、1 つのマーケットプレイスに集中している小規模なセラーも数多く存在する。
- また、オンラインマーケットプレイスから移行する場合、新しいマーケットプレイスの場合は学習・導入コスト、自社サイトや実店舗での販売に切り替える場合は大幅に高い設立コストなど、さまざまなコストに直面する可能性がある。さらに、オンラインマーケットプレイスからの切り替えは、そのマーケットプレイスでシングルホームをしている消費者（一部の販売者にとって潜在的に重要な消費者グループ）へのアクセスを見送ることになる可能性がある。
- その結果、多くの販売者、特に小規模の販売者は、大規模なオンラインマーケットプレイスとの交渉力が限定的であるとACCCは考える。この交渉力の欠如の結果が、本報告書で指摘された販売者の懸念に反映されていると思われる。

オーストラリアの一般的なオンライン小売市場と潜在的な市場支配力 オーストラリアにおけるオンラインマーケットプレイス間の競争（つづき）

- 図1に示すように、オーストラリアの4大オンラインマーケットプレイスのうち、eBay Australia（オーストラリアで最初に設立された大手オンライン小売マーケットプレイス）が2020-21年の年間売上高53億ドル超で最大であることに変わりはない。これに続くのが、13億ドルのAmazon Australiaである。

図1 2019-20年、2020-21年の主要な一般オンライン小売市場別年間売上高（百万\$）



オーストラリアの一般的なオンライン小売市場と潜在的な市場支配力 オーストラリアにおけるオンラインマーケットプレイス間の競争（つづき）

- これらの数字は、2021年に520億ドル以上と推定されるオーストラリアのオンライン売上高全体の中で考慮されるべきものである。オーストラリアにおけるオンライン販売全体に占めるeBay Australiaのシェアは現在約10%、Amazon Australiaのシェアは約2.5%である。
- 補足として、オンラインとオフラインの販売チャネルを持つ大手小売業、2020-21年の年間売上高は、Kmartが69億ドル、Big Wが46億ドルである。
- Amazon Australia、Catch、Koganのそれぞれの年間売上高は、現在、オーストラリアの大手既存小売業者より低い。
- しかし、過去12ヶ月間、オンラインマーケットプレイスによる売上高は大幅に伸びている。特に、Amazon Australiaの売上は2019-20年から2020-21年にかけて大幅に（87%）増加し、CatchとKoganはそれぞれ43%、42%増加している。
- この期間のオンラインマーケットプレイスによる売上の大幅な増加は、COVID-19の流行とそれに伴うロックダウンにより、オーストラリアの多くの消費者がオフラインからオンライン購入に代えたためと思われる。重要なことは、オンラインマーケットプレイス、特にAmazonの成長が、大手オンライン小売店の成長を上回ったことである。
- また、ACCCは、オーストラリアの顧客のAmazon Primeへの加入が大幅に増加していることに注目している。Amazon Primeは、Amazonのストリーミング・ビデオ・オンデマンド・サービスを利用できるほか、Amazonマーケットプレイスで購入した商品の配送料が安くなるなどの特典を会員に提供するものである。このような成長は、オンライン市場の競争力に大きな影響を与える可能性がある。

ACCCによる今後の検討事項

- ACCCは、オンラインマーケットプレイスの発展を引き続き監視することが重要であると考えている。
- 海外におけるオンラインマーケットプレイスの事例では、このようなサービスは独占を許す可能性（potential to tip）があると言われている。
- ACCCはオーストラリアでこのような事態が起こることを示唆してはいないが、万が一このような事態が起こった場合、重大な競争問題が発生する恐れがある。
- 特に、ACCCはこの分野でのM&Aを綿密に調査することが重要と考えており、デジタルプラットフォームによる競争の懸念に対処するための新しいフレームワークを開発する場合、そのフレームワークはオンラインマーケットプレイスが実質的な市場支配力を獲得し、戦略的またはゲートキーパーとしての地位を占める場合に適用可能であることが必要であるとする。

ネクストステップ

- ACCCは現在、デジタルプラットフォームサービスで確認された競争と消費者の懸念に対処するために、新しい規制の枠組みやツールが必要かどうかについてコンサルティングを行っており、競争と消費者の懸念と改革の選択肢の両方をまとめたディスカッションペーパーは、ACCCのウェブサイトから入手可能である。
- ACCCは、2022年9月に予定されている第5次DPSI中間報告で、このような法改正が必要かどうか、必要な場合は改革の選択肢についてオーストラリア政府に報告する予定である。
- ACCCは、オンラインマーケットプレイスについて、検索エンジンやソーシャルメディア、モバイルアプリのオンラインマーケットプレイスなど、他のデジタルプラットフォームサービスと同様の競争上の懸念について指摘はしていないが、これらの市場が支配的企業に独占される可能性を考えると、開発される枠組みや一連のツールは、将来的にオンラインマーケットプレイスに適用できるようにすることが重要である。
- ACCCは、2020-2024年のDigital Platforms Services Inquiryの期間中、この重要性を増す分野に関連する競争と消費者の懸念を引き続き監視していく予定である。

1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスとは何か？

- 本報告書では、一般的なオンラインマーケットプレイス（general online retail marketplaces）について考察する。本報告書の対象とするオンラインマーケットプレイスでは、書籍、子供用玩具、衣料品、スポーツ用品、靴、キャンプ用品など、幅広い商品を消費者向けに提示している。また、販売者に対しては広告などのサービスを提供し、消費者に対してはサブスクリプションなどのサービスを提供している。
- オンラインマーケットプレイスは大きく成長する可能性を秘めている。小売りの実店舗とは異なり、オンラインマーケットプレイスにより出展・出品者は、実店舗の設立・維持に伴う多額の固定費・変動費を回避することができる。さらに、消費者や販売者が参加する際のオンラインマーケットプレイス側のコストも低く抑えることができる。
- 本報告書は、オーストラリアにおけるすべての一般的なオンラインマーケットプレイスを包括的にレビューするものではなく、オーストラリアにおけるこれらのオンライン市場のうち、最大規模のもの（Amazon Australia、Catch、eBay Australia、Kogan）に焦点を当てている。しかし、特定の問題を検討する際に、他のオンラインマーケットプレイスも考慮した。販売者と消費者が4大オンラインマーケットプレイスで経験した重要な問題のいくつかは、より広範囲に適用される可能性がある。

1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.2. オンラインマーケットプレイスは、オンラインショップ、オンライン広告プラットフォーム（Online classified ad platforms）、小売専門マーケットプレイスとは異なる

- 本報告書では、オンラインマーケットプレイスと、オンラインでも事業を展開する従来の実店舗型小売業者（Big W、David Jones、Kmart、Myer、Target など）を区別している。オンラインマーケットプレイスは、共通のプラットフォーム上で第三の販売者と消費者との取引を促進し、従来の実店舗の小売業者は販売者としても販売活動をする。このように、オンラインマーケットプレイスは、販売者と消費者の間の仲介役を担っている。他方、自社製品をオンラインで販売する従来の小売業者は、仲介役を担っていない。
- また、オンラインマーケットプレイスは、GumtreeやFacebookマーケットプレイスなどのオンライン広告プラットフォーム（Online classified ad platforms）とも区別される。オンライン広告プラットフォームでは、プラットフォーム上で取引を完結させることはできないからである。オンラインマーケットプレイスでは、プラットフォーム上で取引を完了する必要がある。また、オンラインマーケットプレイスによっては、販売者と消費者がプラットフォームの外で対話することを妨げる場合がある。
- 最後に、ACCC は、Temple & Webster や ASOS 等の小売商品やサービスを専門で提供するオンラインマーケットプレイスも存在することを指摘している。専門的なオンラインマーケットプレイスは、一般的なオンラインショップで確認された問題と同様の問題を引き起こす可能性があるが、本レポートでは、一般的なオンライン小売マーケットプレイスサービスを提供するオンラインマーケットプレイス、つまり、幅広い消費財を販売するマーケットプレイスのみに焦点を当てている。

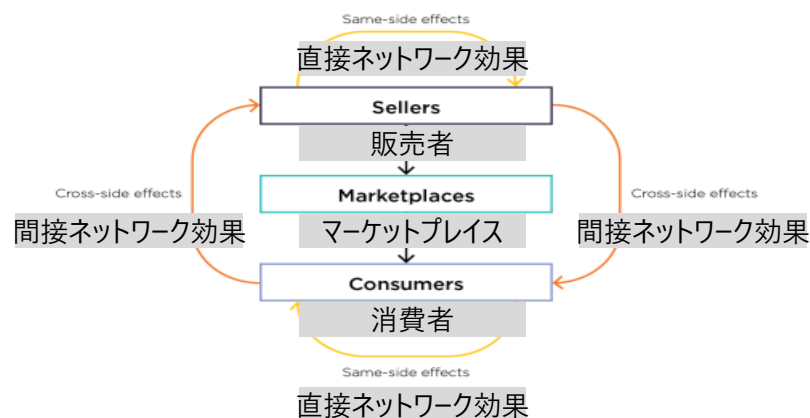
1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.3. オンラインマーケットプレイスの特徴

- オンラインマーケットプレイスは販売者と消費者という異なるユーザーグループを接続し、サービスを提供するマルチサイドプラットフォームである。販売者と消費者がオンラインマーケットプレイスを利用すると、外部性を生み出し、そこからオンラインマーケットプレイスが価値を生み出す。これはオンラインマーケットプレイスのビジネスモデルにとって基本的なことである。
- この外部性をネットワーク効果と言い、間接ネットワーク効果（Cross-side effects）と直接ネットワーク効果（Same-side effects）に分類される。間接ネットワーク効果とは、あるプラットフォームの2つのユーザーグループのうち一方（販売者か消費者）のユーザー数が増加した結果、もう一方（消費者か販売者）のユーザーにおけるプラットフォームの価値に影響を与えることである。直接ネットワーク効果は、あるプラットフォームの2つのユーザーグループのうち一方（販売者か消費者）のユーザー数が増加した結果、同じ方（販売者か消費者）のユーザーにおけるプラットフォームの価値が増加することである。他の外部性と同様に、ネットワーク効果にも正のものと負のものがある。

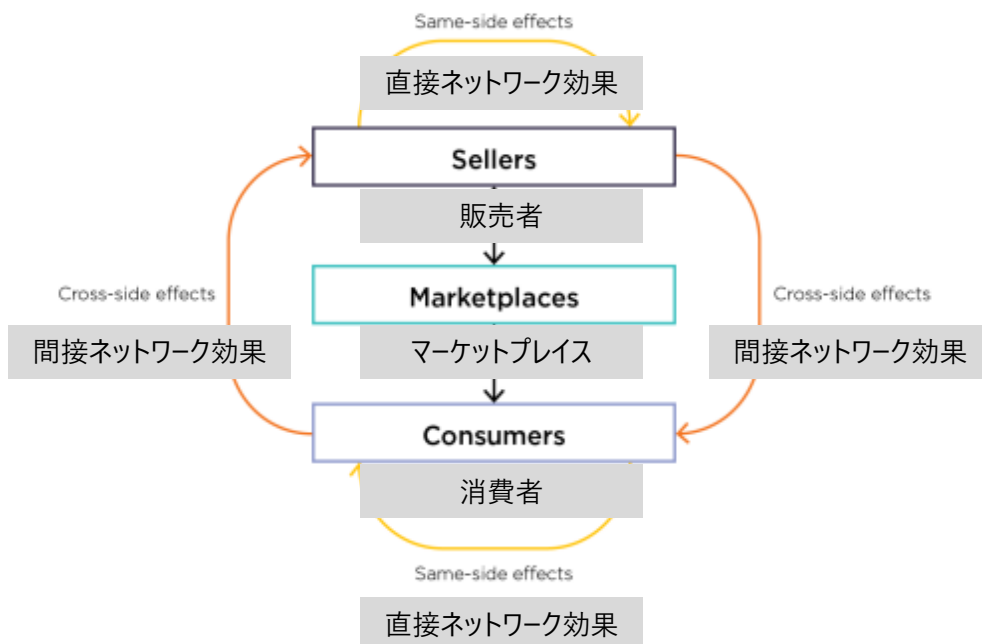
間接ネットワーク効果と直接ネットワーク効果



1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリア市場概観と成長性－マーケットプレイスにおけるネットワーク効果

マーケットプレイスにおいては、1) 販売者間/消費者間で、直接ネットワーク効果、2) 販売者・消費者間で、間接ネットワーク効果が働き、プラットフォーム全体の価値が向上する

マーケットプレイスにおけるネットワーク効果



間接ネットワーク効果と直接ネットワーク効果

間接ネットワーク効果

- あるプラットフォームの2つのユーザーグループのうち一方のユーザー数が増加した結果、もう一方のユーザーにおけるプラットフォームの価値に影響を与えること。

例：販売者のユーザー数が増加した結果、消費者におけるプラットフォームの価値に影響を与えること。

直接ネットワーク効果

- あるプラットフォームの2つのユーザーグループのうち一方のユーザー数が増加した結果、同じ方のユーザーにおけるプラットフォームの価値が増加すること。

例：販売者のユーザー数が増加した結果、販売者におけるプラットフォームの価値が増加すること。

1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.3. オンラインマーケットプレイスの特徴

- 本レポートで検討しているオンラインマーケットプレイスには、様々なタイプがある。
 - 純粹に販売者と消費者間の取引を促進するオンラインマーケットプレイス（eBay等）
 - サードパーティーの販売者と消費者間の取引を促進するだけでなく、自社の商品を小売するハイブリッドマーケットプレイス（Amazon、Catch、Kogan等）
- また、オンラインマーケットプレイスは販売者と消費者に様々な機能やサービスを提供している。例えば、一部のオンラインマーケットプレイスは、販売者と消費者がプラットフォーム上で対話することを可能にし、販売者にプラットフォーム上で広告を提供する。これは、オンラインマーケットプレイスが、倉庫管理や配送等、オンライン取引の複数の段階のサプライヤーである可能性があることを意味する。また、一部のオンラインマーケットプレイスでは、消費者に無料便または速達便を提供する定期便を提供している。表1.1（次ページ、次々ページ）は、オンラインマーケットプレイスが提供する様々なサービスやサブスクリプションの一部を示している。

1. 一般的なオンライン小売市場 – オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.3. オンラインマーケットプレイスの特徴

表1.1: 選択したオンラインマーケットプレイスと他の小売業者が提供するサービスの比較（消費者および販売者向けのサービス）

	Amazon Australia	Catch	eBay Australia	Kogan	Online classifieds	Physical retailer websites	Online-only retailer
プラットフォーム上のやり取り	○	○	○	○	○ (プラットフォーム外のやり取りもある)	○ (プラットフォーム外のやり取りもある)	○ (プラットフォーム外のやり取りもある)
プラットフォーム上の金融決済	○	○	○	○	×	○	○
第三の販売者は出品可能か	○	○ (キュレートされる)	○	○ (キュレートされる)	○	×	○
第三の販売者を特定できるか	○	○	○	○	○	N/A	○
第三の販売者はブランディングをコントロールできるか	×	×	○ (ある程度可能)	×	×	N/A	○
第三の販売者のためのフルフィルメント	○	×	○	×	×	N/A	N/A
複数のチャネルでフルフィルメントを利用できるか	○	N/A	○	N/A	N/A	N/A	N/A
プラットフォーム上の広告掲載	○	○	○	○	○	N/A	N/A
自社配送サービス	○ (Metroを選択)	×	×	○ (Metroを選択)	×	×	×

1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.3. オンラインマーケットプレイスの特徴

表1.1: 選択したオンラインマーケットプレイスと他の小売業者が提供するサービスの比較（サブスクリプションサービス）

	Amazon Australia	Catch	eBay Australia	Kogan	Online classifieds	Physical retailer websites	Online-only retailer
サブスクリプションサービスの提供	Amazon Prime	Catch Club	eBay Plus	Kogan First	×	×	×
無料配送	○	○	×	○ (商品を選択)	N/A	○ (最低購入金額以上の場合)	○ (最低購入金額以上の場合)
有料配送	○	×	○ (Metroを選択)	○ (商品を選択)	N/A	○ (追加費用)	○ (追加費用)
オンライン以外のマーケットプレイスでの提供	Prime Video Prime Reading Prime Music Prime Gaming	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

- オンラインマーケットプレイスには共通点があるものの、オーストラリアの各マーケットプレイスは独自のビジネスモデル、戦略、慣行を持っている。本報告書では、こうした違いを明らかにするとともに、オーストラリアの消費者や企業がこうしたオンラインマーケットプレイスを利用する際の共通の問題点や懸念事項を明らかにしている。

1. 一般的なオンライン小売市場－オーストラリアの概要と成長性

1.1. 一般的なネット通販のマーケットプレイスの概要

1.1.4. オーストラリアでは、オンラインマーケットプレイスの重要性が高まっている

- ここ数年、オーストラリアではオンラインショッピングが劇的に増加した。2020-21年にオーストラリアの消費者がオンラインで購入した金額は520億ドル以上と推定され、2019-20年と比較して約31%増加した。
- オンラインショッピングの増加を促す大きな要因は、COVID-19の大流行とそれに伴うロックダウンである。モナシュ大学のオーストラリア消費者・小売業研究所が2021年9月に行った調査によると、回答者の84%が過去3ヶ月間にオンラインショッピングを行い、37%が週単位でオンラインショッピングを行っていた。多くのオーストラリア人にとって、これはCOVID-19の流行前と比較してオンラインショッピングが増加したことを意味し、オーストラリアの買い物客の50%が流行中にオンラインショッピングを行い、わずか4%が減少させたという。

重要な発見事項

- オンラインマーケットプレイスは消費者が様々な販売者から商品を見出し、選択し、購入することに一役買っている。
- オンラインマーケットプレイスは消費者が探している商品を見つけるために検索機能等のツールを提供しており、消費者が自分が探しているものを見つける際の時間を含むコストを劇的に削減することを可能にしている。しかし、それらの機能がどのように作用するか、なぜ特定の商品が他の商品よりも目立つように表示されるかについて、消費者に十分な情報を提供しているとは限らない。
- マーケットプレイスがどのように作用するのかというアルゴリズムの情報を十分に消費者に与えないと、消費者の購買意思決定に悪影響を与える可能性がある。
- ACCCは、オンラインマーケットプレイスがあらゆる価格提示（二重価格表示（Two-price comparison advertising）等）が消費者にとって正確かつ明確であることを保証する重要な役割を担っていると考えている。
- 多くの消費者は、自分のデータの収集と利用を制限してほしいと考えている。しかし、オンラインマーケットプレイスのデータの扱いはこの希望に沿うものではない。
- ACCCは、オンラインマーケットプレイスが取引を管理、関与していることから、高レベルの消費者保護を行う必要があると考えている。すでに検討されている消費者保護法に対する潜在的改革は、一般的な安全規定の導入や不公正な取引慣行の禁止など、消費者を支援することができる。
- 製品安全に関する誓約書（the Product Safety Pledge）などの自主的な取り組みはオーストラリアの消費者保護にとって重要な追加要素である。
- ACCCは、オンラインマーケットプレイスを利用する消費者が有害な製品の販売者から救済を受ける手段を適切に利用できなければならないと考えている。ACCCは、DPI最終報告書で推奨された最低限の内部紛争解決要件とオンブズマン制度の導入を引き続き支持している。このようなメカニズムは、ACCCの報告書で以前指摘された他のデジタルプラットフォームと同様に、オンラインマーケットプレイスに適用されるべきであると考えている。

3. 一般的なネット通販マーケットでの販売

重要な発見事項

- オンラインマーケットプレイスで活動する販売者には大企業や小規模な販売者などの様々なタイプがあり、オンラインマーケットプレイスでの体験也多岐にわたる。
- 販売者にとって、マーケットプレイスで自分の商品が目立つことは非常に重要である。しかし、商品がいつ、どのように表示されるかを決定するアルゴリズムが不透明なため、販売者は提供効果を把握し、改善することが困難である。
- オンラインマーケットプレイスによっては、第三の販売者がマーケットプレイスの商品と競合している場合がある。オンラインマーケットプレイスが自社製品を優先して表示するアルゴリズムを設定した場合、多くの販売者がマーケットプレイスでの販売で競争することが困難になる可能性がある。
- ACCCは、販売者がオンラインマーケットプレイス（および消費者）との紛争を解決するための手段を適切に利用できることが重要であると考えている。オンブズマン制度（Ombudsman scheme）のような外部の紛争解決メカニズムや、DPI最終報告書で推奨された内部紛争解決の最低要件は、販売者を助け、販売者とオンラインマーケットプレイス間の交渉力の不均衡がもたらす結果の一部を解決するのに役立つだろう。

3. 一般的なネット通販マーケットでの販売

Box 3.2 : Seller fees and commissions – 販売手数料

- オンラインマーケットプレイスの中には月額利用料や出店料を請求するものもある。また、注文ごとに手数料を取る場合もあり、オンラインマーケットプレイスと販売者で事前に合意する。

表3.2:オンラインマーケットプレイスごとの販売手数料

	Amazon Australia	eBay Australia	Catch	Kogan
手数料または紹介料	販売価格の7%～15%の商品もある。商品カテゴリーによっては、販売者がフルフィルメント by Amazonを利用すると、手数料が安くなる商品もある。	- 最終販売額の13.4%と、ほとんどのカテゴリーおよびeBayストアに登録していない販売者に対する0.30ドルの取引手数料が加算される。 - eBayストアの販売者には、最終販売額の6.2%～11.9%と0.30ドルの取引手数料が加算される。	商品カテゴリーに依存し、販売者がマーケットプレイスに登録する際に設定される。	登録時に販売者と交渉して決める。
その他必須料金	- 個人販売者プラン：月額0ドル。紹介料に加え、アイテムごとに販売手数料が0.99ドル（税別）。 - プロフェッショナルセラープラン：月額49.95ドル（税別）。アイテムごとの販売手数料は不要。	eBayストア販売者はベーシックストアは月額24.95ドル（税別）、フィーチャースタアは月額54.95ドル（税別）、アンカーストアは月額549.95ドル（税別）。	固定ストア料金が月額49.99ドル（税込）。マーケットプレイス参加後、最初の2ヶ月間は無料。	ストア使用料が月額299ドル。

3. 一般的なネット通販マーケットでの販売－パーソナルプライシング

パーソナルプライシング

- ACCCは、以前の報告書でパーソナルプライシング（Personalised pricing）について検討している。オンライン小売業の成長と、デジタル企業が利用できるデータの種類、量、適時性、質により、オンラインマーケットプレイスを含め、パーソナルプライシングの範囲が広がっている。
- パーソナルプライシングでは、消費者の支払いに対する弱い意思に対しては、低い価格を提示される。その結果、消費者が、（よりリーズナブルな価格の提示によって、）より多くのモノやサービスを購入することができれば、一部の消費者に対して利益を与える効果があるかもしれない。
しかし、企業が消費者の支払いに対する比較的強い意思に対して、高い価格を提示し、消費者が代替の販売者により良い条件を求めて、高い価格を緩和しない場合、消費者に不利益をもたらす可能性がある。また、パーソナルプライシングは、販売者が利用できる消費者データやその利用方法について透明性が低い場合、マーケットプレイスの運営に対する信頼を低下させる可能性がある。

3. 一般的なネット通販マーケットでの販売－パーソナルプライシング

パーソナルプライシングは、消費者の行動や特性の情報をもとに、消費者ごとに異なる価格を提示すること。消費者の支払い意欲の高さによって消費者に与える影響が異なる。

パーソナルプライシングとは？

消費者に対する影響

- 販売者が、消費者の行動や特性について観察、申告、推論、収集した情報を利用して、販売者が考える消費者の支払い意欲に基づいて、消費者ごとに異なる価格を提示すること。

(参考) 消費者と生産者余剰に対してパーソナルプライシングが与える影響

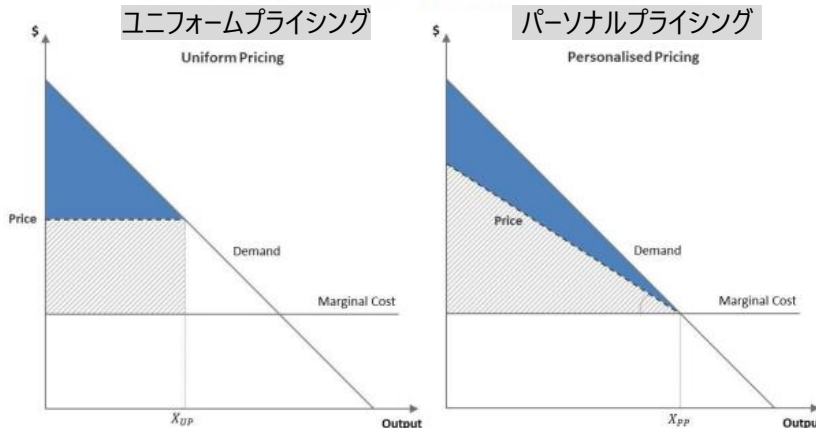
支払い
意欲
が**高い**
場合

- 消費者の支払い意欲が高い場合、高い価格が提示される。消費者がそれを認めず、代替の販売者により良い条件を求める場合、消費者に不利益をもたらす可能性がある。

支払い
意欲
が**低い**
場合

- 消費者の支払い意欲が低い場合、低い価格が提示される。その結果、消費者がより多くのモノやサービスを購入することができれば、消費者に利益をもたらす可能性がある。

Figure 7. Impact of personalised pricing on consumer and producer surplus



出所：OECD 「Personalised Pricing in the Digital Era」

(<https://one.oecd.org/document/DAF/COMP%282018%2913/en/pdf>)

出所) ACCC 「Digital platform services inquiry - March 2022 interim report」 <https://www.accc.gov.au/system/files/DPB%20-%20DPSI%20-%20March%202022%20-%20Full%20interim%20report%20-%202031%20March%202022.pdf>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

重要な発見事項

- ネットワーク効果とデータは、オンラインマーケットプレイスのビジネスモデルにとって重要であり、最終的に消費者に利益をもたらすものである。しかし、これらは販売者や潜在的な新規参入者に課題をもたらすことがある。
- 消費者は購買するマーケットプレイスについていくつもの選択肢を持っている。しかし、これらが実行可能な代替サービスとなるかどうかは、商品の性質、店舗購入に対する嗜好、ブランド・ロイヤリティなど、さまざまな要因に左右される。多くの消費者が複数のマーケットプレイスにアクセスする一方で、特定のマーケットプレイスに限定して利用する消費者もいる。
- 販売者にとっては、オンラインマーケットプレイスから、自社サイトや実店舗での販売等の別のチャネルに切り替えることは、大きなコストを伴う可能性がある。さらに、あるマーケットプレイスが他のマーケットプレイスの代替となる販売者もいるが、あるマーケットプレイスを他のマーケットプレイスの補完と考える販売者も少なくない。このような販売者は、オンラインマーケットプレイスとの取引において、比較的交渉力が弱いかもしれない。他の販売者は、効果的な代替手段を有していたり、消費者にとってマーケットプレイスへの重要な引き立て役となっていたりするため、オンラインマーケットプレイスとの交渉力をより有している可能性がある。
- ハイブリッドマーケットプレイスの主な懸念は、第三の販売者の製品よりも自社の製品を反競争的に優遇することから生じる害に関連している。特に、ハイブリッドマーケットプレイスがかなりの市場支配力を持つ場合、第三の販売者が商品・サービスの優位性で競争することを妨げたり、抑制したりする能力とインセンティブを持ち、競争に大きな害をもたらす可能性がある。オンラインマーケットプレイスによる自己優遇（Self-preferencing）は、オンライン・マーケットプレイス自体の製品と直接競合する個々の販売者に不利益を与える危険性がある。

重要な発見事項

- 現段階では、オンラインマーケットプレイスが競争している商品の市場全体において、競争上の不利益をもたらしたとは思われていない。これは、販売者が消費者に接触するために利用可能な代替手段があるためと思われる。しかし、将来ハイブリッドマーケットプレイスが支配的地位（Dominant position）を獲得した場合、このような慣行は競争上の重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、第2章および第3章で議論したように、これらの慣行が消費者の購買決定に悪影響を及ぼす場合、消費者の不利益につながる可能性があり、第三の販売者がそのメリットで競争を妨げる可能性がある。
- 2022年2月28日に発表されたACCCの2022年9月中間報告のためのディスカッションペーパーでは、デジタルプラットフォームサービスに対する規制改革について意見を求めている。これには、大規模なデジタルプラットフォームによる反競争的行為（自己優遇等）のリスクも含まれている。オーストラリアで支配的なオンラインマーケットプレイスが出現する可能性を考慮すると、ACCCは、市場権力や戦略的/ゲートキーパー的地位に関連する必要なしきい値がプラットフォームによって到達した場合に、そのようなオンラインマーケットプレイスの活動をカバーできる枠組みが重要であると考えている。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!